【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年６月30日
【会計年度】	自　2021年１月１日　至　2021年12月31日
【発行者の名称】	フランス預金供託公庫 (Caisse des Dépôts et Consignations)
【代表者の役職氏名】	ヴィルジニー・シャプロン・デュ・ジュ (Virginie Chapron du Jeu) グループ財務部長 (*Directrice des finances du groupe Caisse des Dépôts)* マリー・ブロクテュール (Marie Blocteur) 金融商品部長 (*Responsable du département des instruments financiers)*
【事務連絡者氏名】	弁護士　島崎文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目７番地 小川町メセナビル４階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当なし

注(1)　本書中、「CDCグループ」、「フランス預金供託公庫グループ」または「当グループ」とあるのはフランス預金供託公庫およびその子会社を、「発行者」または「CDC」とあるのはフランス預金供託公庫を、また「共和国」または「フランス」とあるのはフランス共和国政府を、それぞれ指すものとする。

(2)　本書中、別段の記載がない限り、すべての金額はユーロで表示されている。「ユーロ」とは、欧州共同体の設立条約（その後の改正を含む。）に従って単一通貨を採用した欧州連合加盟国の法定通貨を指すものとする。参考までに、2022年６月10日現在株式会社三菱ＵＦＪ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、１ユーロ＝142.54円であった。

(3)　発行者および共和国の会計年度は、暦年と一致する。

(4)　本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第１【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
第３回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）(注1)	2014年７月	43億円	43億円	―	該当なし
第４回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）	2014年７月	108億円	―	108億円	該当なし
第６回フランス預金供託公庫円貨債券（2015）	2015年７月	100億円	―	100億円	該当なし
第７回フランス預金供託公庫円貨債券（2019）	2019年７月	150億円	―	150億円	該当なし
第８回フランス預金供託公庫円貨債券（2020）	2020年７月	100億円	―	100億円	該当なし
第９回フランス預金供託公庫円貨債券（2020）	2020年７月	100億円	―	100億円	該当なし

(注1) この債券は2021年７月30日に満期一括償還された。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フランス預金供託公庫 2022年９月満期 米ドル建債券	2017年９月	7,284,000米ドル	―	7,284,000米ドル	該当なし
フランス預金供託公庫 2022年９月満期 豪ドル建債券	2017年９月	29,599,000豪ドル	―	29,599,000豪ドル	該当なし

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。
本会計年度末以降、日本において債券の募集も売出しも行われていない。

第２【外国為替相場の推移】

(1)【最近５年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

本邦において売出しが行われた債券の表示通貨である米ドルおよび豪ドルと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に当行の最近５年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略。

(2)【当会計年度（又は事業年度）中最近６月間の月別為替相場の推移】

上記の理由により記載を省略。

(3)【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略。

第３【発行者の概況】

１【発行者が国である場合】

該当事項なし

２【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

３【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

① 設立の根拠、年月日および沿革

ナポレオン帝政の崩壊、百日天下を終焉させたナポレオン戦争の敗北後、フランスでは1815年７月８日に王政復古が再びなされた。フランスは、その敗北の結果、当時の国の年間財政歳入合計相当額に近い巨額の戦争賠償金の支払義務を負担させられた。フランス政府は、かかる債務を履行するために、租税収入の利用に加えて、借入を行う必要があった。政府は、経済を再建し、フランス革命以降累積していた未払いの公的債務を解消し、また戦争債務について支払うべき補償金を清算することを要した。

1816年４月28日に、フランス史上最初の金融法(*loi sur les finances*)（以下「1816年法」という。）が成立し、国家の財政構造を改革し、新しい機関を創立することになった。1816年法は、*Caisse des dépôts et consignations*（フランス預金供託公庫）という「特別施設法人(*établissement spécial*)」を創設した。1816年法第10節は今日においてもまだ効力を有し、フランス通貨金融法典(*code monétaire et financier*)に編入されている。CDCは、民間資金預託の信頼される制度の運営を負託され、フランスの貯蓄制度に対する貯蓄者の信認の再構築に貢献してきた。

以下の情報は、２世紀に及ぶCDCの沿革における重要な出来事の要約年表を示している。

1816年：CDCの設立

1822年：最初の地方開発ローン

1830年：フランスの主要金融運営者

1837年：貯蓄通帳（「リブレ(livret)」）の運営

1868年：CDCが運用する最初の生命保険ファンドの創設

1890年：弁護士からの預り金管理

1894年：最初の公的住宅融資

1910年：最初の強制年金制度運営

1945年：戦後復興融資

1959年：*Caisse Nationale de Prévoyance*（国家保険ファンド、現在のCNP Assurances）の設立

1960年：CDCの地方組織管理の設置

1966年：*Caisse d'Aide à l'Equipement des Collectivités Locales*（地方公共団体インフラ支援ファンド）（CAECL）の創設。CAECLは1987年に*Crédit Local de France*（CLF）に承継され、CLFは1996年にデクシア（Dexia）を創設するために*Crédit Communal de Belgique*と統合される。

1983年：地方開発サービスを提供する子会社の設立

1994年：PME（中小企業）イノベーション・プログラム開始

2001年：CDC Ixis（退職者準備ファンド管理運用業務）の設立

2004年：*Société Nationale Immobilière*（SNI)の取得

2006年：CDC Ixisの売却（*Caisses d'Epargne*からの分離）

2007年：2020年飛躍戦略計画（*Élan 2020*）の策定。同計画はCDCの長期投資家としての負託について具体的な目標値を設定し、住宅および都市計画、中小企業支援、大学・知識経済および持続可能な発展を４つの戦略分野として特定

2008年：経済近代化法によるCDCの正統性・役割の強化。*Fonds stratégique d'investissement*（戦略投資ファンド、FSI）の設立

2009年：危機に応じた長期投資家モデルの展開

2010年：国の*Programme d'investissements d'avenir*（PIA）にかかる合計7.5十億ユーロの８契約の管理を受託

2011年：ラ・ポストの株式資本の取得（2011年４月に1.05十億ユーロの第１回目の支払、その後2012年４月に1.05十億ユーロの第２回目の支払および2013年４月に333百万ユーロの最終支払を行い、その結果CDCのラ・ポストの株式資本保有は26.32%となった。）

2012年：2012年12月31日付でBpifranceを設立（*la Banque publique d'investissement*設立に関する2012年12月31日法律第2012-1559号による。）。Bpifranceは2013年中に既存の３事業体（*Oséo, FSI*および*CDC Entreprises*）の事業を承継

2013年：2013年７月におけるBpifranceの設立手続の完了により、CDCがその株式資本の50%を、国が残りの50%を保有

2014年：2014年財政法に基づく予算額12十億ユーロの将来投資プログラムの第２段階（PIA 2）を開始。CDCグループは、この新予算について3.7十億ユーロの運用を委託された。

2015年：11月、COP21を１週間後に控えたNovethic（ヨーロッパSRI 認証機関）のセミナーに際して、CDCの総裁は、気候ファイナンス・デイ開催中の同年５月に自らコミットした、2020年までにカーボンフットプリントを20%削減するという約束の内容を確認した。

2016年：12月、EDF、CDCおよびCNP Assurancesは、Réseau de Transport d'Électricité（RTE）における49.9%の持分のCDCおよびCNP Assurancesによる取得にかかる拘束力のある契約を締結した。かかる取得は2017年３月に実現した。

12月、CDCとVeoliaは、2016年７月29日に発表した契約案に関連して、Transdevグループ（以下「Transdev」という。）の株主再編契約（VeoliaのTransdevからの撤退を含む。）をとりまとめた。CDCがTransdevの資本の20%を220百万ユーロで取得することになっていたこの契約の第一段階は完了している。

2017年：１月、CDCは、HITの資本における株式保有のすべて（SANEFグループの支配保有）の譲渡にかかる拘束力のある契約を締結した。

４月、CDCとQualium Investissementの経営陣は、Qualium Investissementの株主構成の再編案にかかる覚書の締結を発表した。契約の案文に基づき、CDCは、Qualium Investissementの資本の70%を資産運用会社の現在の経営陣に譲渡することになった。資本再編案は、CDCが出資する予定であった新しいファンドであるQualium Fund Ⅱの立上げに関係していた。

６月、Icadeの株式保有に進展があったことが発表された。Icadeの12.95%をGroupamaから取得したことにより、Crédit Agricole AssurancesはCDCに次いで、Icadeの株式資本の18.64%を保有するIcadeの２番目の大株主となった。

2018年：2018年１月１日以降、CDCは、国際財務報告基準（IFRS）第９号および第15号を適用している。

2018年５月30日、「Banque des Territoires」を立ち上げた。同社は、CDCの事業部署とその子会社２社（SCETおよびCDC Habitat）を単一のプラットフォームおよび商標のもとで統合することによって設立された。その任務は、領土の発展に貢献するプロジェクトおよび企業に投資することである。CDCは、そのすべての顧客およびパートナー（地方自治体、地方の公的機関および公的住宅機関を含む。）のために、Banque des Territoiresを通じて、数種類のサービス、すなわち、コンサルタントおよびエンジニアリング、融資、エクイティ投資、銀行サービス、エスクロー口座および特別預金ならびに業務サービスの提供を行っている。

８月、最高経営責任者は、ラ・ポストとともにフランスにおける大手金融業者を創設するプロジェクトを発表した。このプロジェクトにおいて、CDCは、ラ・ポスト・グループにおける持分を引上げ、支配権を獲得することになる。

2019年：2018年10月２日にCDCとRethmannグループとの間で締結された契約を延長する一環として、１月に、それまでVeoliaグループが保有していたTransdevの株式の30%をRethmannグループが取得した。同時に、Rethmannグループは、そのドイツにおける公共旅客輸送業務を４%の準備資本増加を通じてTransdevに拠出し、これによりTransdevの資本における持分を34%に引上げた。

2020年：2020年３月４日、重要な公的金融のハブの創設に関連した取引が完了した。当初2018年８月30日に経済財務大臣により発表されたところでは、かかる取引は、CNP Assurancesの資本における持分のフランス政府およびCDCからラ・ポストへの譲渡、その後ラ・ポストからLa Banque Postaleへの譲渡によって実現した。以下の取引が2020年３月４日に完了した。

・フランス政府およびCDCは、CNP Assurancesの資本におけるそれぞれ約1.1%および40.9%の持分をラ・ポストに譲渡し、これと引換えに増資の一環としてラ・ポストの持分を受領した。

・ラ・ポストは、増資の一環としてLa Banque Postale株式と引換えに、フランス政府およびCDCから受取ったCNP Assurancesの株式のすべてをLa Banque Postaleに譲渡した。

・CDCは、約１十億ユーロでラ・ポストの資本における追加持分をフランス政府から取得した。

これらの取引の完了により、フランス政府はラ・ポストの資本および議決権の34%を保有し、CDCはラ・ポストの資本および議決権の66%を保有した。

ラ・ポストの完全所有子会社であるLa Banque Postaleは、現在ではCNP Assurancesの資本の62.1%を保有しており、残りはBPCE（16.1%）および浮動株主（21.8%）が保有している。

この取引の完了と並行して、フランス政府およびCDCは、ラ・ポストの資本における変更をその株主関係の構成に反映させるため、新たな株主間協定を締結した。

② 目的

フランス通貨金融法典第L.518-2条（経済近代化法（*loi de modernisation de l'économie*）（2008年８月４日法律第2008-776号）による改正後）は次のように定めている。

「フランス預金供託公庫およびその子会社は、国の一般の利益および経済発展に資する公的グループを構成する。かかるグループはフランス国および地方公共団体が追求する公共政策を支援する公益上の義務を履行するとともに、競争的業務に従事することもできる。

フランス預金供託公庫は、預金および供託の管理、その管理が同公庫に委託された基金に関する役務の提供ならびに法的に委ねられたその他同種の義務の履行について責任を負う特別施設法人である。同公庫は、国民の貯蓄の保護、公的住宅に係る金融および年金制度の運用について責任を負う。同公庫はまた、地方および国の経済発展に対して、特に雇用、都市政策、銀行および金融機関からの排他的行為の防止、起業ならびに持続性のある発展の分野において寄与する。

フランス預金供託公庫は、長期の投資家であり、その持分に応じて会社の発展に寄与する。」

③ 法的地位および特権

CDCは特別施設法人（*établissement spécial*）であり、フランス通貨・金融法典第L.518-2条から第L.518-24-1条が適用され、立法府の監督および保証に服する。フランス通貨・金融法典第L.518-2条は、「フランス預金供託公庫は、立法当局の監督および保証の下に最も特別な方法で置かれる。」と定めている。CDCのこのユニークな地位は、主として、貯蓄者の保護の保証の目的で同公庫を国会の保証下に置くことにより、行政権の専断的な行為からCDCを保護するという、1816年当時の立法者の意思に由来している。

国や地方公共団体のようなフランス公法上の法人の一類型である「公施設法人（*établissement public*）」としてCDCを分類することについては、判例法において、最も注目すべきはフランスの行政訴訟の最高裁判所であるコンセイユ・デタ（*Conseil d'Etat*）によってもこれが支持されてきている。かかる特殊公法人として、CDCは以下に要約されるような一定の特権を有する。

支払不能・破産手続の不適用

フランスでは、公法に準拠する法人は、経営困難にある企業の強制管理および清算に関する通常の法律に服さない。公法準拠の法人に対する弁済不能・破産手続の不適用は、かかる法人の資産に対する差押免除の一般原則に由来している。このような原則は、フランスの裁判所（フランスの民事訴訟の最高裁判所の破棄院（*Court de Cassation*）を含む。）により19世紀後半から承認されてきた。フランス商法典（*Code de commerce*）第L.631-2条、第L.640-2条および第L.620-2条は、それぞれ更生手続（*redressement judiciaire*）、清算手続（*liquidation judiciaire*）および保護手続（*sauvegarde*）に関係しているが、これらの集団手続（*procédures collectives*）が、「商人、職人登録簿に登録された者、農民、独立専門職業者（法令上のもしくは規制を受ける地位を有するか、またはその指名が保護されている独立専門職業者を含む。）および私法上の法人に適用されるものとする。」と規定している。これらの条文の文言およびフランスの裁判所によるかかる法令の解釈からすると、通常法上の集団手続は公法に準拠する法人には適用されないということになる。特に、パリ控訴院は、1991年２月15日決定において、「経営困難の企業に適用される法律からの除外は、当該法人が産業または商業的性質を有する公施設法人にかかわるかどうかを問題とすることなくすべての公的部門の法人に適用されること、1985年１月25日法第２条は私法に服する法人のみを申立ての対象に含めているのであって、あらゆる公的部門の法人をその業務の性質の如何を問うことなく除外している。」（決定第90-21744号）と判示した。したがって、CDCは、経営困難にある企業の管理・清算に適用される通常の法律規則に服さない。

支払能力の保護

他方、1980年７月16日法律第80-539号第１条第２項は、「裁判所の確定判決が地方公共団体または公施設法人に対して判決自体において特定された金額の金員の支払命令を下す場合は、かかる金員の支払は当該判決言渡日から２カ月以内になされなければならない。当該期間内に支払命令がなされない場合は、国の省庁代表者または監督機関は訓令を発出する。支払資金が十分でない場合、国の省庁代表者または監督機関は当該公共団体または公施設法人に対して必要な財源を創出するよう正式な通知を行う。もし、当該公共団体または公施設法人の決定機関がかかる財源を用意または創出しない場合は、国の省庁代表者または監督機関はこれを行い、また必要な場合には訓令を発出する。」と規定している。

上記の1980年７月16日法に基づいて、デクレ（2008年５月20日第2008-479号）第10条は、「当該通知が期間満了時までに効果がないときは、国の代表者または監督機関は不履行公共団体または公施設法人の予算にその支出を計上する。国の代表者または監督機関は、適切な場合には、他の支出への充当額で利用しうるものを減額することまたは財源を増加させることにより必要な財源を用意する。」また「もし充当額計上の通知後８日以内に地方公共団体または公施設法人が支払うべき金員の支払を命令しない場合は、国の代表者または監督機関は１カ月以内に支払の実行をする。」と定めている。支払不能または破産手続に関する通常の法律が公法準拠の公法人に適用されず、またその資産の差押えができないことから、かかる公法人の債務は1980年７月16日法および国が公施設法人による当該法人の債務支払を確保する責任を負うものとする同法施行規則により定められた特別のスキームにより支払われることになる。こうして、CDCのソルベンシー（支払能力）は法律により保護されており、その債権者は1980年７月16日法の規定により利益を受けることができる。

④ 日本との関係

CDCの設立に関して日本との関係はない。

(2)【資本構成】

① 負債および資本

2021年12月31日現在のCDCグループの負債および資本は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2021年12月31日
負債および資本	
中央銀行からの預り金	
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	5,506
負の公正価値を有するヘッジ手段	7,067
債務証券	132,599
金融機関からの預り金	51,678
顧客からの預り金	319,639
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額	320
当期および繰延税金負債	4,932
未払金、繰延収益およびその他の負債	42,608
売却目的保有非流動資産に関連する負債	1,367
引当金	6,641
保険会社の責任準備金およびシャドウ・アカウンティング準備金	414,398
劣後債、保証預り金	10,104
負債合計	**996,859**
所有者に帰属する資本	
準備金および利益剰余金	33,239
その他の包括利益	11,068
当期純利益（損失）	3,861
所有者に帰属する資本合計	**48,168**
非支配持分	21,643
資本合計	**69,810**
負債および資本合計	**1,066,670**

注(1) 上記の負債項目には短期負債も含まれる。
注(2) CDCは株式資本を有しない。

2021年12月31日現在のCDCの負債および資本は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2021年12月31日
負債および資本	
負債	**130,799**
銀行間取引および類似の取引	**10,930**
中央銀行に対する債務	-
金融機関に対する一覧払債務	7,207
金融機関に対する満期日が固定されている債務	3,723
顧客取引	**80,257**
当座勘定（貸方）	65,536
顧客に対するその他の債務	14,721
債務証券	**30,635**
未払費用、繰延収益およびその他の負債	**7,833**
引当金	**587**
保証預り金	**1**
一般銀行業務リスク引当金（FGBR）	**556**
資本（FGBRを除く。）	**23,659**
準備金およびその他資本剰余金	19,212
利益剰余金	3,127
当期純利益（損失）	1,941
中間配当	(621)
負債および資本合計	**154,458**

注(1) 上記の負債項目には短期負債も含まれる。
注(2) CDCは株式資本を有しない。

② 出資者

CDCは出資者を有しない。

(3)【組織】

① 統治機関の構成、権限および組織

CDCの主たる統治機関は、以下に述べるように、監督審議会および会長兼最高経営責任者である。

監督審議会

1816年法はCDCに対して、国家の行政権力による恣意的な行為からCDCを保護する目的で、監督審議会（*Commission de Surveillance*）を通じた「立法機関の監督および保証の下に」CDCを置くことにより最大限の独立性を保証する仕組みをもつ独特な地位を与えた。国民を代表する国会がCDCの活動に対する支配権を行使し、かつその自律性を保証する。国会は、CDCの独立の保証者として行為し、一般的な管理監督を行い、法律により委託された任務を遂行する監督審議会を通じてこの２つの負託を果たす。年に１回、監督審議会は国会に報告書を提出する。2008年８月４日経済近代化法は、監督審議会の役割を拡大・強化し、CDCグループに対する国会の監視を強固にした。CDCのこのユニークな地位は、他の法律上の法人が享受していない独立性の保証をCDCに与えている。同様に、2019年５月22日付のPACTE（企業成長と変革行動計画）法により、特に戦略的問題およびCDCの予算の採択について、監督審議会の役割および責任が拡大された。

監督審議会の任務については、フランス通貨金融法典は、その第L.518-7条から第L.518-9条に「任務」と題する規定を設けている。かかる規定は、PACTE（企業成長と変革行動計画）法によって先ごろ改訂された。

同法典第L.518-7条によると、監督審議会は、会長兼最高経営責任者によって確保されたCDCの経営に対する恒久的な統制を定めている。監督審議会は、その権限の一部を会長兼最高経営責任者に委ねることができ、会長兼最高経営責任者はかかる委任に従って行った自身の決定について報告を行う。監督審議会は、その機能およびメンバーの任務の適切な行使を確保するため、十分な資質を有さなければならない。監督審議会は、年に少なくとも４回、(i)公施設法人（すなわちCDC）およびその子会社の戦略的立場（中期計画を含む。）、(ⅱ)CDCの公益的機能の遂行ならびに(ⅲ)公施設法人およびその子会社の投資戦略の決定について審議する。第L.518-7条はまた、監督審議会が会長兼最高経営責任者の提案に基づいて、財務大臣の承認を条件としてCDCの予算を採択することを規定している。監督審議会はまた、健全性モデルを決定し、債務証券の発行プログラムをその年間の発行上限とともに承認する。

監督審議会は、会長兼最高経営責任者が提案する内部統制制度のガイドラインを承認する。また、男女の職業上の平等に関する方針および同一賃金に関するCDCの方針についても議論する。

第L.518-9条に従い、監督審議会は、その役割を果たすために必要な統制および検証を行い、必要と考える文書を取得する。監督審議会は、会長兼最高経営責任者に対してコメントおよび意見を送付することができ、これを公表するかどうかを決定することができる。

監督審議会の全体会議は少なくとも月に１回開かれており、精査および監督はまた、監督審議会内の、2003年創設の監査・リスク委員会、2003年創設の貯蓄基金委員会、2008年創設の投資委員会、2008年創設の指名・報酬委員会、2018年創設の戦略委員会および2022年創設のCSR（企業の社会的責任）・倫理委員会により、現在行われている。

PACTE法の規定に基づき、以下のとおりとなっている。

・フランス通貨金融法典第L.518-4条は、監督審議会が３年任期の以下の16名のメンバーにより構成されることを規定している。

国民議会の金融担当委員会から２名（このうち少なくとも１名は政府を支持しないと表明しているグループに属していなければならない。）、国民議会の経済担当委員会から１名、元老院の経済担当委員会から１名、元老院の金融担当委員会から１名、経済担当省の財務局長（代理人によることができる。）、金融、会計もしくは経済学の分野または経営の分野における専門的知見により指名された５名（うち３名は国民議会の金融委員会の意見を聞いたうえで国民議会議長により指名され、２名は元老院の金融委員会の意見を聞いたうえで元老院議長により指名された者）、金融、会計、経済もしくは法律の分野または経営の分野における専門的知見によりデクレにより任命される３名ならびにCDCおよびその子会社の従業員を代表する者２名

・CDCは、商事を管轄する会計規則の対象となる。したがって、会計官長（*Caissier Général*）に関する規定（フランス通貨金融法典第L.518-13条に規定する。）の対象となっており、会計検査院（*Cour des comptes*、フランスの最高会計検査機関）による統制に関する規定は廃止された。

・法定監査法人は、年次または中間の財務書類について議論するすべての監督審議会の会議への出席を求められる（フランス通貨金融法典第L.518-15条）。

・フランス健全性規制庁がCDCの健全性規制について監督する（フランス通貨金融法典第L.518-15-2条）。

・CDCの活動による純利益から毎年国に支払われる割合は、監督審議会が意見を述べ、その支払はCDCの支払能力または健全性規則の遵守のいずれかに影響を及ぼしえないと定めた後にデクレによって設定される（フランス通貨金融法典第L.518-16条）。

2021年12月31日現在の監督審議会の会長およびメンバーは次のとおりである。

監督審議会会長：

Sophie Errante（監督審議会会長、ロワール・アトランティック選挙区選出国民議会議員）

メンバー：

Gilles Carrez（ヴァル・ド・マルヌ県選出国民議会議員）

Denis Sommer（ドゥー県選出国民議会議員）

Jérôme Bascher（オワーズ県選出元老院議員）

Gabriel Cumenge（経済担当省国庫局代表）

Catherine Bergeal（国家評議会委員、国民議会議長により任命された有資格者）

Michèle Pappalardo（フランス会計院（*Cour des comptes*）元院長、国民議会議長により任命された有資格者）

Jean Pisani-Ferry（エコノミスト、国民議会議長により任命された有資格者）

Jean-Yves Perrot（フランス会計院（*Cour des comptes*）シニア・アドバイザー、元老院議長により任命された有資格者）

Evelyne Ratte（フランス会計院（*Cour des comptes*）前院長、元老院議長により任命された有資格者）

Jean-Marc Janaillac（国により任命された有資格者）

Françoise Holder（国により任命された有資格者）

Claude Karpman Nahon（国により任命された有資格者）

Béatrice de Ketelaere（CDCおよびその子会社の従業員代表）

Luc Dessenne（CDCおよびその子会社の従業員代表）

監督審議会秘書役：

Béatrice Gau-Archambault

経営陣

フランス通貨金融法典第L.518-11条は、CDCがその会長兼最高経営責任者（*Directeur Général*）により経営されることを規定している。会長兼最高経営責任者は、フランス共和国大統領による閣議を経たデクレ（*décret*）（フランス通貨金融法典第R.518-2条）により任期５年で任命される。会長兼最高経営責任者は、その職に就任するに当たり、監督審議会において「フランス預金供託公庫の不可侵性を維持するために全権限を駆使する」旨の約束を宣誓する（同法典第L.518-11条）。会長兼最高経営責任者は、CDCの資金および有価証券の管理について責任を負う（同第L.518-12条）。会長兼最高経営責任者は、監督審議会の意見表明を受けてまたは監督審議会の提案により罷免されうる（同第L.518-11条）。会長兼最高経営責任者は、１名または複数名の代表理事（*directeurs délégués*）を任命することができ、その者に自身の権限の一部を委ねることができる。会長兼最高経営責任者は、CDCのグループ執行委員会（*Comité exécutif Groupe*）の補佐を受ける。

CDCグループ執行委員会は、2021年12月31日現在以下の者により構成されている。

Eric Lombard（フランス預金供託公庫最高経営責任者）

Olivier Sichel（フランス預金供託公庫グループ最高経営責任者代理）

Nicolas Dufourcq（Bpifance最高経営責任者）

Virginie Chapron-du Jeu（フランス預金供託公庫グループ金融部長）

Pierre Chevalier（法務・税務部長）

Nathalie Tubiana（フランス預金供託公庫リスク担当部長）

Olivier Mareuse（フランス預金供託公庫首席投資担当役員兼貯蓄基金部長）

Catherine Mayenobe（フランス預金供託公庫グループ事務局長）

Paul Peny（グループ人的資源部長）

Sophie Quatrehomme（グループ法人コミュニケーション部長）

Michel Yahiel（社会政策部長）

Antoine Saintoyant（フランス預金供託公庫グループ戦略的ホールディング担当部長）

2022年６月１日現在のCDCグループ執行委員会の構成は、2021年12月31日現在と同じであった。

② CDCの組織図

以下は、2022年１月１日現在のCDCの組織図である。

(4)【業務の概況】

① CDCの事業の内容

CDCは、フランスの公共の利益および経済発展に貢献する長期投資家である。CDCの事業ラインに関する以下の記載には、本書の「５．経理の状況」に記載の連結財務書類または一般部門財務書類のいずれにも反映されていない、貯蓄基金の管理といった国から負託された業務等が含まれている。したがって、以下の事業の分類は、国際財務報告基準第８号に準拠して作成されたCDCグループの財務書類に含まれる事業セグメントとは一致しない。

年金・連帯基金

年金・連帯部門は、7.6百万人の現役の雇用者および3.9百万人の年金受給者を対象とする48の基金を運営している。これはフランスの年金受給者の５名のうち１名に相当し、以下のものから構成されている。

- ４つの主要年金制度。フランスの３公的部門事業の正規または契約雇用者および公的部門職員（全国地方自治体職員年金金庫（CNRACL）、国・自治体の非正規職員向け補足年金機関（IRCANTEC）、公務員退職年金機構（RAFP）および国家事業労働者年金特別基金（FSPOEIE））向けのもの、鉱夫退職年金（*Retraite des Mines*）、高齢者連帯手当てならびに特別類型の年金基金および補足退職制度等。
- 連帯基金。公的部門における就業障害者のための保護雇用を提供する基金（FIPHFP）（すでに公的部門雇用主10社のうち６社を支援している。）、予防または補償基金等。

CDCは、基本年金と補足年金の一体型、補足的年金および付加的年金など、あらゆる種類の年金基金にその専門性を利用できるようにしている。こうした専門性は、年金受給資格のある勤務の場所および年数に基づく資格獲得制度を対象としており、プロセス全体には、年金制度の管理運営（拠出金の集金および年金の支払）、法律、技術および財政面の管理ならびにファンドの受給者との関係が含まれている。CDCのスキルは、連帯、職業上のリスク、障害者の雇用および補償基金など他の分野にも及んでいる。

2014年３月５日付の職業訓練・雇用および社会民主主義に関する法律（2014年３月６日官報掲載）に基づき、CDCは、年金・連帯基金部門の管理に割当てられたCPF（職業訓練個人アカウント）情報システムの設計および管理について責任を負っている。職業訓練個人アカウントについての公式ウェブサイトは、年齢が16歳以上で、就業または求職中であり、職業生活期間中の職業訓練個人アカウントに係る個人研修を受ける権利について調べようとする者を対象としている。使用者および雇用・職業訓練専門家専用のスペースも設けられている。2015年１月５日以降、職業訓練個人アカウントを持つ40百万人が専用のウェブページに登録した個人アカウントを利用することができる。

CDCは、2018年９月５日付法律により刷新された職業訓練個人アカウントの財務および技術管理者となった。職業訓練の改革により、CDCの業務範囲は拡大し、データの集中化、専用の資金管理および訓練機関の支払によって、CDCは職業訓練の中心的な運営者となっている。

貯蓄基金

CDCの任務には、一般的な貯蓄商品（Livret A、安定経済発展貯蓄口座（Livret de Développement Durable、LDD）、庶民貯蓄口座（Livret d'Epargne Populaire、LEP）の通帳口座）を公共の利益に資するプロジェクト向けの非常に長期の貸付に安全に変換することがある。国からの負託に基づき、CDCは、銀行ネットワークにより集められたフランスにおけるこれら規制対象の非課税貯蓄口座において保有される資金の大部分を集中管理している。これら規制対象の貯蓄制度は、税制上の優遇が認められており、貯蓄者が稼得した利息は免税となっている。さらにLivret Aには国の保証が付されている。したがって、預託された金銭の一部は、国全体に利益をもたらす部門への融資に充当される。預託された資金をCDCに集中させる背景にはこうした目的がある。

貯蓄基金部門は、公的住宅プロジェクトに対するフランスの主要な投資者であり、公的住宅や危機に晒された人々のための介護ホームの建設や補修に対する融資を行う。また、CDCは、フランス中の戦略的に重要な公益プロジェクトのファイナンスも地方公共団体とともに行う。これらには、通常、都市再生プロジェクト、交通インフラ（高速鉄道リンク、トラムの路線等）、大学、病院、最近では高速インターネット接続プロジェクト、上水供給ネットワークおよび公共建築物の改築が含まれる。貯蓄基金部門は、短期の貯蓄と長期の貸付のミスマッチを管理するため、この独特の変換システムの一環としてCDCに委託された貯蓄の長期の安全性および流動性の保護を目的とする金融資産ポートフォリオを保有している。

CDCは、貯蓄基金の管理と、法律によりCDCに委託された公共サービスの使命の権限に属する公共の利益のためのプログラムへの融資という二つの役割を原価で提供している。貯蓄基金の管理は、他の公共機関としての業務と切り離されており、区分された非連結のポートフォリオ会計システムにおいて記録されている。

「Banque des Territoires」のプラットフォーム

CDCは、地域開発プロジェクトとの連携により公共政策を支援している。「Banque des Territoires」のプラットフォームは、プロジェクトの対象地域とCDCの役割との間のインターフェースとして行為している。

「Banque des Territoires」のプラットフォームは、公的機関であるCDCの一部局である。このプラットフォームは、領土を発展させるために行為するすべての運営局をとりまとめ、16の地域事務所を含む37団体のネットワークに依拠している。強力な機能的結びつきを用いて、このプラットフォームはまた、完全保有する子会社２社（SCETおよびCDC Habitat）をまとめ、これがエンジニアリングおよびとりわけ助言ならびに住宅開発により、領土の利害関係者を支援することに貢献している。

信頼のおける長期的なパートナーとして、「Banque des Territoires」は、すべての人々の利益のために、革新的で、大胆かつ意欲的な将来のプロジェクトの開発および展開において全領土の利害関係者を支援している。困難な状況にある小規模の地方自治体および領土には特別の注意が払われている。

「Banque des Territoires」は、顧客によりよいサービスを提供し、その使命の社会的有用性をさらに高めるという意欲に力を入れている。

「Banque des Territoires」のプラットフォームには、以下の４つの任務に分けられる銀行サービスが含まれる。

- 司法関連の公的サービスに対する銀行サービス。CDCは規制法律専門職によって扱われる第三者資金に特化した銀行サービスを提供する。CDCはエスクロー口座で金銭を保有し、害を被りやすい人々の資金を保護する機能を果たす。

  2014年６月15日にフランス官報に掲載された休眠銀行口座および請求のない生命保険契約に関する法律は、10年を超えて、または死亡事由から３年を超えて休眠状態にある銀行口座はCDCに移転され、CDCの保管および管理下に置かれることを定めている。また、被保険者の死亡を知ってから10年後現在で未請求の生命保険契約についても同じ規定が適用されている。いずれの場合も、無取引または未請求の状態が30年経過した後、当該金額は国に帰属することになる。

  この法律は、預金者およびその権利の承継者の保護を強化するものである。立法者からCDCに委託されたこの新しい任務は、特別な保護を必要とする個人資金を透明かつ確実に保全する一方、信頼できる保管者および管理者としてのCDCの歴史的な中核事業に沿ったものである。会計監査院は、対象となる銀行口座および生命保険契約の残高を、それぞれ1.2十億ユーロおよび2.7十億ユーロと見積った。この法律は2016年１月１日に施行された。2019年12月31日現在、残高総額は5.5十億ユーロであった。

- 社会保障制度に対する銀行サービス。CDCは、フランスの社会保障制度の中央機関であるACOSS(*Agence Centrale des Organisations de Sécurité Sociale*)のバンカーとして行為し、強制保険料の徴収の責を負う社会保障機関のための必要不可欠な財務管理機能を提供するとともに、これらの機関の金融フローの大量処理を含む、目的に合ったバンキング・ソリューションをも提供する。

- 機関顧客に対する銀行サービス。CDCは、公的住宅機関、地方公共法人、財団、社団等を含む公益機関に対して銀行サービス（帳簿記帳サービス、支払事務）を提供する。

- 法的な受託者・受任者の役割。CDCは、国から受けた様々な委託事務に基づいて銀行、管理および金融サービスを提供する。また、信頼されるパートナーとしてのその立場を利用して、受任者の役割を発展させている。

② CDC - グループ職務

CDCグループ職務は、CDCの様々な事業に対して監視および支援を行う責務を有する。

法人事務局

法人事務局は、法律、予算、IT、ロジスティックスおよび財産の面でCDCおよびその子会社を効率的に管理することに責任を負う。法人事務局は、以下の主要３部署を中心に組織されている。

- 予算および経済・不動産実務部は、部門別予算を作成・監視し、支配企業にかかる予算報告書を作成し、財務・原価計算データを作成し、グループ部署の運営・予算管理について責任を負い、また所有者として行為する。
- IT部。
- 戦略的管理部。

法人事務局には、総務部および社会環境責任部も含まれる。

法人コミュニケーション

法人コミュニケーション部署は、CDCグループ事業全体と連携し、その成長戦略情報の提供を行う。同部署は、コミュニケーション戦略を担当し、コミュニケーション・ネットワークの調整役となり、またCDCグループの内外の人々のためにかかるツールとサービスを生み出す。同部署は、CDCのイメージを保護している。

グループ・リスク管理部署および適合性・恒久統制部署

グループ・リスク管理部署および適合性・恒久統制部署は、CDCグループ内のリスクの監視および継続的内部統制について責任を負う。その責務は、CDCによる規制・オペレーション要件の充足を確保することである。同部署は、CDCの子会社におけるリスク管理ネットワーク（継続的統制、倫理、ITセキュリティ、貸付コミットメント）を調整する。

金融部署

金融部署は、CDCグループおよび特にCDCの子会社にかかる金融・経済上の監視ならびにCDCのバランスシートの管理に責任を負う。したがって、金融部署は一般部門のポートフォリオの資産運用における投資部署の割当てプロセスについて責任を負う。

金融部署は、CDCグループの財務上の一体性およびその会計の信頼性を保証し、CDCの子会社の事業計画に従う。

同部署はまた、経済調査および持続的発展についても専門としている。

投資部署

この部署は、一般部門の金融ポートフォリオおよび貯蓄基金部門の金融ポートフォリオの資産を運用することにより、CDCグループの財務業績において重要な役割を果たしている。

税務・法務部署

税務・法務部署は、経営陣に助言および法的支援を提供し、専門的評価を行い、CDCおよびその子会社にかかる税務・法務情報を収集し、税務・法務問題を処理し、また法的紛争を扱う。

人的資源

人的資源部署は、CDCグループが直面する主要課題に対して一貫した整合性のあるHR(人的資源)政策を実施する責務を有する。同部署は、事業体間のシナジーを高めるだけでなく、子会社自身のHR部に対してサービスおよび支援を提供することについても責任を負う。公施設法人としてのCDCについては、雇用・従業員給付政策を明確にし、6,000名強の従業員の管理に責任を負い、労働政策の明確化とその実行、研修・移動の取組みの調整を行い、外部からの雇用プロセスを管理する。

バックオフィス部署

バックオフィス部署は、CDC内におけるキャッシュフローの管理、その内外顧客（年金準備ファンド等）のための金融商品運用およびCDCの営業費用・バックオフィス職務の管理という３つの主要な職務を有する。

将来プログラムへの投資（PIA）

PIAの詳細は、改正財政法（2010年３月９日付）に規定される。PIAは、国の近代化のための改革（大学の自治、キャンパス計画、中小企業および工業部門の支援ならびに環境グルネル）と関連している。

フランスが危機出口戦略のいくつかの主要分野に対して投資資金を融資するため、国から35十億ユーロの貸出が予定されている。

2010年、CDCは、PIAの範囲内で８件のプログラムおよび12件の活動の委託を受けた。グループは、7.4十億ユーロの一括運用の委託を受け、このうち6.5十億ユーロはフランス国庫におけるCDCの特別口座に支払われた。

2014年、第二次将来プログラムへの投資（PIA 2）を通じてPIAが強化され、2014年財政法（2014年度財政に係る2013年12月29日法律第2013-1278号）によって12十億ユーロが追加で付与された。

PIA 2の一環として、CDCは、2014年に総額936百万ユーロに上る７件の新規プログラムおよび８件の活動、2015年に総額623百万ユーロに上る４件の新規プログラムおよび４件の活動、ならびに2016年には総額50百万ユーロに上る１件の新規プログラムおよび１件の活動について、運用を委託された。

PIAの47十億ユーロの運用は、CDCグループを含むフランスの10社の運用者に委託されていた。国と運用者との間で締結された契約では、40件の業務が対象となっている。かかる契約は、国のための投資収益を伴う利益性の要件と、実施される業務の体系的な評価に基づいて模範的統治の規則を定めている。

2017年、第三次将来プログラムへの投資（PIA 3）を通じてPIAが強化され、2017年財政法（2017年度財政に係る2016年12月29日法律第2016-1917号）によって10十億ユーロが追加で付与された（PIA 3）。PIA 3にかかる10十億ユーロの運用は、CDCグループを含むフランスの４社の運用者に委託されている。

PIA 3の一環として、CDCは、2018年に総額208百万ユーロに上る５件の新規プログラムおよび５件の活動について、運用を委託された。

③ CDCの一定の子会社および関連会社の概要

「④CDCグループの最近の業績」に記載されるCDCの一定の子会社および関連会社の事業内容の概略は以下のとおりである。

ラ・ポスト

ラ・ポストは、４つの中核事業ユニットで構成されている。すなわち、(ⅰ)郵便、小包サービス、(ⅱ) GeoPost、(ⅲ) La Banque Postale、ならびに(ⅳ)個人顧客およびデジタル・サービスである。このグループは、５大陸の63カ国において事業を展開している。ラ・ポストの17,000の郵便小売店により、日々1.3百万人の顧客にサービスを提供するフランスの有力な地方事業ネットワークとなっている。ラ・ポストは、今日では収益でフランスの上位25グループに入る主要なサービス・グループである。同社はまた、フランス政府に次いで約245,000名の従業員を擁するフランスの大手雇用者となっている。2020年３月４日、大規模な公的融資ハブの創設に関連した取引に従って、CDCはCNP Assurancesにおける持分をラ・ポストに譲渡し、La Banque Postaleを完全なバンカシュアランス会社に転換した（当時CNP Asurancesの持分の約62%を有していたが、現在では約85%となっている。）。2020年３月４日現在、ラ・ポストの株式資本におけるCDCの持分は、26.3%から66%に上昇した。

Bpifrance

フランスの新しい公的投資銀行であるBpifranceは、事業および地域成長を促進するために設立され、Oseo、CDC Entreprises、Fonds stratégique d'investissement (FSI)およびFSI Régionsを傘下に置く。2021年12月31日現在、CDCは49.2%保有の株主で、国も49.2%を保有する。

同社は、中小および中規模の企業のための資金調達サービスを継続的に提供しており、将来有望なセクターの開発推進に助力し、大企業と中小企業の間の連携を創出し、大企業に対してはアドホックな支援の提供により戦略的投資者として行為していく。その任務は、企業の当初の投資ニーズを満たすべく企業を支援し、フランス全土の中小企業および新興企業の成長を持続させ、中規模企業を国内外で展開する際に支援し、またフランスの一流企業のレピュテーションを広めることである。

Icade

CDCが2021年12月31日現在株式資本の39.2%を保有する上場不動産投資会社であるIcadeは、グラン・パリ（パリ大都市圏）地域開発プロジェクトの主要な担い手である。同社は、その顧客の要求および将来の都市が直面する利害関係に対応するグローバルで、持続可能かつ革新的なソリューションを提供する。2013年には、別のフランスの不動産会社であるSilicがIcadeに統合し、パリ大都市圏の第一位の不動産投資会社を形成した。

12.2十億ユーロの評価額の資産を有するIcadeは、パリ大都市圏のオフィス・スペースと企業パークにおいて第一位の不動産投資会社であり、フランスのヘルスケアにおける第一位の不動産投資会社であり、またフランスの主要都市の重要なパートナーである。

CDC Habitat（旧Société nationale immobilière（SNI））

CDC Habitatは、フランスの主要な不動産賃貸企業で、約531,000戸（公的住宅部門の戸数の過半数）のポートフォリオを有する。CDC Habitatは、基礎的な公的住宅から初めての購入者のための住宅に至る市場全体をカバーし、また地方公共団体に対して公的不動産ポートフォリオ管理サービスを提供するグローバルな不動産事業者である。2021年12月31日現在、CDCはCDC Habitatの株式資本の100%を保有している。

Compagnie des Alpes（CDA）

CDAは、CDCの上場子会社で、ヨーロッパのレジャー産業の主要な担い手である。同社は、フランスの国内外に、10の主要アルペン・スキー・リゾート（Tignes、Val-d'Isère、Les Arcs、 La Plagne、Les Menuires、Méribel、Serre ChevalierおよびGrand Massif Domaine Skiableを含む。）ならびに13のレジャー・パーク（Parc Astérix、Futuroscope、GrévinおよびWalibiを含む。）からなる23の異なる施設を運営している。2021年12月31日現在、CDCはCDAの株式資本の41.4%を保有している。

Egis

Egisは輸送、都市、産業、水、環境、建物およびエネルギー施設の建設を専門とするコンサルティング・エンジニアリング企業である。同グループはまた、道路・空港セクターにおける一括請負式プロジェクトの建造・引渡しおよびコンセッションの運営にも関わっている。Egisは、100を超える国およびフランスの約50の場所で事業に関わっている。同社は、広範な調査および開発プログラムを利用して、持続可能な開発プロジェクトに関わる顧客、地方・地域開発当局および決裁者を連携させる。Egisは、地方・地域開発プロジェクトにおける欧州および世界の主要な担い手である。フランス国外では、国際的な資金提供者が後援するプロジェクトや持続可能な開発型プロジェクトにかかる専門知識を培ってきた。

2021年12月31日現在、EgisはCDCにより76.41%所有されている。

Transdevグループ

Transdevグループは、世界の主要な公共輸送会社の一つで、バス、トラムや地下鉄のような手段による公共輸送システムを国際的に運営しており、13の輸送方法を提供している。

2021年12月31日現在、CDCはTransdevグループの株式資本の66.00%を保有している。

Co-entreprise de Transport d'Électricité（CTE）

CTEは、RTE Réseau de Transport d'Électricitéの株式資本を100%保有する持株会社である。RTE Réseau de Transport d'Électricitéは、フランスの電力送電網の運営者であり、かかる送電網の保有、保守および開発も行っている。RTE Réseau de Transport d'Électricitéは、電力潮流を管理し、送電インフラを管理し、送電網へのアクセスを保証する。また、フランスのエネルギー法典第L.111-46条は、RTE Réseau de Transport d'Électricitéが、当該措置が需給のバランスを促進するものである限りにおいて、電力供給を制御するために提案される措置の特定および分析に関与することを認めている。

2021年12月31日現在、CDCはCTEの株式資本の29.9%を保有している。

SFIL

SFILグループは、子会社CAFFILとともに、現在のバランスシート・ベースではフランス第７位の大手銀行であり、公的部門法人向けローンによって担保されたカバードボンドのヨーロッパ有数の発行体である。同社の債券発行により、SFILグループがフランス政府から負託を受けた２つの使命（この部門で活動する銀行のための借換えプラットフォームの一環として、フランスの地方自治体および病院に対する貸付の同社パートナーであるLa Banque Postaleによる借換え、および国家保証が付されたフランスの大口輸出ローンの借換え）に関連したニーズをカバーするために十分な資金が提供される。

2020年９月30日、フランス政府、CDCおよびLa Banque Postaleは、SFILの資本の過半数をCDCに譲渡することにつき合意し、CDCがSFILの大株主となった。その後、CDCは、政府が引続き保持する普通株式１株を除き、SFILの全株式を保有している。

CDCは、SFILの公的開発銀行としての地位を維持するというコミットメントを支援書によって示し、これはフランス国からの同様の書簡によって補完されている。

④ CDCグループの最近の業績

2021年の一般部門および貯蓄基金の純利益に帰属する連結純利益

(百万ユーロ)	2021年
一般部門に帰属する純利益	3,861
貯蓄基金の利益	710

市場の勢いおよび子会社の業績により牽引され、2021年のフランス預金供託公庫全体では4,570百万ユーロと異例に好調な純利益を計上した。

一般部門（所有主に帰属する一般部門連結純利益（損失））

(百万ユーロ)	2020年	2021年
純利益	566	3,861

貯蓄基金純利益

(百万ユーロ)	2020年	2021年
純利益	210	710

一般部門の連結純利益は3,861百万ユーロで、以下を反映している：

- 景気回復により、一般部門とBpifranceが保有する株式への配当金支払がパンデミック前の水準に回復したこと。
- 市場の動向が上向き、一定の資産についてのプラスの公正価値調整が利益において直接認識されたこと。
- 事業の段階的な再開に伴い、子会社の健全な業績がみられたこと。
- 活動の拡大と引当金の大幅な戻入により、ラ・ポスト・グループの貢献が大幅に増加したこと。

貯蓄基金の連結純利益は710百万ユーロで、以下を特徴としている：

- 金融ポートフォリオの好調な業績。
- 年間を通じて安定した通帳式貯蓄口座Livret Aにかかる利率。
- 2021年に一般銀行業務リスク引当金（FGBR）に1,576百万ユーロが繰入れられ（2020年には670百万ユーロの正味戻入）、資本が強化されたこと。

利益が危機の影響を受けた2020年の後は、活動の回復と市場の成長により、すべての事業（特有のビジネスモデルを有する社会政策部門を除く。）、特に資産運用およびBpifranceは好調な業績をあげた。

純利益

(百万ユーロ)	2020年	2021年
資産運用(1)	-32	1,901
Banque des Territoires	979	513
社会政策(2)	315	318
戦略的投資運用(3)	15	416
bpifrance	-102	835
ラ・ポスト・グループ(4)	-842	1,539

(1) 純利益（損失）合計。
(2) 収入(＋)/費用純額（－）。
(3) 2020年についてはSFILの単発的影響（プラス19百万ユーロ）を除く。
(4) ラ・ポストの取引の単発的影響（2020年に978百万ユーロのプラスの影響）を除く。

◆資産運用（GDA）：1,901百万ユーロの純利益合計

資産運用事業の業績は、2021年にはプラスの業績に回復し、当グループの業績に対する貢献に重要な役割を果たしたことが確認された。これは、以下を反映したものである。

- 活発な活動が維持され、運用資産は25.9十億ユーロ増加して、2021年には225.8十億ユーロとなった。
- 2021年の購入（処分控除後）が16.8十億ユーロとなったことにより示される継続的な投資。
- エクイティ投資が1.6十億ユーロを超える収益を上げる卓越した業績。
- 指数連動債券ポートフォリオからの1.3十億ユーロ近い大きな貢献。
- 主に株式ポートフォリオについて1.6十億ユーロのキャピタルゲインの実現。

この事業の自己資本利益率は危機前の水準に戻り、7.1%となった。

◆Banque des Territoires：513百万ユーロの総利益

活動の特徴は以下のとおりである。

- きわめてダイナミックな不動産市場に牽引され、公証人からの預り金は46.9十億ユーロという記録的な水準に達した。2021年に144.8十億ユーロ相当の休眠資産が所有者に返還され、1.1百万人の個人ユーザーがCicladeのウェブサイトを訪れた。
- 主に公的住宅の建設およびリノベーションのために12.7十億ユーロの新規貸付がなされ、貯蓄基金の貸借対照表上の貸付残高は2021年末現在で193十億ユーロに達した。
- 全国の300を超えるプロジェクトに2.2十億ユーロ超のエクイティ投資のコミットメントがなされた。
- CDC Habitatから、手頃な価格の公共住宅における活発な活動により総利益に151.5百万ユーロの多額の貢献があった。管理戸数は531,845戸に上り、2020年に立ち上げられた40,000戸の住宅建設を支援する計画の下で22,000件近くのプロジェクトが開始された。

◆社会政策：きわめて堅調な活動

社会政策部門は、現在60十億ユーロ超の資金フロー（30十億ユーロの流入と30十億ユーロの流出）を管理している。

特に「私の研修口座（*Mon compte formation*）」の研修プラットフォームの拡大に関連して、校長に対する請求は２％増加した。研修を受ける人数は、2019年以降倍増している。

2021年には731,000件の新たな年金が決済された。

「私の障がい口座（*Mon Parcours Handicap*）」障がい者向けプラットフォーム上で提供されるサービスは大幅に強化され、年間訪問者数は2020年の150,000人に対して2021年には965,000人であった。

◆戦略的投資管理： 416百万ユーロの純利益合計

不動産および金融部門が回復し、エネルギー・インフラ・ポートフォリオの好業績によって牽引され、2020年と比較して大幅な増益となった。運輸部門および観光部門は、引続き医療危機の影響を受けた。

主要子会社および戦略的投資の業績

○　Icade：243百万ユーロの純利益

不動産処分の増加（キャピタルゲインは238百万ユーロの増加）を反映して、帰属純利益は大幅に増加した。2021年には、医療部門における買収が力強い成長をみせ、不動産開発およびその他の不動産業務は回復した。

○　SFIL：76百万ユーロの純利益

SFILは、生産量の増加に伴う銀行業務純利益の大幅な増加（30%増）ならびに非常に良好な資金調達条件、十分に管理された営業費用および依然として低いリスクコストにより、設立以来最高の業績を達成した。

○　Compagnie des Alpes：122百万ユーロの損失

2021年の帰属利益は、医療危機の影響を強く受け、収益は61%の落込みであったが、その一部は経費節減策およびフランス政府によるスキームにより相殺された。

2021年の増資により、フランス預金供託公庫は現在、Compagnie des Alpesの株式資本の41.4%を保有している。

○　Transdevグループ：162百万ユーロの損失

活動は次第に回復したものの、依然として2019年の水準を下回っていたが、収益は255百万ユーロの増加となった。営業収益の大幅な伸び（114百万ユーロ）には、特にフランスおよびスウェーデンにおいて視認性の低下とマージンへの圧力の増加により計上の必要が生じた195百万ユーロの資産評価損が負担となった。これらの評価損を除いた純利益は33百万ユーロであった。

○　Egis：40百万ユーロの純利益

同グループは、地理的な立地および事業分野を分散させていることから、危機に十分抵抗している。

Egisの国際的な拡大をサポートするため、CDCは同社資本の40%をTikehauに売却した。この取引により、CDCは現在同社の持分の34%を保有している。

○　RTE：612百万ユーロの純利益

天候状態およびエネルギー価格の上昇による収益の増加（11%増）に伴って、帰属純利益は2021年に30%増加した。この業績は、強力なオペレーティング・レバレッジによってさらに後押しされている。

○　GRTgaz：389百万ユーロの純利益

フランス預金供託公庫およびCNP Asurancesは、Engieから同社における追加持分を1.1十億ユーロで取得する取引を完了した。CDCグループは現在GRTgazの39%を保有している。

◆Bpifrance：1.8十億ユーロの帰属純利益

2021年度は、景気回復と、市場の成長に伴う基金の評価額の改善（1.1十億ユーロの改善）によって牽引され、Bpifranceのポートフォリオの価値は、2020年には0.6十億ユーロの増加であったのに対して、2021年には7.1十億ユーロの増加となった。

企業の環境への影響を改善するため１十億ユーロのグリーンローンが立ち上げられ、またグリーン技術企業支援のため0.6十億ユーロの融資が行われた。

◆ラ・ポスト・グループ：2.1十億ユーロの帰属純利益

営業収益は、2020年と比較して11%強増加し、35十億ユーロ近くになった。

(ⅰ)2021年の郵便のユニバーサル・サービスの赤字を補填するための国家からの520百万ユーロの当初割当て、および(ⅱ)フランスの企業付加価値負担金（*cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises*、CVAE）への負担金に対する税率の引下げに関連した引当金の減額を相殺するための74百万ユーロの予算配分により、４つの公共サービスのミッションが強化された。

2020年の2.5十億個に対して、2021年には10.7%増となる2.75十億個の小包が配達された（Geopost、Colissimo、e-Paq）。

LBPとCNP Assurancesとの合併により、CNP AsurancesにおけるLBPの持分が2021年末には78.9%に引き上げられ、新たなマイルストーンを達成した。

ラ・ポスト・グループは、その変革を加速し、マルチアクティビティ戦略を強化しており、1.3十億ユーロの内部投資（設備投資）と1.4十億ユーロ近い外部成長事業（LBPを除く。）を行っている。

ミッション主導型企業としての新たな地位に合わせて、ラ・ポストSAの温室効果ガス排出量は、パリ協定を遵守するため、（2013年と比較して）2021年には18%削減された。

⑤ 日本との関係

CDCは、日本の機関投資家との間で経常的な関係を持っており、またCDCが創設した長期投資家クラブ（LTIC）には日本政策投資銀行が加盟している。

(5)【経理の状況】

CDCの会計年度は、毎年１月１日に始まり、12月31日に終了する。

フランス通貨金融法典第L.518-15-1条に従い、CDCは、毎年、法定監査法人２社の監査を受けた連結財務書類および個別財務書類（以下、個別財務書類については、「一般部門」と表記する。）を、国民議会および元老院に提出している。当該財務書類の正文はフランス語で作成されたものであり、これに対して法定監査人監査報告書がプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（PricewaterhouseCoopers Audit）およびマザール（Mazars）により出されている。

財務書類

①【連結財務書類】

１．連結財務書類

1.1　フランス預金供託公庫グループの重要な事象

1.1.1　フランス預金供託公庫ー一般部門

1.1.1.1　復興計画

2020年９月７日、フランス預金供託公庫は、企業および準公的機関への株式投資の形で、フランス経済の26十億ユーロの復興計画を立ち上げた。１年が経過して、計画の59%（15.4十億ユーロ）がすでにフランス経済に投入されている。

フランス預金供託公庫は、フランス国民の日々の生活向上に役立つソリューションの実施を進めるために記録的な速さで行動した。計画の重点は環境の保護に置かれている。このため、Banque des TerritoiresおよびBpifranceは、地球温暖化対策のための気候計画を立ち上げた。

支援策は、住宅、企業支援および社会の結束という３つの戦略分野で展開される。フランスの国民とその地域は、特に観光、商業、産業および高速ネットワークの対象を絞ったテーマ別プロジェクトのおかげで、この計画の恩恵をすぐに享受し始めた。

1.1.1.2　EIBとフランス預金供託公庫のパートナーシップ：地方自治体およびその生態系移行のための１十億ユーロ

欧州投資銀行（以下「EIB」という。）は、フランス預金供託公庫のために１十億ユーロの新しい与信枠を設定した。同種の与信枠としては３つめとなるこの融資により、フランス預金供託公庫は、Banque des Territoiresの貸付機関を通じて、公的部門に対してその伝統的な商品およびサービスに加えて固定利付貸付の提供を続けることができる。この動きは、フランスを通じた持続可能な投資プロジェクトにさらに勢いをつけるために、2013年６月にフランス預金供託公庫とEIBとの間で結ばれたパートナーシップの強さを確認するものである。

このプログラムにより、25百万ユーロ未満の地方自治体の投資プロジェクトに対してヨーロッパの資金が非常に利用しやすくなる。これは、フランスの公的部門に1.8十億ユーロの資金をもたらした2015年および2019年に締結された以前の２件の取引に続くものである。この新しい与信枠は、気候変動対策への取組みの強化と並行して行われ、金額の少なくとも半分が地球温暖化対策やその緩和に役立つプロジェクトに向けられる。

EIBの資金により、特に建物のエネルギー効率化対策、上下水道網、持続可能な移動性およびクリーンな公共交通への小規模な投資に対する長期融資へのアクセスが改善されるであろう。

この資金供与は、フランスの地方の持続可能性を高めるために、公的部門向けのBanque des Territoiresによる貸付およびその指数連動商品の範囲をLivret Aに拡大するものである。この金融パートナーシップは、地域レベルでの持続可能な投資をいかにサポートするかという点で、Banque des TerritoiresとEIBの間に強い適合性があることを体現している。

1.1.1.3　Banque des Territoiresは、さらに300百万ユーロの準資本を公的住宅機関に提供する。

公的住宅部門の資本化を支援し、公的住宅の建設を後押しする計画の一環として、Banque des Territoiresは、関連組織（不動産混合経済会社、低コスト住宅会社、協同組合および公的住宅事務所）のためにエクイティ証券の第二次募集を行った。この300百万ユーロの取引は、2020年にこれらの機関に提供された700百万ユーロの取引に続くものである。

1.1.1.4　フランス預金供託公庫は、2017年以来4回目となる新たなサステナブル・ボンドを発行した。

2021年５月25日、フランス預金供託公庫は、満期５年の新たなサステナブル・ボンド500百万ユーロを発行した。これはフランス預金供託公庫にとって2017年以来４本目のESG債券の発行であり、合計72社の投資家から買い注文があった。

新しい指標銘柄は、内挿されたフランス国債に対するスプレッド+13ベーシスポイントで発行された。この取引の主幹事会社は、BNPパリバ、ドイチェ・バンク、La Banque Postaleおよびソシエテ・ジェネラルCIBであった。

この取引は、フランス預金供託公庫にとって、2017年の初のグリーン・ボンド、2019年の初のサステナブル・ボンドおよび2020年のサステナブル・ボンドに続く４本目のESG債券の発行である。この新しいサステナブル・ボンドによって、フランス預金供託公庫は資本市場におけるその存在感と、グループのグローバル戦略の中心となるESGシグニ

チャーを強化することができる。フランス預金供託公庫は、長期投資家としてフランスの変革に積極的に貢献している。フランス預金供託公庫は、全地域に恩恵をもたらすグリーンで包括的な開発のための復興計画の一環としてその資金調達手段および専門性を活用している。

サステナブル・ボンドの発行は、カーボン・ニュートラルへの公平な移行、人的資本の開発および社会的不平等との闘いに貢献することにより、国連の持続可能な開発目標にも一致している。この取引を通じて調達された資金の59%はグリーン・プロジェクトに融資され、41%は次の主な分野で社会プロジェクトに融資される予定である。

・グリーン・エネルギーおよび熱の生産および備蓄のためのインフラ整備。
・環境にやさしい不動産。
・運輸および持続可能な移動性。
・デジタル・アクセス。
・社会的および連帯経済。
・高齢者支援。

フランス預金供託公庫は、グリーン、ソーシャルおよびサステナビリティ・ボンドのフレームワークにおいて提示されている透明性への取組みを反映し、模範を示して主導することによって、債券の発行に先立って、すべての適格なプロジェクトの網羅的なリストを投資家に提示することにより、より明確な情報を提供した。

毎年、公的機関は３つの報告書を公表することになっている。

・資金の適切な割当てに関する証明。
・プロジェクトが適格基準を満たしていることの証明。
・プロジェクトに係る業績ならびに社会的および環境的影響の指標。

1.1.1.5　市場活動管理のITシステム（SIGMA）

ITシステムの近代化への取組みの一環として、フランス預金供託公庫は、その金融商品の管理のためにSIGMAプロジェクト（市場活動管理のITシステム）を立ち上げた。

このプロジェクトは複数の部分に分けられ、主要な部分は2021年に生産段階への移行に成功している。

2021年末までに、一般部門の主要な金融商品のすべてはこの新しいツールによって管理されていた。2021年のこの新しいプロジェクトの実施に伴い、フランス預金供託公庫は、金融情報を作成するための仕組みを適合させてきた。

1.1.1.6　Compagnie des Alpesの増資への投資

2021年上半期中、Compagnie des Alpesは、約231百万ユーロの優先新株予約権付株式資本増資を完了した。

Compagnie des Alpesは、こうして医療危機の終焉後に期待される力強い回復に向けて、新たな段階に踏み出し、行動を起こしていきたいと考えている。

株式資本増資は、事業所の活動の活性化、生態系移行の加速化（「トリプル・ゼロ」環境目標（すなわち、ネット・ゼロカーボン、未回収廃棄物ゼロおよび生物多様性へのプラスの影響というグループの2030年までの３つの目標の実施を可能にすることによる。）、ならびに地域開発の支援を目的とした魅力的なイニシアティブを含む事業計画のための資金調達に貢献しつつ、グループの資本を強化することを目的としている。この資金調達は、2020/2021年にかかる140百万ユーロの投資パッケージおよび2021/2022年以降の年平均200百万ユーロのパッケージに関係している。また、同社は、高い価値創造性が見込まれる現在検討中の新規開発プロジェクトに融資し、外部成長機会の可能性を検討することが可能になる。

2021年９月16日のCompagnie des Alpesとの合同株主総会を受けて、フランス預金供託公庫は、評価額20百万ユーロのParc du Futuroscopeにおける株式持分の形で現物出資を行った。この現物出資の見返りとして、新株発行を通じて20百万ユーロの増資が行われた。

この取引の後、フランス預金供託公庫は、Compagnie des Alpesの資本の41.4%を保有して引続きCompagnie des Alpesの大株主となっている。

1.1.1.7　Orange Concessons

2021年11月５日、Orange、Banque des Territoires、CNP AssurancesおよびEDF Investは、2021年１月に最初に発表されたOrange Concessionsを正式に立ち上げた。Orangeが50%、Banque des Territoires、CNP AssurancesおよびEDF Investを含むコンソーシアムが50%を保有する同社は、現在営業を行っている。

Orange Concessionsには、フランス本土および海外領土において、地方自治体との契約に基づく24の公共イニシアティブ・ネットワーク（RIP）が含まれる。これらのネットワークは、最終的に4.5百万超の世帯をファイバーに接続しており、Orange Concessionsはフランスの地方における主要なインフラ事業者となっている。Orange Concessionsは、

地方自治体のデジタル開発を支援し、これらのファイバー・ネットワークの設計、建設および運営を統括する。同社は、実証済みの経験と専門性を持つ有力な産業パートナーとしてOrangeに依存しており、すべてのインターネット・サービス・プロバイダーにネットワークを販売してそのエンド・ユーザーにファイバーを提供している。

Orange Concessionsの最も重要な目標は、その株主であるLa Banque des Territoires、CNP AssurancesおよびEDF Investと投資努力を共有しつつ、農村部のあらゆる人にファイバー・アクセスを提供することである。長期的な投資家と提携することにより、同社はインフラ事業者としてのリーダーシップを強固なものとするために必要なすべての手段および資源を有している。

このコンソーシアムおよびOrange Concessionsに対するLa Banque des Territoiresのコミットメントは、フランスの遠隔地で人口の少ない地域におけるファイバーへの接続を促進するという使命の一環として重要なステップである。

Holding d'Infrastructure Numériqueコンソーシアムの66.6%はフランス預金供託公庫グループが保有しており、700百万ユーロのかかる株式保有は、持分法を適用して連結されている。

1.1.1.8　GRTgazにおける11.5%の持分の取得

ENGIEと、CNP Assurancesおよびフランス預金供託公庫が保有する投資ビークルであるSociété d'Infrastructures Gazières（以下「SIG」という。）は、GRTgazにおける持分の11.5%をSIGがENGIEから1.1十億ユーロで取得する取引を完了した。この取引により、2011年以来25%の株式を保有するGRTgazの株主であるSIGは、現在、同社の約39%を保有しており、ENGIEは残りの61%を保有している。この買収には、SIGが新しいGRTgaz株式と引換えにElengyの17.8%の株式を売却することが含まれ、この取引を受けて、GRTgazの株式保有構造が簡素化され、Elengyを100%保有することになる。

主要な国家インフラの資本における存在感およびエネルギー転換の課題への適応における支援は、フランス預金供託公庫およびCNP Assurancesの戦略的優先事項の中心である。

GRTgazにおける株式持分は、フランス預金供託公庫グループの財務書類において持分法を適用して連結されている。

1.1.2　ラ・ポスト・グループ

1.1.2.1　債券発行

2021年にラ・ポスト・グループは以下のいくつかの債券を発行した。これらの発行は、IFRS第９号の基準に基づく債務として適格である。

ラ・ポストによる債券発行

ラ・ポストは2021年１月11日、総額1,750百万ユーロの２件の債券発行を行った。

・2036年１月満期の1,000百万ユーロの発行で、利率は0.625%である。

・2029年７月満期の750百万ユーロの発行で、利率は０%である。

2021年11月９日、ラ・ポストは総額400百万ユーロの２件のタップ発行を完了した。

・2029年７月満期の200百万ユーロの債券を０%の利率でタップ発行。

・2034年９月満期の200百万ユーロの債券を1.0%の利率でタップ発行。

ラ・ポストは2021年11月22日、2026年10月満期の75百万ユーロの債券の0.625%の利率での追加タップ発行を完了した。

La Banque Postaleの債券発行

La Banque Postaleは、2032年８月満期の750百万ユーロの0.75%の利率のTier２劣後債の発行(2021年２月２日に500百万ユーロ、2021年４月27日に250百万ユーロ発行)を実施した。

2021年６月23日、La Banque Postaleは、0.75%(ミドル・スワップ・レート+70ベーシス・ポイント)の利息を支払う10年物非優先シニア債からなる750百万ユーロの「ソーシャル」債券の初回発行を行った。この発行により、La Banque Postaleは、持続可能な債券市場における定期的な発行体であることへのコミットメントを再確認することができた。

さらに、2021年４月23日、La Banque Postaleは、2014年に発行された2.75%債券の750百万ユーロ相当額を繰上償還した。

CNPの債券発行

2021年４月７日、CNP Assurancesは700百万米ドルの制限付Tier１劣後債の発行を完了した。これらの永久には、2031年４月７日まで4.875%の固定金利が付されている。同債券は10年間にわたってユーロにスワップされ、これによりCNP Assurancesの実質利回りは2.852%となった。

2021年10月12日、CNP Assurancesは500百万ユーロ相当の2053年10月満期で1.875%の固定金利を支払う制限付Tier２劣後債を発行した。

さらに、2021年９月、CNP Assurancesは、2011年に金利6.875%で発行された700百万ユーロの債券および2011年に金利7.375%で発行された300百万英ポンドの債券の期限前償還オプションを行使した。

1.1.2.2　永久債の発行

La Banque Postaleは、2021年９月29日、750百万ユーロの初めての追加的Tier１発行を実施した。これは7.5年後に繰上償還可能な半年利率３%の永久固定利付債である。これらの有価証券は、連結財務書類の資本において少数株主持分(発行手数料控除後で744百万ユーロ)として計上される。

1.1.2.3　ラ・ポストの公共サービス任務のための資金調達

ユニバーサル郵便事業

郵便物量の構造的な減少は、医療危機の影響とあいまって、フランス国家からラ・ポストに委任された公共サービス任務の全体的な赤字を拡大している。こうしたなかで、ラ・ポストは、これらの任務のための資金調達に関して、同社に対してより多くの支援を提供するよう国家に求めてきた。ラ・ポストが2020年12月にフランス国家と開始した協議では、公共サービスの任務に対する公平な報酬を得ることに加え、それらが減少する可能性について話し合われ、７月22日にフランス国家が、ラ・ポストに対してサービスの質に応じて500百万ユーロから520百万ユーロのユニバーサル郵便事業に対する年間報酬を支払うことを約束するに至った。2021年についての第一次配分として、2022年予算法案に520百万ユーロが計上されている。この国家援助は欧州委員会の承認を得るために提出されている。

地域計画

2021年予算法によって承認された生産税の減税は、ラ・ポストに適用される法人財産税(CFE)と法人付加価値税(CVAE)に適用される。これらの税金は、地域計画の任務のための地方税引当金の基礎となるほぼすべての税基盤を表している。この減少を補い、2020年から2022年の期間にかけての地方郵政補填協定で定められたコミットメント(年間177百万ユーロの補償を含む。)を引き続き満たすため、フランス国家は、2021年にラ・ポストに74百万ユーロの追加配分を行うことを決定した。この74百万ユーロの補償は、2021年度予算法および第２次補正2021年度予算法における予算配分の対象となった。地域計画の任務の資金供与に関するこれらの変更は、現在欧州委員会に通知されている。

連結財務書類における取扱い

これら２つの補償の欧州委員会による承認は、2022年になってから行われることになっている。それにもかかわらず、要請の性質、ラ・ポストによって示された正当性およびこの分野における欧州委員会の慣行は、原則として合理的な保証を伴った合意およびその金額を示唆している。その結果、2021年の財務書類において、ユニバーサル郵便事業に関する520百万ユーロの収入および2021年に関する地域計画に関する74百万ユーロの収入が計上された。

1.1.2.4　ラ・ポストSAの郵便CGUの固定資産の減損の戻入

ラ・ポストの郵便事業(サービス-郵便-小包事業部門)の事業計画には、ユニバーサル郵便サービスの年間報酬としてほぼ300百万ユーロまでの分担が含まれている。したがって、2021年末に郵便資産の価値の減損テストが完了すると、2020年に計上された資産の減損の全額、すなわち900百万ユーロが戻入れられることになる。この戻入れにより、当該年度の損益に917百万ユーロの影響が生じたが、これは、当該テストが2020年末時点と同じ経済条件で実施されていたならば財務書類に計上されていたであろう減損額である。

1.1.2.5　ラ・ポスト・グループに対するCOVID-19の医療危機の影響

1.1.2.5.1　ラ・ポスト・グループへの影響

医療危機は2021年も続いており、４月と５月には３回目のロックダウンが発生し、その後、下半期には新たに２回の医療危機の波が発生した。しかし、これらのエピソードは時間の経過とともに吸収され、デジタル・サービス会社、国際輸送、あるいは小規模輸入パッケージのように、その流れが縮小する特定の事業分野で構造的な変革をもたらした。従来の事業の回復が不十分であることが確認され、郵便が２つの交通点で見積もった構造的な影響が依然としてあり、郵便局の落ち込みがより顕著であった。

医療危機が始まって以来の小包/速達事業の着実な増加により、BtoCの力強い加速が続いている。これは、非常に革命的な利用法であるオンライン購買の定期的な利用に牽引されている。BtoBの成長は回復している。

La Banque Postaleは、不動産融資を中心とする2020年の事業水準により今なお苦境にあるが、金融市場の成長からも恩恵を受けている。

1.1.2.5.2　繰延税金資産の回収可能性の検討

ユニバーサル郵政事業に関してフランス国家から得た報酬にもかかわらず、ラ・ポストSAおよび当社を長とする税務グループの課税所得の予測では、新たな純繰延税金資産の認識は認められていない。その結果、この税務グループの純繰延税金資産は2021年末時点で全額減損されたままとなった。

1.1.2.5.3　Banque Postaleの信用リスク計測への危機の影響

2021年12月31日現在、法人向け銀行業務および投資銀行業務のリスク費用は107百万ユーロにのぼり、これは主にポートフォリオの「自然」な悪化(ウォッチリストまたは特別ケースのカテゴリに含まれる融資に関して行われた損失引当の決定、53百万ユーロ)と、特定のマクロ経済マーカーの潜在的な悪化に先駆けて実施された2021年のモニタリング措置(部門固有の損失引当金である19百万ユーロ)と、方法論的および統計的効果(42百万ユーロ)を反映したものである。

2021年の個人顧客のリスク費用は128百万ユーロ(オンラインバンキングを除く。)で、うち51百万ユーロは消費者信用事業に、45百万ユーロは住宅ローン事業に関連している。La Banque Postaleのグループ・リスク部によって実施されたこの範囲のモニタリング措置は、方法論的および統計的修正とともに44百万ユーロに相当する。

1.1.2.6　Aramexへの出資

2021年10月、国際開発の一環として、ラ・ポスト・グループはドバイに本拠を置くエミラティの多国籍物流、宅配、小荷物配送会社Aramexの25%の持分を取得した。2021年の同社の売上高は約1.2十億ユーロに達した。同社は2021年10月以降、ラ・ポスト・グループの財務書類において持分法を適用して会計処理されている。

1.1.2.7　Ninja Vanにおける所有権の増加

2021年９月、ラ・ポスト・グループは、Ninja Vanの最新の資金調達ラウンドで初めての投資家となり、東南アジアにおける存在感を強化した。Ninja Vanはラ・ポスト・グループの財務書類においてすでに持分法に基づいて会計処理されていたため、この取引により持分比率が36.6%から43.3%に上昇した。この買収後、この関連会社の持分法による帳簿価額は2021年12月31日現在で410百万ユーロとなった。

1.1.2.8　eShopworld(「US Direct eCommerce Holding Ltd」)の非支配持分の取得

2021年３月、ラ・ポスト・グループが60%を支配するAsendiaは、同社が50.1%を保有し、すでに支配していたアイルランド法に基づいて設立された会社であるeShopworldの非支配持分(法人名: US Direct eCommerce Holding Ltd.)を買収した。この取引に伴い、ラ・ポスト・グループとその子会社であるAsendiaは現在、eShopworldの持分をそれぞれ60%および100%保有している。

eShopworldは取引前にはすでにラ・ポスト・グループの支配下にあったため、財務書類では追加ののれんは認識されなかった。取得価額および取得費用は、連結株主持分の694百万ユーロの減少として計上され、そのうち275百万ユーロはグループ持分から、419百万ユーロは非支配持分から控除されている。

さらに、取引の資金調達の一環として、同社の少数株主であるSwiss Postから198百万ユーロの永久ローンがAsendiaに供与された。この永久ローンは、その特性がIFRS第９号に従い、資本金融商品としての適格要件を完全に満たしているため、連結持分の非支配持分に分類された。

1.1.2.9　CNP Assurancesの所有構造の変更およびAEW Europe SAとOstrum Asset Managementの持分売却提案

2021年12月16日、La Banque PostaleはBPCEからCNP Assurancesに対する16.1%の持分を2.4十億ユーロ(１株当たり21.90ユーロ)で取得した。この取引に伴い、La Banque Postaleは現在、CNP Assurancesの78.9%を所有している。連結財務書類において、BPCEが以前に保有していた非支配持分は所有者に帰属する資本に組替えられ、所有者に帰属する資本は、支払価格と取得した純資産の持分との差額である358百万ユーロ増加した。

また、La Banque PostaleとBPCEグループは、規制当局の承認を条件として、Ostrum Asset ManagementとAEW Europe SAに対するLa Banque Postaleの少数株主持分のNatixisによる取得提案の条件を安定させ、2022年第１四半期に最終合意に署名する見込みであ。

BPCEのCNP Assurancesに対する持分を買い取り、必要な規制当局の承認を得ることを条件に、2022年上半期に、La Banque Postaleは、CNP Assurancesの21.1%の未保有資本について、フランス金融市場庁（Autorité des marchés financiers）に簡素化された公開買付けを申請する予定である。買収提案の価格は１株当たり21.90ユーロとなり、引き続きスクイーズ・アウトの手続きが行われる。

1.1.2.10　イタリアにおけるAvivaの生命保険事業の買収

CNP Assurancesは2021年12月１日、2021年３月４日に開始したAvivaからのイタリアの生命保険事業の一部の買収を完了した。

今回の買収は、イタリアにおける以下のAvivaグループのライフ・ビジネスに関するものである。

・UniCreditが49%を保有する生命保険会社「CNP Vita Assicura」の51%取得。

・生命保険会社「CNP Vita Assicurazione」の100%取得。

取得価額は543百万ユーロである。

1.1.2.11　ブラジルにおけるconsórcio部門のCaixa Seguridadeと提携契約

2021年３月30日、CNP Assurancesは、Caixa Econômica Federalのネットワークにおけるconsórcioローンのための期間債権者保険を分配する新たな20年間の独占契約を締結した。

Caixa Econômica FederalおよびCaixa Seguridadeとの間で2020年８月13日に締結された協定に規定されたクロージング取引は、Caixa Econômica Federalへの250百万ブラジル・レアルの払込を含め、同日に完了した。

同協定の下で新たなジョイント・ベンチャー「XS5 Administradora de consórcios SA」が設立され、持分法により会計処理されている。議決権は、CNP Assurancesが50.01%、Caixa Seguridadeが49.99%、経済権はCNP Assurancesが25%、Caixa Seguridadeが75%で分割される。

1.2　後発事象

1.2.1　Egisグループ

2022年１月７日、フランス預金供託公庫およびTikehau Capitalは、建築工学およびモビリティ・サービス部門で主導的なフランスの専門事業者であるEgisの株式40%をTikehau Capitalが取得したことを発表した。

この取引の成立後、Tikehau Capitalは、同社のT2 Energy Transition Fundを通じて、Egisの資本の40%を保有している。フランス預金供託公庫は資本の34%を保持しており、Egisの業務執行パートナーおよび従業員は、取引の一環として株式を２%増加した後、Egisの資本の26%を保有している。

フランス預金供託公庫は、Egisグループの創設および発展において重要な役割を果たしてきたが、今後は、Tikehau Capitalおよびその執行パートナーおよび従業員とともに、長期にわたって同グループを引続きサポートし、同社のガバナンスに積極的な役割を果たしていく。

1.2.2　新スエズ

2022年１月31日、Meridiam、GIP、フランス預金供託公庫およびCNP Assurancesで構成される投資家コンソーシアムが、2021年10月22日付の買収契約の条件に従い、「新スエズ」を創設するために必要な資産をVeoliaから購入した。フランス預金供託公庫グループは現在、スエズの間接株主であり、出資比率は20%、出資額は約750百万ユーロである。

1.2.3　ウクライナにおける紛争

フランス預金供託公庫グループはウクライナにおける紛争の進展を注視している。紛争開始以来、当グループは危機の潜在的な長期的影響を非常に注視してきた。2022年３月８日現在、ロシアとウクライナに対するエクスポージャー総額は187百万ユーロで、これは主に当グループの子会社が実施し、フランス政府保証の対象となった輸出信用取引によるものである。したがって、これら２カ国に対する直接的な純エクスポージャーは13百万ユーロに限定されている。公的機関は、ウクライナやロシアに対する直接的なエクスポージャーを有していない。

2021年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの財務書類および業績に重大な影響を及ぼす可能性のあるその他重要な後発事象は発生していない。

1.3　連結損益計算書

2021年12月31日に終了した会計年度

(百万ユーロ)	注記	2021年12月31日	2020年12月31日
受取利息(1)	2.3.1	7,283	4,398
支払利息(1)	2.3.1	(2,850)	(1,134)
手数料収入	2.3.2	2,147	1,787
手数料費用	2.3.2	(3,494)	(3,018)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	2.3.3	14,921	4,432
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	2.3.4	(525)	216
償却原価で測定される金融資産の認識中止による損益、純額	2.3.5	37	18
その他の活動からの収益	2.3.6	72,761	54,346
その他の活動からの費用	2.3.6	(44,957)	(25,852)
上書き（0verlay）アプローチの影響（影響総額）	2.5.4	(1,074)	(692)
銀行業務純益		**44,249**	**34,501**
一般営業費用	2.3.7	(36,268)	(30,114)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	2.4.11	(2,437)	(3,740)
営業総利益（損失）		**5,544**	**647**
信用リスク費用	2.3.8	(283)	(986)
営業利益（損失）		**5,261**	**(339)**
持分法適用会社の利益（損失）における持分	2.4.10	1,288	1,747
その他の資産による損益、純額	2.3.9	(4)	186
のれんの価値変動	2.4.12	(139)	(111)
税引前利益（損失）		**6,406**	**1,483**
法人税費用	2.3.10	(1,011)	(1,076)
非継続事業からの純利益(損失)		1	3
純利益（損失）		**5,396**	**410**
非支配持分	2.4.18	(1,535)	156
所有者に帰属する純利益（損失）		**3,861**	**566**

(1) 2020年12月31日現在の財務書類において「支払利息」に計上されていた495百万ユーロが、「受取利息」に再分類されている。

1.4　連結包括利益計算書

2021年12月31日に終了した会計年度

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
純利益（損失）	**5,396**	**410**
損益計算書に振替えられない項目		
退職後確定給付債務にかかる数理計算上の損益	102	(79)
公正価値オプションを用いた損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債に関連する信用リスクの変動	16	8
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の公正価値変動	4,394	(764)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品への投資をヘッジするヘッジ手段による損益		
持分法適用会社のその他の包括利益（損失）における持分	1,457	(310)
損益計算書に振替えられない項目合計	**5,969**	**(1,145)**
損益計算書に振替えられる項目		
海外事業による為替換算差額	137	(935)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動	357	1,140
ヘッジ手段による損益	139	(43)
持分法適用会社のその他の包括利益（損失）における持分	(218)	(1,543)
損益計算書に振替えられる項目合計	**415**	**(1,381)**
その他の包括利益（損失）	**6,384**	**(2,526)**
包括利益（損失）合計	**11,780**	**(2,116)**
所有者に帰属	9,880	(1,869)
非支配持分	1,900	(247)

1.5　連結財政状態計算書
2021年12月31日現在

(百万ユーロ)	注記	2021年12月31日	2020年12月31日
資産			
現金ならびに中央銀行への預け金		76,041	20,518
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2.4.1	247,204	212,553
正の公正価値を有するヘッジ手段	2.4.2	6,088	8,817
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2.4.3	268,293	266,152
償却原価で測定される有価証券	2.4.4	68,340	75,401
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	2.4.5	91,083	134,712
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	2.4.6	187,681	186,855
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額		346	128
当期および繰延税金資産	2.4.7	1,896	2,456
前払金、未収収益およびその他の資産	2.4.8	46,418	44,989
売却目的保有非流動資産	2.4.9	2,272	220
持分法適用会社に対する投資	2.4.10	23,406	18,733
投資不動産	2.4.11	24,207	21,693
自己使用固定資産	2.4.11	15,227	13,969
無形資産	2.4.11	6,986	6,684
のれん	2.4.12	1,182	1,164
資産合計		**1,066,670**	**1,015,044**

(百万ユーロ)	注記	2021年12月31日	2020年12月31日
負債および資本			
中央銀行からの預り金			
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	2.4.1	5,506	4,740
負の公正価値を有するヘッジ手段	2.4.2	7,067	10,079
債務証券	2.4.13	132,599	128,521
金融機関からの預り金	2.4.14	51,678	54,238
顧客からの預り金	2.4.15	319,639	310,674
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額		320	23
当期および繰延税金負債	2.4.7	4,932	4,186
未払金、繰延収益およびその他の負債	2.4.8	42,608	43,833
売却目的保有非流動資産に関連する負債	2.4.9	1,367	143
引当金	2.4.17	6,641	7,011
保険会社の責任準備金およびシャドウ・アカウンティング準備金	2.5.2	414,398	379,830
劣後債		10,104	10,325
所有者に帰属する資本			
準備金および利益剰余金		33,239	33,031
その他包括利益		11,068	5,489
当期利益（損失）		3,861	566
所有者に帰属する資本合計		**48,168**	**39,086**
非支配持分	2.4.18	21,643	22,355
資本合計		**69,810**	**61,441**
負債および資本合計		**1,066,670**	**1,015,044**

次へ

1.6　連結資本変動計算書2020年１月１日から2021年12月31日まで

		資本に直接認識されるその他の包括利益				資本に直接認識されないその他の包括利益					
(百万ユーロ)	準備金および利益剰余金	IAS第39号に基づくCNP Assurancesの金融商品の公正価値変動累計額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値変動累計額	ヘッジ手段の公正価値変動累計額	為替換算調整勘定	損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信用リスクの変動	数理計算上の差異による価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の公正価値変動累計額	ヘッジ手段の公正価値変動累計額	所有者に帰属する純利益(損失)	所有者に帰属する資本
2020年１月１日現在資本	**31,053**	**1,743**	**29**	**(272)**	**(264)**	**(18)**	**(297)**	**7,614**		**2,056**	**41,644**
2019年利益処分（損失処理）	2,056									(2,056)	
2019年にフランス政府に支払われた配当金	(666)										(666)
非支配持分に支払われた配当金											
非支配持分プット・オプション	26										26
非支配持分との取引	42		3								45
その他の変動	(70)		(2)	(1)	6	(9)	(48)	33			(91)
当期利益(損失)										566	566
その他の包括利益											
海外事業による為替換算差額					(77)						(77)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値変動	590	(1,743)	377	(76)				(1,567)			(2,419)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信用リスクの変動						11					11
損益計算書に振替えられる金融商品の公正価値変動											
その他の包括利益のその他変動			128	21			(102)				47
2020年12月31日現在資本	**33,031**		**535**	**(328)**	**(335)**	**(16)**	**(447)**	**6,080**		**566**	**39,086**

2021年５月のIFRS ICの決定による一部の退職後給付の計算の変更	100								100
2021年１月１日現在資本	**33,131**	**535**	**(328)**	**(335)**	**(16)**	**(447)**	**6,080**	**566**	**39,186**
2020年利益処分（損失処理）	566							**(566)**	
2020年にフランス政府に支払われた配当金	(286)								(286)
2021年上半期決算に基づいて計算されたフランス政府に支払われた中間配当金	(620)								(620)
非支配持分に支払われた配当金									
非支配持分プット・オプション	(21)								(21)
非支配持分との取引[1]	(21)	180	(2)	(65)		(19)			73
その他の変動	(39)	1	9		1	(3)	(3)		(34)
当期利益(損失)								3,861	3,861
その他の包括利益									154
海外事業による為替換算差額				154					5,375
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値変動	529	(361)	(174)				**5,381**		10
損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信用リスクの変動									469
損益計算書に振替えられる金融商品の公正価値変動		510	(41)		10				
その他の包括利益のその他変動									
2021年12月31日現在資本	33,239	865	(536)	(246)	(5)	(469)	11,458	3,861	**48,167**

(1) 非支配持分との取引の影響は主にCNPに対する少数持分のBPCEからの取得による。

1.6　連結資本変動計算書（続き）2020年１月１日から2021年12月31日まで

(百万ユーロ)	利益剰余金－非支配持分	その他の包括利益に対する非支配持分	損益に対する非支配持分	非支配持分	資本合計
2020年１月１日現在資本	**3,493**	**120**	**307**	**3,920**	**45,564**
2019年利益処分（損失処理）	307		(307)		
2019年にフランス政府に支払われた配当金					(666)
非支配持分に支払われた配当金	(351)			(351)	(351)
非支配持分プット・オプション	11			11	37
非支配持分との取引	1,887			1,887	1,932
その他の変動	17,158	(61)		17,097	17,006
当期利益(損失)				(156)	410
その他の包括利益					
海外事業による為替換算差額		(637)		(637)	(714)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値変動	5	386		391	(2,028)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信用リスクの変動		(2)		(2)	9
損益計算書に振替えられる金融商品の公正価値変動					
その他の包括利益のその他変動		195		195	242
2020年12月31日現在資本	**22,510**	**1**	**(156)**	**22,355**	**61,441**
2021年５月のIFRS ICの決定による一部の退職後給付の計算の変更	48			48	148
2021年１月１日現在資本	**22,558**	**1**	**(156)**	**22,403**	**61,589**
2020年利益処分（損失処理）	(156)		156		
2020年にフランス政府に支払われた配当金					(286)
2021年上半期決算に基づいて計算されたフランス政府に支払われた中間配当金					(620)
非支配持分に支払われた配当金	(999)			(999)	(999)
非支配持分プット・オプション	(26)			(26)	(47)
非支配持分との取引(1)	(3,225)	(94)		(3,319)	(3,246)
その他の変動	1,690	28		1,718	1,684
当期利益(損失)			1,535	1,535	5,396
その他の包括利益					
海外事業による為替換算差額	72			72	226
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値変動	(444)			(444)	4,931
損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信用リスクの変動	6			6	16
損益計算書に振替えられる金融商品の公正価値変動	696			696	1,165
その他の包括利益のその他変動					
2021年12月31日現在資本	**20,172**	**(65)**	**1,535**	**21,642**	**69,809**

(1) 非支配持分との取引の影響は主にCNPに対する少数持分のBPCEからの取得による。

次へ

1.7　連結キャッシュ・フロー計算書
2021年12月31日に終了した年度

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて作成されている。
投資活動は、連結会社に対する持分、有形固定資産および無形資産の取得および売却に該当する。
財務活動は、資本、劣後債および債券の規模およびその構成に変動をもたらす活動である。
営業活動は、上記の２つの活動に含まれないすべてのキャッシュ・フローに該当する。

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
税引前利益（損失）(非継続事業を除く。)	**6,406**	**1,483**
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損(純額)	2,437	3,740
のれんおよびその他の非流動資産の減損損失	139	111
引当金費用および減損損失(純額)	(16)	1,228
保険責任準備金費用(純額)	11,075	1,105
持分法適用会社の利益(損失)における持分	(1,289)	(1,746)
投資活動による損益(純額)	1,655	68
その他の変動	(242)	14,388
税引前利益(損失)に含まれる非貨幣性項目およびその他調整合計	**13,769**	**18,894**
金融機関との取引に関連するキャッシュ・フロー	2,647	4,398
顧客との取引に関連するキャッシュ・フロー	932	21,213
金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー	1,636	(1,092)
投資不動産に関連するキャッシュ・フロー	(516)	(1,953)
非金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー	(2,613)	2,504
法人税支払額	(1,108)	(918)
営業活動からの資産および負債に関連する現金の純増加(減少)	**977**	**24,152**
営業活動による（に使用した）キャッシュ・フロー(純額)	**21,152**	**44,529**
金融資産および投資に関連するキャッシュ・フロー	(4,546)	19,936
有形固定資産および無形資産に関連するキャッシュ・フロー	(4,226)	(7,485)
投資活動による(に使用した)キャッシュ・フロー(純額)	**(8,772)**	**12,451**
所有者との取引による（に使用した）キャッシュ・フロー	423	1,960
財務活動による（に使用した）その他のキャッシュ・フロー(純額)	1,257	214
財務活動による（に使用した）キャッシュ・フロー(純額)	**1,679**	**2,174**
現金および現金同等物のその他増加（減少）	14,076	66
現金および現金同等物の純増加(減少)	**14,076**	**59,220**
当期首現在の現金および現金同等物	**66,226**	**7,007**
現金および中央銀行預け金(純額)	22,803	3,263
金融機関向け要求払貸付金(借入金)純額	43,423	3,744
当期末現在の現金および現金同等物	**80,301**	**66,226**
現金および中央銀行預け金(純額)	76,042	22,803
金融機関向け要求払貸付金(借入金)純額	4,259	43,424
現金および現金同等物の純増加(減少)	**14,075**	**59,220**

1.8　現金および現金同等物の構成

現金および現金同等物は、現金、中央銀行および郵便貯金銀行に対する預け金および預り金、金融機関向け要求払貸付金および借入金ならびに金融市場商品に対する短期投資で構成される。これらの投資は一般に、満期が３カ月以内で、既知額の現金に容易に転換でき、かつ価値の変動リスクの小さい投資である。

	2021年12月31日		2020年12月31日	
(百万ユーロ)	資産	負債	資産	負債
現金	1,126		1,290	
中央銀行	74,915		21,512	
小計	**76,041**		**22,802**	
金融機関向け要求払貸付金(借入金)	11,878	8,399	50,600	7,932
短期金融資産投資信託	781		754	
小計	**12,659**	**8,399**	**51,354**	**7,932**
現金および現金同等物	**80,301**		**66,226**	

1.9　2021年セグメント情報

1.9.1　損益計算書項目

	2021年12月31日							
(百万ユーロ)	銀行業務純益	営業総利益（損失）	リスク費用	営業利益（損失）	持分法適用会社の利益（損失）	税引前利益（損失）	純利益（損失）	所有者に帰属する純利益（損失）
フランス預金供託公庫部門	**2,127**	**1,191**	**21**	**1,212**	**68**	**1,279**	**1,006**	**1,000**
Bpifrance部門					**894**	**894**	**894**	**894**
ラ・ポスト・グループ	**33,878**	**3,722**	**(294)**	**3,428**	**75**	**3,472**	**2,869**	**1,539**
-La Poste	25,797	1,804	(26)	1,778	(24)	1,723	1,750	1,122
-La Banque Postale	5,286	477	(261)	216	10	228	21	4
-CNP Assurances	2,795	1,441	(7)	1,434	89	1,521	1,098	414
戦略的投資部門の管理	**8,244**	**631**	**(10)**	**621**	**251**	**761**	**627**	**427**
-SFILグループ	460	348	3	351		351	246	246
-不動産および観光部門	897	204	(10)	194	(7)	208	225	67
-インフラおよび輸送部門	6,887	79	(3)	76	258	202	156	114
フランス預金供託公庫グループ	**44,249**	**5,544**	**(283)**	**5,261**	**1,288**	**6,406**	**5,396**	**3,861**

	2020年12月31日							
(百万ユーロ)	銀行業務純益	営業総利益（損失）	リスク費用	営業利益（損失）	持分法適用会社の利益（損失）	税引前利益（損失）	純利益（損失）	所有者に帰属する純利益（損失）
フランス預金供託公庫部門	**1,260**	**490**	**(74)**	**416**	**97**	**569**	**420**	**413**
Bpifrance部門					**(48)**	**(48)**	**(48)**	**(48)**
ラ・ポスト・グループ	**25,813**	**271**	**(841)**	**(570)**	**1,489**	**916**	**17**	**122**
-La Poste	19,234	(1,431)	(23)	(1,454)	105	(1,436)	(1,996)	(1,309)
-La Banque Postale	4,265	270	(751)	(481)	1	(386)	(339)	(254)
-CNP Assurances	2,314	1,432	(67)	1,365	1,383	2,737	2,352	1,686
戦略的投資部門の管理	**7, 428**	**(114)**	**(71)**	**(185)**	**209**	**46**	**21**	**79**
-SFILグループ	113	88	(48)	40		40	29	29
-不動産および観光部門	822	13	(16)	(3)	(10)	(122)	(105)	(58)
-インフラおよび輸送部門	6,493	(215)	(7)	(222)	219	128	97	108
フランス預金供託公庫グループ	**34,501**	**647**	**(986)**	**(339)**	**1,747**	**1,483**	**410**	**566**

1.9.2　財政状態計算書項目

(百万ユーロ)	資産合計	
	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス預金供託公庫部門	**156,212**	**143,135**
Bpifrance部門	**14,135**	**12,017**
ラ・ポスト・グループ	**795,533**	**759,047**
-La Poste	21,572	18,666
-La Banque Postale	293,072	297,640
-CNP Assurances	480,888	442,741
戦略的投資部門の管理	**100,790**	**100,845**
-SFILグループ	74,198	75,927
-不動産および観光部門	15,103	14,753
-インフラおよび輸送部門	11,489	10,165
フランス預金供託公庫グループ	**1,066,670**	**1,015,044**

1.9.3　財政状態計算書項目の内訳

(百万ユーロ)	2021年12月31日				
	フランス預金供託公庫部門	La Poste	La Banque Postale	CNP Assurances	SFILグループ
資産					
現金ならびに中央銀行への預け金	21,259	8	50,812		3,961
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	13,756	1,124	3,317	225,204	3,518
正の公正価値を有するヘッジ手段	1,749	2	967	55	3,310
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	40,982	36	14,452	212,348	290
償却原価で測定される有価証券	36,563		24,556	84	7,137
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	20,000	1,495	66,042	1,782	358
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	4,557	874	126,725	1,999	52,655
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			346		
当期および繰延税金資産	4	586	166	576	472
前払金、未収収益およびその他の資産	2,201	5,531	3,788	29,476	2,466
売却目的保有非流動資産		22	178		
持分法適用会社に対する投資	3,552	952		948	
投資不動産	10,347			3,393	
自己使用固定資産	670	9,630	985	518	8
無形資産	572	890	738	4,505	23
のれん		422			
資産合計	**156,212**	**21,572**	**293,072**	**480,888**	**74,198**

(百万ユーロ)	2021年12月31日				
	預金供託公庫部門	La Poste	La Banque Postale	CNP Assurances	SFIL グループ
負債					
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	483	6	2,128	2,124	762
負の公正価値を有するヘッジ手段	1,129	30	282	50	5,557
債務証券	29,885	9,402	22,282		65,651
金融機関からの預り金	16,684	933	27,243	3,048	
顧客からの預り金	80,348	106	223,108	15,878	
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額					320
当期および繰延税金負債	3,405		300	1,112	3
未払金、繰延収益およびその他の負債	4,853	10,343	4,745	16,395	1,088
売却目的保有非流動資産に関連する負債					
保険会社の責任準備金およびシャドウ・アカウンティング準備金			2,715	411,685	
引当金	368	4,526	328	624	23
劣後債、保証金	510		2,826	5,523	228
資本を除く負債合計	**137,665**	**25,346**	**285,957**	**456,439**	**73,632**

(百万ユーロ)	2020年12月31日				
	預金供託公庫部門	La Poste	La Banque Postale	CNP Assurances	SFIL グループ
資産					
現金ならびに中央銀行への預け金	16,798	5	1,783		1,932
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	11,607	943	8,305	187,065	4,266
正の公正価値を有するヘッジ手段	2,242	1	1,428		5,136
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	34,750		16,336	214,053	511
償却原価で測定される有価証券	42,345		24,548	155	8,353
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	16,869	1,405	112,715	1,704	378
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	3,688	1,003	126,990	2,350	52,016
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			128		
当期および繰延税金資産	29	819	282	644	531
前払金、未収収益およびその他の資産	2,351	4,840	3,298	28,407	2,765
売却目的保有非流動資産		168			
持分法適用会社に対する投資	2,715	239	170	527	
投資不動産	8,624			3,083	
自己使用固定資産	635	8,558	966	152	13
無形資産	482	575	691	4,601	26
のれん		110			
資産合計	**143,135**	**18,666**	**297,640**	**442,741**	**75,927**

(百万ユーロ)	2020年12月31日				
	預金供託公庫部門	La Poste	La Banque Postale	CNP Assurances	SFIL グループ
負債					
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	413	7	2,045	1,235	1,037
負の公正価値を有するヘッジ手段	1,630	52	637	79	7,578
債務証券	27,998	8,332	22,309		64,581
金融機関からの預り金	16,196	891	31,017	2,403	3
顧客からの預り金	75,239		223,824	11,416	
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額					23
当期および繰延税金負債	2,270		329	1,407	5
未払金、繰延収益およびその他の負債	5,380	9,753	4,100	17,206	1,572
売却目的保有非流動資産に関連する負債		127			
保険会社の責任準備金およびシャドウ・アカウンティング準備金			2,578	377,252	
引当金	401	4,873	291	582	23
劣後債、保証金			2,110	6,986	728
資本を除く負債合計	129,527	24,035	289,240	418,566	75,550

２．連結財務書類注記

２．１－重要な会計方針の概要

2.1.1　財務書類の作成の基準

フランス預金供託公庫グループは、2021年12月31日現在欧州連合が採用しているIFRSを適用している。とりわけ、当グループはマクロヘッジ取引の会計処理に関する一定の規定を除きIAS第39号を採択する欧州委員会の規則第2086/2004号の規定の適用を決定した。EU規則第2086/2004号により、当グループは公正価値ヘッジ関係のための資産/負債管理の一環として実施される一部のマクロヘッジ取引（特に顧客要求払預金を含む。）を選択することが可能になっている。

これらの基準は、欧州委員会のウェブサイト（https://ec.europa.eu/info/businesseconomy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting）で入手可能である。

2021年12月31日現在の連結財務書類は、報告期間末現在に適用可能な関連するIAS/IFRSに定められた認識および測定基準ならびにIFRS IC（以下「IFRIC」という。）解釈指針に従い作成されている。

これらの基準および解釈指針は、下記の修正（注記2.1.1.1を参照されたい。）を除き、2020年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの財務書類で使用および記載されているものと同一である。

2.1.1.1　2021年１月１日から強制適用となったIFRSの基準、修正および解釈指針

2021年１月１日付で効力を生じた強制的なIFRSの修正は以下に示すとおりである。これらの適用は、2021年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼしていない。

IFRS第４号「IFRS第９号の適用の一次的免除の延長」の修正（2020年12月15日付EU規則第2020/2097号）

これらの修正により、保険会社は、2023年１月１日まで延期されたIFRS第17号「保険契約」が発効するまで、IFRS第９号「金融商品」の適用を延期することができる。

これらの修正は、IFRS第９号の発効日を新しいIFRS第17号の発効日（当時2021年１月１日）と一致させることを目的としたIFRS第４号に対する修正「IFRS第９号『金融商品』のIFRS第４号『保険契約』への適用」（2017年11月３日付EU規則第2017/1988号）を補足するものである。

フランス預金供託公庫グループは、指定された金融資産の純利益を表示するための「オーバーレイ」アプローチを使用して、保険子会社の金融資産および負債の測定ならびに認識に関してIFRS第９号の規定を採用することを決定した。

IFRS第９号、IAS第39号、IFRS第７号、IFRS第４号およびIFRS第16号「金利指標改革」（フェーズ２）の修正（2021年１月13日付EU規則第2021/25号）

金利指標改革（以下「フェーズ２」という。）に関するこれらの修正は、これまでの指標金利を新しい指数に置き換える際に（例えば、Eoniaを€STRに）、または金利指標改革によって指標の計算式（ハイブリッドEuribor）を変更する際に生じた会計上の問題に対処するものである。これらにより、特に以下に対処することによって会計上の影響を無効化することが可能となっている。

・指数の契約上の変更に起因する金融商品のキャッシュ・フローの変化の会計上の影響；
・ヘッジ会計に対する指数の変更の影響；
・財務書類注記において開示されるべき情報。

実務上は、IFRS第９号の修正により以下のことが可能になる。

・金利指標改革に直接起因する金融商品の変更が、損益計算書において認識される調整ではなく、ベンチマーク指数の変更を反映する実効金利の将来見通しの更新に反映されるとみなすこと。このように、以前の金利を新しい金利に置き換えても、直ちに損益に会計上の影響はない；
・契約において金利の有効な置換えがなされた時点で指標金利改革の影響を受けるヘッジ関係を維持すること。

特に金利指標改革から生じるリスクの性質および程度ならびに企業が各種の指標金利への移行をどのように管理しているかについての追加的な開示事項は、財務書類注記に記載される。

さらに、フランス預金供託公庫グループは、2020年１月15日に欧州連合によって採択され（EU規則第2020/34号）、金利改革実施前の期間に限りヘッジ会計要件を修正することを目的としたIFRS第９号、IAS第39号およびIFRS第７号に対する修正「金利指標改革」（「フェーズ１」）を引き続き適用する。実務上、これらの修正は、金利改革に関する不確実性のために特定の取引のヘッジ会計が中止される可能性を防ぐものである。

IFRS第16号「2021年６月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免」の修正（2021年８月30日付EU規則第2021/1421号）

これらの修正は、2020年10月9日に欧州連合によって採択され（EU規則第2020/1434号）、2020年12月31日にフランス預金供託公庫グループによって適用されたIFRS第16号「COVID-19に関連した賃料減免」の修正の適用範囲を拡大するものである。

賃借人（賃貸人ではない）がCOVID-19に関連した賃料減免がリース条件の変更であるか否かの評価を免除され、リース条件の変更ではないかのように扱うことができる実務上の便法（つまり、賃料減免の影響を残りのリース期間にわたって分散させるのではなく、負の変動賃料として当期の収益に計上される。）は、2022年６月30日までに支払うべき賃料の減免に適用できる（2020年の最初の修正では2021年６月30日までであった）。使用権資産には影響がなく、減価償却は変わりなく続けられる。

ただし、この修正はCOVID-19の直接的な影響として発生する賃料減免のみに、以下の2020年の修正（2021年６月30日を2022年６月30日に変更条件）の条件がすべて満たされた場合に限って適用される。

・リース支払額が変更になった結果、リースの対価が変更直前のリースの対価と実質的に同じか、それより少ない金額に修正されること。
・リース支払額の減額が当初の期限が2022年６月30日以前の支払のみに影響を及ぼすこと。
・契約のその他の条件に大幅な変更がないこと。

この減免は、2020年の当初の修正または2021年の新たな修正に基づき適格であるか否かにかかわらず、類似の特性を持ち、類似の環境にあるすべてのリース契約に一貫して適用されなければならない。

フランス預金供託公庫グループは、IAS第19号「従業員給付」に対する2021年４月20日付のIFRS ICの最終議題決定を適用した。

2021年４月20日の会議において、IFRS ICは、以下の特徴を備えた特定の種類の確定給付制度の給付を企業が行う場合の勤続期間を決定する方法を指定した。

・給付は、退職前の所定の会社内での従業員の勤続期間に依拠する。
・給付は、一定の勤続年数で制限される。
・給付は、従業員が退職時点に企業に雇用されている場合に限り、退職一時金として支払われる。

IFRS ICは、IAS第19号に従い、給付が帰属する勤続期間は、問題の制度に定義された連続勤続年数を上限とする、定年直前の勤続期間であるべきであると規定した。

したがって、勤続期間が給付の計算に使用される上限よりも長い場合、かかる勤続期間を合計勤続期間とすることはできない。

IFRS ICの議題にこの問題を含めないというその後の決定は、2021年５月24日にIASBによって承認された。

フランス預金供託公庫グループは、2021年１月１日以降、上記の３つの要件を満たす確定退職給付制度を測定および認識するための新たな方法を適用した。

最終的に、新たな方法から生じる退職後給付債務は2021年１月１日時点で151百万ユーロ減少した。かかる債務の調整は会計方法の変更であるため引当金の減額として認識され、それに対応して2021年１月１日現在の資本が増加した。

2.1.1.2　欧州連合によって採択されたIFRS基準、修正および解釈指針で、2021年１月１日にまだ適用されていないもの

FRS第17号「保険契約」は、2021年11月19日に欧州連合によって採択され（EU規則第2021/2036号）、強制発効日は2023年１月１日である。フランス預金供託公庫グループは2021年にこの基準を適用しなかった。

IFRS第17号は、現在適用可能なIFRS第４号に代わるもので、該当する保険契約の認識、測定および表示に関する原則を確立している。

IFRS第17号は、フランス預金供託公庫グループの保険業務に影響を及ぼす。

当グループは現在、IFRS第17号の影響を分析中である。

2.1.1.3　欧州連合がまだ採択していないIFRSの基準、修正および解釈指針

フランス預金供託公庫グループは、IASBが公表し、欧州連合によりまだ採択されていない基準、修正および解釈指針を適用していない。

銀行のためのフランス会計審議会（ANC）の財務書類のフォーマットの使用

IFRS財務書類の適切なフォーマットがない場合、本財務書類のレイアウトは会計基準監督機関（Autorité des normes comptables（フランス会計基準の設定機関、ANC））により発行された2017年６月２日付勧告第2017-02号（2021年２月５日付で微修正済）に準拠する。

IAS第１号の修正に従い、フランス預金供託公庫グループは、利益の内訳を示す独立した連結損益計算書を作成している。また、利益から始まり、資本に直接認識される損益（税引後）を詳述している包括利益計算書も作成している。

フランス預金供託公庫グループはまた、勧告によって提案されたオプションに従って、注記において保険業務に関する具体的な情報を表示する選択をしている。

見積りの使用

当グループの財務書類の作成には、収益および費用、資産および負債の報告金額、ならびに添付の注記の開示情報に影響を及ぼす一定の見積りおよび仮定を行うことが含まれる。かかる見積りおよび仮定を行うため、財務書類の作成時に経営陣は判断を行い、入手可能な情報を考慮しなければならない。見積りおよび仮定が行われた取引の実際の結果が、とりわけ市場環境に関して、予想される結果と著しく異なることがあり、財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。

見積りおよび仮定は以下の計算に用いられる。

- 財政状態計算書において、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債」、「ヘッジ手段」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上される非上場の金融商品の公正価値
- 金融資産（損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される有価証券、償却原価で測定される貸付金および債権）に対する減損
- 持分法適用会社に対する投資に係る減損
- 注記において開示される投資不動産の公正価値
- 有形固定資産、無形資産およびのれんに対する減損
- 繰延税金
- 保険会社の責任準備金
- 偶発債務および費用に関する負債（従業員給付および住宅貯蓄を含む。）に計上される引当金
- 企業結合において認識されるのれんの当初金額
- 売却目的保有非流動資産および関連負債の帳簿価額

2.1.2　連結の基準

2.1.2.1　連結の範囲

連結財務書類は、フランス預金供託公庫（一般部門）の財務書類、サブグループの連結財務書類およびフランス預金供託公庫が支配もしくは共同支配しているかまたは重要な影響を及ぼしており、その連結が当グループの財務書類に重要な影響を及ぼす企業の財務書類で構成される。

2.1.2.2　連結方法および支配の定義

当グループが支配する投資先（および組成された企業）は、完全連結対象である。支配は、当グループが、投資先の関連する事業活動に対してパワーを直接有し、投資先への関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、投資先に対するパワーを通じてかかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に行使される。

投資先に対する追加の議決権を取得する権利を付与する潜在的議決権は、投資者が投資先の関連する事業活動を指示することができるようにかかる権利が現在行使可能である場合に、支配を判断するのに考慮される。

共同支配は、共同支配を有する契約上の取決めであり、関連する事業活動についての意思決定が共同支配を有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。共同支配は、ジョイント・ベンチャーおよびジョイント・オペレーションの２種類の取決めが含まれることがある。

ジョイント・ベンチャーは、取決めの共同支配を有する当事者が、取決めの純資産に対する権利を有する共同取決めである。ジョイント・ベンチャーは、持分法で会計処理される。

ジョイント・オペレーションは、共同支配を有する当事者が、取決めの資産に対する権利を有し、取決めの負債に対する責任を負担する取決めである。ジョイント・オペレーションは、かかるオペレーションの以下のものに対するフランス預金供託公庫グループの持分を認識することにより連結される。

- 資産（共同で保有するすべての資産に対するその持分を含む。）
- 負債（共同で引受けたすべての負債に対するその持分を含む。）
- ジョイント・オペレーションによる生産物に対するその持分の売却およびジョイント・オペレーションによる生産物の売却による収益
- 費用（共同で引受けたすべての費用に対するその持分を含む。）

当グループが重要な影響力を有する企業は、持分法により会計処理されている。重要な影響とは、企業の財務および経営方針の決定に参加する力をいうが、それらの方針を支配または共同支配するものではない。当グループが、直接または間接的に投資先の議決権の20%以上を有する場合に、重要な影響力を有するとみなされる。

取得した企業の業績は取得日以降、連結財務書類に含まれ、当期中に売却した企業の業績は支配、共同支配または重要な影響力を喪失した日まで含まれる。

会計年度末

ほぼすべての連結企業の会計年度末は、12月31日である。会計年度末が、当グループの会計年度末の３カ月を超えて前後する企業は、12月31日時点で作成された財務書類に基づいて連結される。当グループの会計年度末の３カ月以内に会計年度末が到来する企業については、真実かつ公正な概観の原則に準拠するために必要である場合、連結財務書類の作成時にその会計年度末から12月31日までに発生した重要な取引が考慮される。

2.1.2.3　連結の範囲から除外される企業

当グループのプライベート・エクイティ活動に関連して保有される関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、IAS第28号第18項に基づく利用可能なオプションに従い連結の範囲から除外することができる。これらの投資はその後、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識される。

低所得者用住宅企業（以下「ESH」という。）は、IFRSの意味において当グループにより支配されていないため、連結の範囲から除外されている。したがって、ESHに対する持分は、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または規定される選択肢の下で「損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される。

フランス預金供託公庫グループにより支配を受けていない半官半民企業（SEMs、SAIEMs）も、連結の範囲から除外されている。したがって、かかる企業に対する持分は、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または規定される選択肢の下で「損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される。

短期的に売却する目的で取得した企業に対する持分は、連結の範囲から除外され、「売却目的で保有する非流動資産」に分類される。

IFRSの適用にあたり、将来投資プログラムに関してフランス政府と締結した契約により、かかる契約の対象となる資産および負債は、当グループの連結財務書類において認識中止されなければならない。フランスの会計原則によるフランス預金供託公庫（一般部門）の会計処理において、これらの資産および負債は調整勘定に振替えられる。

2.1.2.4　連結調整およびグループ内取引の消去

連結企業の財務書類は、修正再表示の影響が重要である場合に、当グループの会計方針に基づき修正再表示される。関連会社およびジョイント・ベンチャーにより適用される会計方針は、必要に応じて当グループの会計方針と一致させる。

完全に連結される企業間のグループ内残高、収益および費用は、連結財務書類に対する影響が重要である場合に消去される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する資産のグループ内売却に係る損益は、売却された資産に一時的でない減損が生じているとみなされる場合を除いて、当グループの関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する持分に基づき、比例的に消去される。

2.1.2.5　為替換算

連結財務書類はユーロで表示されている。その機能通貨が当グループの表示通貨と異なる企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法に基づき、すべての貨幣性および非貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の為替レートで換算され、損益は当期の平均為替レートで換算される。換算により生じる差額は、資本の独立項目として認識される。

海外事業に対する純投資、借入金およびこれら投資の有効なヘッジである為替商品の換算による損益は、資本から控除される。

海外事業が売却される場合、資本に計上された換算差額の累計額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。

2.1.2.6　企業結合およびのれん

企業結合は、IFRS第３号の適用範囲外である共同支配下の事業の結合および新たに設立されたジョイント・ベンチャーを除き、パーチェス法を用いて会計処理されている。

パーチェス法に従い、取得された識別可能な資産および引受けた負債は取得日の公正価値で認識される。

引受けたすべての偶発債務は、支配を取得した日における流動債務を表しており、かつかかる債務の公正価値が信頼性をもって測定できる場合にのみ、連結財政状態計算書において認識される。

企業結合の取得原価（移転された対価）は、被取得企業に対する支配と引換えに、移転された資産、発生したまたは引受けた負債および当グループにより発行されたすべての資本性金融商品の引換日現在の公正価値に相当する。企業結合に直接帰属する費用は、個別の取引として扱われ、損益に認識される。

偶発対価は、取得日現在の公正価値で、支配を取得した日現在の企業結合の取得原価に含まれる。金融負債に分類されるすべてのアーン・アウトによる調整は、これらの調整が企業結合日の12カ月以内に発生し、取得日現在の事実および状況に関連する場合を除いて、各報告期間末現在の公正価値で再測定され、損益に計上される。

のれんは、企業結合の取得原価が識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値に対する取得企業の持分を超過する分であり、連結財政状態計算書の資産の「のれん」に認識される。負ののれんは損益に直接認識される。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産のその持分（「部分」のれん方式）または、非支配持分が対応するのれんの割合で配分される場合（「全部」のれん方式）はそれらの公正価値のいずれかで計上することができる。この決定は、個々の企業結合ごとに再確認される。

企業結合の当初の会計処理は、取得日後最長12カ月にわたる。

のれんは、被取得企業の通貨により取得原価で財政状態計算書において当初測定され、報告期間末の為替レートで換算される。

のれんは、注記2.1.3.10に説明のとおり、減損テストが行われる。

企業結合が段階的に行われる場合（段階取得）、のれんは支配を獲得した日現在における公正価値を参照して決定される。当該日現在、以前に保有していた被取得企業の持分は、損益を通じて公正価値で再測定される。

同様に、連結子会社の支配の喪失により、残余持分は損益を通じて公正価値で再測定することが求められる。

2.1.2.7　非支配持分との取引

フランス預金供託公庫グループは、株式の取得費用と当グループにより既に支配されている企業の非支配持分の取得に関する取引に係る被取得企業の調整された純資産に対する持分との差額を資本に認識する。取得に直接帰属する費用は、資本からの控除として認識される。

支配の喪失をもたらさない非支配持分の部分的売却は、資本を調整することにより認識される。

2.1.2.8　完全連結子会社の非支配株主に付与された買戻しの約定

IAS第32号「金融商品：表示」の規定に従って、フランス預金供託公庫グループは、連結子会社の非支配株主に付与されたプットオプションに関して金融負債を計上している。オプションの価値が非支配持分の金額を上回る場合、IFRS基準では差額をどのように認識すべきかを明記していない。

フランス預金供託公庫グループは、オプションと非支配持分の金額との差額を資本において認識する選択をしている。オプションの見積行使価格および非支配持分の帳簿価額の変化に関連した負債のその後の変化は、資本において認識される。

2.1.2.9　セグメント情報

IFRS第８号に従い、表示されるセグメント情報は、当グループの上席経営陣により使用される内部報告に基づいており、当グループ内部の企業組織を反映している。事業活動は、提供されるサービスの種類に基づいて整理され、管理される。

2021年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの事業セグメント（2020年12月31日現在から変更なし）は以下のとおりである。

- 主に以下で構成される預金供託公庫部門：
  - フランス預金供託公庫（一般部門）
  - SCET
  - CDC Habitat
- Bpifranceグループ
- ラ・ポスト・グループ
- 主に以下で構成される戦略的投資部門の管理：
  - SFILグループ
  - 不動産および観光部門
    - Icade
    - Compagnie des Alpes
  - インフラおよび輸送部門
    - Egis
    - Transdevグループ
    - Coentreprise de Transport d’Electricité
    - Holding d'Infrastructures Gazières

2.1.3　会計方針

2.1.3.1　金融商品

金融資産および負債は、IFRS第９号の規定およびIFRS第９号の修正「負の補償を伴う期限前償還特性」に従って、2021年12月31日現在の財務書類において認識されている。保険子会社が保有する指定金融資産の純利益を表示するため、上書き（Overlay）アプローチが用いられている（注記2.1.3.2.1.1を参照されたい。）。

IFRS第９号は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損ならびにマクロヘッジを除くヘッジ会計の原則を規定しており、これらについて個別の基準の草案が現在IASBにより検討されている。

2.1.3.1.1　金融資産および負債の測定

2.1.3.1.1.1　当初認識日

有価証券は決済日に財政状態計算書に計上され、デリバティブ金融商品は取引日に計上される。貸付金および債権は、実行日に財政状態計算書に計上される。

取引日と決済日の間における公正価値の変動は、当該金融商品の会計上の分類に応じて利益または資本において認識される。

2.1.3.1.1.2　当初測定

当初認識時に、金融資産および負債はIFRS第13号で定義されている公正価値で測定される。これは、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である（注記2.1.3.1.7を参照されたい。）。

2.1.3.1.1.3　その後の測定

当初認識後、非デリバティブ金融資産および負債は、その分類に基づいて、実効金利法を用いた償却原価またはIFRS第13号で定義されている公正価値のいずれかで測定される。デリバティブ金融商品は、常に公正価値で測定される。

償却原価は、金融資産または金融負債の当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、金融資産について当初金額と満期金額の差額の実効金利法による累積償却額を加減し、信用リスクの減損（もしあれば）を控除した金額である。

実効金利とは、金融資産の帳簿価額（すなわち信用リスクに係る減損を考慮しない償却原価）または金融負債の償却原価の正確な総額を得るために、金融資産または金融負債の予想存続期間を通じて、将来の現金の支払または受取りの見積りを割引く金利である。

この計算には、契約当事者間で支払われた、または受け取った手数料、取引費用、およびすべてのプレミアムとディスカウントが含まれている。

2.1.3.1.2　金融資産の認識

金融資産の認識は、事業モデルおよび金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性によって異なる（注記2.1.3.1.2.3を参照されたい）。

2.1.3.1.2.1　事業モデル

事業モデルとは、事業体が特定の経済目標を達成するために金融資産をどのように管理しているかを表す。IFRS第９号は、３種類の事業モデルを定義している。

- 「回収目的保有モデル」は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としている。保有の概念が満期まで保有するという概念にかなり近いというこのモデルは、以下の条件において売却が生じた場合でも有効である。
  - 売却が信用リスクの増加によるものである場合。
  - 売却が、満期の直前に、かつ未だ支払期日が到来していない契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で発生する場合。
  - その他の売却は、これらが稀である場合（その価値が重要である場合でも）またはその価値が個別および全体的に考慮されるときに重要ではない場合に（それらが頻繁である場合でも）、「回収目的保有モデル」の目的と一致している場合。
- 「混合モデル」は、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の双方を目的としている。このモデルでは、キャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の双方が不可欠である。

・「その他のモデル」では、「回収目的保有モデル」および「混合モデル」と反対の定義がなされている。その他のモデルは、金融資産の売却により契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする金融商品、または公正価値ベースで管理され、その業績が評価される金融商品のポートフォリオに関連している。

2.1.3.1.2.2　金融商品の契約上のキャッシュ・フロー特性（元本および利息の支払のみ（SPPI）の基準）

資産の契約条件により、元本および元本残高に対して計算される利息の支払のみであるキャッシュ・フローが、特定の日に生じる場合、かかる金融資産は「SPPI」（または「基本的」）と言われる。当初認識時に、すべての資産がSPPI基準を満たしているかどうかを判断するためにテストを行わなければならない（SPPIテスト）。

元本は、金融資産の取得日の公正価値として定義される。利息は、元本金額に関連する貨幣の時間的価値および信用リスク、ならびに流動性リスクなどのその他のリスク、管理費およびマージンに対する対価で構成される。

契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみであるかどうかを評価するために、金融商品の契約条件を考慮しなければならない。したがって、貨幣の時間的価値と信用リスクのみが表されているかどうかについて疑義が生じる可能性のある情報はすべて分析しなければならない。例えば、

・キャッシュ・フローの金額および時期を変化させる事象。
株価もしくは株価指数の変動へのエクスポージャーまたはレバレッジの導入などの基本的な融資の取決めに関連しないリスクまたはキャッシュ・フローのボラティリティに対するエクスポージャーを生じる契約条件により、契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして分類することが不可能となる。

・適用可能な金利の特性（例えば、利率再決定期間と金利計算期間との間の整合性）。
定性分析で明確な結果が得られない場合は、定量分析（ベンチマークテスト）が行われる。これには、当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローの比較が含まれる。当該資産のキャッシュ・フローとベンチマーク資産のキャッシュ・フローの差額が重要でないとみなされる場合、当該資産はSPPI基準を満たす基本的な融資の取決めであると見なされる。

・期限前償還および延長の特性

借手または貸手が金融商品の期限前償還を認める契約条件は、期限前償還の金額が元本残高および関連する利息ならびに適宜、合理的な追加の補償を実質的に表す場合、契約上のキャッシュ・フローに関してSPPI基準と一致している。

また、貨幣の時間的価値への対価に関する基準を厳密には満たしていないが、その規制された金利が時間の経過と概ね一致した対価を提供し、基本的な融資の取決めと一致しない契約上のキャッシュ・フローにおけるリスクまたはボラティリティに対するエクスポージャーが生じない場合、かかる規制された金利を有する特定の資産は「基本的」とみなされる。

「基本的」金融資産として適格となるためには、証券化ビークルが保有する証券が特定の条件を満たさなければならない。トランシェの契約条件は、原資産のプールと同様にSPPI基準を満たさなければならない。トランシェに内在するリスクは、トランシェの原資産へのエクスポージャーと等しいかまたはそれ以下でなければならない。

2.1.3.1.2.3　金融資産の分類および測定

金融資産は、財政状態計算書上において、事業モデルおよび金融商品に関連する契約上のキャッシュ・フローの特性に応じて、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値および損益を通じた公正価値の３つの会計区分に分類される（注記2.1.3.1.2.1および2.1.3.1.2.2を参照されたい。）。

2.1.3.1.2.3.1　負債性金融商品（貸付金、債権、有価証券）

負債性金融商品（貸付金、債権、有価証券）は、償却原価、損益に振替えられるその他の包括利益を通じた公正価値または損益を通じた公正価値で認識することができる。

2.1.3.1.2.3.1.1　償却原価で認識される負債性金融商品

事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融商品を保有する（「回収目的保有モデル」）ことであり、かつキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみである場合（SPPI基準）に、負債性金融商品は償却原価で測定される。

償却原価で測定された金融資産は、取引費用および未払利息を含む公正価値で当初認識される（取引費用が重要でないことを示すことができる場合を除く。）。

これらの金融資産はその後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品の残存期間にわたるプレミアム／ディスカウントおよび取引費用の償却は、実効利率法を用いて損益計算書の「受取利息」に認識される。これらの金融資産は、「信用リスクの減損」に記載されている条件のもとで減損される（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）。

これらは、金融資産の種類に応じて、財政状態計算書の「償却原価で測定される有価証券」、「償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権」ならびに「償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権」に計上される。

2.1.3.1.2.3.1.2　損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品

事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却するために金融商品を保有することにある場合（「混合モデル」）およびキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみである場合（SPPI基準）に、負債性金融商品は損益に振替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される。

損益に振替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産は、取引費用および未払利息を含む公正価値で当初認識される（取引費用が重要でないことを示すことができる場合を除く。）。

これらの金融資産はその後公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益に振替えられるその他の包括利益に認識されるとともに、残額に対して対応する仕訳が行われる（実効金利法を用いて損益計算書の「受取利息」に認識される未収利息を除く。）。

これらの金融商品の残存期間にわたるプレミアム／ディスカウントおよび取引費用の償却は、実効利率法を用いて損益計算書の「受取利息」に認識される。

資産が売却されると、過去に資本に認識されていた未実現損益は、損益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に振替えられる。

これらの金融資産は、「信用リスクの減損」に記載されている条件のもとで減損される（財政状態計算書の公正価値に影響を及ぼさない。）（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）。

これらは財政状態計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

2.1.3.1.2.3.1.3　損益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品

償却原価または損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で認識されるために適格でない負債性金融商品は、損益を通じて公正価値で測定される。

このカテゴリーには以下が含まれている。

・金融資産で構成されるポートフォリオに分類された負債性金融商品。

　－ 売買目的で保有されているかもしくはその主な目的が売却であるか、または

　－ 公正価値ベースで管理され、その業績が評価される。

上記のポートフォリオのカテゴリーの双方において、事業体が資産を保有すると同時に契約上のキャッシュ・フローが回収される場合でも、かかる契約上のキャッシュ・フローの回収は不可欠ではなく、偶発的なものである。

・SPPI基準を満たしていない負債性金融商品、特にミューチュアル・ファンド（UCITS）およびベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）の場合。

・異なる基準での資産または負債の測定から生じる測定または認識における会計上のミスマッチを消去または軽減するために、事業体が損益を通じて公正価値で測定する方法を明示的に選択するポートフォリオに分類される負債性金融商品。

この場合、金融資産は当初認識時に公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値に分類され、この分類は取消不能である。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、取引費用（損益に直接認識される。）を除き、未払利息を含めて公正価値で当初認識される。

これらの金融資産は当初認識後公正価値で測定され、公正価値の変動は「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」として損益において認識されるとともに、残額に対して対応する仕訳が行われる。

これらの金融資産は減損されない。

これらは財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

2.1.3.1.2.3.2.資本性金融商品（株式）

資本性金融商品（株式など）に対する投資は、損益を通じて公正価値で測定されるか、または規定されるオプションに基づき損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は減損されない。

2.1.3.1.2.3.2.1　損益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品

損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品は、取引費用（損益に直接認識される）を除いて、公正価値で当初認識される。

これらの資本性金融商品はその後公正価値で測定され、公正価値の変動は「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識されるとともに、残額に対して対応する仕訳が行われる。

これらは財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

2.1.3.1.2.3.2.2　損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品（取消不能の選択）

損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品を認識する取消不能の選択は、取引レベル（科目ごと）で評価され、金融商品の当初認識時（または2018年１月１日現在のIFRS第９号の初度適用時）に適用されなければならない。売買目的で保有されている資本性金融商品は、この選択肢に適格ではない。

損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品は、取引費用を含めた公正価値で当初認識される（取引費用が重要でないことが証明できる場合を除く。）。

これらの資本性金融商品はその後公正価値で測定され、公正価値の変動は財政状態計算書の「その他の包括利益」の下で損益に振替えられないその他の包括利益に認識される。

資本性金融商品が売却される場合、過去にその他の包括利益に認識されていた未実現損益は損益に振替えられない。したがって、処分損益は依然としてその他の包括利益に認識されている。

ただし、フランス預金供託公庫グループは、「その他の包括利益」において認識された損益に振替えられないその他の包括利益のうち売却時に計上された資本利得または損失に対応する部分を「準備金および利益剰余金」に振替える選択をしている。

配当金は、資本性金融商品の償還ではなく投資収益に対応する場合のみ、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益」として損益に認識される。

これらは財政状態計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

2.1.3.1.2.4.　金融資産の振替

金融資産を管理するための事業モデルが大幅に変更された場合を除き、金融資産の振替は認められていない。

かかる変更は稀（主に事業体がその事業にとって重要な活動を開始または中止するとき）であることが予想され、事業体の経営主体によって判断されなければならない。

この場合、ポートフォリオの金融資産はすべて振替えられなければならない。この振替は振替日以降将来に向かって行われるものであり、かかる日より前に認識された利益、損失または利息は修正再表示されない。

2.1.3.1.2.5.　金融資産の認識の中止

金融資産は、以下の場合に全部または一部の認識が中止される。

・金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または
・キャッシュ・フローに対する契約上の権利およびかかる金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクと経済価値が移転される場合。

この場合、金融資産は認識が中止され、当該譲渡において創出または保持されるすべての権利および義務は資産および負債として個別に認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されるが、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の一部ならびに支配が保持される場合、事業体は金融資産に対して継続的に関与する範囲でかかる金融資産の認識を継続する。

カウンターパーティの財政的困難がなく、取引関係を発展または維持する目的でビジネス上の理由により再交渉された金融資産は、再交渉日に認識が中止される。顧客に付与された新たな貸付金は、再交渉日の公正価値で同日に認識される。その後の認識については、事業モデルおよびSPPI基準が満たされているかどうかによって異なる（注記2.1.3.1.2.3を参照されたい。）。

2.1.3.1.2.6.　有価証券の一時的な取得および処分

有価証券の一時的な処分（有価証券の貸付、買戻契約に基づき売却された有価証券）は、通常、認識中止の条件を満たさない。

貸付けられ、または買戻契約に基づいて売却された有価証券は、貸手/売り手の財政状態計算書に引続き表示される。買戻契約に基づいて売却された有価証券については、被取得者に対する負債を表す受取額は、売り手により財政状態計算書の負債側で認識される。

買戻契約に基づいて借入または取得された有価証券は、借手/被取得者の財政状態計算書には表示されない。買戻契約に基づいて取得された有価証券については、売り手に対する債権は、支払額の対価として被取得者の財政状態計算書に認識される。有価証券がその後に転売された場合、被取得者は公正価値で測定される負債を計上する。これは、買戻契約に基づき取得した有価証券を返却する義務を表す。

2.1.3.1.3　金融負債の認識

2.1.3.1.3.1　負債と資本の区分

負債性金融商品と資本性金融商品の区分は、契約上の取決めの経済的実体の分析に基づいている。

金融負債は、以下の契約上の義務を含む場合に負債性金融商品である。

・現金、他の金融資産もしくは資本性金融商品の可変数を他の事業体に引渡すか、または

・潜在的に不利な条件で他の事業体と金融資産または金融負債を交換すること。

資本性金融商品は、すべての金融負債を控除した後の企業の残存持分（純資産）を証する任意の支払を提供し、負債性金融商品に適格でない償還義務のない金融商品である。

したがって、永久劣後債は、利息の支払時期が当グループによって決定される場合に資本性金融商品に分類される。その他のすべての期限付きおよび無期限の負債性金融商品は負債に含まれる。

2.1.3.1.3.2　金融負債の分類および測定

金融負債は、財政状態計算書において、損益を通じて公正価値で測定されるもの（性質上または公正価値オプションに基づき）および償却原価で測定されるものの２つの会計上のカテゴリーに分類される。

2.1.3.1.3.2.1　性質上損益を通じて公正価値で認識される金融負債

短期で買い戻すことを主な目的として発行された金融負債、短期的な価格変動により利益を生み出す目的で一緒に管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部を形成する特定された金融負債、およびデリバティブの定義を満たす金融負債（指定された有効なヘッジ手段を除く。）は、その性質上損益を通じて公正価値で認識される。

その性質上、損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、取引費用（損益において直接認識される。）を除くが、未払利息を含む公正価値で当初認識される。

これらの金融負債は、当初認識後は公正価値で測定され、公正価値の変動は「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」として損益において認識されるとともに、残額に対して対応する仕訳が行われる。

これらは、財務状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

2.1.3.1.3.2.2　公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で認識される金融負債

以下３つの条件のうち１つを満たす金融負債は、公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で認識される認識することができる。

・企業が分離を望まないか、または分離できない分離可能な組込デリバティブにより構成される金融負債。

・異なる基準で資産または負債を測定することにより生じるであろう測定もしくは認識における会計処理のミスマッチを解消または軽減するという企業の意図。

・文書化されたリスク管理または投資戦略に従った、金融負債のグループ（または金融資産および金融負債のグループ）の公正価値基準での管理および業績評価。

この選択は金融負債の当初認識時に行い、取消不能である。

公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、取引費用（損益に直接認識される。）を除くが、未払利息を含む公正価値で当初認識される。

これらの金融負債は、その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は以下において認識される。

・信用リスクに関連しない公正価値変動については、損益（損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」）において、および

・信用リスクに関連する公正価値変動については、損益に振替えられないその他の包括利益（財政状態計算書の「その他の包括利益」）において。

これらは、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

2.1.3.1.3.2.3　償却原価で認識される金融負債

金融負債の定義を満たすすべてのその他の負債（デリバティブを除く。）は、償却原価で測定される。

償却原価で測定された金融負債は公正価値で当初認識される。公正価値には、取引費用および未払利息（取引費用が重要でないと示すことができる場合を除く。）が含まれている。

これら金融負債はその後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらは、金融商品の種類に応じて、財政状態計算書の「債務証券」、「金融機関からの預り金」および「顧客からの預り金」に計上される。

2.1.3.1.3.3　金融負債の振替

金融負債の当初分類は取消不能であり、その後の再分類は認められていない。

2.1.3.1.3.4　金融負債の認識の中止および変更

金融負債は以下の場合において、全部または一部の認識が中止される。

・金融負債が消滅したとき、すなわち、契約において特定された債務が免責、取消もしくは失効する場合、または
・定量的もしくは定性的分析が、金融負債が大幅に変更されたことを示す場合。

既存の金融負債の大幅な変更は、当初の金融負債の消滅および新しい金融負債の認識として会計処理されなければならない。消滅した金融負債と新しい金融負債の帳簿価額の差額は、直ちに損益に認識される。

金融負債の認識が中止されない場合、当初の実効金利が維持される。ディスカウント/プレミアムは変更日に直ちに損益に認識され、その後は当該金融商品の残存期間にわたって当初の実効金利で償却される。

2.1.3.1.4　信用リスクに係る減損

信用リスクは、カウンターパーティがフランス預金供託公庫グループに対する債務を履行できないことによる債務不履行から生じる損失のリスクとして定義される。

IFRS第９号により予想信用損失（以下「ECL」という。）に基づく減損モデルが導入された。このモデルは、できる限り早期に信用損失の認識を予想することを目的としている。

2.1.3.1.4.1　「ECL」減損モデルの範囲

ECL減損モデルは、損益を通じて公正価値で測定されない場合、以下の残高に適用される。

・償却原価で認識されるか、または損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品として適格な金融資産（貸付、債権、有価証券）
・IFRS第16号の範囲に含まれるリース債権
・IFRS第15号の範囲に含まれる取引により生じる売上債権および契約資産
・IFRS第９号の範囲に含まれる保証コミットメント（注記2.1.3.1.9を参照されたい。）
・融資コミットメント（注記2.1.3.1.10を参照されたい。）

したがって、資本性金融商品は、損益を通じて公正価値で認識されるか、または規定されたオプションに基づき損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識されるかにかかわらず、減損引当金の影響を受けない。

2.1.3.1.4.2　予想信用損失に基づくモデル

信用損失は、契約条項に従って企業が支払うべきすべてのキャッシュ・フローと、企業が受け取ると予想するすべてのキャッシュ・フローとの差額に相当し、当初の実効金利で割り引かれる。

企業が受け取ると予想するキャッシュ・フローには、保有する担保の売却または金融商品の契約条件に不可欠なその他の信用補完からのフローが含まれていなければならない。

したがって、予想信用損失は、カウンターパーティの債務不履行リスクに基づく信用損失の加重平均に相当する。

2.1.3.1.4.2.1　一般的なECLモデル

一般的なECLモデルは、当初認識以降の金融資産の信用の質の悪化の程度に基づいて、リスクに対して３段階のアプローチに依拠している。

・「ステージ１」：金融資産は当初認識以降に信用リスクに著しい増大がみられない場合、このリスク水準には当初認識時およびその後の測定時のすべての金融資産が含まれる。

企業は、これらの金融資産について12カ月間の予想信用損失を認識している。受取利息は、資産の帳簿価額総額に適用された実効金利法を用いて損益を通じて認識される（すなわち、減損を認識する前の償却原価）。

・「ステージ２」：このリスク水準は、当初認識後に信用リスクに著しい増大がみられる金融資産で構成されている。

企業は、金融商品の残存期間の予想信用損失を認識する。受取利息は、資産の帳簿価額総額に適用された実効金利法を用いて損益を通じて認識される（すなわち、減損を認識する前の償却原価）。

その後、当初認識後の信用リスクの増大が著しいとみなされなくなるまで信用の質が改善された場合、信用リスクに係る減損は再び12カ月間の予想信用損失に基づいて測定される。かかる場合、金融資産は「ステージ１」に再分類される。

・「ステージ３」：このリスク水準は、減損の客観的証拠がある信用減損金融資産で構成される。これらは、当初認識以降、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす１つ以上の事象が発生した金融資産である。したがって、このリスク水準は、債務不履行の金融資産（不良債権）で構成される。これらはIAS第39号に基づく減損金融資産に相当する。

企業は、金融商品の残存期間の予想信用損失を認識する。受取利息は、資産の正味帳簿価額に適用された実効金利法を用いて損益を通じて認識される（すなわち、減損後の償却原価）。

その後、信用の質が改善した場合、金融資産は「ステージ２」に再分類され、その後「ステージ１」に再分類される可能性がある。その後、信用リスクと受取利息に係る減損を測定するための手続きが変更される。

2.1.3.1.4.2.2　売上債権、契約資産およびオペレーティング・リース債権に対する単純化されたECLモデル

IFRS第15号の範囲内に含まれる売上債権および契約資産ならびにIFRS第16号の範囲内に含まれるリース債権については、IFRS第９号に基づき単純化されたアプローチが導入されている。この単純化されたアプローチでは、企業が債権の信用の質の変化の監視および12カ月間の予想損失の計算を省くことが認められており、これを適用する場合、減損は常に残存期間の予想信用損失に等しい。

この単純化されたアプローチは、重要な金融要素を含まない売上債権および契約資産に対して義務づけられている。重要な金融要素を含む売上債権および契約資産ならびにリース債権については任意であり、このオプションをファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースのリース債権に個別に適用することもできる。

フランス預金供託公庫グループは、オペレーティング・リース債権ならびに重要な金融要素を含む売上債権および契約資産の減損を計算するためにこの単純化されたアプローチを使用することを決定した。ファイナンス・リース債権には一般的なECLモデルが適用される。

したがって、すべての売上債権、契約資産およびオペレーティング・リース債権（これらは「ステージ２」または「ステージ３」に分類される。）について残存期間の予想信用損失が測定される。

2.1.3.1.4.3　信用リスクの著しい増大、債務不履行（不良債権）の定義および減損の客観的証拠

一般的なECLモデル（注記2.1.3.1.4.2を参照されたい。）において、さまざまなリスク水準への分類は、信用リスクの著しい増大、債務不履行（不良債権）および減損の客観的証拠の概念に基づいている。

2.1.3.1.4.3.1　信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、著しい悪化に関する情報が個々の金融資産レベルで識別できない場合に、個別に評価されるか、または該当する場合は同種の資産ポートフォリオに基づいて評価される。

評価を行うために、報告日における金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の同一の金融商品の債務不履行リスクを比較することにより、過大な費用または労力なしで入手可能な合理的かつ裏付け可能なすべての情報が考慮される。この評価では、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況や事象についての合理的かつ裏付け可能な予測に関する情報（将来の見通しに関する情報）を考慮しなければならない。

信用リスクの著しい増大を反映した「ステージ１」から「ステージ２」への移行は、通常、減損の客観的証拠が存在することにより取引が個別に減損される前および貸付金が「ステージ３」に分類される前に認識しなければならない。

また、フランス預金供託公庫グループは、契約上の支払が30日を超えて延滞している場合に、当初認識から金融資産の信用リスクが著しく増大したとみなして、IFRS第９号に規定されている反証可能な推定を十分に利用する。

一方で、IFRS第９号は、報告日現在で債務不履行リスクが低いと考えられ、借手が長期的な経済状況の悪変化によりその能力が著しく低下することなく、短期的に契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する高い能力を有する場合、金融資産の信用リスクは当初認識から著しく増大していないとみなすことができる。金融資産に関して保有されている担保はこの判断において考慮されていない。

この原則は、特に投資適格証券の悪化を監視するために、フランス預金供託公庫グループによってかなりの程度適用されている。

2.1.3.1.4.3.2　債務不履行（不良債権）／減損の客観的証拠

予想信用損失を測定する目的上の債務不履行（不良債権）の定義は、内部の信用リスク管理の目的で使用されている定義と同一である。

当グループは、欧州銀行監督局のガイドライン第2016/07号とともに、EU規則第575/2013号の第127条および第178条に定められているように、健全性の目的で債務不履行の新しい定義を適用している。

債務不履行の新しい定義では、（i）債務不履行が発生したか否かを判断するために、期限を過ぎた金額に適用される新しい絶対的および相対的な重要性の閾値の導入、ならびに（ii）債務不履行でない状態に戻すための基準（待機期間を含む。）の明確化が見られる。

債務不履行を特定する方法に関する説明は、IFRS第９号に基づいてエクスポージャーを信用減損として扱うための基準（ステージ３への割当て）と一致している。したがって、債務不履行の新しい定義の適用による変更の影響は重要ではない。

次の２つの条件の少なくとも１つが満たされた場合、エクスポージャーは債務不履行（不良債権）であるとみなされる。

・支払が90日を超えて延滞しており、かつ規制上の重要性の閾値を超えている（延滞が債務者の財務状況とは無関係の理由によるものであることを特定の状況が示している場合を除く。）。
・企業が、債務者が担保の実行などの措置に頼らずにすべての債務を履行できそうにないと考えている。

債務不履行の状態にある貸付金（不良債権）は、この金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす１つ以上の観察可能な事象が発生した場合に、信用減損しているとされる。

「ステージ３」のリスク分類に用いられ、既知の信用リスクの存在を反映するこれらの観察可能な事象は、以下のとおりである。

・発行者または借手の重大な財政的困難
・契約違反（延滞事象）
・借手の財政的困難に関連した理由による、そうでなければ貸手が考えないような、非常に有利な条件での借手に対する譲歩の供与（支払猶予、金利の引下げなど。）。
・借手の破産または財務的再編成。
・財政的困難によるかかる金融資産に関する活発な市場の消滅。

債務不履行状態は、前述のすべての債務不履行の指標が存在しなくなった後、３カ月の待機期間に適用される。この待機期間は、苦境により再編され、ステージ３に移行された貸付については１年に延長される。

2.1.3.1.4.4　予想信用損失の測定

予想信用損失の計算方法は、多様な事業を考慮して、フランス預金供託公庫グループの各企業において個別に導入されている。また、これらの計算方法は、保有する金融資産のポートフォリオおよびこれらのポートフォリオについて入手可能な情報に応じて、単一の企業内でも異なる可能性がある。

2.1.3.1.4.4.1　一般的なECL測定モデル

予想信用損失を測定するために、銀行業務を行うフランス預金供託公庫グループの企業（主にLa Posteグループおよびその子会社であるLa Banque Postale、フランス預金供託公庫の一般部門、SFILグループおよびBpifranceグループ）は、主にその監督監視フレームワークの一部として既に存在する概念および手続きに依拠している。

予想信用損失を計算するための一般的な方法論は、以下の３つのパラメータに基づいている。

・デフォルト確率（以下「PD」という。）
・デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）および
・デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

予想信用損失の測定方法を決定する異なるリスク水準に資産を割り当てる基準は、報告日における金融資産のPDと当初認識日における金融資産のPDとの比較（これらのPD自体は、内部または外部のモデルからカウンターパーティに割り当てられた格付によるものである。）ならびに不履行状況（不良債権）に基づいている。

したがって、金融資産は以下のように割り当てられる。

・「ステージ１」：報告日現在のPDが当初のPDと比較して著しく悪化していない場合、または信用リスクが低いと考えられる場合（投資適格）。

・「ステージ２」：報告日現在のPDが当初のPDと比較して著しく悪化している場合（遷移行列の使用）、30日を超えて延滞している場合、またはカウンターパーティが監視リストの一部として監視される場合。
・「ステージ３」：既知の信用リスクの存在により減損している場合。かかる場合、金融資産は債務不履行状態（不良債権）にある。

予想信用損失は、開発された各加重シナリオについて、PDにLGDとEADを乗じた積として計算される。

ECLの計算に使用される対象期間は、金融資産が割り当てられているリスク水準によって異なる。

・「ステージ１」に分類される金融資産については１年PD。
・「ステージ２」に分類される金融資産については残存期間PD。

予想信用損失の見積りに使用される様々なパラメータ（PD、EAD、LGD）は、監督監視レベルで使用されるパラメータ（バーゼル上のパラメータ）に依拠しており、IFRS第９号の要件に準拠するために修正再表示されなければならない。

したがって、報告日現在の条件および将来のマクロ経済予測を考慮して、特定の調整が行われる。

・IFRS第９号のパラメータは、会計上の引当金の目的上、可能な限り正確に損失を見積もることを目的としているが、健全性のパラメータは通常、規制目的上一段と慎重である。そのため、これらの安全バッファーの一部は修正されている。
・IFRS第９号のパラメータは、契約上の満期までの損失の見積もりを可能にしなければならないが、健全性のパラメータは１年間の損失の見積もりとして定義されている。１年間のパラメータは長い期間にわたって予測される。
・IFRS第９号のパラメータは、将来予測的であり、予測期間にわたって予想される経済状況を考慮しなければならない。一方、健全性のパラメータは平均周期の見積値に相当する。したがって、健全性パラメータも予想される経済状況に基づいて調整される。

パラメータは、発生確率と併せて、合理的で裏付け可能な経済シナリオを定義することによって経済環境に応じて調整される。一般部門の経済調査部が提供する、数年間にわたって予測される３つの経済シナリオ（１つのコア・シナリオと２つの代替シナリオ）が使用される。

パラメータが定義されると、すべての格付のエクスポージャーについて予想信用損失の測定が可能となる。格付のないエクスポージャーについては、慎重なECL測定規則が適用され、過去の損失情報が作成される。

2.1.3.1.4.4.2　売上債権、契約資産およびオペレーティング・リース債権に対する単純化されたECL評価モデル

残存期間の予想信用損失は、すべての売上債権、契約資産およびオペレーティング・リース債権（「ステージ２」または「ステージ３」に割り当てられている。）について測定される（注記2.1.3.1.4.2を参照されたい。）。

資産が既知の信用リスクの存在により減損している場合、その資産は「ステージ３」に割り当てられる（債務不履行状態にある金融資産）。その場合、信用リスクに係る減損は、契約条項に従って企業に支払うべきすべてのキャッシュ・フローと、企業が受け取ると予想されるすべてのキャッシュ・フローの差額を、当初の実効金利で適宜割り引いたものに相当する。

その他の資産はすべて「ステージ２」に割り当てられている。信用リスクに係る減損は、後に入手可能な情報に基づき満期時に計算される。企業は、特に延滞期間の長さに基づいて減損計算のマトリックスを使用することができる。

2.1.3.1.4.5　再編業務

再編された貸付は、借手の財政的困難を理由として事業体が当初の契約上の条件を変更した貸付である。

再編のプロセスは、２つの主な基準を用いて定義される。

・事業体により付与された譲歩
・借手の財政的困難

したがって、借手の財政的困難に関連した貸付の契約上の変更が貸付の認識中止につながるかどうかを分析する必要がある。

再編によって当初の貸付の契約上のキャッシュ・フローが実質的でない方法で変更される場合、当初の貸付は認識を中止されない。代わりに、帳簿価額を、貸付の当初の実効金利で、新たに期待される将来のキャッシュ・フローの割引額まで減額するために行われる価値調整（割引）の対象となる。

貸付再編時に計上された金利の割引は、損益計算書において「信用リスク費用」に計上され、財政状態計算書上は対応する残額が計上される。割引は、その後貸付の期間にわたって保険数理的な方法で損益計算書の金利マージンに振替えられる。

償却は、「信用リスク費用」の下で損益に直接計上される。

再編された貸付で認識中止となっていないものは、当初認識以降信用リスクが著しく増大したかどうかを判断するため引続き同じ評価の対象となる。リスク・クラスへの割当ておよび信用リスクの減損額を決定するため、以下の間で比較が行われる。

・報告日における債務不履行のリスク（再編により修正された契約上の条件に基づく）と

・当初認識日における債務不履行のリスク（当初の修正前の契約上の条件に基づく）。

ただし、再編によって当初の貸付の契約上のキャッシュ・フローが大きく修正される場合、当初の貸付は認識中止となり、それと引換えに提供された新たな金融資産が交換日現在の公正価値で認識される。この交換によって計上された交換差額は、損益計算書において「信用リスク費用」として認識される。

よって、再編日は新しい再編後の金融資産の当初認識に関する規定（注記2.1.3.1.2.3を参照されたい。）および信用リスク減損規則（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）を適用するための当初認識日である。

発生する可能性のある再編による認識中止のさまざまなケースを考慮して、再編後の新しい金融資産のリスク・クラスへの割当てを決定するために、個別の分析が行われる。

2.1.3.1.4.6　金融資産の回収不能

金融資産が回収不能とみなされる、すなわち全部または一部の回収（いかなる担保の実行を含む。）の見込みがない場合、金融資産は財政状態計算書から認識を中止されなければならず、回収不能とみなされる金額は償却されなければならない。

償却の時期は、専門家の意見により決定される。したがって、各企業は、その事業に関する知識に基づいてこの時期を設定しなければならない。

償却が行われる前に、金融資産は「ステージ３」に移行され、残存期間の予想信用損失が認識されなければならない（損益を通じて公正価値で認識される金融資産を除く。）。

償却原価または損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産については、償却額は損益計算書の「信用リスク費用」に認識される。

2.1.3.1.5　デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、次の３つの特徴を持つ金融商品である。

・その価値が金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、株価もしくは株価指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他基本的な変数に応じて変動する。
・原資産の変動に対して同じ感応度を有するために、初期投資純額がゼロであるか、または非デリバティブ金融商品より低いことを要する。
・将来の日付で決済される。

デリバティブ金融商品は、財政状態計算書において取引価格で金融資産および負債に当初認識される。これらは、売買目的で保有されているか、ヘッジ関係の一部として保有されているかにかかわらず、その後は公正価値で測定される。

2.1.3.1.5.1　売買目的保有デリバティブ金融商品

デリバティブは、ヘッジ関係の一部であるデリバティブを除き、売買目的で保有される金融商品とみなされる。

売買目的保有デリバティブ金融商品は、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債」に認識される。これらは、その市場価格がプラスの場合は資産に認識され、マイナスの場合は負債に認識される。実現損益および未実現損益は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

2.1.3.1.5.2　デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

IFRS第９号のヘッジ会計の規定は、マクロヘッジに関するプロジェクトが完了するまで発効しない。したがって、これらは金融商品の分類、測定および減損に関するIFRS第９号の規定から独立している。

フランス預金供託公庫グループは、2018年１月１日からヘッジ会計にかかるIFRS第９号の規定を適用することを決定した（現在IASBで検討中の別の基準草案に従い、かつ欧州連合が採択したIAS第39号の規定が引続き適用されるマクロヘッジ取引を除く。）。

IFRS第９号には、IAS第39号と比較して複数の大幅な改善が含まれており、その中には以下のものがある。

・財務書類における企業のリスク管理方針のより適切な転換。これにより、ヘッジ会計に適格な取引の範囲の拡大およびヘッジ取引の損益へのより良い反映の双方がもたらされる。また、
・遡及的な有効性テストおよび80%-125%範囲の排除による有効性テストの緩和。

以下のすべての条件が満たされている場合にのみ、ヘッジ会計をヘッジ関係に適用することができる。

・ヘッジ手段の適格性
・ヘッジ対象の適格性
・ヘッジ開始時からの文書化の存在
・有効性基準の遵守
・ヘッジ関係の種類の適格性

2.1.3.1.5.2.1　ヘッジ手段の適格性

IFRS第９号は、デリバティブ金融商品がヘッジ手段として適格となり得る条件を変更しない。したがって、一部の例外（デリバティブの想定元本の一部（その条件の一部ではない。）のみを使用する可能性など）を除いて、デリバティブの全体をヘッジ手段として指定することができる。

2.1.3.1.5.2.2　ヘッジ対象の適格性

IFRS第９号は、IAS第39号と比較して、ヘッジ会計に適格なヘッジ対象の範囲を拡大している。その結果は以下のとおりである。

・負債性金融商品として適格であり、償却原価で認識される金融資産は、経営陣がこれらを満期まで保持する意図がある場合でも、金利リスクに対してヘッジすることが現在は可能である。
IAS第39号では、これらの金融資産は「満期保有投資」として認識されており、金利リスクに対してヘッジすることはできなかった。

・資本性金融商品（株式）として適格であり、規定される選択肢のもとで、損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産は、公正価値の変動が損益に影響を及ぼさない場合でも、公正価値でヘッジすることができる。

資本性金融商品の認識およびヘッジ方法は、IAS第39号には存在しなかった。

2.1.3.1.5.2.3　ヘッジ開始時からの文書化の存在

ヘッジ会計がリスク管理と確実に整合するように、すべてのヘッジ関係は以下によって定義される枠組みに含まれなければならない。

・企業がさらされているリスクを識別し、これらのリスクが全体的にどのように管理されているかを示すことによって一般的な枠組みを定義するリスク管理戦略（リスク管理方針）、および、

・個々のヘッジ取引レベルでの全体的な戦略の実行を表す特定の管理目的。

したがって、ヘッジ関係の開始から求められる文書化においては、ヘッジ手段、ヘッジ対象およびヘッジされるリスクの性質を識別し、ヘッジ関係がヘッジの有効性要件を満たしているかどうかを企業がどのように評価するかを記載しなければならない（該当する場合は、ヘッジの非有効部分の分析およびヘッジ比率の決定方法の説明を含む。）。

2.1.3.1.5.2.4　有効性基準の遵守

IFRS第９号に基づきヘッジ会計を適用するために満たさなければならない有効性基準はIAS第39号から変更されており、判断の利用により依拠したより柔軟なアプローチに基づいている。

ヘッジの有効性についての予想に関連する基準は、将来に向かって評価されなければならない。基準は以下の３つである。

・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的な関係がある（逆相関）。

・ヘッジ手段またはヘッジ対象の価値の変動が、主にカウンターパーティの信用リスクの変動に関連がない。

・ヘッジされるリスクに近似するデリバティブを用いてヘッジする場合、会計目的で使用されるヘッジ比率（すなわち、ヘッジ対象の量／ヘッジ手段の量）は、企業がリスク管理目的で使用する比率と一致しなければならず、明らかな不均衡があってはならない。

ヘッジ関係の開始時、また少なくとも各報告日に、将来に向けた有効性テストを行わなければならない。

2.1.3.1.5.2.5　ヘッジ関係の種類の適格性

IAS第39号と同様、IFRS第９号でも３種類のヘッジ関係が認識されている。

IFRS第９号（およびマクロヘッジ取引については欧州連合が採択したIAS第39号）により義務づけられる基準を満たしたヘッジ目的デリバティブは、財政状態計算書において「ヘッジ手段」に認識される。既定では、その他のデリバティブ商品は、経済的に一つまたは複数の取引をヘッジする目的で引受けられている場合であっても、貸借対照表において「損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債」に認識される。

2.1.3.1.5.2.5.1　公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債の公正価値の変動または未認識の確定コミットメントに対するエクスポージャーのヘッジである。

公正価値ヘッジ関係では、ヘッジ手段は財政状態計算書において公正価値で測定され（「ヘッジ手段」）、以下の項目が相殺される。

・ヘッジ対象項目に生じた損益とともに、損益計算書に認識（一般的な場合）（損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」）。

・ヘッジされた資本性金融商品に生じた損益とともに、損益に振替えられないその他の包括利益を認識（規定される選択肢のもとで、損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される場合。）（財政状態計算書の「その他の包括利益」）。

財政状態計算書において、ヘッジ対象の再測定による損益は、識別可能な資産または負債のヘッジ関係においてはヘッジ対象の分類に基づいて認識される。

ヘッジ関係がもはや適格条件を満たさなくなった場合にのみ、企業は将来に向かって公正価値ヘッジ会計を中止しなければならない。この場合は以下のように会計処理される。

・ヘッジ手段は、損益を通じた公正価値で財政状態計算書に引続き認識されるが、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債」に振替えられる。ヘッジ手段がもはや存在しない場合、ヘッジ手段は認識を中止される。

・ヘッジ対象は、ヘッジ対象が存在しない場合を除き、ヘッジ取引前に認識されていた方法で財政状態計算書に引続き認識され、ヘッジ対象がもはや存在しない場合は認識が中止される。ヘッジ対象は、ヘッジされているリスクに関連する公正価値の変動に対して調整されない。過去にヘッジされたリスクについて財政状態計算書に認識された損益は、ヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。

2.1.3.1.5.2.5.2　マクロヘッジ

フランス預金供託公庫グループは、固定利付のポジションの資産/負債管理の一環として実施されるマクロヘッジ取引に、欧州連合が採択したIAS第39号の規定を適用している。

グループ企業の一部は、その金利リスクの全体的な分析を行っている。この分析は、こうしたリスクを生み出す、財政状態計算書において認識されたすべての固定金利要素にかかる金利リスクの評価からなる。これらの企業は、マクロヘッジ・ポートフォリオの金利リスク・ヘッジに含まれなければならない金融資産および負債を選択している。これらの金融資産および負債は、ポートフォリオの満期期間によって分類される。したがって、これらの項目がポートフォリオから除外されると、その割当先であるすべてのタイムバケットから除外されなければならない。

企業は、主に貸付および債券発行からなる均質のポートフォリオを構成している。純額ベースで実施されるこの微分分析に基づき、企業はカバー対象のリスク・エクスポージャー、時間間隔の長さ、テスト方法および実施されるテストの頻度を定義する。

これらの企業が利用するマクロヘッジ手段は、設定時に固定金利の資金源または資金使途の公正価値ヘッジとして指定された基本的に単純な金利スワップである。これらのヘッジ関係の有効性は、目標スケジュールを通じて証明される。将来を見据えた有効性テスト（ヘッジ指定日に実施される）および遡及的な有効性テスト（各半期および年次の報告日に実施される）の目的は、過度のヘッジがないことを確認することである。これらは、目標スケジュールの各満期範囲について、ヘッジ対象の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っているかどうかを検証する。

マクロヘッジ手段は、公正価値ヘッジの場合と同じ会計処理が行われるデリバティブである。特に、これらは公正価値で認識される。

ヘッジされたリスクに関連した再評価は、財政状態計算書において（ヘッジ対象グループが資産または負債であるかに応じて資産または負債として）「金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額」に認識される。

2.1.3.1.5.2.5.3　キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融商品または可能性の非常に高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係では、ヘッジ手段は財政状態計算書において公正価値で測定され（「ヘッジ手段」）、有効部分（資本）については「その他の包括利益」に、また非有効部分（損益計算書）については「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に相殺仕訳される。

ヘッジの期間にわたって資本に累積された金額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合に、損益の「受取利息」または「支払利息」に計上される。

ヘッジ対象は、その分類に適用される規則に基づき引続き会計処理される。

ヘッジ関係がもはや適格条件を満たさなくなった場合にのみ、企業は将来に向かってキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を中止しなければならない。この場合は以下のように会計処理される。

・ヘッジ手段は、損益を通じた公正価値で財政状態計算書に引続き認識されるが、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債」に振替えられる。ヘッジ手段がもはや存在しない場合、ヘッジ手段は認識を中止される。

・資本に認識されたヘッジ手段の累積損益は、予定取引が損益に影響を与えるか、または取引が発生しないと見込まれるまで資本に留まる。この場合、かかる金額は損益に振替えられる。

・ヘッジ対象がもはや存在しない場合、資本に累積された金額は直ちに損益に認識される。

2.1.3.1.5.2.5.4.　純投資のヘッジ

純投資ヘッジは、ユーロ以外の投資に係る為替リスクに起因する公正価値の不利な変動に対するエクスポージャーのヘッジである。純投資ヘッジに適用される認識の原則は、キャッシュ・フロー・ヘッジへの原則と同一である。

ヘッジ戦略に関わらず、ヘッジの非有効性は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」において認識される（規定される選択肢のもとで、損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の公正価値ヘッジを除く。これについては、ヘッジの非有効性は財政状態計算書の「その他の包括利益」において認識される。）。

また、フランス預金供託公庫グループは、IFRS第９号で認められているとおり、一部のヘッジ対象および関連するヘッジ手段を「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/金融負債」に認識することを選択した。かかる会計処理は、主に資産スワップ契約に基づくスワップによりヘッジされている国債および譲渡可能債務証券に適用される。

2.1.3.1.6　組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブ金融商品の定義を満たすハイブリット（複合）金融商品の構成要素である。この指定は、金融負債のみに適用され、金融資産には適用されない。これについては、金融資産全体が、注記2.1.3.1.2.3において記載されているIFRS第９号の規定（すなわち、金融資産に組込まれたデリバティブは分離できない。）に従って認識されなければならない。

金融負債に組込まれたデリバティブは、以下３つの要件を満たす場合、主契約から切り離され、デリバティブとして認識されなければならない。

・ハイブリット契約が損益を通じて公正価値で測定されない。

・主契約から切り離され、組込まれた構成要素がデリバティブの特性を有する。

・組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約のものと密接に関連しない。

したがって、金融負債から分離された組込デリバティブは、「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」において公正価値で認識される。

2.1.3.1.7　金融商品の公正価値

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債、ヘッジ手段およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（損益に振替えられるもの、および振替えられないもの）は、当初認識時およびその後の報告日において公正価値で測定および認識される。

IFRS第13号により定義される公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るであろう、または、負債を移転するために支払うであろう価格である。

フランス預金供託公庫グループは、外部インプットまたは評価技法から直接入手されたいずれかの価格に基づき金融商品の公正価値を決定している。適用される評価技法は主に、割引キャッシュ・フローおよび調整後純資産価値モデル等の複数の幅広く使われている手法を用いるマーケット・アプローチおよびインカム・アプローチである。これらのアプローチは、観測可能なインプットを最大限利用し、観測不能なインプットの利用を最小限に抑える。評価技法は、現在の市況を反映するように調整されている。

公正価値で認識または表示される資産および負債は、公正価値ヒエラルキーの以下のレベルに対応する。

・レベル１：公正価値は、同一の資産および負債に関する活発な市場での（無調整の）市場価格を用いて決定される。活発な市場は、資産もしくは負債の取引が継続的に価格情報を提供するために十分な頻度と量をもって行われる市場である。

・レベル２：公正価値は、主に直接的または間接的に観測可能な市場のインプットに依拠している評価技法を用いて決定される。これらの技法は定期的に調整され、インプットは活発な市場からのデータ（market-corroborated data）によって裏付けられている。

・レベル３：公正価値は、主に観察不能なインプットまたは市場データにより裏付けができないインプット（例えば、金融商品の流動性の欠如または重大なモデル・リスクによる）に依拠する評価技法を用いて決定される。観察不能なインプットは、市場データが入手できないインプットであり、他の市場参加者により使用されるであろうデータに基づく内部の仮定より生じるものである。判断には、流動性の欠如またはモデルの使用に関連するリスクがいつ存在するのかを判断することが含まれる。

複数のインプットが、金融資産または金融負債の公正価値の算出に用いられる場合、取得された公正価値は、公正価値測定全体にとって重大な最低レベルのインプットと同レベルの公正価値ヒエラルキー全体に区分される。

非上場資本性金融商品

非上場資本性金融商品の公正価値は、通常、複数の異なる手法（割引キャッシュ・フロー、調整後純資産価値または複数の企業比較）を用いて算出される。

・公正価値が比較可能な上場会社に関連するデータまたは、不動産投資に関しては観察可能な市場のインプットを用いた不動産の再評価に基づく場合、資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。

・ただし、公正価値が割引キャッシュ・フローまたは、社内データを用いた調整後純資産価値に基づき算出される場合、当該資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。これは、関連する企業に特有の要因を反映させるために、インプットが観察不能なインプットに基づく重大な調整を必要とする場合、マルチプル・アプローチを用いて測定された金融商品にも適用される。

2.1.3.1.8　金融資産および金融負債の相殺

IAS第32号「金融商品：表示」に従って、以下の場合のみ、フランス預金供託公庫グループは金融資産および金融負債を相殺し、純額を表示する。

・認識された金額を相殺する法的強制力を有している、および

・純額ベースで決済するか、または資産を実現し、同時に負債を決済する意図を有している。

法的強制力は取消不能でなければならず、またあらゆる状況において行使可能でなければならない。

この権利は、決済機関とのすべての取引に適用され、返済フローに組み込まれる名目現金額と利息に適用される。

基準によって義務づけられる２つの基準を満たすことを運用原則とする買戻し契約は、以下の場合に財政状態計算書において相殺される。

・同一の満期日が設定されている場合。

・同一の通貨で実施される場合。

・対価の受取りと引換えに有価証券の引渡しが行われることを保証する受渡決済制度を通じて決済される場合。

・有価証券が同一のカストディアンに預託される場合。

相殺は、主として決済機関であるLCH Clearnetとの間の買戻し取引に関係している。

2.1.3.1.9　付与した金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が期日に負債性金融商品の当初の条項または修正条項に従った支払を怠ったことにより、保証契約保有者が被った損失を弁済するために一定の支払を発行者に義務づける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初測定され、その後は、以下のいずれか高い金額で測定される。

・「信用リスクに係る減損」（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）に記載されている予想信用損失モデルを用いて決定された減損金額、もしくは、

・該当する場合、IFRS第15号の原則に従い、総収益から当初認識額を控除した金額

これらは負債の「引当金」に計上される。

2.1.3.1.10　融資コミットメント

IFRS第９号の定義においてデリバティブとみなされない、または公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されていない融資コミットメントは、財政状態計算書において認識されない。

しかしながら、これらは「信用リスクに係る減損」（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）に記載されているIFRS第９号に基づく予想信用損失モデルを用いて決定される引当金によりカバーされている。

この引当金は、負債の「引当金」において報告される。

また、その条件が市況を下回る融資コミットメントは、公正価値で当初認識されなければならない。かかる公正価値は、貸付コミットメントが実行されると直ちに損益においてディスカウントが認識され（ディスカウントは、付与された利率と保険数理上の市場金利と差異を表す。）、負債の引当金勘定に相殺仕訳される。

市場金利を下回る金利で契約された融資コミットメントは、当初認識後は以下のいずれか高い金額で測定される。

- **「信用リスクに係る減損」（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）に記載されている予想信用損失モデルを用いて決定された減損金額、または、**
- **該当する場合、IFRS第15号の原則に従い認識された収益合計から当初認識額を控除した金額。**

2.1.3.2　保険業務

2.1.3.2.1　一般会計原則

2.1.3.2.1.1　保険子会社が保有する金融商品

完全連結保険子会社の金融資産および負債は、IFRS第９号に従って測定、認識され、適格な金融資産については「オーバーレイ」アプローチを用いて表示される。

オーバーレイ・アプローチによって、保険会社は、適格な金融資産についてIFRS第９号の下で損益計算書に表示される金額と、保険会社がIAS第39号を適用していた場合にこれらと同じ適格な金融資産について損益計算書において表示されていたはずの金額との差額を、純利益と「その他の包括利益」（資本）との間で再分類することができる。

オーバーレイ・アプローチは、IFRS第17号が効力を生じる前にIFRS第９号を適用することから生じうるボラティリティを損益計算書から除外することにより、IFRS第９号の適用日と、IFRS第４号に代わる新しい保険契約基準（IFRS第17号）の適用日の相違による一時的な会計上の影響に対処するものである。

オーバーレイ・アプローチに適格となるためには、金融資産は以下の特徴を満たしていなければならない。

・保険目的で当グループ内の保険業者によって保有されていること。
・IFRS第９号に基づき損益を通じて公正価値で測定されるが、IAS第39号に従うとそのようには測定されないこと。

適格な金融資産は商品ごとに指定され、

・IFRS第９号の初度適用日である2018年１月１日に実行することができる。
・その後は、問題の資産の当初認識時にのみ実行することができる。

2.1.3.2.1.2　保険契約

保険契約について予定されているIFRS第17号基準が効力を生じるまでは、保険子会社は以下の契約には引続きIFRS第４号を適用する。

・保険契約者のリスクをカバーする保険契約。このカテゴリーは、死亡および障害、年金、財産および損害保険契約ならびに資本保証付のユニットリンク貯蓄契約をカバーする。
・保険会社が発行する裁量的有配当特性（DPF）を有する投資契約

IFRS第４号に従って、いずれのカテゴリーの契約についても責任準備金は引続き現地の会計原則（GAAP）に基づいて測定される。

IFRS第９号に従って会計処理される投資契約は、DPFを有さない契約、すなわち、伝統的な貯蓄要素がなく、資本保証もないユニットリンク貯蓄契約である。

IFRS第４号に規定するシャドウ・アカウンティング原則に従って、DPF付の保険証券については繰延利益配当準備金が計上される。この準備金は、公正価値で測定される金融商品に係る未実現利益のシェアまたは未実現損失に対する潜在的な利益配当に対する保険契約者の潜在的権利を反映する方法で決定される。

各報告日に、当グループの完全連結保険子会社は、認識された保険負債（繰延新契約費および関連する無形資産を控除後）が適正であることを確認するため、負債十分性テストを実施する。これらのテストは、保険負債およびDPF付の投資契約から生じる将来キャッシュ・フローの現在の見積りを用いて実施される。

2.1.3.2.2　責任準備金および数理的責任準備金

責任準備金は、保険契約者に対する保険会社の義務を反映するものである。

・伝統的な貯蓄契約にかかる数理的責任準備金は、保険会社の義務の現在価値と保険契約者の義務の現在価値の差額に相当する。
　生命保険準備金は、原資産に係る将来の利回りの保守的な見積りを超えない割引率を使用して決定される。

保険会社の義務は、関係する保険証券の価格設定に使用される率を超えない率で割引かれ、法定死亡率表または経験死亡表がより保守的である場合はそちらを考慮する。年金債務に適用される割引率は、保険証券の価格設定に使用される金利が予想される再投資率に比べて極めて高いと考えられる場合には、金利低下の影響を考慮する。

ユニットリンク契約にかかる数理的責任準備金は、原資産に基づいて決定される。公正価値による資産の再測定から生じた損益は、関連する責任準備金の変動の影響を相殺するため、損益において認識される。

・保険金支払平準化準備金は、自然災害、原子力、環境賠償責任、宇宙、航空輸送およびテロリズムの保険金請求の例外的コストをカバーするために確保される。
・支払準備金は、代位弁済および被救助財産を控除後の保険請求額の見積り決済費用に基づいて決定される。

2.1.3.2.3　繰延利益配当

当グループの生命保険子会社が保険契約者に販売する投資契約の大半は、裁量的有配当特性（DPF）を含んでいる。

DPF条項により、保険契約者は投資収益のうち予定利率を上回る部分を受取る権利を付与される。IFRS第４号に規定するシャドウ・アカウンティング原則に従って、これらの契約について計上される繰延利益配当準備金は、公正価値で測定される金融商品に係る未実現利益のシェアまたは未実現損失に対する潜在的な利益配当に対する保険契約者の潜在的権利を反映するため、調整される。利益のうち保険契約者に帰属する割合は、DPF付の投資契約の特定条項に基づいて決定される。

シャドウ・アカウンティング原則を適用した結果生じる正味繰延利益配当は、負債（繰延利益配当準備金）の「保険会社の責任準備金およびシャドウ・アカウンティング準備金」または資産（繰延利益配当資産）の「前払金、未収収益およびその他の資産」のいずれかにおいて適宜認識される。

繰延利益配当資産については減損テストが行われる。このテストの目的は、継続企業の前提に基づいて、繰延利益配当資産が将来の投資収益またはキャピタル・ゲインの保険契約者の取り分に対して回収可能であること、ならびに当グループが認識した負債が経済的負債と比較して適切であることを示すことである。回収可能性テストは、将来の契約上のキャッシュ・フローの現在の見積りを用いて実施される。子会社の資産/負債管理モデルは、確率論的アプローチに基づく幅広い経済シナリオの下で負債に価値を割当てるために使用される。

繰延利益配当資産の認識方法に関する2008年12月19日のフランス国家会計審議会（CNC）の勧告に従って、利益配当資産の回収可能性は、とりわけ、予測キャッシュ・フローにおける将来の回収の観点から、資産を保有する能力の慎重な審査に基づいている。同様に、未実現損失を吸収するのに十分な将来の利益を生み出す能力のテストは、かつて経験したことのない最悪の解約シナリオに基づいて実施される。

2.1.3.3　持分法適用会社に対する投資

当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分は、持分法により会計処理される。

この手法に基づき、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は取得原価で当初認識され、その後は取得日以降の当該投資先の純資産における当グループの持分の変動をすべて反映するように調整される。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連するのれんは、当該投資の帳簿価額に含まれる。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する当グループの持分は、損益計算書の「持分法適用会社の利益(損失)における持分」に反映されている。

持分法適用後、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するフランス預金供託公庫の持分は、持分の当初認識後に発生した１つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠があり（損失事象）、その損失事象（または複数の損失事象）が当該持分の見積将来キャッシュ・フローに及ぼす影響を信頼をもって見積もることができる場合、当該持分は減損し、減損損失が認識される。ただし、将来の事象の結果として予想される損失は認識されない。

減損の客観的な証拠が存在する場合、IAS第36号「資産の減損」に従って持分法適用投資の全額に対して減損テストが行われる。処分費用控除後の公正価値とその使用価値のいずれか高い金額を反映した投資の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合に、減損損失が認識される。

減損損失が認識される場合、財政状態計算書の持分法適用投資の価値から差し引かれ、その後は当該持分の使用価値または処分費用控除後の公正価値が増加する場合に戻入れることができる。減損損失は、損益計算書の「持分法適用会社の利益（損失）における持分」において認識される。

持分法適用会社の損失に対する当グループの持分が、かかる持分法適用会社に対する持分と同等またはそれを超過する場合、当グループは、さらなる損失への持分の認識を中止し、その持分をゼロまで減少させる。関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける追加損失は、当グループが法的および推定的債務を負っているか、または、関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに代わって支払を行った範囲においてのみ計上される。

ジョイント・ベンチャーに対する持分が、関連会社に対する持分になる場合（逆も同様）、当該投資におけるすべての留保持分は再評価されない。これは、支配の変動を伴わない部分購入および部分売却にも同様に適用される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資の売却により生じる損益は、損益計算書の「その他の資産における損益、純額」においてすべて認識される。

2.1.3.4　売却目的保有非流動資産および関連する負債、非継続事業

非流動資産または処分グループは、その帳簿価額が主に継続的使用よりも売却取引を通じて回収される場合に売却目的保有に分類される。資産または処分グループは、売却が12カ月以内に完了する可能性が非常に高い場合に、財政状態計算書の個別の項目に計上される。

売却目的保有に分類され次第直ちに、非流動資産および処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上され、減価償却/償却されない。ただし、このカテゴリーに分類される金融資産は、引続きIFRS第９号の原則に従って測定される。

売却目的保有非流動資産および処分グループについて損益において認識された減損はすべて、その後の期において戻入れられることがある。

関連する資産が売却目的保有の分類基準を満たすか、または事業が売却される場合に、事業が廃止されたとみなされる。非継続事業からの損益は、表示期間の損益計算書の単一の項目に計上される。計上金額には、売却日までの非継続事業の純損益および税引後の処分損益が含まれる。

2.1.3.5　外貨建取引

各報告期間末現在、外貨建貨幣性資産および負債は、期末現在の為替レートでフランス預金供託公庫グループの機能通貨に換算される。

発生した換算損益は、損益計算書に認識される。この原則の例外として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される貨幣性資産に関して、これら資産の償却原価をもとに計算される換算損益の一部のみが損益に認識され、その他の部分は資本に認識される。

非貨幣性資産に関しては、

・取得原価で測定される資産は、取引日の為替レートで換算される。

・公正価値で測定される資産は、報告期間末の為替レートで換算される。

非貨幣性項目に係る損益が損益に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は損益に認識され、非貨幣性項目に係る損益が資本に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は資本に認識される。

2.1.3.6　従業員給付

当グループの従業員に付与される給付は４つのカテゴリーに分類されている。

・短期給付（給与、年次有給休暇、従業員貯蓄制度に対する拠出金、裁量的および非裁量的利益配分等）

・退職後給付（年金、退職時に従業員に支払われる法定永年勤続報酬、キャリア終了取決めおよび医療保険に相当するもの）

・その他の長期給付（ジュビリー、長期勤務給付および定期貯蓄口座）

・解雇給付

2.1.3.6.1　短期給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供した報告期間末から12カ月以内に支払うと見込まれる従業員給付である。負債および費用は、当グループが過去の実務により生じる契約上の債務または推定的債務を有している場合に認識される。

2.1.3.6.2　退職後給付

退職後給付は、確定拠出制度および確定給付制度で構成される。

確定拠出制度に基づく債務は、通常、賦課方式の年金制度もしくは給付支払を管理する保険会社に支払われた拠出金または公務員についてはフランス政府により賄われる。いずれの場合においても、拠出金はフランス預金供託公庫グループの将来の負債を完済するものである。支払われた拠出金は、発生時に費用計上される。

確定給付制度は、当グループが現在の従業員および元従業員に対して合意した給付額を支払う義務を有する制度である。この制度により中期または長期負債が発生し、財務書類において測定および引当金計上される。

IAS第19号に従って、予測給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定の範囲に基づいて、予測単位積増方式により測定される。予測単位積増方式は、各勤務期間を給付受給資格の追加的な１単位に対する権利を生じさせるものとみなし、最終的な債務を積み上げるために各単位を個別に測定する。給付受給資格の１単位に対する権利は、将来の給付の割引現在価値に基づき決定される。

当グループが使用する割引率は、同じ通貨圏における給付債務と類似の満期を有する投資適格社債の利回りを参照して決定される。

したがって、確定退職後給付に対する引当金は、予測単位積増方式により計算された報告期間末現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値（もしあれば）を控除したものと等しい。

引当金は、予測給付債務の変動を反映するため、各報告期間末に調整される。

正味確定給付債務（資産）の再測定に係るすべての損益は、「その他の包括利益」に直接認識され、その後の期に損益に振替えられることはない。これらは、数理計算上の仮定の変更および実績による修正により生じた数理計算上の損益、ならびに制度資産の収益および資産の上限額の変動（確定給付債務（資産）に係る正味利息費用の計算にあたり考慮された金額を除く。）を含む。

人件費において認識される確定給付制度の年間費用は以下を反映する。

・当期中に従業員が提供したサービスに対する費用（勤務費用）

・制度の変更または縮小により生じた、過去の期に従業員が提供したサービスに対する費用（過去勤務費用）ならびに制度の清算に係る損益

・正味確定給付債務（資産）の割引に関連した正味利息費用。制度資産の期待収益の計算に用いられる金利は、引当金に適用される割引率と同じである。

フランス国外では、当グループの従業員はさまざまな強制加入の拠出型年金制度の対象となっている。対応する債務は、企業の年金ファンドへの拠出金により賄われるか、または当該企業の関連する財務書類に認識される。

2.1.3.6.3　その他の長期給付

その他の長期給付は、従業員が関連する役務を提供した期の末から12カ月以内に支払われることが見込まれない、短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付である。

その他の長期給付は、数理計算上の差異が損益に直接認識される場合を除き、確定退職後給付と類似の基準で測定および認識される。

2.1.3.7　住宅貯蓄契約にかかるコミットメント引当金

1965年７月10日付法律により将来の住宅購入者のために導入された住宅貯蓄口座制度（CEL）および積立式住宅貯蓄制度（PEL）は２つの段階からなる。貯蓄段階ではその間に貯蓄者は利息を稼得し、借入段階では一部が補助金で資金調達される住宅購入のための預金として貯蓄が使用される。

これらにより配布する機関に２種類の義務が生じる。

・口座開設時（PEL口座は2011年２月28日より前に開設された。）に無期限の期間について設定された利率または毎年改定される利率で（新世代口座）将来の貯蓄を払戻す義務。

・口座開設時に設定した金利で、希望する顧客に住宅ローンを提供する義務。

これらの義務は、潜在的に当グループにとって不利な影響があり、負債において「引当金」に計上される引当金によりカバーされる。これらの引当金の変動は銀行業務純益に含まれる純金利マージンの決定において考慮される。

引当金は、報酬が規制対象となっていない類似商品について個人顧客に提供される金利と比較して潜在的に不利な金利条件が商品に付されていることから生じる将来のコストをカバーするため、各種制度にかかる顧客行動統計および市場データに基づいて決定される。引当金は、引当金が計算された日現在進行中の住宅貯蓄口座および制度に関する義務のみに関係している。

引当金は、制度間の義務を相殺することなく各種の住宅貯蓄制度について計算され、また単一の種類を表すとみなされるすべての住宅貯蓄口座について計算される。

貯蓄段階では、引当金は、いずれも観察された過去の顧客行動を考慮した統計基準に基づいて決定された、予想平均貯蓄預金と予想最低貯蓄預金の差額として測定される。

借入段階では、引当金は、報告日現在まだ期限の到来していない未払の貸付ならびに計算日現在の財政状態計算書上の預金および観察された過去の顧客行動に基づいて統計的に可能性が高いとみなされる将来の貸付に関係する。

将来の収益の正味現在価値が特定の種類の貸付についてマイナスの場合に、引当金が計上される。将来の収益の正味現在価値が、同等の貯蓄ならびに期間および開始日が類似する貸付商品について個人顧客に提供される金利と比較して評価される。

2.1.3.8　株式報酬

株式報酬は、原株式の価値を反映する金額を持分決済または現金決済する当グループ子会社の資本性金融商品に基づく支払額で構成される。

当グループ企業により設定された株主報酬制度の大部分が持分決済型制度である。

また、IFRS第２号は、当グループの従業員貯蓄制度に基づき実行される株主割当発行にも適用される。

従業員給付は、ロックアップ条項によるみなし原価を考慮した取得株式の公正価値と従業員が支払った価格に購入株式数を乗じた金額との購入日における差額に相当する。各報告期間末現在、権利が確定すると見込まれるオプションの

数が見直される。見積額が適宜修正され、当該修正による影響は損益計算書に認識されるとともに、対応する調整額は資本に認識される。

2.1.3.9　固定資産

連結財政状態計算書における固定資産には、自己使用固定資産、無形資産および投資不動産が含まれる。

自己使用不動産は、財もしくはサービスの生産または供給および経営管理目的での使用のために保有されている。これは、オペレーティング・リースのもとで第三者にリースされていない資産である。

投資不動産は、賃料収入もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。

自己使用不動産および投資不動産は、それらの購入価格、すべての直接帰属費用および借入費用に相当する取得原価で当初認識される。

土地および借地権は減価償却されない。その他の資産は、使用開始日から定額法で減価償却される。この方法は、資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額を、見積耐用年数にわたって償却するために毎年一定額を計上する方法である。

政府補助金は、補助金により賄われた資産の帳簿価額からの控除項目として計上される。

資産が、定期的に交換を要するか、または異なる程度で経済的便益をもたらす可能性のある異なる使用パターンをもつ複数の項目で構成される場合、関連する金額が重要な場合には、かかる各項目は個別に認識され、見積耐用年数にわたって減価償却される。

不動産ポートフォリオについては、有形固定資産の項目および関連する償却期間は以下のとおりである。

・建物の外郭構造：20年から100年
・屋根／ファサード：20年から60年
・設備：10年から25年
・備品および技術設備：10年から25年
・主要な保守作業：15年

各資産の減価償却可能額は、その価値が重要かつ測定可能な場合、取得原価から残存価値を控除することにより決定される。残存価値は、資産の耐用年数が既に到来しており、耐用年数の終了時点で予想される状況において、見積処分費用を控除後に、企業が現在当該資産の処分から得られるであろう見積金額として定義されている。

ソフトウェアおよび開発費用は資産に認識され、耐用年数により３年から10年の期間にわたって償却される。

各報告期間末時点で、資産が減損するという内部または外部における兆候が存在する場合に、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額とその回収可能価額を比較することにより行われる。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額は減損損失を計上することにより回収可能額にまで減額される。その後の期に回収可能価額が増加する場合、減損損失は戻入れられる。

固定資産の処分に係る損益は、損益計算書において「その他の資産による損益、純額」に認識される。

2.1.3.9.1　契約上の顧客関係

保険事業を買収した場合、現在の契約上の顧客関係から当グループにもたらされると予想される将来の経済的便益の公正価値は、保険料の更新について十分に信頼できる見積りができることを条件として、無形資産として認識される（見積りはMCEVの計算用にすでに作成されている。）。契約上の顧客関係は、経済的便益が消費されると予想される期間（MCEV計算の目的で予測される。）に基づいて見積もられる耐用年数にわたって定額法で償却される。

・イタリアのユニットリンク貯蓄保険およびブラジルの個人死亡障害保険契約：10年
・フランスの個人の死亡障害保険：15年
・ブラジルの個人年金保険：20年

2.1.3.9.2　分配契約

分配契約の価値は、契約に基づいてパートナーネットワークを通じて作成された新規事業によって生み出されると予想される将来のキャッシュ・フローを表している。分配契約で認識される無形資産は、契約の特定の契約条件に基づいて決定され、必要に応じて残価を考慮して契約期間にわたって償却される。

契約上の顧客関係および分配契約の償却および減損は、損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損」に認識される。

2.1.3.9.3　取得した保有契約

保険事業の取得時に、引受けた保険負債および取得した関連保険資産は公正価値で測定される。IFRS第４号に基づき、正味公正価値は以下の間で配分される。

•保険会社が作成した保険契約について、保険会社の会計方針に従って測定された負債。

•以下の間の差を表す取得事業価値（VOBA）である無形資産。

-取得した契約上の権利および引受けた契約上の義務の公正価値、ならびに

-上記の負債

当グループがCNP Assurancesの支配権を取得したとき、VOBAが計算され、無形資産として認識された。VOBAは、IAS第36号およびIAS第38号（IFRS第４号第33項）の範囲から除外される。

VOBAは、事業体およびサブセグメントによって追跡され、見積将来利益の予想されるパターンに沿って、契約の残存期間にわたって償却される。これらの期間を、以下の表に示す。

(単位：年)	フランス	イタリア	ブラジル	スペイン	アイルランド
従来型の貯蓄および年金	11.9-19	4.5-19	3.8-12	6.3-12	11.9-19
ユニットリンク貯蓄	10.5	4.8	10.5	7.7	10.5
期間債権者保険	5.9	6.4	6.8	3.3	1.7
死亡・障害	1.3-7.5	1.3-7.5	4.8-7.1	1.3-7.1	1.3-7.5

2.1.3.10　償却できない無形資産およびのれんの減損

のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。

減損テストは、資金生成単位（以下「CGU」という。）レベルで行われる。CGUは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な資産グループの最小単位である。

減損テストは、資産またはCGUの回収可能価額とその帳簿価額を比較することで行われる。資産またはCGUの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、これら２つの金額の差額について、損益計算書に減損損失が認識される。

子会社に関連するのれんおよび耐用年数が確定できない無形資産において認識される減損損失は戻入れできない。

2.1.3.11　リース

フランス預金供託公庫グループは、リースにおいて貸手または借手となりうる。

2.1.3.11.1　フランス預金供託公庫グループが貸手であるリース

リースは、その内容および財務的実態に基づいて分析される。これらは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかとして認識される。

所有権が最終的に移転するか否かにかかわらず、原資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転する場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。

リースは、特に以下の場合においてファイナンス・リースとして分類される。

・リースが原資産の所有権を移転する場合。
・借手が、オプションが行使可能となる日の公正価値よりもかなり低い価格で原資産を購入するオプションを有している場合。
・リース期間が、原資産の経済的耐用年数の大部分を占める場合。
・将来のリース料支払額の現在価値が、リース開始時におけるリース資産の公正価値の概ね全額に達する場合。
・リース資産が、借手のみが重要な改変なくこれを使用できるという特殊な性質を有している場合。

原資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転しない場合、リースはオペレーティング・リースとして分類される。

2.1.3.11.1.1　ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、貸手からの貸付によって資金手当てされる資産の借手への売却と同等とみなされる。ファイナンス・リース取引の経済的実態の分析に基づき、貸手は、

・リース資産を財政状態計算書から除外する。
・顧客/借手に対する債権を、リースに内在する金利を用いて割引かれ、貸手に対して発生する無保証残存価値を加算した、リースに基づく借手からのリース料債権を示す金額で「償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権」に計上する。
・債権とリース資産の帳簿価額に関連する一時差異について繰延税金を認識する。
・リース料に対応する収益を利息と元本の返済とに区分する。

2.1.3.11.1.2　オペレーティング・リース

借手は、原資産の性質に応じて、リース資産を財政状態計算書において「投資不動産」および「自己使用固定資産」において認識する。リース収益は、損益計算書の「その他の活動からの収益」の下で銀行業務純益において定額法で認識される。

2.1.3.11.2　フランス預金供託公庫グループが借手であるリース

リースは、リース資産が利用可能となった日に財政状態計算書において認識される。借手は、原資産であるリース資産を契約の予想期間にわたって使用する権利を示す使用権資産および同じ期間にわたってリース料を支払う義務を示すリース負債を認識する。原資産であるリース資産に応じて、使用権資産は、財政状態計算書において「投資不動産」または「自己使用固定資産」のいずれかに表示される。リース負債は、財政状態計算書において「未払金、繰延収益およびその他の負債」に表示される。

リース期間はリースの解約不能期間であるが、借手がリース期間延長のオプションを行使することが合理的に確実である場合はかかるオプション、また借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合はかかるオプションの対象期間によって調整される。リース期間は、契約が履行可能な期間を超えてはならない。借手または貸手のそれぞれがわずかな違約金を支払うことによりリースを解約する権利を有する場合、契約は履行不能となる。

リース負債は、リース期間にわたって残存するリース料の現在価値として認識される。リース料には、固定支払、指数またはレートに依拠した変動リース料、ならびに残価保証、購入オプションまたはリースの早期解約に対するペナルティに基づき借手が支払うものと予想される金額が含まれる。指数またはレートに依拠しない変動リース料はリース負債の計算から除外され、損益計算書において「一般営業費用」に認識される。

リース負債および使用権資産の計算に用いられる割引率は、契約締結日におけるリース期間の借手の追加借入利子率であり、この場合内部計算利子率を容易に決定することはできない。

リース負債の現金による返済は、元本部分と利息部分とに区分される。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コストおよびリース開始日以前になされた前払いリース料ならびに原状回復コストを加算して測定され、見積りリース期間にわたって減価償却される。

リースが条件変更され、リース期間が見直され、または指数もしくはレートの適用によりリース料が改訂された場合、リース負債および使用権資産は調整されることがある。

使用権資産およびリース負債に関連する一時差異について繰延税金が認識される。

2.1.3.12　引当金

負債に計上される引当金（金融商品、住宅貯蓄契約のコミットメントおよび従業員給付に係る損失に関連するものを除く。）は、主に賠償請求および訴訟、罰金および税務リスクに対する引当金である。

当グループが、過去の事象から生じた現在の債務を有し、少なくとも同等の価値を有する経済的便益を受取ることが予想されることなく、債務の決済により経済的便益をもつ資源の流出をもたらすことが予想される場合に、引当金が計上される。当該債務は、法的債務、規制上の債務、契約上の債務または推定的債務である可能性がある。引当金として認識される金額は、報告期間末現在における現在の債務を決済するのに必要な費用の最善の見積りである。引当金は、割引の効果が重要である場合、金銭の時間的価値と負債特有のリスクの現在の市場評価を反映した割引率を用いて割り引かれる。時間の経過を反映するための引当金の増加は、「支払利息」に認識される。

2.1.3.13　当期および繰延税金

繰延税金は、資産および負債の帳簿価額とその税務基準額との一時差異に関して、負債法を用いて認識される。この方法のもとで、繰延税金資産および負債は、報告期間末までに施行または実質的に施行されている税率（および税法）に基づき、資産が実現するかまたは負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。税率の変更の影響は、その変更が施行または実質的に施行される期に認識される。

繰延税金は、各納税主体レベルで計算され、その回収を可能にする十分な課税所得が入手できる可能性が高い場合に限り、繰延税金資産が認識される。

直接的または間接的に保有される一定の当グループ企業は、納税グループの一部を形成する。

法人税費用は、資本に直接認識される項目に係る税金を除き、損益計算書に認識される。また、資本に直接認識される項目に係る税金は、資本に計上される。

繰延税金は割り引かれない。

2.1.3.14　資本

フランス預金供託公庫は、その法的地位を鑑み、株式資本を有していない。

2.1.3.15　顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、2018年１月１日からIFRS第15号に従って認識されている。

当該基準は、IFRS第16号、IFRS第４号およびIFRS第９号の範囲内にそれぞれ含まれるリース、保険契約および金融商品を除き、事業部門にかかわらずすべての顧客との契約に適用される収益の認識を対象としている。

損益計算書においてどのように収益が認識されるかは、売り手が財またはサービスと引換えに権利を得ると見込まれる金額について、販売される財もしくはサービスの支配権の顧客への移転パターンを反映しなければならない。この認識方法は、製品および商品の販売、サービスの提供ならびに長期契約に適用される。

IFRS第15号において開発された手法は、顧客との契約の識別から損益における収益の認識までの５つのステップで構成される。

・契約の識別
・履行義務の識別
・取引価格の決定
・取引価格の履行義務への配分
・履行義務の充足時の収益の認識

約束された財およびサービスにかかる支配権の顧客への移転の条件に応じて、収益が認識される。

・所定の日に財およびサービスの支配権が顧客に移転する一時点、または
・売り手が履行義務を充足している程度を反映した一定の期間。

これらの規定は主に、産業活動または商業活動を行うフランス預金供託公庫のグループ会社に関連している。

顧客との契約から生じる収益は、「その他の活動からの収益」に計上されている。

2.1.3.16　保険投資

保険業務への投資は、資産において区分表示されるのではなく、当グループの他の資産と同様にカテゴリーごとに分類される。同様に保険業務からの収益は損益計算書において区分表示されない。

これらの各種資産および収益項目は具体的な注記において表示される。

負債において、「保険会社の責任準備金およびシャドウ・アカウンティング準備金」には以下の項目が含まれる。

・保険契約（生命保険、損害保険）に関する責任準備金
・繰延利益配当準備金

2.1.3.17　受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定されるすべての金融商品、すなわち、金融機関および顧客向けの貸付金および債権、償却原価による有価証券ポートフォリオ、債務証券、劣後債ならびにリース負債について、損益計算書において「受取利息」および「支払利息」として認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のポートフォリオにおいて認識される負債性金融商品およびヘッジ手段であるデリバティブの未収利息および未払利息も計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段であるデリバティブに係る未収利息が損益計算書においてヘッジ対象に係る未収利息とともに計上されることが明記される。

2015年１月のIFRS ICの決定によれば、金融資産のマイナスの実効金利から生じる受取利息は、IFRS第15号の意味での利息収益の定義を満たしていない。よって、2021年１月１日以降、かかる利息は損益計算書において「支払利息」として認識され、「受取利息」としては認識されていない。金融負債のマイナスの実効金利から生じる支払利息についても同様で、2021年１月１日から損益計算書において「受取利息」として認識されている。

2.1.3.18　手数料収入および手数料費用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って、手数料収入は関連する履行義務が満たされたときに損益において認識される。

・履行義務（サービス）が時間の経過とともに満たされた場合、手数料はサービスの期間にわたって認識される（支払手段処理手数料）。
・履行義務がある時点で満たされた場合、または重要な取引に関係する場合、手数料はサービスが提供され取引が実行された時点で損益計算書において認識される（仲介手数料、支払付随手数料）。
・手数料が認識済の金額と比較して大幅に減額されない可能性が非常に高い場合にのみ、変動手数料が損益において認識される。

これらの手数料は、損益計算書において「手数料収入」および「手数料費用」として認識される。

ただし、追加利息（貸付手数料）を示す手数料は、実効金利の不可分の一部であり、受取利息および支払利息（損益計算書の「受取利息」および「支払利息」）において認識され、手数料としては認識されない。

2.1.3.19　信用リスク費用

「信用リスク費用」には以下が含まれる。

・損益に振替えられる可能性のある、償却原価または損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る減損損失およびその戻入れ。
・ファイナンス・リース債権に係る減損損失およびその戻入れ。
・付与した金融保証および融資コミットメントに関連する引当金の変動。
・再編された貸付に係る割引および全額償却された貸付金の回収。
・不良債権の償却。

2.2　返済猶予、政府保証貸付および政府保証刺激貸付

フランス預金供託公庫グループは、フランス経済を支援するために確固たる行動をとっている。Banque des Territoires、La Banque PostaleおよびSFILが手配した貸出事業に焦点を当て、いくつかの対策が導入された。その中には、企業や個人向けの特別な政府援助スキームと組み合わせたものもある。

2.2.1　Banque des Territoires

フランス預金供託公庫は、法律の専門家に2021年９月15日までのローン返済の延期オプションを、延滞金や付随的費用なしで提供している。さらに、一般部門は、政府が支援する刺激貸付基金（PPR）に200百万ユーロの資金を供与した。この新たなスキームは銀行ネットワークによって行われ、中小企業および30%の政府保証の対象として適格な中規模企業を支援するため、その90%は、同基金によって資金提供されている。

2.2.2 La Banque Postale

2.2.2.1 返済猶予

La Banque Postaleは、ロックダウン、事業の全部もしくは一部停止、時短営業または一時帰休制度によって財政上の困難を経験した個人、事業および専門家顧客に対する支援策を提供した。この支援策は、最長６カ月の返済猶予を含む様々な形態をとっていた。

・顧客の要求によるもの、または

・特に対象となる脆弱な顧客の場合は、La Banque Postaleのイニシアティブによるもの。

2.2.2.1.1 事業顧客

企業顧客および専門家顧客については、La Banque Postaleはフランスの銀行業界の慣行に沿ったシステムを構築した。

件数は多いが金額の少ない市場および商品（専門家、中小企業、設備リースなど）については、毎月の返済は、2020年９月30日までLa Banque Postaleによって一方的に繰延べられた（これが顧客の希望に反しない限り。）。これは名目金利を調整することのない６カ月間の期間延長に相当した。なかには、返済猶予期間中に発生した利息がLa Banque Postaleによって免除されたものもあった。

大口の貸付および/または仕組み貸付（主要な取引先、不動産、BFI顧客など）については、返済猶予の要求は個別に扱われた。各返済猶予に適用される強制基準は、猶予期間は６カ月を超えてはならないことと、発生した利息は免除されないことであった。

危機の前からIFRS第９号の適用によりステージ２およびステージ３に分類されていたカウンターパーティは返済が困難な顧客の取扱いを担当する部門により個別に審査された。

EBA（欧州銀行監督局）ガイドライン（EBA/GL/2020/08）が公表されると、延長を希望した観光部門の顧客にはさらに６カ月間の返済猶予が認められた（官報に掲載された、2020年３月23日付の政令を改正する2020年７月13日付政令付則７に記載される観光業務）。12カ月を超える返済猶予は認められなかった。

2020年12月２日より前に付与された貸付についての2021年３月31日までの返済猶予を承認する2020年12月２日に発表された決定以降、および2020年９月30日までの最長９カ月の返済猶予にすでに適格であった貸付について、2020年後半または2021年第１四半期には返済猶予は承認されなかった。

COVID-19の危機の影響を受けたリスクの特定およびポートフォリオの監視を強化するため、2020年および2021年には事業向け貸付の回収の取組みが強化された。

かかる措置が導入されて以来、返済猶予は約4,300人の顧客に付与されており、これは累積エクスポージャー約2.7十億ユーロに相当する（企業は90%、零細企業/専門家は８％および地方公共部門の顧客は２％）。2021年12月31日現在、返済猶予の99.6%（金額による）が満了した。これらの貸付のデフォルト率および特定の損失引当金率は限定的であった。2021年12月31日現在に返済猶予の対象となる貸付は10百万ユーロに達した。これらの返済猶予は１年を超えると失効する。

2.2.2.1.2 個人顧客

個人顧客に付与された返済猶予は、住宅ローンおよび消費者信用に関係していた。

消費者信用については、主に契約上の合意に基づく顧客の要求に応じて返済猶予が設定された。

住宅ローンについては、危機の結果として顧客の収益が影響を受けたかどうかに応じて、顧客の要求またはLa Banque Postaleのイニシアティブにより返済猶予が付与された。

このシステムは、状況が悪化する可能性が高い、または悪化する経済状況によって収益が直接影響を受ける可能性が高い脆弱な顧客（例えば、トレーダー、工芸家および自営業者）を特に対象としていた。

結局のところ、La Banque Postaleは、合計元本残高1,732百万ユーロに相当する貸付に契約外の返済猶予を付与した。この金額のうち、2021年12月31日現在において返済猶予の対象となっているのは貸付残高2.3百万ユーロのみであった。返済猶予の終了時に債務不履行として分類された貸付は、元本がわずか51百万ユーロであった。

2.2.2.2 政府保証貸付

2020年３月16日、フランス政府は、COVID-19によってもたらされた経済および医療危機を乗り切るため、特に事業者向けに政府保証貸付の制度を立ち上げたことを発表した。この政府保証貸付（PGE）は、La Banque Postaleを含むフランスの主要銀行を通じて2020年３月16日から2022年６月30日までの期間利用可能であった。

貸付は、キャッシュ・フローの問題を抱える事業者を支援するように設計されている。初年度には返済期限はなく、その後借手は直ちに返済するか、５年以内の期間にわたって返済を分散させるオプションを有する。貸付には、借手の事業規模に応じて、元本、利息および不随手数料の70%ないし90%を対象とする政府保証が付される。信用事由によって期限の利益喪失条項が発動されない限り、これは貸付の期間を通じて適用される。貸付のコストは、マージンを除く各貸手の資金調達コスト（利率）に法律により固定されている政府保証の手数料を加えたものからなる。

2021年１月14日のフランス政府の発表を受けて、顧客の要求に応じてさらに１年間返済を繰延べることができる。

保証は、貸付が付与されてから２カ月後に効力を生じる。

2021年12月31日現在の政府支援の貸付残高は927百万ユーロで、そのうち17%が専門家および零細企業向けで、83%がその他の企業顧客向けであった。貸付は現在、顧客が貸付を即時に返済するか、最長５年間にわたって分割返済するかという初年度末の顧客の決定に基づいて統合されている。ほとんどの顧客は、かなり長い期間（５年を超えない期間）にわたって分割払いでローンを返済することを選択する。

2.2.2.3　政府保証刺激貸付（PPR）

政府保証刺激貸付制度は、政府経済刺激計画および2021年財政法に含まれていた。貸付は、健全な財政状態にある中小企業（収益が少なくとも２百万ユーロの企業）および中規模企業（収益が1.5十億ユーロ以内の企業）が利用できる。貸付の申込み期限は2022年６月30日である。

かかる貸付は、返済期間を少なくとも４年間延長できる８年の劣後ローンで構成されている。貸付額は、中小企業の場合は収益の12.5%、中規模企業の場合は収益の8.4%に制限されている。貸付は、借手のバランスシートを強化し、借手の成長を支援し、特に環境またはデジタル移行を担うプロジェクトに必要な資本的支出に資金を提供することを目的としている。

それらはLa Banque Postaleによって組成され、金額の90%はその後政府が支援する基金に移転される。La Banque Postaleが保持する10%は無担保である。

2021年12月31日現在、22のカウンターパーティに5.6百万ユーロ相当のPPR貸付が付与されていた。返済繰延べファシリティにより、2021年12月31日現在、貸付の総額（5.6百万ユーロ）は未返済であった。

2.2.3　SFIL

SFILは、公立病院に対して、2020年３月12日から2020年６月30日までに満期を迎えるローン契約について、遅延利息や罰金を請求することなく、返済を最長６カ月延期するメカニズムを提供するとともに、特定の地方自治体およびフランスの公的機関に対してもケースバイケースで返済期日の延長が行われた。

2.3　連結損益計算書に対する注記

2.3.1　受取利息および支払利息

	2021年12月31日			2020年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
償却原価で測定される金融商品	**3,523**	**(1,328)**	**2,195**	**2,768**	**(535)**	**2,233**
対金融機関取引	1,357	(666)	691	1,065	(343)	722
対顧客取引	1,354	(395)	959	1,052	(449)	603
償却原価で測定される有価証券	781	(11)	770	651		651
債務証券および劣後債	31	(256)	(225)		257	257
その他の包括利益を通じて公正価値測定される金融資産	**1,752**	**(17)**	**1,735**	**435**		**435**
ヘッジ取引	**2,008**	**(1,400)**	**608**	**1,195**	**(501)**	**694**
その他		**(105)**	**(105)**		**(98)**	**(98)**
受取利息および支払利息合計	**7,283**	**(2,850)**	**4,433**	**4,398**	**(1,134)**	**3,264**

2021年12月31日現在の金融負債のマイナス金利436百万ユーロを受取利息に、2021年12月31日現在の金融資産にマイナスの影響を与えるマイナス金利251百万ユーロを支払利息に含めている。

2.3.2　手数料収入および手数料費用

	2021年12月31日		2020年12月31日	
(百万ユーロ)	収益	費用	収益	費用
対金融機関取引および類似の取引	1		58	(9)
対顧客取引	1,101	(4)	671	(6)
有価証券およびデリバティブ取引	366	(322)		(18)
保険サービス	16	(2,953)	48	(2,415)
金融サービス取引	664	(215)	1,010	(570)
手数料収入および手数料費用	**2,147**	**(3,494)**	**1,787**	**(3,018)**

2.3.3　損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額

(百万ユーロ)	2021年12月31日 合計	2021年12月31日 公正価値オプション	2020年12月31日 合計	2020年12月31日 公正価値オプション
処分損益、純額	644	(33)	272	32
公正価値調整、受取利息または支払利息	4,598	90	2,430	(86)
負債性金融商品	**5,242**	**57**	**2,702**	**(54)**
処分損益、純額	(190)		(418)	
公正価値調整、受取利息または支払利息	3,985		1,501	
受取配当金	1,479		1,364	
資本性金融商品	**5,274**		**2,447**	
処分損益、純額	4		(5)	
公正価値調整、受取利息または支払利息	4,411		284	
先物およびオプション（ヘッジ手段を除く。）	**4,415**		**279**	
処分損益、純額	6		(8)	
公正価値調整、受取利息または支払利息	(114)		(63)	
貸付金	**(108)**		**(71)**	
公正価値調整、受取利息または支払利息	(27)	34	8	71
その他の収益および費用、純額	(223)	(7)	(311)	(89)
債務証券、借入金および発行済有価証券	**(250)**	**27**	**(303)**	**(18)**
公正価値ヘッジの非有効部分	82		(688)	
－ヘッジ対象の公正価値変動	1,199		(816)	
－ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動	(1,117)		128	
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	5		10	
公正価値マクロヘッジ	261		58	
ヘッジ手段	**348**		**(620)**	
キャッシュ・フロー・ヘッジの中止			**1**	
通貨商品			**(3)**	
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益合計、純額	**14,921**	**85**	**4,432**	**(72)**

2.3.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
処分損益、純額	(1,168)	(193)
負債性金融商品	**(1,168)**	**(193)**
受取配当金	643	409
資本性金融商品	**643**	**409**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益合計、純額	**(525)**	**216**

2.3.5　償却原価で測定される金融資産の認識中止による損益、純額

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
認識中止による利益	37	24
認識中止による損失		(6)
償却原価で測定される金融資産の認識中止による損益合計、純額	**37**	**18**

当期中に認識が中止された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額：

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
償却原価で測定される有価証券	565	4,557
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権		
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	2,528	349
認識が中止された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額合計	**3,093**	**4,906**

2.3.6　その他の活動からの損益

	2021年12月31日		2020年12月31日	
(百万ユーロ)	収益	費用	収益	費用
投資不動産からの損益	2,149	(888)	1,951	(928)
その他の活動からの損益	37,665	(4,647)	30,097	(4,082)
保険および再保険事業からの損益合計、純額	32,947	(39,422)	22,298	(20,842)
その他の活動からの損益合計、純額	**72,761**	**(44,957)**	**54,346**	**(25,852)**

2.3.7　一般営業費

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
従業員給付費用	(18,477)	(16,314)
その他の費用および外部サービス	(17,785)	(13,790)
引当金（繰入れ）／戻入れ	(6)	(10)
その他の一般営業費	(17,791)	(13,800)
一般営業費合計	**(36,268)**	**(30,114)**

2.3.8　信用リスク費用

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
償却原価で測定される金融機関に対する貸付金および債権の減損	43	263
償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権の減損	(258)	(570)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の減損	(90)	(345)
償却原価で測定される有価証券の減損	5	(69)
オフバランス・シート・コミットメントの減損	11	(87)
予想信用損失に係る減損	**(289)**	**(808)**
カウンターパーティ・リスクに対するその他の引当金	44	(10)
カウンターパーティ・リスクに対するその他の引当金	**44**	**(10)**
貸付損失および不良債権	(46)	(174)
過年度に償却された貸付金および債権の回収	8	6
損失および回収	**(38)**	**(168)**
信用リスク費用	**(283)**	**(986)**

2.3.9　その他の資産による損益、純額

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
有形固定資産および無形資産の処分損益	(102)	(80)
有形固定資産および無形資産の処分損益	**(102)**	**(80)**
有価証券の処分損益	92	269
長期持分に係るその他の損益	10	6
長期持分に係る損益	**102**	**275**
その他の損益	(4)	(9)
その他の損益	**(4)**	**(9)**
その他の資産に係る損益合計、純額	**(4)**	**186**

2.3.10　法人税費用

2.3.10.1　法人税費用の分析

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
当期税金	(1,455)	(932)
繰延税金	444	(144)
法人税費用	**(1,011)**	**(1,076)**

2.3.10.2　理論上の税率および実効税率の調整

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
所有者に帰属する純利益（損失）	3,861	566
非支配持分	1,535	(157)
持分法適用会社の利益（損失）に対する持分	(1,289)	(1,746)
のれんの価値変動	139	111
非継続事業からの純利益（損失）	(1)	(3)
法人税費用	1,011	1,076
税金、のれんの価値変動ならびに持分法適用会社の利益（損失）に対する持分控除前利益（損失）	**5,256**	**(153)**
理論上の税率(1)	28.41%	32.02%
理論上の税金費用	**(1,493)**	**49**
税率の相違の影響	46	52
永久差異の影響	(63)	(65)
SIIC体制およびその他の免除事業者の影響	148	110
繰延税金認識の正味影響(2)	329	(1,201)
税額控除	38	17
その他	(16)	(38)
連結法人税費用	**(1,011)**	**(1,076)**

(1) 3.3%の社会連帯拠出金を含む。

(2) 2020年のラ・ポスト・グループに対するCOVID-19の医療危機の影響。

2021年12月31日現在の実効税率は、持分法適用会社の損益の持分およびのれんの価値の変動5,256百万ユーロを除外して調整後の税引前利益（損失）に基づいて19.2%であり、された。

2.4　連結財政状態計算書に対する注記

2.4.1　損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

	2021年12月31日		2020年12月31日	
(百万ユーロ)	強制的な分類	公正価値オプション	強制的な分類	公正価値オプション
国債および類似証券	878	3,498	2,161	3,784
債券およびその他固定利付証券	11,027	2,180	10,816	2,256
譲渡性債務証券	4,515		6,885	
ミューチュアル・ファンド	77,840		63,913	
ベンチャー・キャピタル・ファンド	2,780		2,451	
ユニットリンク契約を担保する資産	73,742		57,236	
その他の有価証券	6,284	99	2,026	90
負債性金融商品	**177,066**	**5,777**	**145,488**	**6,130**
株式	44,305		38,897	
ユニットリンク契約を担保する資産	4,737		4,071	
その他の有価証券	1,324		933	
資本性金融商品	**50,366**		**43,901**	
売買目的デリバティブ商品	2,350		1,470	
売買目的デリバティブ商品	**2,350**		**1,470**	
金融機関向け貸付金	40		32	
顧客向け貸付金	11,605		15,532	
貸付金	**11,645**		**15,564**	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	**241,427**	**5,777**	**206,423**	**6,130**

	2021年12月31日		2020年12月31日	
(百万ユーロ)	強制的な分類	公正価値オプション	強制的な分類	公正価値オプション
債券		1,577		1,215
譲渡性債務証券		461		384
その他		470		400
債務証券		**2,508**		**1,999**
有価証券関連負債				
売買目的デリバティブ商品	2,998		2,741	
売買目的デリバティブ商品	**2,998**		**2,741**	
損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計	**2,998**	**2,508**	**2,741**	**1,999**

2.4.2　ヘッジ手段

(百万ユーロ)	2021年12月31日 正の公正価値	負の公正価値	想定元本	非有効性の計算に使用される公正価値変動	2020年12月31日 正の公正価値	負の公正価値	想定元本	非有効性の計算に使用される公正価値変動
金利デリバティブ	3,703	3,728	141,901	(1,000)	5,906	5,039	148,681	181
為替デリバティブ	800	540	60,234	(117)	708	1,112	53,613	(52)
その他のデリバティブ						(31)		
公正価値ヘッジ	**4,503**	**4,268**	**202,135**	**(1,117)**	**6,614**	**6,120**	**202,294**	**129**
金利デリバティブ	378	681	4,017		566	1,061	4,033	
為替デリバティブ	47	196	3,994		(4)	151	3,405	
その他のデリバティブ							17	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**426**	**877**	**8,012**		**562**	**1,213**	**7,455**	
海外事業に対する純投資のヘッジ			**6**			**(2)**	**6**	
公正価値マクロヘッジ	**1,159**	**1,922**	**38,429**	**272**	**1,641**	**2,748**	**40,532**	**(114)**
ヘッジ手段合計	**6,088**	**7,067**	**248,582**	**(845)**	**8,817**	**10,079**	**250,287**	**15**

2.4.2.1　公正価値ヘッジの対象となる項目の内訳（FVH）

2.4.2.1.1　ミクロヘッジ

(百万ユーロ)	2021年12月31日 ヘッジ対象の帳簿価額	うち、公正価値ヘッジの負の累積調整額	非有効性の計算に使用される当期中の公正価値変動	2020年12月31日 ヘッジ対象の帳簿価額	うち、公正価値ヘッジの負の累積調整額	非有効性の計算に使用される当期中の公正価値変動
償却原価で測定される有価証券	42,649	(126)	(250)	48,770	114	(1)
償却原価で測定される金融機関向け貸付金および債権	19,550			16,939		
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	51,159	(371)	(429)	48,054	81	77
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	21,114	(6)	(336)	24,781	330	(27)
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産						
資産－公正価値ヘッジの対象となる項目	**134,472**	**(503)**	**(1,014)**	**138,544**	**525**	**49**
債務証券	94,093	(180)	(2,219)	93,365	1,790	859
金融機関からの預り金	11,401	(59)	6	13,171	(15)	6
顧客からの預り金	80,258			75,689		
負債－公正価値ヘッジの対象となる項目	**185,752**	**(240)**	**(2,213)**	**182,225**	**1,775**	**865**

2.4.2.1.2　マクロヘッジ

(百万ユーロ)	2021年12月31日 ヘッジ対象の帳簿価額	2020年12月31日 ヘッジ対象の帳簿価額
償却原価で測定される有価証券	11,585	13,300
資産－公正価値ヘッジの対象となる項目	**11,585**	**13,300**
債務証券	14,079	14,144
負債－公正価値ヘッジの対象となる項目	**14,079**	**14,144**

2.4.2.2.　ヘッジ目的デリバティブの想定元本の契約上の満期：

	2021年12月31日					
(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	想定元本 合計
金利デリバティブ	5,904	4,143	12,035	60,917	58,903	141,901
為替デリバティブ	8,151	14,840	26,270	6,869	4,104	60,234
公正価値ヘッジ	**14,055**	**18,983**	**38,306**	**67,786**	**63,007**	**202,135**
金利デリバティブ		326	98	1,423	2,169	4,017
為替デリバティブ		50	40	177	3,727	3,994
コモディティ						
キャッシュ・フロー・ヘッジ		**376**	**138**	**1,601**	**5,897**	**8,012**
海外事業に対する純投資のヘッジ	**6**					**6**
ヘッジ木庭デリバティブの想定元本合計	**14,060**	**19,358**	**38,444**	**69,387**	**68,904**	**210,153**

	2020年12月31日					
(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	想定元本 合計
金利デリバティブ	3,494	5,011	9,775	66,554	63,847	148,681
為替デリバティブ	5,724	12,699	24,888	6,592	3,710	53,613
公正価値ヘッジ	**9,218**	**17,710**	**34,663**	**73,146**	**67,557**	**202,294**
金利デリバティブ	88	7	159	1,810	1,969	4,033
為替デリバティブ	8		388	2,601	408	3,405
コモディティ	15		2			17
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**111**	**7**	**549**	**4,411**	**2,377**	**7,455**
海外事業に対する純投資のヘッジ	**6**					**6**
ヘッジ目的デリバティブの想定元本合計	**9,335**	**17,717**	**35,212**	**77,557**	**69,934**	**209,755**

2.4.3　その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

2.4.3.1－ 振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2021年12月31日			2020年12月31日		
(百万ユーロ)	公正価値	うち、ヘッジ部分（公正価値ヘッジ）	うち、未実現損益	公正価値	うち、ヘッジ部分（公正価値ヘッジ）	うち、未実現損益
国債および類似証券	125,911		(1,658)	129,935	213	1,870
債券およびその他債務証券	101,741	(6)	576	102,930	114	2,087
譲渡性債務証券	7,526		7	6,226		15
その他の有価証券	1,428		13	1,036	3	23
未収利息	1,951			2,219		
負債性金融商品	**238,557**	**(6)**	**(1,062)**	**242,346**	**330**	**3,995**
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**238,557**	**(6)**	**(1,062)**	**242,346**	**330**	**3,995**

2.4.3.1.1　振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産に対する認識される予想信用損失に係る減損：

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
負債性金融商品	(471)	(380)
減損損失合計	**(471)**	**(380)**

2.4.3.1.2　振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の帳簿価額総額に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ１－12カ月現在の予想損失	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－減損資産の満期時の予想損失	帳簿価額総額(1)
2021年１月１日現在の期首ポジション	**237,764**	**637**		**238,401**
追加	35,293	123		35,416
償還	(47,349)	(542)		(47,891)
ステージ間の振替	(139)	139		
その他の変動	14,172	(2)		14,170
2021年12月31日現在の期末ポジション	**239,741**	**355**		**240,096**

(1) 振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の帳簿価額総額は、未実現損益を除いて計算されている。

2.4.3.1.3　振替えられるその他の包括利益で認識される予想信用損失に係る減損の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ１－12カ月現在の予想損失	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－減損資産の満期時の予想損失	予想損失の減損合計
2021年１月１日現在の期首ポジション	**(370)**	**(10)**		**(380)**
当期中の取得に係る配分	(70)	(2)		(72)
その他の配分	(465)	(7)		(472)
償却で使用される戻入れ	8			8
資産の処分に関連する戻入れ	417	11		428
その他の未使用戻入れ	18			18
ステージ間の振替				
その他の変動	(1)			(1)
2021年12月31日現在の期末ポジション	**(463)**	**(8)**		**(471)**

2.4.3.2　振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2021年12月31日			2020年12月31日		
(百万ユーロ)	公正価値	うち、ヘッジ部分（公正価値ヘッジ）	うち、未実現損益	公正価値	うち、ヘッジ部分（公正価値ヘッジ）	うち、未実現損益
株式	29,708		13,496	23,788		8,605
その他の資本性金融商品	27		9	17		1
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	**29,735**		**13,505**	**23,805**		**8,606**

2.4.3.2.1　当期中に売却された振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産：

	2021年12月31日			2020年12月31日		
(百万ユーロ)	売却日の公正価値	売却時の損益(1)	当期中の受取配当金	売却日の公正価値	売却時の損益(1)	当期中の受取配当金
株式	**1,532**	**613**	**30**	**1,360**	**651**	**7**
金融機関	85	15	3	12	(3)	
その他の金融機関	123	61		131	85	
非金融機関	1,324	537	27	1,217	569	7
その他の資本性金融商品	**10**	**9**	**10**	**72**	**37**	
その他の金融機関			10	34	34	
非金融機関	10	9		38	3	
合計	**1,542**	**622**	**40**	**1,432**	**688**	**7**

(1) 税引前。

2.4.4　償却原価で測定される有価証券

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
国債およびこれに相当する証券	45,278	47,165
債券およびその他固定利付証券	9,925	6,725
譲渡性債務証券	12,322	20,680
その他の有価証券	168	91
未収利息	722	821
予想信用損失引当金	(75)	(81)
償却原価で測定される有価証券合計	**68,340**	**75,401**

2.4.4.1　償却原価で測定される有価証券の帳簿価額総額に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ１－12カ月現在の予想損失	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－減損資産の満期時の予想損失	予想損失の減損合計(1)
2021年１月１日現在の期首ポジション	**71,823**	**3,542**	**4**	**75,369**
追加	21,236	286	34	21,556
処分	(26,384)	(2,003)		(28,387)
ステージ間の振替	(18)	18		
その他の変動	1		2	3
2021年12月31日現在の期末ポジション	**66,658**	**1,843**	**40**	**68,541**

(1) 償却原価で測定される有価証券の帳簿価額総額は、未実現損益を除いて計算されている。

2.4.4.2　償却原価で測定される有価証券に係る予想損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ１－12カ月現在の予想損失	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－減損資産の満期時の予想損失	予想損失の減損合計
2021年１月１日現在の期首ポジション	**(28)**	**(47)**	**(6)**	**(81)**
当期中の取得に係る配分	(10)			(10)
その他の配分	(10)	(34)	(5)	(49)
償却で使用される戻入れ	18	18		36
資産の処分に関連する戻入れ	4	18		22
その他の未使用戻入れ	1		6	7
ステージ間の振替				
その他の変動				
2021年12月31日現在の期末ポジション	**(25)**	**(45)**	**(5)**	**(75)**

2.4.5　償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
当座勘定（借方）および翌日物ローン	11,881	52,073
未収利息	3	7
要求払金融機関向け貸付金	**11,884**	**52,080**
確定期限の預り金および貸付金	13,676	12,168
貯蓄基金に対する債権	65,049	67,521
担保付リバースレポ契約に基づいて受領した有価証券およびその他の資産	337	2,807
劣後ローン	78	101
未収利息	51	38
保証金	15	
予想信用損失の減損	(7)	(3)
確定期限の金融機関向け貸付金および債権	**79,199**	**82,632**
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権合計	**91,083**	**134,712**

2.4.5.1　償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権の帳簿価額総額に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ１－12カ月現在の予想損失	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－減損資産の満期時の予想損失	予想損失の減損合計
2021年１月１日現在の期首ポジション	**134,715**			**134,715**
支払	18,472			18,472
返済	(62,392)			(62,392)
ステージ間の振替				
その他の変動	295			295
2021年12月31日現在の期末ポジション	**91,090**			**91,090**

2.4.5.2　償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権に係る予想損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ１－12カ月現在の予想損失	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－減損資産の満期時の予想損失	予想損失の減損合計
2021年１月１日現在の期首ポジション	**(3)**			**(3)**
当期中の取得に係る配分	(8)			(8)
その他の配分				
償却で使用される戻入れ	1			1
資産の処分に関連する戻入れ	2			2
その他の変動	1			1
2021年12月31日現在の期末ポジション	**(7)**			**(7)**

2.4.6　償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
当座勘定（借方）	2,231	2,141
未収利息	49	46
予想信用損失の減損	(96)	(72)
当座勘定（借方）	**2,184**	**2,115**
金融セクター顧客向け貸付金	215	580
現金ファシリティ	17,738	18,472
設備ファイナンス	58,124	55,355
住宅ローン	89,623	86,118
輸出信用	4,826	3,727
有価証券取引に係る預け金	257	294
ファイナンス・リース債権	3,564	3,337
担保付リバースレポ契約に基づいて受領した有価証券およびその他の資産	6,938	13,193
その他の貸付金	5,153	4,513
未収利息	534	530
予想信用損失の減損	(1,475)	(1,379)
顧客向けその他の貸付金および債権	**185,497**	**184,740**
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権合計	**187,681**	**186,855**

2.4.6.1　償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権の帳簿価額総額に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ１－12カ月現在の予想損失	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－減損資産の満期時の予想損失	予想損失の減損合計
2021年１月１日現在の期首ポジション	**170,439**	**15,341**	**2,456**	**188,236**
支払	42,351	4,388	484	47,223
返済	(40,330)	(4,714)	(993)	(46,037)
ステージ間の振替	1,553	(1,878)	325	
その他の変動	37	164		201
2021年12月31日現在の期末ポジション	**174,050**	**13,301**	**2,272**	**189,623**

2.4.6.2　償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権に係る予想損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ１－12カ月現在の予想損失	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－減損資産の満期時の予想損失	予想損失の減損合計
2021年１月１日現在の期首ポジション	**(236)**	**(475)**	**(740)**	**(1,451)**
当期中の取得に係る配分	(75)	(219)	(68)	(362)
その他の配分	(56)	(177)	(253)	(486)
償却で使用される戻入れ	11	3	22	36
資産の処分に関連する戻入れ	68	193	74	335
その他の変動	51	118	183	352
ステージ間の振替				
その他の変動	(7)	16	(4)	5
2021年12月31日現在の期末ポジション	**(244)**	**(541)**	**(786)**	**(1,571)**

2.4.7　当期および繰延税金

2.4.7.1　財政状態計算書における法人税の内訳

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
当期税金	924	1,398

繰延税金	972	1,058
当期税金資産および繰延税金資産合計	**1,896**	**2,456**
当期税金	261	403
繰延税金	4,671	3,783
当期税金負債および繰延税金負債合計	**4,932**	**4,186**

2.4.7.2　繰延税金の資産および負債別分析

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産および負債	(3,548)	(2,162)
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産および負債	108	(91)
一時差異－その他	(259)	(471)
認識された繰延税金資産および負債合計、純額(1)	**(3,699)**	**(2,724)**

(1) 税金資産はプラスの金額であり、税金負債はマイナスの金額である。

2.4.8　前払金、未収収益および繰延収益ならびにその他の資産および負債

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
前払費用および未収収益	1,665	1,580
その他の経過勘定	1,802	1,662
前払金および未収収益	**3,467**	**3,243**
追加証拠金	3,510	3,864
証券決済勘定	3	2
棚卸資産	998	897
支払保証金	970	877
契約に係る費用	6	4
契約資産	102	215
受取債権	5,750	6,161
その他	5,494	4,026
減損	(379)	(470)
その他の資産	**16,454**	**15,576**
責任準備金のうち再保険会社分	21,392	21,365
保険会社および再保険会社の債権	2,803	3,180
貸付金および債権	232	257
雑保険資産	2,069	1,368
その他の保険資産	**26,496**	**26,170**
前払金、未収収益およびその他の資産合計	**46,418**	**44,989**

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
繰延収益および未払費用	2,806	2,945
その他の経過勘定	2,757	3,043
未払金および繰延収益	**5,563**	**5,988**
受取追加証拠金	3,103	3,074
未払勘定	5,475	5,159
リース負債	5,299	5,248
雑債務	2,485	2,829
証券決済勘定	6	8
雑負債	7,456	8,064
その他の負債	**23,824**	**24,382**
保険会社および再保険会社の債務	13,001	13,324
雑保険負債	220	139
その他の保険負債	**13,221**	**13,463**
未払金、繰延収益およびその他の負債合計	**42,608**	**43,833**

2.4.8.1　受取債権および契約資産の帳簿価額総額に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－減損資産の満期時の予想損失	予想損失の減損合計
2021年１月１日現在の期首ポジション	**5,952**	**424**	**6,376**
増加	21	(12)	9
減少	(43)		(43)
ステージ間の振替			
その他の変動	(205)	(285)	(490)
2021年12月31日現在の期末ポジション	**5,725**	**127**	**5,852**

単純化法の適用により、受取債権および契約資産の信用リスクは、残存期間の予想信用損失に基づいて測定される。

2.4.8.2　受取債権および契約資産に係る予想損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－減損資産の満期時の予想損失	予想損失の減損合計
2021年１月１日現在の期首ポジション	**(240)**	**(165)**	**(405)**
当期中の取得に係る配分	(56)	(42)	(98)
その他の配分	(39)	(2)	(41)
償却で使用される戻入れ	104	36	140
資産の処分に関連する戻入れ	6	5	11
その他の未使用戻入れ			
ステージ間の振替			
その他の変動	(9)	79	70
2021年12月31日現在の期末ポジション	**(234)**	**(89)**	**(323)**

2.4.8.3　受取債権および契約資産の期限別内訳：

	2021年12月31日				
(百万ユーロ)	未払残高：30日以内	未払残高：30日超	未払残高：60日超	未払残高：90日超	残高合計
受取債権および契約資産	1,239	4,215	32	366	5,852
予想信用損失引当金	(44)	(141)	(2)	(136)	(323)
期限別の帳簿価額総額に対する見積予想信用損失率	**4%**	**3%**	**6%**	**37%**	**6%**

2.4.9　売却目的保有非流動資産および負債

2.4.9.1　資産

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
有価証券およびデリバティブ金融商品ポートフォリオ		1
自己使用不動産	35	67
売却目的で保有するその他の資産(1)	2,237	
売却目的保有資産	**2,272**	**68**
その他の資産		152
非継続事業の資産		**152**
売却目的保有非流動資産合計	**2,272**	**220**

(1) 主に1,981百万ユーロのEgisグループの資産に関するものである。償却原価で認識された売却目的で保有する投資不動産の見積市場価値は、2021年12月31日現在185百万ユーロであった。投資不動産の公正価値の計算に使用された方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル３に相当する。

2.4.9.2　負債

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
売却目的保有非流動資産に関連する負債(1)	1,362	127
売却目的保有非流動資産に関連する負債	**1,362**	**127**
その他の負債	5	16
非継続事業の資産に関連する負債	5	16
売却目的保有資産に関連する非流動負債合計	**1,367**	**143**

(1) Egisグループの負債

2021年、フランス預金供託公庫は、Egisの主要株主となる機関投資家の探索を開始した。

2022年１月７日、フランス預金供託公庫とTikehau Capitalは、Tikehau CapitalがEgisの40%の持分の購入を完了したと発表した。かかる取引後、フランス預金供託公庫はEgisに大きな影響を及ぼし、2022年初頭から持分法により同社の持分を連結している。

2.4.10　持分法適用会社に対する投資

(百万ユーロ)	支配の種類	2021年12月31日 帳簿価額	うち、調整額控除後ののれん	預金供託公庫グループに対する貢献純益（損）	2020年12月31日 帳簿価額	うち、調整額控除後ののれん	預金供託公庫グループに対する貢献純益（損
預金供託公庫部門		**3,551**	**76**	**68**	**2,718**	**10**	**98**
CDC Habitatグループ企業							
- Adoma	JV	282		14	259		24
- FLI	ASS	181			182		1
Compagnie Nationale du Rhône	ASS	89	42	128	272		46
ADL Participations	ASS	78		14	64		(29)
Terres d'Energie	ASS			(92)	92		7
Prédica Énergies Durables	ASS	136	34	(9)			
Verdun Participations 1	ASS	83		2	80		1
HIN Orange Concessions	JV	698		(5)			
CDC PME Croissance	JV	945		15	858		39
CDC EURO Croissance	JV	557		5	501		1
CDC TECH Croissance	JV	85			62		
CDC Croissance Durable	JV	70			54		
その他の持分法適用会社		349		(4)	294	10	8
戦略的投資部門の管理		**3,820**	**15**	**251**	**3,065**	**16**	**208**
GRT Gaz	ASS	1,784		58	1,035		53
Coentreprise de Transport d'Électricité (2.12)	JV	1,811		186	1,749		150
その他の持分法適用会社		224	15	8	281	16	5
Bpifrance グループ（2.12）	**JV**	**14,135**		**894**	**12,017**		**(48)**
ラ・ポスト・グループ企業[(1)]		1,900		75	935	68	1,489
持分法適用会社に対する投資		**23,406**	**91**	**1,289**	**18,733**	**94**	**1,747**

ASS：関連会社

JV：ジョイント・ベンチャー

(1) GRT Gazに対する2021年12月31日現在の803百万ユーロおよび2020年12月31日現在の427百万ユーロの投資を含む。

2.4.11　投資不動産、自己使用固定資産および無形資産

2.4.11.1　総価値（使用権資産を除く。）

(百万ユーロ)	2020年 12月31日	追加	処分	その他の 変動	2021年 12月31日
土地	5,872	324	(39)	177	6,334
建物	18,798	979	(295)	1,136	20,618
技術設備および備品	199		(2)	5	202
林地および保留地	69	1			70
政府補助金	(314)	(1)		4	(311)
建設仮勘定	2,401	2,080	(65)	(1,439)	2,978
投資不動産に関連する無形資産	10		(10)		
投資不動産	**27,035**	**3,383**	**(411)**	**(117)**	**29,891**
土地	1,570	51	(35)	30	1,616
建物	5,823	31	(97)	373	6,130
技術設備および備品	5,952	165	(121)	184	6,180
車両	2,910	323	(347)	30	2,916
コンピュータ・ハードウェア	864	61	(44)	14	895
前払金	42	75		(29)	88
政府補助金	(16)	(2)		2	(16)
建設仮勘定	779	760	(7)	(489)	1,043
その他の営業設備	4,027	134	(136)	127	4,152
自己使用固定資産	**21,951**	**1,598**	**(787)**	**242**	**23,004**
ソフトウェア	3,586	104	(96)	388	3,982
営業権、免許および特許	2,193	37	(7)	(6)	2,217
無形資産仮勘定	779	666	(14)	(703)	728
その他の無形資産	1,090	56	(262)	261	1,145
販売契約	3,434			31	3,465
保有契約	1,044			541	1,585
契約上の顧客関係	726			4	730
無形資産	**12,852**	**864**	**(379)**	**515**	**13,852**

2.4.11.2　減価償却、償却および減損（使用権資産を除く。）

(百万ユーロ)	2020年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2021年 12月31日
土地	(134)	(22)	1	21	(134)
建物	(5,223)	(619)	168	104	(5,570)
技術設備および備品	(156)	(8)	2		(162)
林地および保留地	(2)				(2)
政府補助金	154		8	(5)	157
建設仮勘定	(2)				(2)
投資不動産に関連する無形資産	(10)		10		
投資不動産	**(5,373)**	**(649)**	**188**	**121**	**(5,713)**
土地	(6)	(5)	1	2	(8)
建物	(2,677)	(245)	68	17	(2,837)
技術設備および備品	(4,183)	(327)	109	13	(4,388)
車両	(1,700)	(295)	289	6	(1,700)
コンピュータ・ハードウェア	(697)	(80)	44		(733)
政府補助金	3		1	(1)	3
建設仮勘定		(2)	1	(7)	(8)
その他の営業設備	(3,325)	(324)	117	371	(3,161)
自己使用固定資産	**(12,585)**	**(1,277)**	**629**	**401**	**(12,832)**
ソフトウェア	(2,901)	(390)	91	90	(3,110)
営業権、免許および特許	(1,655)	(56)	7	118	(1,585)
進行中の無形資産	(169)	(87)	327	(74)	(3)
その他の無形資産	(813)	(482)	335	103	(857)
販売契約	(118)	(141)		(1)	(260)
保有契約	(466)	(360)	1	(4)	(829)
契約上の顧客関係	(46)			(176)	(222)
無形資産	**(6,168)**	**(1,516)**	**762**	**56**	**(6,866)**

2.4.11.3　使用権資産－総価値

(百万ユーロ)	2020年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2021年 12月31日
使用権資産－土地	33				33
使用権資産－投資不動産	**33**				**33**
使用権資産－土地	112		(1)	(2)	109
使用権資産－建物	6,229	273	(79)	71	6,494
使用権資産－技術設備および備品	322	34	(7)	69	418
使用権資産－車両	2,164	250	(302)	58	2,170
使用権資産－コンピュータ・ハードウェア	6			(6)	
使用権資産－その他の営業設備	145	12	(8)	(82)	67
使用権資産－自己使用固定資産	**8,978**	**569**	**(398)**	**109**	**9,258**

2.4.11.4　使用権資産－減価償却、償却および減損

(百万ユーロ)	2020年12月31日	増加	減少	その他の変動	2021年12月31日
使用権資産－土地	(2)	(1)		(1)	(4)
使用権資産－投資不動産	**(2)**	**(1)**		**(1)**	**(4)**
使用権資産－建物	(2,935)	(771)	415	433	(2,858)
使用権資産－技術設備および備品	(162)	(76)	4	36	(198)
使用権資産－車両	(1,174)	(314)	32	350	(1,106)
使用権資産－その他の営業設備	(104)	(15)		77	(41)
使用権資産－自己使用固定資産	**(4,375)**	**(1,176)**	**452**	**896**	**(4,203)**

2.4.11.5　投資不動産、自己使用固定資産、無形資産および使用権資産合計

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2021年12月31日
投資不動産(1)	21,693	24,207
うち、使用権資産	31	29
自己使用固定資産	13,969	15,227
うち、使用権資産	4,603	5,055
無形資産	6,684	6,986
合計	**42,346**	**46,420**

(1) 償却原価で認識されている売却目的保有投資不動産を除く投資不動産の見積市場価値は、2021年12月31日現在で34,943百万ユーロ、2020年12月31日現在で31,666百万ユーロであった。投資不動産の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル３に相当する。

2.4.12　のれん

2.4.12.1　のれんの変動

(百万ユーロ)	2020年12月31日	増加（取得）	減少（処分）	当期減損損失	その他の変動	2021年12月31日
Icadeグループ	39					39
COMPAGNIE DES ALPESグループ	208	8	(3)			213
TRANSDEVグループ	639			(139)	8	508
EGISグループ(1)	168	42			(210)	
ラ・ポスト・グループ	110	311			1	422
のれん合計	**1,164**	**361**	**(3)**	**(139)**	**(201)**	**1,182**

(1) EGISグループののれんは「売却目的非流動資産」に振替えられた。

2.4.12.2　Compagnie des Alpesグループの減損テスト

COVID-19によって引き起こされた危機的状況により、Compagnie des Alpesは不確実性に直面しており、その業績に対するさまざまな影響を非常に短期間で、さらには中期的に評価することが非常に複雑になっている。現在、すべての事業所が再開されているが、事業は依然として医療危機の影響および当グループが事業を行っている国々の政府による規制の変更により苦境にある。

この不確実性に鑑み、当グループはセントラル・シナリオおよび感応度に基づいて事業計画をモデル化した。これらの計画は、過去に観察されたものと一致する現実的な仮定に基づいており、ホリデーパークやスキーリゾートが収益性の高い成長を徐々に取り戻すために必要な以下の措置を組み込んでいる。

・コスト管理
・ホリデーパークの魅力を高めるための、より的を絞った投資と支出の優先順位。
・グループの事業の特定の性質（特に外国の顧客への依存）に基づいた医療危機の推定影響を考慮したEBITDAマージンと訪問者数

これらの事業計画は、2024年にパンデミック前のマージンに完全に戻ることを目指して、2022年から2023年に徐々に正常に戻ることを前提としている。

リスクは各事業のキャッシュ・フローに反映されているため、テストした２つの事業に対して単一の割引率が決定された。この率は７％（昨年と変わらない）であり、外部の専門家による分析に基づいて決定された。ツアーオペレーターとしての事業のリスクのレベルを考慮に入れるために、Travelfactoryサブグループの減損テストには11%のWACCが使用された。

事業計画の５年間が過ぎると、1.5%ないし２％の平均成長率（各企業およびそのポジショニングに係る具体的な見通しに基づいて調整される。）を使用した永続キャッシュ・フローに基づいて、最終価値が計算される。この成長率は、中長期的にはレジャー部門にとって合理的であると考えられる。

これらの評価は、内部で監視される基準（投資およびマージン）に基づいて行われる追加的なテスト（感応度分析を含む。）によってサポートされる。

2.4.12.2.1　減損テストの結果

Compagnie des Alpesが実施した減損テストおよび感応度テストの結果、2021年12月31日現在、減損は計上されなかった。前述のように、医療危機により、2020年12月31日現在では111百万ユーロの減損損失が認識された。

2.4.12.3　Transdevグループの減損テスト

2022年1月14日に当グループの戦略委員会によって承認された長期計画に基づいて、Transdevグループによって資金生成単位（CGU）について減損テストが行われた。

2.4.12.3.1　回収可能額の決定に使用される主な仮定

2021年に使用された割引率および平均永久成長率は以下のとおりである。

	回収可能額の決定方法	割引率(1)	永久成長率
フランス	使用価値	4.7%	1.6%
ドイツ	使用価値	5.0%	2.1%
スウェーデン	使用価値	5.4%	1.9%
米国	使用価値	5.5%	2.2%

(1) 使用権資産を考慮後。

2.4.12.3.2　当年度に計上された減損損失

2021年12月31日、フランス預金供託公庫グループは、フランスおよびスウェーデンのCGUののれん残高をそれぞれ112百万ユーロおよび26百万ユーロ償却した。

2.4.12.3.3　減損テストの感応度

減損テストのために決定された回収可能額は、割引率プラス0.5%、永久成長率マイナス0.5%および営業キャッシュ・フロー・マイナス５%に基づく感応度テストの対象となった。これらの変動の想定は、当グループの事業活動および事業を行う地域に照らして、合理的であると考えられる。

測定日において、フランス、スウェーデンおよびドイツのCGUにかかるTransdevグループの回収可能額（100%）は、割引率が0.5%増加した場合、CGUの帳簿価額を154百万ユーロ下回り、永久成長率が0.5%低下した場合は129百万ユーロ下回り、営業キャッシュ・フローが５%低下した場合は273百万ユーロ下回る。

2.4.12.4　他のグループ企業に係る減損テスト

他の当グループ企業について実施された減損テストの結果、2021年12月31日現在減損の計上はなかった。

2.4.13　債務証券

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
中長期債券発行	74,857	70,518
短期債券発行	20,516	21,639
未払利息	542	685
銀行間および譲渡性債務証券	**95,915**	**92,842**
債券および類似債務証券	36,395	35,393
未払利息	289	286
債券および類似債務証券	**36,684**	**35,679**
債務証券合計	**132,599**	**128,521**

2.4.14　金融機関からの預り金

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
当座勘定（貸方）および翌日物借入	1,345	1,478
貯蓄基金からの要求払預金	7,063	6,630
未払利息	1	2
金融機関からの要求払預金	**8,409**	**8,110**
確定期限の預り金および借入金	22,330	21,519
担保付固定買戻契約により売却した証券および その他の資産	20,807	24,571
未払利息	132	38
確定期限の金融機関からの預り金	**43,269**	**46,128**
金融機関からの預り金合計	**51,678**	**54,238**

2.4.15　顧客からの預り金

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
通帳式貯蓄口座Livret A	65,403	64,815
住宅貯蓄制度および口座	34,032	35,536
その他の規制された貯蓄口座	25,669	24,203
規制された貯蓄口座	**125,104**	**124,553**
当座勘定（貸方）	150,947	143,449
オーバーナイト口座および借入金	3,324	2,881
その他の預り金	1,094	1,160
顧客要求払預金	**155,364**	**147,489**
確定期限の勘定および借入金	15,110	13,651
定期預金	560	122
担保付期間レポ契約に基づいて売却した有価証券	23,500	24,859
確定期限の顧客からのその他の預り金	**39,171**	**38,632**
顧客からの預り金合計	**319,639**	**310,674**

2.4.16　金融資産と金融負債の相殺

	2021年12月31日					
(百万ユーロ)	金融資産/負債の総額	財政状態計算書上での相殺金額	期末残高	マスター・ネッティング契約および類似の取決めの影響	担保として差入れた/受取った金融商品	純額
資産						
デリバティブ金融商品	8,580		8,580	5,485	953	2,142
リバースレポ契約、有価証券借入契約等	9,228	1,965	7,263	142	5,119	2,002
負債						
デリバティブ金融商品	10,115		10,115	4,814	2,135	3,166
買戻契約、有価証券貸付契約等	46,237	1,965	44,302	723	27,416	16,163

	2020年12月31日					
(百万ユーロ)	金融資産/負債の総額	財政状態計算書上での相殺金額	期末残高	マスター・ネッティング契約および類似の取決めの影響	担保として差入れた/受取った金融商品	純額
資産						
デリバティブ金融商品	10,197		10,197	6,066	1,705	2,427
リバースレポ契約、有価証券借入契約等	18,696	2,713	15,983	1,821	11,811	2,351
負債						
デリバティブ金融商品	12,821		12,821	6,132	2,318	4,371
買戻契約、有価証券貸付契約等	52,111	2,713	49,398	2,031	34,263	13,104

2.4.17　引当金

(百万ユーロ)	2020年12月31日	増加	戻入れ(使用)	戻入れ(引当超過額)	その他の変動	2021年12月31日
従業員給付債務引当金(1)	3,942	668	(633)	(34)	(277)	3,666
住宅貯蓄制度引当金	52	32		(20)		64
コミットメントおよび保証引当金	140	101	(105)	(9)	2	129
カウンターパーティ・リスク引当金	69		(9)		5	65
その他の引当金	2,807	440	(291)	(88)	(153)	2,715
引当金合計	**7,010**	**1,242**	**(1,038)**	**(151)**	**(422)**	**6,641**

(1) 2021年５月のIFRS ICの決定後の一部の退職後給付の計算の変更による151百万ユーロの減少を含む。

2.4.18　非支配持分

	2021年12月31日							
		非支配持分			子会社が公表した財務情報[1]			
(百万ユーロ)	非支配持分の支配比率および所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純損益	非支配持分に帰属する期末現在の資本の額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産合計	資本	銀行業務純益	純損益
ラ・ポスト・グループ[2]	34%	1,329	17,775		796,365	32,650	34,609	2,597
Icade	60.4%	198	2,717	180	17,609	8,639	1,662	637
COMPAGNIE DES ALPES	58.55%	(41)	535		2,246	884	241	(123)
その他		49	616					
合計		**1,535**	**21,643**					

	2020年12月31日							
		非支配持分			子会社が公表した財務情報[1]			
(百万ユーロ)	非支配持分の支配比率および所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純損益	非支配持分に帰属する期末現在の資本の額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産合計	資本	銀行業務純益	純損益
ラ・ポスト・グループ[2]	34%	(106)	18,769		758,188	31,959	31,185	2,084
Icade	60.6%	54	2,621	180	12,818	3,751	1,447	63
COMPAGNIE DES ALPES	60.7%	(103)	467	10	1,990	790	616	(104)
その他		(1)	498					
合計		**(156)**	**22,355**					

(1)　要約財務情報は、100%の保有に基づき、グループ内取引を消去する前のサブグループのデータを示している。

(2) フランス預金供託公庫グループ内におけるラ・ポスト・グループの貢献：ラ・ポスト、La Banque PostaleおよびCNP Assurances。

2.5 保険業務

2.5.1 保険投資

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	226,404	187,678
プラスの公正価値を有するヘッジ手段	55	
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	216,584	216,883
償却原価で測定される有価証券	84	155
投資不動産	3,393	3,083
保険投資	**446,520**	**407,799**

2.5.1.1 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
負債性金融商品	**180,952**	**149,028**
国債およびこれに相当する証券	4,316	4,744
債券およびその他固定利付証券	20,438	17,523
ミューチュアル・ファンド	76,849	62,680
ユニットリンク契約を担保する資産	73,742	57,236
貸付金および前払金	5,607	6,845
資本性金融商品	**44,038**	**38,120**
株式およびその他の変動利付証券	39,301	34,049
ユニットリンク契約を担保する資産	4,737	4,071
デリバティブ金融商品	**1,413**	**531**
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**226,403**	**187,678**

2.5.1.2 振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2021年12月31日		
(百万ユーロ)	公正価値	減損	未実現損益
国債およびこれに相当する証券	121,945	(70)	(1,670)
債券およびその他固定利付証券	94,639	(360)	492
負債性金融商品合計	**216,584**	**(430)**	**(1,178)**
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**216,584**	**(430)**	**(1,178)**
税金			603
損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品について、資本において直接認識される損益（税引後）－保険投資			**(575)**

	2020年12月31日		
(百万ユーロ)	公正価値	減損	未実現損益
国債およびこれに相当する証券	122,018	(56)	1,847
債券およびその他固定利付証券	94,865	(308)	2,017
負債性金融商品合計	**216,883**	**(364)**	**3,864**
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**216,883**	**(364)**	**3,864**
税金			(815)
損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品について、資本において直接認識される損益（税引後）－保険投資			**3,049**

2.5.2　保険会社の責任準備金およびシャドウ・アカウンティング準備金

	2021年12月31日		
(百万ユーロ)	再保険前	再保険	再保険控除後
損害保険	9,627	869	8,758
生命保険	261,940	17,050	244,890
うち、生命保険の数理的責任準備金	248,849	16,656	232,193
裁量的有配当特性を有する融資契約	107,284	3,195	104,089
うち、生命保険の数理的責任準備金	97,942	2,942	95,000
裁量的有配当特性を有さない融資契約	3,713	278	3,435
責任準備金	**382,564**	**21,392**	**361,172**

	2021年12月31日		
(百万ユーロ)	再保険前	再保険	再保険控除後
繰延利益配当準備金	31,834		31,834
シャドウ・アカウンティング準備金	**31,834**		**31,834**
シャドウ・アカウンティング準備金合計	**414,398**	**21,392**	**393,006**

繰延利益配当準備金は、シャドウ・アカウンティングの使用に起因する。これは、保険契約者に支払われる利回りを決定する利回りを有する資産について認識された未実現損益および減損の生命保険契約者の持分を示している。

	2020年12月31日		
(百万ユーロ)	再保険前	再保険	再保険控除後
損害保険	9,502	775	8,727
生命保険	222,155	17,202	204,953
うち、生命保険の数理的責任準備金	209,680	16,846	192,834
裁量的有配当特性を有する融資契約	112,374	3,144	109,230
うち、生命保険の数理的責任準備金	103,113	2,905	110,228
裁量的有配当特性を有さない融資契約	3,931	245	3,686
責任準備金	**347,961**	**21,365**	**326,596**

(百万ユーロ)	2021年12月31日		
	再保険前	再保険	再保険控除後
繰延利益配当準備金	31,870		31,870
シャドウ・アカウンティング準備金	**31,870**		**31,870**
シャドウ・アカウンティング準備金合計	**379,831**	**21,365**	**358,467**

2.5.2.1　数理的責任準備金

(百万ユーロ)	2021年12月31日		
	再保険前	再保険	再保険控除後
2021年１月１日現在の数理的責任準備金	**312,993**	**19,751**	**293,243**
保険料	27,453	568	26,885
給付債務の消滅	(26,731)	(1,192)	(25,539)
取得再評価差額	4,568	384	4,184
ユニットリンク債務の価値の変動	4,717	155	4,562
保有契約の範囲変更	2,066	(1)	2,067
手数料残高	(1,983)	(74)	(1,909)
換算調整	173		173
新たに連結された会社	24,194	52	24,142
仮定の変更	20	1	19
その他	(679)	(47)	(632)
2021年12月31日現在の数理的責任準備金	**346,791**	**19,597**	**327,194**

2.5.2.2　繰延利益配当

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
損益を通じ公正価値で測定される資産の再測定に係る繰延利益配当	9,546	2,731
その他の包括利益を通じ公正価値で測定される資産の再測定に係る繰延利益配当	(368)	2,848
その他の繰延利益配当	22,656	26,291
繰延利益配当合計	**31,834**	**31,870**

2.5.3　保険会社による純利益

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
引受保険料	32,849	23,169
未経過保険料の変動	(176)	(169)
既経過保険料	**32,673**	**23,000**
その他の活動からの収益	**90**	**135**
その他の営業収益	14	
投資収益、費用控除後	5,289	4,886
投資処分に係る損益	(1,209)	(602)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動	10,458	526
投資に係る減損損失の変動	(68)	(333)
オーバーレイ・アプローチの影響	(1,074)	(679)
費用控除後投資収益	**13,396**	**3,799**
収益合計	**46,173**	**26,935**
保険金請求および給付費用	(39,216)	(21,039)
再保険費用および収益	205	120
その他の事業の費用および収益	5	(1)
取得原価	(4,013)	(3,286)
保有契約および販売契約の価値の償却	(552)	(431)
契約管理費用	(285)	(246)
その他の経常的営業収益および費用、純額	(489)	(455)
その他の経常的営業収益および費用合計、純額	**(44,345)**	**(25,338)**
経常的営業利益（損失）	**1,828**	**1,597**
非経常的営業収益および費用、純額	(5)	(28)
営業利益（損失）	**1,823**	**1,569**
資金調達コスト	(99)	(56)
無形資産の公正価値変動	(122)	(11)
持分法適用会社の利益に対する持分	88	95
法人税費用	(468)	(420)
当期純利益（損失）	**1,222**	**1,177**
非支配持分	**474**	**724**
親会社の所有者帰属分純利益（損失）	**748**	**453**

2.5.4 La Banque Postaleグループの保険業務に係るオーバーレイ・アプローチ適用の影響

オーバーレイ・アプローチ適用の金融資産の種類別影響は以下に示すとおりである。

	2021年12月31日			
(百万ユーロ)	帳簿価額	オーバーレイの影響総額	繰延税金	オーバーレイの影響純額
ミューチュアル・ファンド	46,964	130	(32)	98
株式およびその他の変動利付証券	33,598	944	(56)	888
債券	6,160	(9)	2	(7)
その他の金融資産	18,559	9	36	45
合計	**105,281**	**1,074**	**(50)**	**1,024**

	2020年12月31日			
(百万ユーロ)	帳簿価額	オーバーレイの影響総額	繰延税金	オーバーレイの影響純額
ミューチュアル・ファンド	45,751	152	(6)	146
株式およびその他の変動利付証券	29,263	529	(172)	357
債券	6,230	(4)	(41)	(46)
その他の金融資産	19,028	2	6	8
合計	**100,272**	**679**	**(214)**	**465**

オーバーレイ・アプローチ適用の損益計算書に対する影響は以下に示すとおりである。

	2021年12月31日		
(百万ユーロ)	IAS第39号	IFRS第９号	オーバーレイの影響純額
オーバーレイを除く銀行業務純益	51	1,125	
オーバーレイの影響			**(1,074)**
銀行業務純益	**51**	**1,125**	**(1,074)**
法人税	(25)	(75)	50
純利益（損失）	**26**	**1,050**	**(1,024)**

	2020年12月31日		
(百万ユーロ)	IAS第39号	IFRS第９号	オーバーレイの影響純額
オーバーレイを除く銀行業務純益	(68)	611	
オーバーレイの影響			**(679)**
銀行業務純益	**(68)**	**611**	**(679)**
法人税	16	(198)	214
純利益（損失）	**(52)**	**413**	**(465)**

2.6 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

2.6.1 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
付与したコミットメント	**151,367**	**145,194**
融資コミットメント		
金融機関向け	7,006	8,408
顧客向け	31,852	32,024
保証コミットメント		
金融機関向け	1,381	1,285
顧客向け	3,615	3,689
証券関連コミットメント		
引渡される有価証券	18,240	15,938
付与したその他のコミットメント		
金融機関向け	62,420	60,045
顧客向け	26,852	23,805
受領したコミットメント	**155,243**	**156,777**
融資コミットメント		
金融機関から	47,573	53,933
顧客から	400	495
保証コミットメント		
金融機関から	50,188	47,769
顧客から	23,991	22,084
証券関連コミットメント		
受領した有価証券	2,943	2,633
その他の受領したコミットメント		
金融機関から	27,157	27,199
顧客から	2,991	2,664

2.6.1.1 Crédit Logementコミットメント

La Banque Postaleは、Crédit LogementのTier 1資本を同社における持分に相当するレベル、すなわち６％に維持し、同社がその自己資本比率を維持できるようにすることを約束している。La Banque Postaleはまた、請求があれば、Crédit Logementの相互保証基金を補充することも約束している。この基金は、基金が保証する貸付の借手の債務不履行を引受ける。このコミットメントの金額は、Crédit Logementの貸付の残高のうちLa BanquePostaleが分配した分に相当し、2021年12月31日現在184百万ユーロ（2020年12月31日現在197百万ユーロ）であった。

与信機関から受領した保証コミットメントについて報告された金額は、主としてCrédit Logementから受領した保証に相当する。

2.6.2　付与した融資コミットメントおよび保証に係る信用リスクに対するエクスポージャー：
2.6.2.1　付与した融資コミットメントおよび保証に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ１－12カ月現在の予想損失	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－満期時の予想損失－減損コミットメント	付与したコミットメント合計
2021年１月１日現在の期首ポジション	**38,883**	**6,413**	**110**	**45,406**
増加	17,584	738	21	18,343
減少	(18,449)	(1,385)	(71)	(19,905)
ステージの振替				
その他の変動		12		12
2021年12月31日現在の期末ポジション	**38,018**	**5,778**	**60**	**43,856**

2.6.2.2　予想損失引当金の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ１－12カ月現在の予想損失	ステージ２－満期時の予想損失	ステージ３－満期時の予想損失－減損コミットメント	予想損失引当金合計
2021年１月１日現在の期首ポジション	**(64)**	**(60)**	**(16)**	**(140)**
当期中の変動に係る配分	(25)	9	1	(15)
その他の配分	(34)	(46)	(6)	(86)
償却で使用される戻入れ	51	49	10	110
未使用のその他の戻入れ	3			3
その他の変動	(1)		(1)	(2)
2021年12月31日現在の期末ポジション	**(70)**	**(48)**	**(12)**	**(130)**

2.7　金融商品の公正価値

2.7.1　償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

	2021年12月31日		2020年12月31日 修正再表示	
(百万ユーロ)	帳簿価額	見積市場価値	帳簿価額	見積市場価値
資産				
償却原価で測定される有価証券	68,340	70,875	75,401	80,234
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	91,083	91,096	134,712	134,853
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	187,681	184,571	186,855	185,867
償却原価で測定される金融資産合計	**347,104**	**346,542**	**396,968**	**400,954**
負債				
債務証券	132,599	131,982	128,521	128,829
金融機関からの預り金	51,678	52,086	54,238	54,348
顧客からの預り金	319,639	315,277	310,674	307,567
劣後債	10,104	10,283	10,325	10,587
償却原価で測定される金融負債合計	**514,020**	**509,628**	**503,758**	**501,331**

2.7.2　公正価値で測定される金融商品

(百万ユーロ)	活発な市場で建値：レベル１	観察可能なインプットを用いて測定：レベル２	観察不能なインプットを用いて測定：レベル３	2021年12月31日現在合計
公正価値で測定される金融資産				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産－強制的な分類	101,924	30,145	28,529	160,598
損益を通じて公正価値で測定される金融資産－公正価値オプション	5,244	34	499	5,777
ユニットリンク契約を担保する資産	73,594	4,806	79	78,479
売買目的保有デリバティブ金融商品	1	2,348	1	2,350
正の公正価値を有するヘッジ手段		5,865	223	6,088
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	222,435	13,420	2,702	238,557
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	27,112	2,217	406	29,735
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオの公正価値調整の累計額－資産		346		346
公正価値で測定される金融資産合計	**430,310**	**59,181**	**32,439**	**521,930**
公正価値で測定される金融負債				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	619	1,890		2,509
売買目的保有デリバティブ金融商品		2,939	58	2,997
負の公正価値を有するヘッジ手段		6,690	377	7,067
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオの公正価値調整の累計額－負債	145		175	320
公正価値で測定される金融負債合計	**764**	**11,519**	**610**	**12,893**

(百万ユーロ)	活発な市場で建値：レベル１	観察可能なインプットを用いて測定：レベル２	観察不能なインプットを用いて測定：レベル３	2020年12月31日現在合計
公正価値で測定される金融資産				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産－強制的な分類	87,425	33,999	22,221	143,645
損益を通じて公正価値で測定される金融資産－公正価値オプション	5,613	30	487	6,130
ユニットリンク契約を担保する資産	56,364	3,536	1,406	61,306
売買目的保有デリバティブ金融商品		1,453	19	1,472
正の公正価値を有するヘッジ手段		8,492	325	8,817
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	227,722	13,027	1,598	242,347
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	21,547	1,517	741	23,805
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオの公正価値調整の累計額－資産		128		128
公正価値で測定される金融資産合計	398,671	62,182	26,797	487,650
公正価値で測定される金融負債				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	593	1,406		1,999
売買目的保有デリバティブ金融商品		2,595	146	2,741
負の公正価値を有するヘッジ手段	1	9,491	587	10,079
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオの公正価値調整の累計額－負債	11	4	8	23
公正価値で測定される金融負債合計	**605**	**13,496**	**741**	**14,842**

当グループの金融商品の一部は、「活発な市場で建値されている」価格を用いて測定されている（公正価値ヒエラルキーのレベル１）。

これには以下が含まれる。

- 参照市場の市場価格に基づいて測定される株式
- 債券、ユーロMTN、BMTN（譲渡性債務証券）：各金融商品について、価値は証券取引所、ブローカー、トレーディング・ルームまたはトレーディング・プラットフォームにおいて入手可能な直近の市場価格に基づいて決定される。
- 純資産価値で測定されるミューチュアル・ファンドおよびその他のファンドのユニット
- フランス銀行の中央建値システムに基づく建値で測定されるフランス国債証券（BTAN）
- 組織化された市場で取引されるデリバティブ金融商品（先物、オプションなど）

「観察可能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル２）は、以下の価格を用いて測定される金融商品に関連している。

- 同じ発行体または保証人による、活発な市場で建値されている類似の金融商品。この場合、価格およびその他の観察可能な市場のインプットが使用され、金融商品の非流動性の程度を考慮して調整がなされることがある；または、
- 定期的に観察可能な取引が行われている活発でない市場で建値されている同一もしくは類似の金融商品、または観察可能な市場価格以外のインプットを用いて測定される金融商品。

これには以下が含まれる。

- 当グループ、アレンジャーまたは外部鑑定人により評価される仕組み商品
- 店頭デリバティブ契約
- スプレッドを加算したゼロ・クーポンの価格曲線に基づいて測定されたフランス国債証券以外の短期金融証券。

デリバティブは、評価に使用される市場インプットの観察可能性と、市場コンセンサス内で評価を提供する際の有効性の観点から測定された評価モデルの堅牢性を組合わせた分析に基づいて分類される。このアプローチは、フランス預金供託公庫グループがその活動をヘッジするために使用したデリバティブが主にレベル２に該当していることを示している。

「観察不能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル３）は、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて測定される金融商品に関連している。これらは、測定日に同一の金融商品に関連する観察可能な市場取引にも、同じ日に入手可能な観察可能な市場データにも基づかないインプットと定義される。

これらの商品は、主に非上場の参加持分、アセットバック証券およびヘッジ目的デリバティブである。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類される非上場の参加持分の市場価値は、純資産、将来の収益性および割引将来キャッシュ・フローといった特定の基準を参照して計算される。

2.7.3　観察不能なインプットに基づく技法を用いて公正価値で測定される金融商品の価値の変動（レベル３）

(百万ユーロ)	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	ヘッジ手段	合計
2020年１月１日現在	**5,049**		**467**		**5,516**
追加	5,074	1,065	90	91	6,320
処分および償還	(2,330)		(90)		(2,420)
ステージ３への振替またはステージ３からの振替	(140)	(50)			(190)
その他の包括利益において認識される当期損益		14	(70)		(56)
損益に認識される当期損益	(205)			(9)	(214)
連結範囲の変更の影響	16,685	569	344	243	17,849
2021年12月31日現在	**24,133**	**1,598**	**741**	**325**	**26,797**
追加	6,358	690	28	46	7,122
処分および償還	(4,176)			(96)	(4,272)
ステージ３への振替またはステージ３からの振替	(18)	(283)			(301)
その他の包括利益において認識される当期損益		(47)	(12)		(59)
損益に認識される当期損益	1,185			(53)	1,132
為替換算調整			6		6
連結範囲の変更の影響およびその他の変動	1,626	744	(357)	1	2,014
2021年12月31日現在(1)	**29,108**	**2,702**	**406**	**223**	**32,439**

(1)主にCNP Assurancesの期首修正による。

2.8　金利指標改革

EU規則第2016/1011号（ベンチマーク規則、以下「BMR」という。）は、指標金利、とりわけ銀行間オファード・レート（IBOR）に適用される規制の枠組みを強化する必要性に対する欧州の立法対応である。IBOR改革は、現在の指標金利の決定方法を変更すること、またはこれをすべての市場参加者が採用する代替的な指標に置換えることを意味する。この改革は、ユーロ圏のレート（Eonia、Euribor）だけでなく、ユーロ圏外のレート（Libor）にも影響を及ぼすことになる。

ベンチマーク規則は、2018年１月１日から適用可能となっているが、運用上および法律上の複雑さから移行期間中には既存の指標金利を引続き利用することができる。新しいBMRに準拠した金利への変更期限は、2022年１月１日である。

フランス預金供託公庫グループは各関係企業について、BMRを遵守することおよび一定の指標金利を排除することの様々な影響を調査するための業務上の取決めを行っている。

(百万ユーロ)	2021年12月31日現在のエクスポージャー		
	元本残高		想定元本
現在の基準金利	金融資産（改革の影響を受けるデリバティブを除く）	金融負債（改革の影響を受けるデリバティブを除く）	改革の影響を受けるデリバティブ
EONIA	4,984	438	8,493
EURIBOR	25,100	2,661	99,423
LIBOR 英ポンド	319		468
LIBOR 米ドル	666	566	4,210
LIBOR スイスフラン	222		212
その他	232	2,025	375

次へ

2.9　リスク要因

2.9.1　リスク要因およびリスク選好戦略

フランス預金供託公庫は、その公益上の使命を遂行し、長期投資家としての役割を果たすために、以下の目的を満たすリスク選好原則を採用している。

・民間資金の受託者として委託された貯蓄・預金を保護すること。

・カウンターシクリカルな行動をとる能力を維持するための長期ビジョン（最低５年間）に焦点を当てた戦略を実行すること。

・将来の金融、環境および社会面での恩恵を生み出すことを目的として経済と社会のバランスのとれた持続可能な開発に資する投融資プロジェクトを支援し、地域、地域住民および経済基盤に役立つ新機軸を打ち出すこと。

・特に気候変動等のシステミック・リスクの統合を通じた公益上の使命のため、財政基盤を強化し、エクイティの強化を図るため、投融資に財務、管理および分散政策を適用すること。

・関係法令を遵守し、最善の倫理的慣行を採用し、イメージを損なうような非財務リスクを注意深く管理することにより、フランス預金供託公庫の評判を守ること。

フランス預金供託公庫の子会社は、この一般的な枠組みを遵守し、各企業の事業内容やビジネス・モデルに応じた具体的な施策を、それぞれのリスク管理方針の中に組み込んでいる。

リスク選好とは、当グループまたはグループ企業体がその戦略的および業務上の目標を達成するために受け入れる準備のある、または回避しようとするあらゆる種類のリスクのレベルを意味する。銀行規則または金融規則の対象となる事業体については、そのリスク選好度は、金融機関に適用される規則によって定義される。

毎年、フランス預金供託公庫の監督審議会は、リスク・アペタイト・ステートメントの中で示されたリスク選考度の水準について意見を述べる。リスクの主要分類ごとに、定性的な原則および／または測定基準を用いてリスク選好度を管理している。これらの測定基準には、フランス預金供託公庫の財務目標、公益活動および公的機関からの委託を考慮に入れた閾値および/または限度枠が含まれることがある。

このリスク・アペタイト・ステートメントは、フランス預金供託公庫グループがさらされているすべてのリスクを網羅した連結リスクマップに基づいている。このマップは、当グループのリスク管理部門の調整のもとに毎年更新され、執行委員会および監督審議会に提出される。

「リスクマップ」は、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理ツールであり、フランス預金供託公庫グループが直面する重要なリスクを、その組織形態や事業内容によって識別し、評価するために使用される。

フランス預金供託公庫およびその子会社の事業は、以下の項目で分類されるリスクを生み出している。

・戦略リスクおよびガバナンス・リスク。

・オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスク。

・財務リスク。

・保険リスク

当グループの各企業は、少なくとも年に一度は、統治機関が自らのリスク選好について議論することを確保している。このリスク選好度は、監督審議会が承認した当グループのリスク選好度と一致していなければならず、また各企業の執行および意思決定機関によって承認されなければならない。

2.9.2　当グループの内部統制、リスク管理およびコンプライアンス体制の全体構造

2.9.2.1　適用規則

2020年２月５日付政令第2020-94号第４条に従い、フランス預金供託公庫の内部統制および外部統制の体制には以下が含まれなければならない。

・内部手順および運用の統制。
・経理および情報処理部門。
・リスクおよび業績を測定するシステム。
・リスクを監視し、管理するシステム。
・文書化および情報システム。
・キャッシュ・フローおよび証券フローを監視するシステム。

フランス預金供託公庫は、同政令第５条および第６条の規定に従い、この方針がグループ全体に適用されることを確保しなければならず、すなわちこれは、以下のことを意味する。

・フランスの会計基準設定主体(Comitéde la réglementation comptable -CRC)の改正規則第99-07号(1999年11月24日付)またはIFRS基準、政令第2020-94号またはこれらの企業に適用されるその他の内部統制規定の意味において、独占的または共同支配力を行使するすべての企業から尊重されることを確保するために必要なすべての資源を動員すること。
・連結レベルでのリスクの測定、モニタリングおよび管理が行えるよう、各社間のシステムの整合性を確保すること。
・これらの会社が、連結レベルでのリスクのモニタリングに使用できる関連情報およびデータを作成するための適切な統制システムおよび手順を有していることを検証すること。

同政令は、金融機関および投資会社の健全性要件に関するEU規則第575/2013号の健全性規定を、必要な調整を加えた上で適用する。

内部統制システムはまた、フランスの金融市場当局（*Autorité des marchés financiers* -AMF）の一般規則ならびに当グループの異なる事業体に適用される特定の規制(特に、フランスの健全性監督破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* -ACPR）の監督下にある銀行セクター、決済サービスおよび投資サービス企業に対する内部統制に関する2014年11月３日付政令ならびにマネーロンダリングおよびテロ資金対策ならびに資産の凍結、経済的資源または資金の提供または利用の禁止に関する内部統制およびシステムに関する2021年１月６日付政令)および専門事業(例えば、ポートフォリオ管理、保険)に適用される特定の規制を遵守しなければならない。

2.9.2.2　内部統制およびリスク管理システムの主要関係者

フランス預金供託公庫の会長兼最高経営責任者は、当グループの内部統制、リスク管理システムおよびコンプライアンス・システム全体に対して責任を負っており、当グループのリスク管理およびコンプライアンス方針ならびに内部統制原則（恒常的統制および定期的統制）を明確にしている。会長兼最高経営責任者は、主要な内部統制およびリスク管理報告書を受取っている。

フランス預金供託公庫の一般部門の理事および子会社の責任者は、当グループが定義した方針を、各々の報告範囲内で、その固有の規制に従い、展開する責任を負う。

これらの事業体の中で、ライン・マネージャーは、特に業務の手続きおよび分離に関して、その自身の部門内に効果的なリスク管理プロセスを構築する。ライン・マネージャーは、その業務が、事業体特有の規定（適用法令、職業上の基準および管理上の指示を含む。）に準拠し、当グループが明確にしている方針に沿ってこれらが適用されることを確認する。

当グループのレベルでは、グループ・リスク管理部門およびフランス預金供託公庫の恒久的統制・コンプライアンス部門が防衛の第二線を形成している。事業体のリスク管理、恒常的統制およびコンプライアンス部門は、これらの事業体の責任者の権限の下で、その子会社において、リスク管理(コンプライアンス・リスクを含む。)および恒常的統制システムを実施する。

グループ・リスク管理部門はグループ・リスク管理システムについて責任を負っている。同部門は当グループが明確にしたリスク選好度を考慮したリスク管理フレームワークを策定し、実行している。

グループ恒常的統制・コンプライアンス部門は、恒常的統制の完全性の原則とリスクベースのアプローチを組み合わせた統制計画を通じて、業務機能から独立した第二層の恒常的統制システムを組織する責任を負っている。そのために、子会社の恒常的統制部門が支援し、フランス預金供託公庫グループのグループ恒常的統制規約を正しく実行することを確保する。また、2020年２月５日付政令第2020-94号で定義されているように、コンプライアンス・リスク

を防止するためのシステムにも責任を負っている。特に、フランス預金供託公庫に適用される恒久的な統制およびコンプライアンス規則の変更と、それらが当グループ内でどのように実施されているかを監視している。

グループ監査部門は、内部統制システム内の定期的な統制に責任を持ち、公的機関および独占的または共同支配下の子会社の範囲にわたって活動する。同部門は子会社を監査する権利を行使し、子会社の監査部門から構成されるグループの内部監査ネットワークを調整し、特にグループ・レベルでの定期的統制に関する行動を調整する。グループ監査部門は、フランス預金供託公庫の統治機関によって承認された複数年プログラムに従って独立して活動しており、定期的に報告(業務の遂行、提言の実施)を行っている。

2.9.2.3　組織

2.9.2.3.1　恒常的統制

恒常的統制システムは、サービス提供者に外部委託された、銀行および金融規制の意味において必須または重要とみなされる業務を含む、事業報告範囲内の部門、子会社およびその他の事業体のすべての業務を対象としている。

統制には、業務上の統制（第一層）と統制担当職員による作業（第二層）の２つのレベルがある。

・第一層は、処理されるすべての業務が適切に行われることを確実にすることを目的とした統制で構成される。これらは、オペレーショナル・チームおよびそのそれぞれのマネージャーによって実行される。当該マネージャーは、自己が責任を負う業務が適切に行われることを確保する。第一層の統制は、機能の分離、権限の委譲および承認限度、ならびに処理されたすべての項目とデータ・フローの正確性および網羅性の原則に則って設計されている。また、第一層の統制は、自動取引処理システムによる統制も含んでいる。

・第二層の統制は、当グループの恒常的統制・コンプライアンス部門および子会社の恒常的統制・コンプライアンス担当者の責任である。この第二層は、行われる業務のコンプライアンス、セキュリティおよび承認の統制に寄与する。また、第一層の統制システムが、関連するリスクと実行される業務に対して適切であることを確実にすることも目的としている。統制は、リスクマップ、警告フラグおよび事象を参照して定義されている。

フランス預金供託公庫の恒常的統制の原則は、執行委員会で承認された参照文書である「グループ恒常的統制規約」に示されている。この規約は、フランス預金供託公庫の一般部門のすべての部門(「部門」)およびその支配する事業体に適用される。恒常的な管理は、文書化された手順書および正式に文書化された統制プロセスに基づいている。

フランス預金供託公庫の一般部門のすべての第二層の統制計画、統制結果、統制すべき事象および対応する行動計画は、グループ全体のアプリケーションに保管されている。他の事業体は、内部統制監査追跡の信頼性および特定された事象のトレーサビリティを確保するためのアプリケーションを開発している。

2.9.2.3.2　リスク管理

フランス預金供託公庫グループは、当グループのリスク管理フレームワーク全体に従って、それらに適用される規定を損なうことなく、それらの業務および固有リスクの程度に適合したリスク管理および防止システムを導入しなければならない。

フランス預金供託公庫の子会社のリスクは、発生するさまざまな種類のリスクと各子会社の事業の性質に基づいて、統合リスク管理システムに組み込まれている。一般的に、フランス預金供託公庫は以下の統合されたリスク監視を行っている。

•金融および不動産子会社を対象とする財務リスク。

•連結範囲内の主要な子会社をカバーする非財務リスク。

流動性リスクは各グループ企業によって管理される。

2.9.2.3.3　定期的統制

定期的統制は、第三のレベルの統制を提供し、フランス預金供託公庫グループ内部監査規約において規定されている行動原則および方法論に従って、当グループの内部監査および監査ネットワークによって実行される。

2.9.2.3.4　当グループの事業体に対する監督

グループ・リスク管理部門および恒常的統制部門は、当グループの各事業体のリスク管理部門と機能的な関係を有している。

事業体のリスク、恒常的統制およびコンプライアンスの担当役員は、リスク管理システムに関してはグループ・リスク管理部門に、コンプライアンスおよび恒常的統制の観点から識別されたリスクに関してはグループ恒常的統制・コンプライアンス部門に報告する。その後、各部門に直接介入を依頼することもある。

当グループの各金融子会社は、それぞれの事業と構造に適応したリスク・モニタリングのアプリケーションおよびプロセスを配備している。

グループ・レベルの指標は、子会社から提供された情報(リスク報告、連結リスクプロファイル等)に基づき、グループ・リスク管理部門がモニタリングしている。

フランス預金供託公庫から派遣された理事は、子会社のグループ監査・リスク委員会の委員を務め、グループ・リスク管理部門と連携して、グループ・リスク管理規約に示されたすべてのグループ・リスク管理手法を遵守することを確保する。

2.9.2.3.5　統治機関および報告

リスク・恒常的統制・コンプライアンス委員会は、年に２回、会長兼最高経営責任者を議長として、グループ内のリスク管理および内部統制の状況を検査する。

グループ・リスク管理部門は以下を提示する。

- 執行委員会向けの月次リスク概要。
- 主にリスク選好水準の遵守状況を検証するため、執行委員会および監督審議会向けの当グループのリスク・プロファイルに関する四半期報告書。
- 執行委員会および監督審議会向けに行われるリスクマッピングの結果

恒常的統制・コンプライアンス部門は、公的機関および主要子会社が実施している恒常的統制の状況について、あらかじめ定められた頻度で、適切な形式で情報を提供する。

グループ恒常的統制・コンプライアンス部門は、フランス預金供託公庫の内部および外部的統制に関する2020年２月５日付政令第2020-94号の要件に従い、特に半期毎の報告を通じて、監督審議会に恒常的統制およびコンプライアンスに関する報告を行う。

グループ監査部門は、定期的にフランス預金供託公庫の統治機関に報告を行っている。その多年度監査計画は毎年更新され、会長兼最高経営責任者(執行委員会へのプレゼンテーション)および監督審議会(監査・リスク委員会へのプレゼンテーション後)によって順次承認される。さらに、グループの内部監査ネットワークの業務に関する年次報告書、監査人および規制当局の勧告に関する進捗報告書(四半期ごとに執行委員会へのプレゼンテーションを行い、半期ごとに監査・リスク委員会のレビューを経て監督審議会に提出する。)をこれらの機関に提供している。また、グループ監査部門は毎年、フランス預金供託公庫の内部統制システムの構造および目的のプレゼンテーションに貢献している。

年次内部統制報告書が作成され、監督審議会に提出され、2014年11月３日付政令に従いフランスの健全性監督破綻処理機構(ACPR)に提出される。

2.9.3　財務リスク

2.9.3.1　信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

2.9.3.1.1　信用リスクの定義および範囲

信用リスクは、支払期日に支払不能となる可能性がある借手の信用状態の悪化による、債権に係る現在または将来の損失リスクである。

フランス預金供託公庫グループ内の信用リスクは、2020年２月５日付政令第2020-94号第４章第２節に従い管理されており、具体的には第63条により、フランス預金供託公庫は以下の事項を行うために信用リスクの選択および管理手続を行うことが求められている。

- 単一のカウンターパーティまたは関連顧客の単一のグループとみなされる複数のカウンターパーティからのバランスシート・リスクおよびオフバランスシート・リスクを一元的に識別する。
- 重要性がある場合には、日々の信用リスクを含む定性的および定量的な情報に基づき、異なるリスク・レベルの区分を設定する。
- 文書化された方針および手続きによって集中リスクを理解し管理する。
- 文書化された方針および手順により残留リスクを理解し管理する。
- コミットメントが信用方針に従って適切に分散されていることを確認する。

グループ内では、信用リスクは主に、貸付金および債権ポートフォリオならびに償却原価で測定される有価証券またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券ポートフォリオにより、フランス預金供託公庫の一般部門、La Banque PostaleおよびSFILに影響を及ぼす。

2.9.3.1.2　信用リスク管理およびガバナンス

2.9.3.1.2.1　ガバナンス

執行委員会は、リスク管理の基本原則(戦略的ガイドライン、価値観、リスク選好、ガバナンス、当グループ包括基準)を設定する。これらの原則は、監督審議会の承認を受けた後、グループ・リスク管理部門の監督の下で、各規制対象の事業体が独自のガバナンスを通じてリスク管理体制を明確にし、フランス預金供託公庫の一般部門の各事業ラインが重点的に取り組むべき事項および関連するリスクを明確にするために利用される。

規制対象の事業体は、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、規制リスクを網羅した手続きハンドブックを有している。これらの規則および手続きは、グループ・レベルで定義され、各事業体のリスク選好度に織り込まれているリスク選好度と一致している。

事業体は、これらの限度枠を設定する方法およびかかる限度枠の遵守状況を監視するためのITシステムを有している。この手続きには、これらの信用リスク、カウンターパーティ・リスクおよび決済リスクの限度を超過した場合の処理およびエスカレーション・ルールが含まれる。

2.9.3.1.2.2　保証の付与および確保に関する方針

当グループ内での保証の審査および付与のプロセスは、リスク分析、信用格付および/またはスコア、委任規則および専門家委員会(地域および政府のコミットメント委員会、信用委員会)ならびに限度設定規則を介して、顧客区分または活動の種類に特有の正式なリスク選定システムに基づいている。投資限度額に関しては、第三者には体系的にスコアリングを行い、コミットメントの総額を含むように設計された個別の限度額を割り当てる。必要に応じて、これらの個々の限度は、同一の事業グループに属すると考えられる第三者のグループからのエクスポージャーに適用される「グループ」限度と組み合わせられる。個別限度およびグループ限度は、集中リスクを軽減するように設計された部門別または地域別限度と組み合わせることもできる。

フランス預金供託公庫グループは、信用リスクの最小化に努めている。そのために、意思決定に不可欠なファイルや相手先の質に加え、相手先が債務不履行に陥った場合の損失を限定するための保証を求めている。貸付に対する保証の性質および水準は顧客セグメントにより以下のとおり異なる。

- 法律専門職(フランス預金供託公庫の一般部門の範囲):貸付は、通常、保証機関からの保証、または抵当もしくは個人保証の形での保証を伴うが、必ずしも付随するものではない。保証（現物による保証、人による保証および混合保証）のルールは、コミットメントの種類や顧客によって異なるが、コミットメントハンドブックおよび一般的な尺度で定義されている。
- 住宅ローン(La Banque Postaleの範囲):一般的な原則は、いかなる融資も、当グループのリスク管理方針に従った適切な水準の補償を提供する保証によって100%担保されなければならないということである。主な担保形態は、第一順位の抵当、金融商品（生命保険証券、証券口座、REITユニット）の差入れ、およびフランスの２つの主要組織であるCrédit LogementおよびFonds de cohésion sociale (FGAS)を利用するLa Banque Postaleの保証人照会委員会によって授権および承認された組織からの保証である。
- 消費者信用((La Banque Postaleの範囲):一般的に無保証または無担保で供与。
- ビジネスローン(La Banque Postaleの範囲):リスク管理規則に別途規定されている場合を除き、すべてのコミットメントを保証の対象としなければならない。その役割は、借り手の債務不履行(LGD)が発生した場合のLa Banque Postaleの損失を制限することにある。付された保証はリスク管理規則に準拠しなければならず、また、可能な限り、健全性規定により適格な担保権でなければならない。
- 輸出信用、顧客貸付(SFILの範囲):個人抵当(保証)の主な提供主体は、政府機関と地方自治体である。

市場活動に対する保証は、発行体リスクまたはカウンターパーティ・リスクのいずれかを対象としている。

- 発行体リスク(フランス預金供託公庫の一般部門の範囲):発行体、発行または取引保証がITシステムに記録され、当該保証人の信用リスク・エクスポージャーの計算に使用される。
- カウンターパーティ・リスク:フランス預金供託公庫グループは、店頭取引において潜在的なカウンターパーティ・リスクにさらされている。当グループは、カウンターパーティに担保の差入れや取引の相殺を要求する標準的な契約上の取決めを体系的に利用することにより、このリスクを管理している。La Banque Postaleグループは、市場活動における信用リスクについて、CRR資産目録に記載されている流動性の高い資産(第194.3条)、清算権(第194.4条)、信用品質等級(CQS)と外部機関の評価との整合性(第197.1条)の基準を満たした場合に、レポ取引の担保を有価証券として含めることを求めている。

取引の適格性が認められた場合には、当グループは清算機関を通じてデリバティブの清算を行う。

フランス預金供託公庫グループは、リスク・エクスポージャーを減少させるために証券化の技法を使用していない。

2.9.3.1.2.3　信用リスクのモニタリング(ウォッチリストおよび不良エクスポージャーの特定)

フランス預金供託公庫グループのリスクに対するガバナンスと監督は、フランス預金供託公庫の一般部門およびその子会社に特有の委員会グループによって支えられている。委員会は、それらが適用される法令を（最高レベルの責任者から最低レベルまで）遵守し、すべてのリスクが健全かつ独立した方法で管理されることを確実にすることを可能にする。各事業体は以下の委員会を設置している。

リスクのモニタリング:

・フランス預金供託公庫一般部門のカウンターパーティ・リスク委員会またはカウンターパーティ・ウォッチリスト委員会。

・La Banque PostaleおよびSFILのウォッチリスト委員会

これらの委員会は、信用リスクの悪化により特別な監視が必要となる資産については、モニタリングを行っている。

デフォルト・モニタリングと識別:

・フランス預金供託公庫一般部門の債務不履行カウンターパーティ委員会および引当金委員会。

・La Banque Postaleの貸付引当金の妥当性評価委員会および紛争委員会。

・SFILの債務不履行、NPEおよびフォーベアランス委員会および引当金委員会

これらの委員会の主要な役割のひとつは、借手に債務不履行ステータスを適用するかまたは解除するかを決定し、不払いを真のデフォルトまたはテクニカルな不払いのどちらに分類し、不良債権エクスポージャーを抱えるカウンターパーティ・リストを承認し、再編済エクスポージャー・リストを承認することである。

2.9.3.1.2.4　信用リスク引当金

引当金は、IFRS第９号を用いて計算されている。

2.9.3.1.2.4.1　信用リスクの大幅な増加

2.9.3.1.2.4.1.1　当グループの原則

フランス預金供託公庫グループは、信用リスクの著しい増大を評価するための７つの原則を定めており、そのうちの１つはリテール顧客に特化したものであり、La Banque Postaleにのみ適用される。

原則１-信用リスクのモニタリング:IFRS第９号に従い、コミットメント開始時から信用の質を評価する。信用の質は、該当する資産の分類を決定するために、当初認識後の各報告日に測定される。

金融商品は、当初認識以降、信用の質に著しい悪化があった場合(当該資産が貸借対照表に最初に計上された場合またはオフバランスのコミットメントとして認識された場合の信用の質と比較して)「センシティブ」に分類される。

原則２-信用の質をモニタリングするための格付指標:当グループは、取引先の信用の質を格付けするためのシステムを用いて、各契約の信用リスクをモニタリングしている。ある時点における契約の格付は、その時点におけるカウンターパーティの格付に基づいて決定される。つまり、ある時点において、同一のカウンターパーティとのすべての契約は同一の格付を有するということである。

当グループの事業体は、リスクの管理およびモニタリングに使用する内部格付モデルから導き出された格付制度を有している。

特定の取引先および関連するエクスポージャーについて内部格付または外部格付が入手できない場合には、信用リスクが当初から大幅に増加しているか否かを評価するために他の方法が用いられる。内部格付または外部格付を有するポートフォリオについては、信用リスクが著しく増大する可能性があるか否かの評価は、当該格付に基づいて行われ、必要に応じて、当該企業のリスク管理部門による定量的および／または定性的分析によって補完される。

原則３-バックストップを追加した信用の質のモニタリング:原則１を補完するために、当グループの事業体は、30日を超える支払いに基づく絶対的な閾値基準を使用することができる。IFRS第９号に従い、30日を超える支払いの延滞は信用の質の低下を示すため、信用リスクの顕著な増加を示す指標とみなされる。また、La Banque PostaleおよびSFILは、資産の信用リスクが著しく増加していると考えられる絶対的な定性的水準を考慮するために格付指標も使用している。同水準は、顧客セグメントおよび/または資産の種類ごとに設定される。

原則４-個人顧客を対象とする12カ月指標のLa Banque Postaleによる使用:信用リスクの大幅な増加の評価は、資産の残存期間に債務不履行が発生する確率を各報告日に評価することを含んでいる。IFRS第９号では、残存期間のデフォルト確率に基づいて評価するのではなく、12カ月のデフォルト確率が残存期間の確率の合理的な近似である場合には、これを使用することを認めている。

原則５-低信用リスクの免除の適用:IFRS第９号は、金融商品が報告日において信用リスクが低いと判断された場合には、事業体が、かかる金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増加していないと想定することを認めている。金融商品は、当初認識以降信用リスクが著しく増加していない場合には、信用リスクが低いと考えられる。「信用リスクが低い」は、CRRの尺度で３以下の格付に相当する広く受入れられている「投資適格」の定義に相当するとみなすことができる。当グループはこの免除規定を負債証券にのみ適用する。

原則６-定性情報の検討: La Banque Postaleのリテール顧客を除く当グループのポートフォリオについて、ステージ２への移行の前提は、信用リスクの著しい増加が生じたという評価を確認または否定するために、ウォッチリストまたはモニタリング委員会による特定の定性的分析を必要とする。

原則７-債務不履行前のステージ２への移行:信用リスクの著しい増加にさらされている資産は、可能な限り、債務不履行前に特定される。例外的に、一部のコミットメントについては、不履行に計上される前に、ステージ２への移行を免除することができる。

2.9.3.1.2.4.2　信用リスクの大幅な増加を評価するプロセス

導入されている運用手続により、カウンターパーティの信用の質の悪化の可能性を示す事象を監視／検出することが可能となる。

ステージ２におけるコミットメントの分類基準は、エクスポージャーのカテゴリーごとに以下に記述されている。

・顧客ポートフォリオ(フランス預金供託公庫一般部門の範囲)
・ソブリン債務およびそれに準ずる負債、中央行政機関および中央銀行
・金融機関、信用機関
・社債
・企業(La Banque Postaleの範囲)
・リテール顧客-個人(La Banque Postaleの範囲)
・リテール顧客-企業(La Banque Postaleの範囲)
・公的部門事業体(La Banque PostaleおよびSFILの範囲)

ステージ３に適格でない場合、カウンターパーティの契約をステージ２に分類するために用いられる主な基準は、以下のとおりである:

・当該事業体の信用リスクの悪化による資産監視委員会によるウォッチリストへの掲載、または当該事業体が財務上の困難に陥った相手方に対して譲歩した後のフォーベアランスへの掲載。
・厳密に支払期日を過ぎて31日から90日の間である。
・その格付が、大幅に減損した資産を表すために用いられる絶対的水準を下回っており、例えば投資不適格の格付(BB+以下の内部格付)や、将来見通しのシナリオに基づくリスク格付遷移の度合いが高いこと。

かかる基準は完全なリストではなく、情報の妥当性は観察されたエクスポージャー・カテゴリーに依存する(但し、La Banque Postaleの個人顧客は除く)。その他、信用の質の悪化やリスクの発生につながる事象については、当該法人のリスク管理部門が、顧客のモニタリングを担当する業務部門と共に分析した上で考慮することができる。

事業部門は、発生したエクスポージャーに責任を持ち、顧客の信用の質の悪化を示す事象があれば、直ちにそれを検出しなければならない。

ステージ３またはステージ２に分類されないすべての資産はステージ１に分類される。これらは、当初認識後、信用リスクが著しく増加していない資産である。

信用リスクが大幅に増加した後にステージ２に移った資産は、この分類に至った基準がすべて満たされず、滞納が一切解消された場合には、ステージ２から出してステージ１に再分類することができる。また、状況によっては、脆弱な債務者について、再発防止の観測期間が必要となる場合がある。

ステージ３における信用減損貸付: IFRS第９号では、債務不履行の定義は規定されていないが、事業体がリスク管理方針の目的のために用いる定義と整合的な定義の使用を奨励している。当グループは、EU規則第575/2013号第178条により設定された不履行の定義および欧州中央銀行のEU規則第2018/1845号の規定を、期日を過ぎた信用義務の重要性を評価するための閾値に関連して適用している。したがって、債務不履行の債権の定義は、債務不履行の状況を特定することを目的として、支払期日を過ぎた債権の相対的な閾値と絶対的な閾値を導入すること、待機期間後に正常債権に再分類される基準を明確にすること、および再編済債権を不履行債権に分類する明確な基準を導入することによって明確化される。

支払期日を過ぎた支払いに適用される規制基準に基づいて債務不履行の債権を特定することに加え、金融資産は、財政上の困難を示唆する１つまたは複数の信用事象が発生した場合に、信用が減損したとみなされる。

・不払いのリスク(支払いの可能性は低い):担保の実現のような行為に頼ることなしに、カウンターパーティが債務の全部または一部を支払う可能性が低い場合。
・当グループのリスク管理方針に基づき、リスクの高い貸付とみなされる場合。
・たとえ不払事象が発生しなかったとしても、フランス銀行に対して過大な水準の消費者債務の免除申請を行っている(La Banque Postaleの範囲)場合。
・その他

「債務不履行」状態からの解除は、待機期間の対象となり、これは適用される規則で規定されている期間より短くなることはない。

2.9.3.1.2.4.3　引当金計上-方法論的アプローチ-予想信用損失(ECL)

2.9.3.1.2.4.3.1　予想信用損失

予想信用損失(ECL)は、起こりうる結果の範囲、貨幣の時間的価値および利用可能なすべての情報を評価して決定された、偏りのない確率加重された金額を反映する方法で測定される。

2.9.3.1.2.4.3.2　12カ月予想信用損失(ECL12カ月)

各報告日において、当初認識以降、コミットメントに係る信用リスクが著しく増加していない場合には、12カ月間の予想信用損失に等しい金額で引当金が測定される。

ECL12カ月は、報告日後の12カ月間に債務不履行が発生した場合に生じる残存期間中の現金不足額の一部を表す。

この計算式は、ステージ１に分類されたすべてのコミットメントに適用される。

2.9.3.1.2.4.3.3　残存期間の予想信用損失(残存期間ECL)

各報告日において、当初認識以降、コミットメントに係る信用リスクが著しく増大している場合には、当該引当金は、残存期間の予想信用損失に等しい金額で測定される。

この公式は、ステージ２またはステージ３のすべてのコミットメントに適用される。

2.9.3.1.2.4.4　ECL 算出パラメータの定義

予想信用損失は、デフォルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)およびデフォルト時エクスポージャー(EAD)の３つの主要な要素を用いて算出される。ステージ２の契約については、エクスポージャーの満期も考慮に入れなければならない。

デフォルト確率(PD):IFRS第９号は、予想信用損失の概念には、間接的な報告日における状況に調整されたデフォルト確率（ポイント・イン・タイム・デフォル確率-PiT PD)の概念を導入している。このパラメータは、内部格付手法についてのバーゼル規制の枠組みで適用されるサイクルの平均値（スルー・ザ・サイクル・デフォルト確率-TTC PD)には相当していない。この変数は、一定期間にコミットメントが債務不履行に陥る確率を推定するのに用いられる。PiT PDの見積りは、将来および現在の評価に基づいており、カウンターパーティのカテゴリーにより異なる。

PiT PDは、過去10年間の債務不履行の平均に基づく特定の処理の対象となるフランス預金供託公庫一般部門の顧客ポートフォリオを除く、当グループのすべてのポートフォリオに適用される。

デフォルト時損失率（LGD）：デフォルト時損失率は、割引の影響や金融商品の不履行時に発生したその他の費用を考慮した契約キャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローの比率に対応する。LGDはデフォルト時エクスポージャーの比率として表される。

IFRS第９号に基づくこのインプットは、バーゼルの定義とは異なる。バーゼルⅡの目的では、デフォルト時損失率は、健全性バッファーを含め、かつ景気後退時に生じる損失やその他の費用を反映するように調整される。

フランス預金供託公庫の一般部門のポートフォリオは内部デフォルト時損失率モデルを有しないため、LGDは、観察された回収実績（顧客ポートフォリオ）またはバーゼル基準に基づき一般的に使用されるレベル（証券ポートフォリオ）に基づいて専門家によって設定される。

La Banque Postaleは、商品および保証の種類別のデフォルト時損失モデルを有するポートフォリオについては、IFRS第９号に従って調整されたモデル化されたLGDを使用し、その他のポートフォリオに対しては、少なくとも年１回改訂されるセグメント別、商品別および保証の種類別の専門家による分析に基づいてLGDを決定することを選択している。SFILは、健全性の枠組み内でモデル化されたLGDを使用し、IFRS第９号のルールを考慮して調整する。このアプローチは、すべての重要なポートフォリオ、特に独自の税規則を有する地方自治体および組合に適用される。

デフォルト時エクスポージャー（EAD）： デフォルト時エクスポージャーは、予想信用損失の計算に使用される基準であり、返済スケジュールの種類、時間の経過および予想される早期返済（予想キャッシュ・フロー）を考慮に入れて、信用リスクにさらされる金額に基づいている。

損失引当金は、貸借対照表に計上された残高およびオフバランスシートの残高（未使用部分）を、与信換算掛目（CCF）を用いて信用エクスポージャー相当額に換算した金額に基づいている。

早期返済と時間の経過を考慮するため、ポートフォリオ別の損失引当金の計算に使用される基準には必要な場合には早期返済率が適用される。この比率は、経済情勢による早期返済の変動を考慮するために定期的に見直される。

満期とは、元本および利息が全額決済されなければならない貸付約定または金融商品の最終支払日、または認可金額または認可期間が満了する日を意味する。

これは、リボルビング・クレジット・ライン、更新可能なクレジットカード・ファシリティおよび行動ベースの満期が用いられる当座貸越の場合を除き、延長オプションを含む最長契約期間に相当する（La Banque Postaleの範囲）。

契約上の満期がないLa Banque Postaleの範囲内のコミットメントについては、債務者の破産の場合、フランス銀行法に従い、当座貸越枠は12カ月以内に解約されるため、12カ月の最長満期が用いられる。リボルビング・クレジット・ラインとは、固定の満期、返済スケジュールまたは解約期間を持たない金融商品である。これらの金融商品について考慮される満期は、同行が推計した存続期間に依拠しており、これは契約上のコミットメントの期間よりも長い場合がある。使用される満期は、観察された行動に基づいている。

2.9.3.1.2.4.4.1　将来見通し

IFRS第９号に従い、予想信用損失は、将来予測のデータ・モデルや情報に基づく判断を用いて、将来の経済状況の影響を考慮に入れている。マクロ経済規則は、フランス預金供託公庫グループのすべての事業体に適用されるが、将来のリスクを可能な限り正確に反映するために、各事業体はそれらを各エクスポージャー・セグメントに展開する責任がある。一部のセグメントは、その特定の性質のために特別シナリオを必要とする（SFILのフランスの地方自治体へのエクスポージャー向けなど）。このシナリオでは、使用される将来見通しモデルは、地方自治体の勘定に影響を与える可能性のある主な変数（課税ベース、政府による支払い、投資動向など）を予測するように設計されている。

当グループ内で使用されるマクロ経済の枠組みは、基本シナリオ、２つの逆シナリオおよびアップサイド・シナリオの４つのシナリオに基づいている。それらは、フランス預金供託公庫とLa Banque Postaleの経済調査部によって定義されている。以下の原則に従って、５年間の経済予測が適用される。

- ポートフォリオの分散化を反映するため、特定のカウンターパーティ・セグメントに反対の影響を与える可能性のある一貫したグローバル・シナリオが、すべてのエクスポージャー・セグメント全体に適用される（例示すると、ひとつのシナリオで、個人顧客およびソブリン顧客の残存期間のデフォルト確率を測定するために異なる金利予測を用いることは不可能である）。
- 提案されたシナリオは、ストレス・シナリオではない；推定日のマクロ経済情勢に照らして発生する可能性が非常に低い、極めて悪い環境における損失のリスクを定量化するために、IFRS第９号のシナリオを用いるのではなく、むしろ、発生確率がセントラル・シナリオの発生の１標準偏差以内にある、一般的に妥当なシナリオを開発することを目的としている。
- 使用されるシナリオは、他の企業プロセス（複数年の財務計画プロセスなど）で使用されるシナリオとほぼ同じであり、財務管理における高度な全体的な一貫性およびグループ・レベルでの強力な連結能力を保証している。

これらのシナリオは文書化されており、残存期間のPDを得るために開発されたモデルを実行するために必要なすべてのマクロ経済変数の予測を含んでいる。

このシステムは相当数のモデルを使用しているため、各グループ企業はポートフォリオに固有のリスクを可能な限り正確に評価することができる。IFRS第９号の目的で使用されるすべてのモデルは、関係する事業体のモデル検証チームによる独立したレビューの対象であり、使用前に正式に検証される（モデル検証委員会、監査部門など）。

2021年、フランス預金供託公庫グループは、以下のシナリオを使用して、IFRS第９号に基づく損失引当金を計算した。

2.9.3.1.2.4.4.2　セントラル・シナリオ

- **セントラル・シナリオ：**COVID-19の影響による2020年のフランスの深刻な不況（GDPは8.2%低下）に続き、大規模なワクチン接種ならびにこれまでに発表されたさまざまな金銭的および予算的支援計画によるロックダウン後の事業活動の回復により、2021年のGDPは大幅な回復（4%上昇）を示している。これは2022年まで続くと思われ

る（3.5%上昇）。中期的には、パンデミックの影響（破産、失業、リスク回避、債務負担）が回復に大きく影響し、GDPは2023年に危機前の2019年の水準に戻り、2025年にやっと潜在的な水準に戻る。基本効果による年次（月次または四半期）の変動性に加えて、労働、商品、サービス市場での不均衡の継続が予想されることを考えると（総計レベルでは、賃金とコストは非常にゆっくりと上昇する。）、インフレは全体的にかなり低く、長期的な拡張主義的な金融政策（低い基準金利、長期的な資産購入）が促進され、金利が低く抑えられるであろう。金融市場の利回りは、豊富な流動性のために資産価格が混乱し、ファンダメンタルズから乖離する可能性があることを理解した上で、過去の利回りと比較して低水準で推移するであろう。

このシナリオおよびその予測値は以下のとおりである。

セントラル・シナリオ変数	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
フランスのGDP	3.5	1.8	1.5	1.3	1.2
失業率（フランス本土）	9.6	9.4	9.2	9.1	9.0
10年フランス国債（OAT）		0.2	0.4	0.6	0.8
CAC 40（年間成長率）	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
不動産価格（名目年間成長率）	0.6	0.7	0.9	1.2	1.5
米国のインフレ率	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0
米国のGDP	3.0	2.0	1.8	1.7	1.7
ユーロ圏のGDP	3.0	1.7	1.3	1.2	1.1
ユーロ建ブレント価格	50.0	50.4	50.8	51.2	51.2
米ドル建ブレント価格	61.5	62.5	63.5	64.5	65.0
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベーシス・ポイント）	85	70	75	85	95
米国の失業率	5.3	4.9	4.7	4.6	4.5
ユーロ圏の失業率	9.3	9.0	8.7	8.6	8.5
主要預金金利（ユーロ圏）	(0.50)	(0.50)	(0.50)	(0.40)	(0.15)
基準金利（米国）	0.25	0.25	0.50	1.00	1.50

１年前のセントラル・シナリオ	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
フランスのGDP	7.0	1.5	1.3	1.2	1.2
失業率（フランス本土）	10.5	10.1	9.6	9.3	9.0
10年フランス国債（OAT）	0.1	0.3	0.5	0.7	0.8
CAC 40（年間成長率）	9.6	3.2	3.2	3.2	3.2
不動産価格（名目年間成長率）	(5.0)	2.0	1.8	1.7	1.7
米国のインフレ率	1.5	1.7	1.8	1.9	2.0
米国のGDP	5.0	2.3	1.8	1.7	1.7
ユーロ圏のGDP	6.0	1.5	1.2	1.1	1.1
ユーロ建ブレント価格	41.5	46.0	48.7	51.3	51.7
米ドル建ブレント価格	46.5	52.0	55.5	59.0	60.0
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベーシス・ポイント）	120	110	115	120	125
米国の失業率	10.4	8.2	6.7	5.8	5.0
ユーロ圏の失業率	11.2	10.2	9.6	9.0	8.6
主要預金金利（ユーロ圏）	(0.50)	(0.50)	(0.50)	(0.40)	(0.15)
基準金利（米国）	0.25	0.25	0.50	1.00	1.50

2.9.3.1.2.4.4.3　逆シナリオ

・**L字型回復による逆シナリオ**：L字型回復による逆シナリオは、グループの財務活動にストレスが発生するように設計されている。このシナリオには、GDPへの景気後退ショック（健康、金融または経済危機）、2022年における株式市場および金利の下落が含まれる。危機後、潜在的な成長は弱まり、経済の回復は限定的で、金利は構造的に低いままとなる。

このシナリオおよびその予測を以下に示す。

L字型回復シナリオ変数	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
フランスのGDP	(0.5)		0.6	0.6	0.6
失業率（フランス本土）	10.5	10.9	11.1	11.2	11.2
10年フランス国債（OAT）	(0.7)	(0.7)	(0.2)		
CAC 40（年間成長率）	(20.3)	1.8	1.8	1.8	1.8
不動産価格（名目年間成長率）	(2.5)	(3.5)	(1.5)		
米国のインフレ率	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8
米国のGDP	(1.5)		1.0	1.0	1.0
ユーロ圏のGDP	(1.0)		0.6	0.6	0.6
ユーロ建ブレント価格	22.6	17.2	17.2	17.2	17.2
米ドル建ブレント価格	32.7	26.2	26.2	26.2	26.2
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベーシス・ポイント）	300	200	100	100	100
米国の失業率	6.3	7.7	8.1	8.1	8.0
ユーロ圏の失業率	10.9	11.7	11.9	12.0	12.0
主要預金金利（ユーロ圏）	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
基準金利（米国）	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25

１年前のL字型回復シナリオ	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
フランスのGDP	(0.5)		0.6	0.6	0.6
失業率（フランス本土）	10.9	11.3	11.5	11.6	11.6
10年フランス国債（OAT）	(0.9)	(0.7)	(0.2)		
CAC 40（年間成長率）	(11.3)	4.7	4.7	4.7	4.7
不動産価格（名目年間成長率）	(5.5)	(3.0)	(1.5)		
米国のインフレ率	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8
米国のGDP	(1.5)		1.0	1.0	1.0
ユーロ圏のGDP	(1.0)		0.6	0.6	0.6
ユーロ建ブレント価格	17.0	12.9	12.9	12.9	12.9
米ドル建ブレント価格	22.6	18.1	18.1	18.1	18.1
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベーシス・ポイント）	300	200	100	100	100
米国の失業率	11.4	11.0	10.1	9.3	8.5
ユーロ圏の失業率	11.7	12.5	12.7	12.8	12.8
主要預金金利（ユーロ圏）	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
基準金利（米国）	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25

・**債券暴落の逆シナリオ**は、当グループの不動産事業（公証人からの預り金、不動産投資など）にストレスが発生するように設計されている。このシナリオは、金利曲線が険しくなる長期的な「ソブリン債務」危機を示しており、不動産市場および公証人の預り金が長期的に制限されることを仮定している。

このシナリオおよびその予測を以下に示す。

債券暴落シナリオ変数	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
フランスのGDP	(0.5)		0.6	0.6	0.6
失業率（フランス本土）	10.5	10.9	11.1	11.2	11.2
10年フランス国債（OAT）	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
CAC 40（年間成長率）	(22.8)	2.5	2.5	2.5	2.5
不動産価格（名目年間成長率）	(7.5)	(10.0)	(5.0)	(2.5)	
米国のインフレ率	1.0	1.2	1.4	1.6	1.6
米国のGDP	0.9	1.3	1.5	1.6	1.7
ユーロ圏のGDP	(1.0)		0.6	0.6	0.6
ユーロ建ブレント価格	41.4	37.2	37.2	37.2	37.2
米ドル建ブレント価格	47.6	42.8	42.8	42.8	42.8
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベーシス・ポイント）	300	300	300	300	300
米国の失業率	5.7	5.5	5.4	5.3	5.2
ユーロ圏の失業率	10.9	11.7	11.9	12.0	12.0
主要預金金利（ユーロ圏）	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
基準金利（米国）	0.25	0.25	0.25	0.50	0.75

１年前の債券暴落シナリオ	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
フランスのGDP	(0.5)		0.6	0.6	0.6
失業率（フランス本土）	10.9	11.3	11.5	11.6	11.6
10年フランス国債（OAT）	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
CAC 40（年間成長率）	(14.6)	4.5	4.5	4.6	4.5
不動産価格（名目年間成長率）	(10.0)	(13.0)	(7.0)	(2.5)	
米国のインフレ率	1.2	1.3	1.5	1.6	1.6
米国のGDP	1.0	1.4	1.6	1.7	1.8
ユーロ圏のGDP	(1.0)		0.6	0.6	0.6
ユーロ建ブレント価格	31.2	28.1	28.1	28.1	28.1
米ドル建ブレント価格	32.8	29.5	29.5	29.5	29.5
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベーシス・ポイント）	300	300	300	300	300
米国の失業率	10.8	8.8	7.4	6.5	5.7
ユーロ圏の失業率	11.7	12.5	12.7	12.8	12.8
主要預金金利（ユーロ圏）	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
基準金利（米国）	0.25	0.50	0.75	1.00	1.25

・**アップサイド・シナリオ**：特に米国およびヨーロッパの双方において、効果的なワクチン接種キャンペーンにより制限を予想よりも早く解除できることから、パンデミックからの回復はセントラル・シナリオよりも早い。ビジネスはセントラル・シナリオよりも早く危機前の水準に戻る。アップサイド・シナリオはセントラル・シナリオの「加速」バージョンである。

アップサイド・シナリオ変数	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
フランスのGDP	4.5	2.5	2.0	1.6	1.2
失業率（フランス本土）	9.3	8.8	8.4	8.2	8.1
10年フランス国債（OAT）	0.2	0.5	0.9	1.1	1.2
CAC 40（年間成長率）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
不動産価格（名目年間成長率）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
米国のインフレ率	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3
米国のGDP	4.0	2.5	2.1	1.8	1.7
ユーロ圏のGDP	4.0	2.4	1.8	1.5	1.1
ユーロ建ブレント価格	52.2	51.6	53.5	53.7	53.9
米ドル建ブレント価格	64.0	64.0	66.9	67.7	68.5
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベーシス・ポイント）	75	85	95	96	98
米国の失業率	4.8	4.0	3.8	3.6	3.5
ユーロ圏の失業率	9.0	8.4	7.9	7.7	7.6
主要預金金利（ユーロ圏）	(0.50)	(0.40)	(0.20)	0.10	0.45
基準金利（米国）	0.25	0.50	1.00	1.50	2.00

１年前のアップサイド・シナリオ	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
フランスのGDP	9.0	3.5	2.0	1.8	1.4
失業率（フランス本土）	9.6	8.3	7.3	6.9	6.5
10年フランス国債（OAT）	0.7	1.3	1.6	1.6	1.6
CAC 40（年間成長率）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
不動産価格（名目年間成長率）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

2.9.3.1.2.4.4.4　SFILシナリオ

SFILは、地方自治体セクターに固有のシナリオを使用している。このシナリオは、マクロ経済への影響と、税収、サービスからの収入およびその他の収益、フランス国家の支払いおよび計画された投資支出の変化に関するフランスの財政法で行われた決定を予測するように設計されている。SFILは３つのシナリオを使用する。

- セントラル・シナリオは、地方自治体の営業利益が営業費用よりもわずかに速く増加し、総貯蓄および純貯蓄が大幅に増加するシナリオである。
- 楽観的シナリオは、セントラル・シナリオとは異なり、より好ましいマクロ経済の仮定（GDP、インフレおよび失業率の変化）、GDPとそれほど密接に関連していない人件費および国家の支払いの大幅な増加によるシナリオである。
- 悲観的シナリオは、不利なマクロ経済の仮定（GDP、インフレおよび失業率の変化）、国家の支払いの凍結、GDPの低下および復興支出の急速な増加にもかかわらず人件費および一般経費の金額に変化がないシナリオである。

当グループの事業体が使用する各シナリオの発生の可能性は、以下の表に要約されている。

	2022年-2026年			2021年-2025年（１年前）		
シナリオ	CDC一般部門	La Banque Postale	SFIL	CDC一般部門	La Banque Postale	SFIL
セントラル・シナリオ	60%	65%	N/A	75%	65%	N/A
L字型回復シナリオ	15%	15%	N/A	19%	15%	N/A
債券暴落シナリオ	5%	N/A	N/A	6%	N/A	N/A
アップサイド・シナリオ	20%	20%	N/A	N/A	20%	N/A
セントラル・シナリオ（SFIL）	N/A	N/A	60%	N/A	N/A	60%
悲観的シナリオ（SFIL）	N/A	N/A	25%	N/A	N/A	15%
楽観的シナリオ（SFIL）	N/A	N/A	15%	N/A	N/A	25%

フランス預金供託公庫一般部門に新しいマクロ経済シナリオを使用すると、危機管理政策から生じるより楽観的なマクロ経済の仮定に基づくシステミック要因による予測が2020年よりも低いため、大部分のエクスポージャー・セグメントのデフォルト確率がわずかに低下する。ただし、ECLには依然として中程度の影響があり、変更は主にステージ２からステージ１への再分類によるものであり、特にいくつかの事業セクターを監視下に置くスキームが終了したためである。La Banque PostaleおよびSFILの範囲のECLの変更については、それぞれの年次報告書に詳しく説明されている。

2.9.3.1.2.4.4.5　COVID-19の影響

前述のように、フランス預金供託公庫グループは、フランス経済を支援するために、さまざまな事業体を通じて確固たる行動をとった。特にBanque des Territoires、La Banque PostaleおよびSFILの貸付事業に関しては、以下を含む、企業や個人を支援するための例外的な政府措置を中心にいくつかの実践的なイニシアチブが組織された。

Banque des Territoires：

- 法律専門家のための違約金や追加の延期費用のない2021年９月15日までのローン返済猶予。

La Banque Postale：

- 法律専門家のための最大６カ月のローン返済猶予ならびに延滞違約金および付随的費用の免除。
- 政府支援貸付（PGE）の提供。
- 政府支援刺激貸付（PPR）の提供。

SFIL：

- 2020年３月12日から2020年６月30日までの間に返済期限が到来する公立病院に対する貸付の延滞利息または違約金のない最大６カ月の返済猶予。
- ケースバイケースで、特定の地方自治体またはフランスの公的部門事業体向けの支払猶予。

危機が信用リスク評価に与える影響

2021年、フランス預金供託公庫グループの各事業体のリスク部門は、2020年に開始された作業を継続し、顧客の貸付ポートフォリオおよび債務証券ポートフォリオの実際のリスクを反映したリスク費用水準を算出した。

その作業は、リスクの著しい悪化を特定するための現行手順の適用(IFRS第９号のバケット分類ルール)と、COVID-19の潜在的な影響の具体的評価(ウォッチリストおよび業界固有の措置、「高リスク」返済猶予の特定)の両方に基づいて行われた。

フランス預金供託公庫の信用リスク評価に対するCOVID-19のパンデミック(およびそのマクロ経済的影響)の影響は、大きく以下の２つのカテゴリーに分けられる。

・統計的引当金の基礎となるモデルやシナリオを再調整したエクスポージャーへの一般的な影響。
・すべての顧客ポートフォリオおよび証券ポートフォリオについて分析レビューを行った後に決定された、個別または業種固有の影響。

いずれの場合も、個別財務報告書において、La Banque PostaleとSFILが詳細な情報を提供している。以下に、フランス預金供託公庫グループ内の主な変更点をまとめる。

統計的引当金の調整に関する一般的な措置については、2021年のIFRS第９号の引当金を計算する際に用いたデフォルト確率モデルは、パンデミックが経済に及ぼすと予想される影響を完全に考慮したものであり、上述した新しいマクロ経済シナリオを織り込むために、すべてのモデルが再調整された。

顧客ポートフォリオ

これまでのところ、COVID-19危機がフランス預金供託公庫グループの主要取引先の信用エクスポージャー・セグメントに及ぼした影響は限定的なものにとどまっている。各変異種からの感染の波が続いたことによる「ストップ・アンド・ゴー」の状況にもかかわらず、2021年のフランスの平均成長率は6.7%程度であり、経済の回復が予想されることが確認された。このため、フランス預金供託公庫グループは、今後数カ月の間に顧客ポートフォリオのリスク・プロファイルが大幅に格下げされるとは予想していない。しかしながら、主にLa Banque Postaleが取り扱う個人顧客および法人顧客を中心に、今後も大きな影響が及ぶ可能性があると当グループは考えている。実際、特にフランスとヨーロッパでワクチン接種プログラムが開始されたにもかかわらず、危機の継続期間と経済への影響の程度に関しては、依然として多くの不確実性が存在する。

・個人顧客(La Banque Postaleの範囲)

これまでのところ、COVID-19危機がLa Banque Postaleの個人向け銀行業務部門の信用エクスポージャーに及ぼした影響は限定的なものにとどまっている。実際、La Banque Postaleの貸付勘定全体は、危機の発生以降、実際に大幅に改善しており、これは、景気に対する政府の支援および家計に対するその影響(失業率および特に最も大きな打撃を受けたセクターの従業員に対する購買力の保護)に加え、予備的貯蓄の効果やロックダウン期間に観察された消費の減少を反映している。2021年の経済および医療の状況の進展により、個人向け銀行業務のエクスポージャーに対する引当金計上の慣行に関する信用リスクに及ぼす観察および/または予想される影響をより適切に反映するために、2020年に導入された措置が調整された。また、デフォルト確率の計算に使用したIFRSパラメータの再調整に加え、2021年12月31日現在の財務書類に一定の修正を加えることが決定された。具体的には、(i)2020年12月には危機にさらされているとみなされ、「センシティブ」カテゴリー(ステージ２)に格下げされたが、そのリスクは顕在化しなかった社会・専門分野の債権が正常債権として再分類され、(ii)観光業の低迷を契機とした医療、経済および社会の危機のただ中にある西インド諸島の個人向け銀行業務の信用エクスポージャーが「センシティブ」カテゴリー(ステージ２)に格下げされた。

これらの要因を考慮すると、2021年の個人顧客のリスク費用(グループ・シェアとして表されない総額)は128百万ユーロ(オンライン・バンキングを除く。)に達し、そのうち51百万ユーロは消費者信用事業に、45百万ユーロは住宅ローン事業に関連している。La Banque Postaleのグループ・リスク部が実施したこの範囲のモニタリング措置は、方法論的・統計的修正を経て44百万ユーロとなった。

・法人顧客(La Banque Postaleの範囲)

2021年12月31日現在、法人向け銀行業務および投資銀行業務部門の法人顧客のリスク費用は、以下を反映している。

・エクスポージャーのモニタリング・プロセス。

・監視対象の貸付残高(IFRS第９号に基づき、ウォッチリストに掲載され、かつ／または信用が減損し、ステージ２に分類された債権および債務不履行としてステージ３に分類された債権)について専門の委員会が行う具体的な引当金計上の決定。

・特定部門またはその他の一般的な損失引当金計上原則の適用

COVID危機の影響を観察した後、La Banque Postaleは、一部のセンシティブな部門に対する慎重な引当金計上戦略を維持することを選択した。特定部門向け損失引当金は、2021年12月31日現在、以下の部門のエクスポージャーに対して計上された。

・観光、ホスピタリティおよびケータリング。

・民間航空および陸上旅客輸送。

・小売分野の一部。

・自動車。

・中心市街地以外の商業不動産(同部門は2021年６月30日に追加された)。

関連するエクスポージャーは、貸付勘定に追加されて以降、La Banque Postaleが信用リスクが増加したと考えたため、IFRS第9号のステージ２に振替えられた。

2021年12月31日現在、法人向け銀行業務および投資銀行業務部門のリスク費用(グループ・シェアとして表されない総額)は、主にポートフォリオの「自然」な悪化(ウォッチリストまたは特別ケースのカテゴリーに含まれる貸付に関して行われた損失引当金の決定による53百万ユーロ)、より程度は少ないものの、特定のマクロ経済指標の潜在的悪化に先駆けて実施された2021年のモニタリング措置(特定部門の損失引当金19百万ユーロ)ならびに方法論的および統計的効果(42百万ユーロ)を反映し、107百万ユーロである。

・法律専門家(フランス預金供託公庫一般部門の業務範囲):COVIDの影響は、主に契約の支払い期限の延長という形で表れた。影響を受けたエクスポージャーのモニタリングと分析のプロセスの結果、支払猶予の5.7%(金額ベース)がステージ３に格下げされており、ステージ２のセンシティブの件数は、2021年12月31日現在、重要ではなかった。ステージ２のECL総額も引き続き重要ではなかった(２百万ユーロ)。このスキームは2021年９月15日に終了し、スキームのピーク時の支払猶予の対象となっている支払い総額が26百万ユーロであったのに対し、2021年12月31日現在、債務不履行に分類された未払額は1.4百万ユーロであった。

・フランスの地方自治体(SFILの範囲):フランス政府の支援策（すなわち、カオール協定によって策定された地方自治体の実際の運営費管理スキームの停止、キャッシュ・フロー問題を抱える自治体への支援策、パンデミックによる例外費用の一部補填、税・財産収入の保証、譲渡税の返済可能な前払い、およびモビリティ促進のための自治体の支援策。）により、医療危機の地方自治体の財政状況への影響は非常に限られたものにとどまった。

これらの措置は、パンデミックのマイナスの影響(COVID関連支出、収入の減少）を緩和するのに役立ち、地方自治体の内部キャッシュ・フローは2021年には、2019年の水準に戻るであろう。2022年には、政府からの地方自治体への運営費は５年連続で安定的に推移するであろう。

SFILが公立病院およびフランスの地方自治体に付与している支払猶予(2020年６月末時点で17百万ユーロ)は、ほぼすべて決済されている。2021年12月31日現在、未払い残高は２つの地方自治体のみからの合計0.2百万ユーロとなり、病院は未払い残高全額を支払っている。

・クルーズ部門(輸出信用、SFILの範囲):SFILは、ヨーロッパの信用保険会社が危機を乗り切るために開発した債務猶予の第２トランシェに参加することにより、引き続きシャンティア・ド・アトランティックのクルーズ会社顧客を支援した。このスキームには、貸付の元本金額の返済を繰り延べることが含まれていた。このスキームにおけるSFILの金額は184百万ユーロ近くである。

クルーズ部門へのエクスポージャーは、元本および利息の両方についてのフランス政府の名義により、かつフランス政府に代わり、BPI Assurances Expertにより100%保証されている。2021年12月31日現在、クルーズ会社のエクスポージャーは依然としてウォッチリストに掲載されており、関連するエクスポージャーはステージ２に含まれている。

有価証券ポートフォリオ(フランス預金供託公庫一般部門の範囲内)

2021年の信用リスク費用は以下を反映している。

・ポートフォリオ・エクスポージャーの監視手順。

・財務分析のレビューに続いて、内部格付けを格下げするか、ウォッチリストにエクスポージャーを含める（その結果ステージ２に分類される。）という具体的な決定。

2020年６月から12月までに実施された集合的引当金計上メカニズム(危機により弱体化した産業部門に付随するすべてのカウンターパーティについてステージ２に格下げ)は停止されており、リスク引当金の悪化を微調整するために2021年に実施された個別財務分析レビューが用いられている。

これらのレビューでは、2021年全体で、ポートフォリオのカウンターパーティが非常に高い回復力を示し、内部格付けのわずか6.7%が格下げされたにすぎないことが判明した。しかし、残された多くの不確実性が複数のマイナスの予測を生み出しており、昨年６月以降は改善しているものの、依然として高い水準(12月末時点のカウンターパーティ総数の19%(６月は30%))にとどまっており、12カ月から18カ月以内に格下げされる可能性がある。具体的には、ソブリン発行体については、公的債務比率が急上昇しているにもかかわらず、危機の１年間の影響は管理可能とみられるが、金融政策は引き続き緩和的で、債務の持続可能な水準での返済を継続することを可能となるであろう。絶対的には、公的債務の水準は中期的には依然として大きなリスク要因である。

集合的引当金計上メカニズムの終了に加え、内部格付けの全体的な回復力が良好であることから、いくつかのカウンターパーティがステージ１に再分類され、2020年末から2021年末までの間にステージ２からECL８百万ユーロの戻入れが行われた。

危機が経営慣行に与える影響

フランス預金供託公庫グループは、全般的にコミットメントの決定とポートフォリオの監視の両方に関する管理手順と規則を変更しなかった。しかし、返済猶予の終了時に確実に支払いが再開されるように、返済猶予を選択した当グループの全事業体にわたって、顧客の具体的なモニタリングを実施した。返済猶予のためにステージ２またはステージ３に再分類された顧客は、四半期レビューの対象となる。

格付けまたは引当金モデルに重大な変更または調整は行われなかった。最後に、モデルの頑健性を継続的に評価する際に用いられるバックテストの手続に変更はなかった。

2.9.3.1.3　当グループの信用リスク・エクスポージャー(ソブリン債務を除く)

2.9.3.1.3.1　引当後のリスク軽減措置およびヘッジ措置を含む信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、ネッティング契約および減損損失の影響後の貸付金および債権、債務証書およびデリバティブ金融商品の帳簿価額に相当する。

	2021年12月31日			
	帳簿金額	保証、担保およびその他の信用補完	保証、担保およびその他の信用補完後の信用リスクに対する最大エクスポージャー（純額）	うち、ECL引当金
損益を通じて公正価値で測定される金融資産-負債性金融商品（ユニットリンク契約を担保する資産を除く。）	109,101	(4,411)	104,690	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産-貸付およびコミットメント	11,645		11,645	
売買デリバティブ	2,350		2,350	
ヘッジ手段	6,088	(2,826)	3,262	
損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	238,557	(22)	238,535	(471)
償却原価で測定される有価証券	68,340		68,340	(75)
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	91,083	(13,534)	77,549	(8)
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	187,681	(86,629)	101,052	(1,571)
オンバランスシート・エクスポージャー（減損損失控除後）	**714,845**	**(107,422)**	**607,423**	**(2,125)**
融資コミットメント	38,858	(6,428)	32,430	(109)
付与された保証コミットメント	4,996		4,996	(20)
オフバランスシート・エクスポージャー	**43,854**	**(6,428)**	**37,426**	**(129)**
純エクスポージャー合計	**758,699**	**(113,850)**	**644,849**	**(2,254)**

	2020年12月31日			
	帳簿金額	保証、担保およびその他の信用補完	保証、担保およびその他の信用補完後の信用リスクに対する最大エクスポージャー（純額）	うち、ECL引当金
損益を通じて公正価値で測定される金融資産-負債性金融商品（ユニットリンク契約を担保する資産を除く。）	94,382	(7,068)	87,314	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産-貸付およびコミットメント	15,564		15,564	
売買デリバティブ	1,470		1,470	
ヘッジ手段	8,817	(3,028)	5,789	
損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	242,346	(153)	242,193	(380)
償却原価で測定される有価証券	75,401		75,401	(81)
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	134,712	(13,753)	120,959	(3)
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	186,855	(91,122)	95,733	(1,451)
オンバランスシート・エクスポージャー（減損損失控除後）	**759,547**	**(115,124)**	**644,423**	**(1,915)**
融資コミットメント	40,432	(5,992)	34,440	(122)
付与された保証コミットメント	4,974		4,974	(18)
オフバランスシート・エクスポージャー	**45,406**	**(5,992)**	**39,414**	**(140)**
純エクスポージャー合計	**804,953**	**(121,116)**	**683,837**	**(2,055)**

2.9.3.1.3.2　集中リスク

集中リスクは、2020年２月５日付政令第2020-94号第８条において、セントラル・カウンターパーティを含む単一のカウンターパーティ、単一の関連顧客グループとみなされる複数のカウンターパーティもしくは同一の経済部門または地域で事業を行うカウンターパーティに対するエクスポージャーから生じるリスク、または同一の事業部門に信用供与を行うことから生じるリスクもしくは信用リスク削減手法、特に単一の発行体により発行される保証を適用することから生じるリスクと定義されている。

当グループの各事業体は、グループ・レベルでモニタリングしている以下の集中度指標に沿って、リスクの枠組みに従い自身の集中リスクを管理している。

・名称集中:名称集中とは、単一のカウンターパーティまたは同一グループの複数のカウンターパーティからの多額の未払い金額によって、ポートフォリオの債務不履行リスクまたは減損リスクが増加するリスクをいう。

・部門集中:部門集中とは、ある特定の事象が特定の部門に影響を及ぼし、同時に複数のカウンターパーティの活動に影響を与える場合、そのポートフォリオにおいて部門が分散されていないことにより、ポートフォリオの不履行リスクまたは減損リスクが増加するリスクをいう。これは、特定の部門への関与または感応度に起因して、関連するカウンターパーティに複数の債務不履行または減損損失を引き起こす可能性がある。

・地理的集中: ある特定の事象が特定の地理的地域に影響を及ぼし、同時に複数のカウンターパーティの活動に影響を与える場合、そのポートフォリオにおいて地理的に分散されていないことにより、ポートフォリオの不履行リスクまたは減損リスクが増加するリスクをいう。これは、特定の地域への関与または感応度に起因して、関連するカウンターパーティに複数の債務不履行または減損損失を引き起こす可能性がある。

当グループでは、集中リスクの重要性を認識し、名称集中、部門集中および地理的集中についてモニタリングと報告の手続きを導入しており、特に信用の質別にエクスポージャーを分類(財務格付)している。集中リスクを抑制するために、当グループは、そのエクスポージャーが一貫性を保ち、資本の金額に対して適切であることを確保するための警報の閾値と制限を設定している。

2.9.3.1.3.2.1　信用リスクに対するエクスポージャーの地理的内訳

2.9.3.1.3.2.1.1　償却原価で測定される資産

	2021年12月31日		
	償却原価で測定される資産		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
フランス（海外部署および海外領土を含む。）	298,313	9,644	2,121
その他EU加盟国	20,001	299	70
その他ヨーロッパ諸国	6,836	1,368	2
その他	6,648	3,833	119
地域別合計	**331,798**	**15,144**	**2,312**
減損損失	**(276)**	**(586)**	**(791)**

	2020年12月31日		
	償却原価で測定される資産		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
フランス（海外部署および海外領土を含む。）	345,340	13,686	2,210
その他EU加盟国	22,445	2,348	94
その他ヨーロッパ諸国	2,025	177	1
その他	7,166	2,672	155
地域別合計	**376,977**	**18,883**	**2,460**
減損損失	**(267)**	**(522)**	**(746)**

2.9.3.1.3.2.1.2　振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2021年12月31日		
	振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
フランス（海外部署および海外領土を含む。）	125,620	21	
その他EU加盟国	72,250	231	
その他ヨーロッパ諸国	8,895	10	
その他	32,976	92	
地域別合計	**239,741**	**354**	
減損損失	**(463)**	**(8)**	

	2020年12月31日		
	振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
フランス（海外部署および海外領土を含む。）	119,675	30	
その他EU加盟国	69,884	308	
その他ヨーロッパ諸国	8,591	125	
その他	39,616	174	
地域別合計	**237,765**	**637**	
減損損失	**(369)**	**(11)**	

2.9.3.1.3.2.1.3　付与されたオフバランスシート・コミットメント

	2021年12月31日		
	付与されたオフバランスシート・コミットメント		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損コミットメント
フランス（海外部署および海外領土を含む。）	35,294	1,794	57
その他EU加盟国	855	154	
その他ヨーロッパ諸国	64	3	
その他	1,804	3,826	2
地域別合計	**38,017**	**5,777**	**59**
減損損失	**(70)**	**(48)**	**(12)**

	2020年12月31日		
	付与されたオフバランスシート・コミットメント		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損コミットメント
フランス（海外部署および海外領土を含む。）	37,649	2,195	96
その他EU加盟国	425	215	
その他ヨーロッパ諸国	257	14	
その他	552	3,989	15
地域別合計	**38,884**	**6,413**	**110**
減損損失	**(64)**	**(60)**	**(16)**

2.9.3.1.3.2.2　信用リスクに対するエクスポージャーの格付およびカウンターパーティ別内訳

2.9.3.1.3.2.2.1　償却原価で測定される資産-帳簿価額総額の信用の質分析

	2021年12月31日		
	償却原価で測定される資産		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
AAA	11,692	744	
AA	123,074	109	4
A	29,948	334	68
BBB	25,442	830	3
BB	632	1,426	
個人向け銀行業務顧客	70,081	4,725	1,050
その他	70,929	6,976	1,187
信用格付別合計	**331,798**	**15,144**	**2,312**
中央銀行			
公的機関	170,051	3,075	445
金融機関	30,511	100	
その他の金融会社	11,357	346	1
非金融会社	42,407	6,890	776
個人向け銀行業務顧客	70,081	4,725	1,050
その他	7,391	8	40
カウンターパーティ別合計	**331,798**	**15,144**	**2,312**
減損損失	(276)	(586)	(791)

受取債権はこのカテゴリーでは認識されない。注記2.4.8「前払金、未収収益および繰延収益ならびにその他の資産および負債」を参照されたい。

	2021年12月31日		
	個人向け銀行業務		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
PD ＜1%	60,213	988	
1% ＜PD ＜3%	7,654	641	
3% ＜PD ＜10%	1,799	1,534	
PD ＞10%	415	1,562	
貸倒懸念債権（法的回収手続きの対象）			1,050
個人顧客合計	**70,081**	**4,725**	**1,050**

	2020年12月31日		
	償却原価で測定される資産		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
AAA	6,121	149	
AA	178,898	1,426	52
A	46,625	1,122	93
BBB	22,111	1,704	56
BB	366	1,382	
個人向け銀行業務顧客	65,569	6,597	1,165
その他	57,287	6,503	1,094
信用格付別合計	**376,977**	**18,883**	**2,460**
中央銀行	41,500		
公的機関	173,837	3,652	593
金融機関	35,851	98	
その他の金融会社	16,659	599	15
非金融会社	32,647	7,219	645
個人向け銀行業務顧客	65,569	6,597	1,165
その他	10,914	718	42
カウンターパーティ別合計	**376,977**	**18,883**	**2,460**
減損損失	(267)	(522)	(746)

受取債権はこのカテゴリーでは認識されない。注記2.4.8「前払金、未収収益および繰延収益ならびにその他の資産および負債」を参照されたい。

	2020年12月31日		
	個人向け銀行業務		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
PD ＜1%	52,212	3,265	
1% ＜PD ＜3%	10,355	1,090	
3% ＜PD ＜10%	2,574	636	
PD ＞10%	428	1,606	
貸倒懸念債権（法的回収手続きの対象）			1,165
個人顧客合計	**65,569**	**6,597**	**1,165**

2.9.3.1.3.2.2.2　損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値測定されるポートフォリオに対する信用リスク・エクスポージャー -帳簿価額総額の信用の質分析

	2021年12月31日		
	振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値測定される資産		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
AAA	13,398		
AA	109,977		
A	57,306	45	
BBB			
BB			
その他	59,060	309	
信用格付別合計	**239,741**	**354**	
中央銀行	1,785		
公的機関	131,841	21	
金融機関	54,765	7	
その他の金融会社	6,214	51	
非金融会社	45,136	275	
カウンターパーティ別合計	**239,741**	**354**	
減損損失	(463)	(8)	

	2020年12月31日		
	振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値測定される資産		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
AAA	16,346		
AA	123,145		
A	54,895	25	
BBB	48		
BB			
その他	43,331	612	
信用格付別合計	**237,765**	**637**	
中央銀行	2,612		
公的機関	133,550	42	
金融機関	52,338	45	
その他の金融会社	6,031		
非金融会社	43,234	550	
カウンターパーティ別合計	**237,765**	**637**	
減損損失	(369)	(11)	

2.9.3.1.3.2.2.3　付与されたオフバランスシート・コミットメント-帳簿価額総額の信用の質分析

	2021年12月31日		
	付与されたオフバランスシート・コミットメント		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
AAA	2,205	38	
AA	1,027	590	8
A	3,144	50	
個人向け銀行業務顧客	11,426	351	22
その他	20,215	4,748	29
信用格付別合計	**38,017**	**5,777**	**59**
中央銀行	247		
公的機関	7,757	865	23
金融機関	9,819	622	
その他の金融会社	1,297	5	
非金融会社	7,446	3,884	14
個人向け銀行業務顧客	11,426	351	22
その他	25	50	
カウンターパーティ別合計	**38,017**	**5,777**	**59**
減損損失	(70)	(48)	(12)

	2021年12月31日		
	個人向け銀行業務顧客		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
PD ＜1%	9,168	89	
1% ＜PD ＜3%	1,707	72	
3% ＜PD ＜10%	368	81	
PD ＞10%	183	109	
貸倒懸念債権（法的回収手続きの対象）			22
個人顧客合計	**11,426**	**351**	**22**

	2020年12月31日		
	付与されたオフバランスシート・コミットメント		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
AAA	674	89	
AA	7,648	92	8
A	5,498	57	
個人向け銀行業務顧客	7,721	423	28
その他	17,342	5,752	75
信用格付別合計	**38,883**	**6,413**	**111**
中央銀行	82		
公的機関	9,983	4	56
金融機関	10,884	24	
その他の金融会社	1,775	8	
非金融会社	8,025	4,384	27
個人向け銀行業務顧客	7,721	423	28
その他	413	1,570	
カウンターパーティ別合計	**38,883**	**6,413**	**111**
減損損失	(64)	(60)	(16)

	2020年12月31日		
	個人向け銀行業務顧客		
（単位：百万ユーロ）	ステージ１－12カ月予想信用損失	ステージ２－残存期間の予想信用損失	ステージ３－残存期間の予想信用損失－信用減損資産
PD ＜1%	5,247	186	
1% ＜PD ＜3%	2,002	76	
3% ＜PD ＜10%	358	41	
PD ＞10%	114	120	
貸倒懸念債権（法的回収手続きの対象）			28
個人顧客合計	**7,721**	**423**	**28**

2.9.3.1.3.3　ステージ別エクスポージャーおよび引当金

ステージ１、２および３のエクスポージャーおよび引当金は、注記2.4.5 「償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権」ならびに2.4.6 「償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権」に示されている。

2.9.3.2　ソブリン債務の信用リスクに対するエクスポージャー

2.9.3.2.1　ソブリンポートフォリオの国別内訳

ソブリン債務は、カウンターパーティが特定の国（すなわち国の政府または国の政府機関の１つ）である場合のすべての債権および債務証券で構成される。

以下の純エクスポージャーは、すべてバランスシートに計上されているかかる金額（時価評価され、減損損失を控除したもの）（保証控除後）で構成される。

2.9.3.2.1.1　ソブリン・エクスポージャー

	2021年12月31日				2020年12月31日			
(百万ユーロ)	一般部門	La Banque Postale	SFIL	純エクスポージャー	一般部門	La Banque Postale	SFIL	純エクスポージャー
南アフリカ	24			24	24			24
ドイツ	147	6,312	287	6,746	147	5,400	301	5,848
アルゼンチン			121	121				
オーストリア	186	549	142	877	308	2,627	144	3,079
EIB（国際機関）	272	6,072		6,344	556	5,562		6,118
ベルギー	61	12,608	40	12,709		12,280	50	12,330
ベナン			26	26				
ブラジル		17,293		17,293	38	15,133		15,171
ブルガリア	19			19	19			19
カナダ		752		752		269		269
チリ	216			216	204			204
コロンビア	150			150	137			137
韓国					16	158		174
クロアチア	95			95	91			91
エジプト			353	353				
アラブ首長国連邦			155	155				
スペイン		15,052	318	15,370		13,036	340	13,376
米国			548	548				
フィンランド	25			25	25			25
フランス	31,524	176,992	6,907	215,423	31,331	225,535	11,021	267,887
インドネシア	236			236	208			208
アイルランド		103		103				
イスラエル	621			621	107			107
イタリア		15,311	2,067	17,378		9,326	2,286	11,612
日本	3,571	105		3,676	5,466	539		6,005
ケイマン諸島			1,578	1,578				
リトアニア	41			41	40			40
ルクセンブルク	652			652				
メキシコ	228			228	236			236
ウズベキスタン			99	99				
パナマ			641	641				
オランダ		309		309		346		346
ペルー	204			204	145			145
ポーランド	44	362		406	56	391		447
ポルトガル		1,949	5	1,954		1,450	7	1,457

カタール			1,259	1,259				
チェコ共和国					43			43
ルーマニア	241	175		416	214			214
英国			102	102			8	8
スロベニア	57			57	55			55
スウェーデン			17	17			17	17
スイス			185	185				
トーゴ	45			45				
チュニジア			51	51				
ウクライナ			51	51				
ベネズエラ	33			33	32			32
その他諸国		883		883		483		483
合計	38,692	254,827	14,952	308,471	39,498	292,535	14,174	346,207

2.9.4　市場リスク

2.9.4.1　定義と範囲

市場リスクとは、所定のポートフォリオに保有されている金融商品の価格変動から生じる損失のリスク(損益計算書に計上されたものか資本に直接計上されたものかに関わらない。)と定義される。

フランス預金供託公庫グループは、主に以下の３つのポートフォリオを通じて市場リスクにさらされている。

・公正価値で認識され、規制上の意味におけるトレーディング勘定を含むLa Banque Postaleのエクスポージャー、および純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で認識される銀行および保険ポートフォリオの資産。

・フランス預金供託公庫一般部門が主に運用する変動利付証券ポートフォリオ。

・SFIL銀行業務ポートフォリオにおいて、規制上の意味での市場リスクを全く示していないにもかかわらず、損益またはその他の包括利益を通じて公正価額で認識される一定のポジションまたは活動。それらは主にSPPI基準を満たさない資産である。

2.9.4.2　市場リスクのガバナンスおよび管理

2.9.4.2.1　市場リスク指標

当グループの各事業体のリスク管理部門は、主に以下の指標のうち１つ以上を用いて市場リスクをモニタリングする責任を負っている。

2.9.4.2.1.1　感応度

感応度は、当グループのポートフォリオのリスク要因の変動に対するエクスポージャーを測定するために使用される。リスク管理部門は感応度の計算方法を検証し、関連性があり重要であると特定されたすべてのリスク要因が考慮されていることを確実にする。

2.9.4.2.1.2　VaR

VaRは、一定期間における所定の確率での潜在的な最大損失額を推定する損失エクスポージャーの指標である。各グループ事業体は、ポートフォリオに内在するリスクをできる限り正確に包含するために、VaRモデルを調整する。これらは、慎重な信頼区間(トレーディング・ポートフォリオの場合は99%で１日、銀行ポートフォリオの場合は99%で１日または１カ月)の使用、および最近の市場の動きに高い加重を適用するように設計された減衰係数の使用など、一定数の共有原則を適用している。

リスク管理部門は、VaRの頑健性を評価するために、VaRの算出に用いたモデルの結果をバックテストする。

2.9.4.2.1.3　ストレス・シナリオ

VaRは、現在の市場環境の下で推定されたものであり、極端な市場環境や対象を絞った市場環境(システム上重要なグループの倒産、パンデミック、攻撃等)における潜在的な損失額に関する情報は一切提供していない。それゆえ、ストレス・シナリオが定義されている。２つの主要なストレス・ファミリーを以下のとおり区別する。

・過去の金融危機に基づく過去のストレス。

・仮にリスクが顕在化した場合に当グループを脅かす可能性のある妥当な変動を採用する仮想ストレス。これらのショックは、市場データから得られた過去の統計に基づく仮定により調整されている。

2.9.4.2.2　市場リスクのガバナンス:限度額と情報

対象となるポートフォリオに応じて、リスク指標は限度枠の対象となるか、または関係事業体の統治機関に報告される。限度額の３つのレベルを以下の通り区別している:

・リスク・アペタイト・ステートメント(RAS)において、当該事業体の監督機関(フランス預金供託公庫監督審議会、La Banque Postale監査役会およびSFIL理事会)のみが提示する限度額または指標。

・各事業体の中央リスク管理文書(例えば、リスク管理方針)の中で各事業体に計上された限度額、および執行機関向けの情報(月次リスク報告書によるフランス預金供託公庫執行委員会、La Banque Postaleの経営委員会およびSFILの経営委員会)。

・詳細な業務上の限度額および経営委員会向けの情報(La Banque PostaleならびにSFILの月次ポートフォリオ管理委員会および市場リスク委員会)。

限度超過により警報手続きおよび関連する是正措置が発動し、超過の最長継続期間は、超過の性質ならびに業務状況および市場状況に基づいて、事業体のリスク管理部門によって評価される。

市場リスクに関する詳細な情報は、La Banque PostaleおよびSFILのそれぞれの年次財務報告書に記載されている。

2.9.4.2.3　フランス預金供託公庫一般部門の株式ポートフォリオの市場リスク

グループ・リスク管理部門は、株式ポートフォリオについて、以下のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の計算を行っている。すなわち、本書において、VaR（保有期間１カ月、信頼区間99%）は、年換算されたホライズンによりモンテカルロ法を用いて計算される。

VaRの計算には、ファットテール分布を有する疑似ガウス分布の仮定を用いる。これによって、当グループが継続企業として存続すると仮定して、選択された保有期間および信頼区間での実際の市場環境における最大リスクの正確な見積りが得られる。

VaRの計算には、数多くのリスク要因と、ボラティリティおよび過去の相関関係を考慮したリスク要因の中からの選択を伴う高次元のモンテカルロ法が使用されている。

過去のデータの厚みは増しており、より最近の事象により高い加重を適用するという、事象に対する指数関数的な加重指数（半減期は１年[減衰係数]）を用いている。

オプションと同様に、主なリスク要因により金融商品の価格が変動しない場合、統合された価格設定式を用いて、計算ツールにより各シナリオの下で価格を再測定する。

フランス預金供託公庫一般部門の株式ポートフォリオ・リスクは、業種分類ベンチマーク（ICB2）を用いて産業別に分類されており、それによって限界VaRを取り出し、全体のVaRに対する各産業の貢献度を分析することが可能になる。

エクイティ・ファンドのリスクは現地通貨建で計算されるが、基礎となる為替リスクを考慮していないため、ユーロ相当額で再評価される。実際、フランス預金供託公庫一般部門の為替リスクは、当グループ全体について測定され、個別のポートフォリオ・レベルでは測定されない。

ガウス分布に基づくモデルは、極端な市場の変化を正確に把握できないため、2019年以降、グループ・リスク管理部門はファットテール分布を有する疑似ガウス分布を利用している。これらの方法は、極端な事象およびその事象の発生頻度のより正確な見積りを表す極端な分布パターンに基づいている。

VaR指標を監視するほか、当グループは感応度およびストレス・テストの計算も行っている。

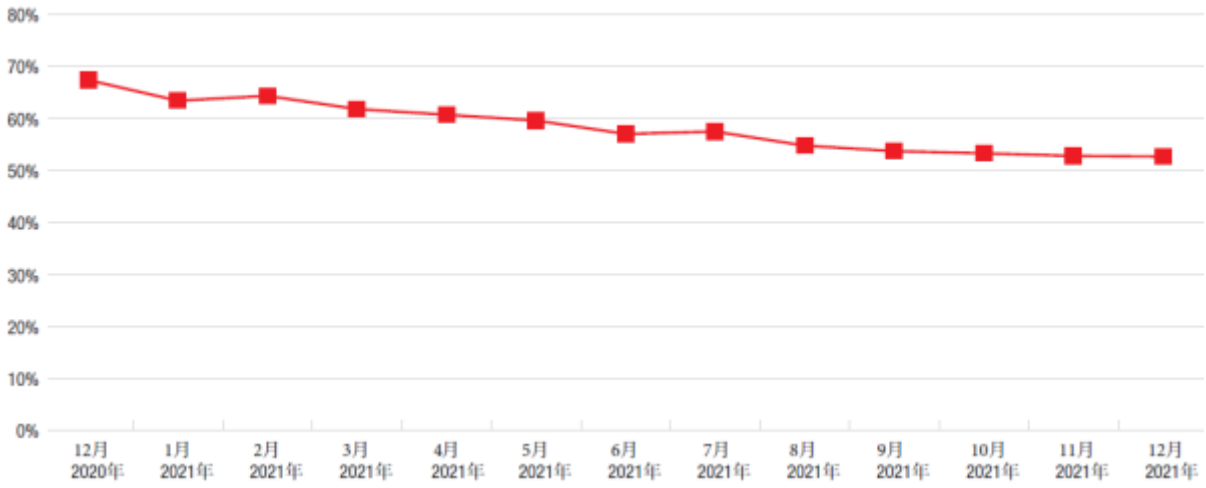
/2021年12月31日現在のフランス預金供託公庫一般部門の指標

(百万ユーロ)	VaR（１年、99%）
株式ポートフォリオ	13,858
外国株式	
- 米国株	296
- 日本株	165
- 新興国市場株	181
ヨーロッパ小型株ポートフォリオ	169
イノベーション・ファンド	90
移行ファンド	42
投資ファンド	77

/2020年12月31日現在のフランス預金供託公庫一般部門の指標

(百万ユーロ)	VaR（1年、99%）
株式ポートフォリオ	13,828
外国株式	
- 米国株	254
- 日本株	170
- 新興国市場株	169
ヨーロッパ小型株ポートフォリオ	177
イノベーション・ファンド	64
移行ファンド	40

/2021年のフランス預金供託公庫一般部門株式ポートフォリオのVaR水準の月次変動
信頼区間99%での1年間のホライズンにわたる株式ポートフォリオVaRの月次変動



株式ポートフォリオのVaRは、2020年３月から６月にかけての極端な変化の重みが過去データに徐々に吸収されながら、当年度中着実に低下した。

/2021年12月31日現在の一般部門株式ポートフォリオのリスク要因別VaRの内訳

	相対加重
民間消費財	24.8%
産業財・サービス	19.0%
医薬品/ヘルスケア	8.4%
食品・飲料	3.1%
銀行	8.8%
公益事業	4.9%
石油・ガス	6.5%
化学	3.8%
テクノロジー	3.4%
保険	5.0%
建設	3.3%
自動車	2.8%
コモディティ	0.9%
電気通信	1.3%
金融サービス	1.1%
メディア	0.8%
旅行・レジャー	0.9%
素材	0.5%
不動産	0.5%
小売り	0.2%

2.9.4.2.4 La Banque Postaleの資産ポートフォリオの市場リスク

La Banque Postaleは、現金管理および余剰流動性管理事業(売却可能資産のポートフォリオおよびヘッジ取引)に加え、顧客のために行われる取引を通じても、市場リスクにさらされている。市場リスク・ポートフォリオは、トレーディング・ポートフォリオのほか、売却可能有価証券の取引および一部の有価証券貸借取引を含む公正価値で測定される銀行ポートフォリオ取引から構成されている。関連するリスクは、以下を用いて評価される。

・リスク要因の変化に対するLa Banque Postaleのポートフォリオのエクスポージャーを測定した感応度。

・VaR. La Banque Postaleは、La Banque Postaleの金利、スプレッド、為替レート、ボラティリティおよびエクイティ・リスクをカバーする分散・共分散行列を用いて計算したパラメトリックVaRを使用している。この結果得られるVaRは、オプションに関連するリスクを部分的にカバーしており、二次リスクは考慮されていない。現時点では重要ではないが、オプション・ポジションの増加により、La Banque Postaleのリスク部門がより適切な方法論を採用することとなる可能性がある。さらに、オプション・リスク・モニタリング指標を導入している。

La Banque Postaleは、主に金利リスク、信用スプレッド・リスクおよびエクイティ・リスクにさらされている。為替リスク、特に国際的なマンデートや財務活動に関連するリスクおよびボラティリティ・リスクは中程度である。

/トレーディング・ルーム・ポートフォリオのVaR (単位:百万ユーロ)

損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング・ポートフォリオのVaRは、2021年下半期には0.6百万ユーロから3.8百万ユーロの範囲にあり、主に第４四半期に急上昇した。上昇の主な要因は、リスク要因(金利、株価)のボラティリティが高まったことである。

2.9.4.2.5　SFIL資産ポートフォリオの市場リスク

SFILグループは、公的開発銀行として、売買取引を行っておらず、従って規制上の意味での市場リスクにさらされていない。同様に、CAFFILは、抵当銀行として、トレーディング・ポートフォリオや株式投資の保有を禁止されているため、規制上の市場リスクにさらされていない。従って、銀行勘定における特定のポジションまたは活動は、市場パラメータのボラティリティに敏感であり、規制対象外の市場リスクとしてモニターされている。主なものを以下に示す。

・損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の価値の変動から生じるリスク。
・輸出信用事業から生じる一定のリスク(特定の輸出信用指標の価値の変動および外貨建て貸出については、そのヘッジのために使用される通貨スワップの価値の変動)。
・IFRSに基づいて損益計算書で認識される信用評価調整(CVA)および負債評価調整(DVA)を含むデリバティブに対する公正価値調整の変動。
・市場性のある有価証券に関するフランスのGAAP規定。
・SFILが外部のカウンターパーティと組成したデリバティブがCAFFILによって完全に再現されない場合、CAFFILに代わって実行されたデリバティブ仲介活動に関連するSFILの個別財務諸表に影響を与えうるリスク。

2.9.5　構造的リスク

2.9.5.1　流動性リスク

2.9.5.1.1　定義、範囲およびガバナンス

流動性リスクとは、会社が特定の期間内に、あるいは妥当なコストで、市場状況や固有の要因のために、コミットメントを履行できない、またはポジションを解消もしくはカバーできないリスクをいう。

流動性リスクは、政令第2020-94号第２条により定められた枠組みの下で管理されており、グループ・レベルでの流動性プールは存在しない。

2.9.5.1.1.1　当グループのガバナンス

フランス預金供託公庫グループの事業体全社に共通する原則は、当グループの財務リスク管理方針に規定されている。第一に、同方針は、CDCグループ・レベルでは流動性プールが存在しないことを強調している。したがって、それぞれの事業体は、自らの流動性と資金調達の管理に責任を負う。

国の経済発展を支援するという使命と、信頼できる第三者経営者としての役割を踏まえ、当グループの流動性方針は、あらゆる市場環境において長期的な資金調達能力を保護するように策定されている。フランス預金供託公庫は、株主として、子会社が当グループの目的、自らの目標および自律的な経営を反映した慎重な流動性方針を適用することを確保している。

従って、各事業体は、フランス預金供託公庫の流動性方針に対するアプローチについて、リスクの観点から定めた文書化された流動性方針を有することが求められる。当該方針は、事業体の統治機関によって少なくとも年１回は見直されなければならない。

当該方針は、以下の主要な点を網羅している。

・事業体の流動性ガバナンス。
・指標およびその限界。
・流動性方針の運用上のロール・ダウン。
・ストレス・テストおよび緊急時の手続き

規制対象となる事業体は、流動性リスク、流動性リスク指標およびその限度額を定めた一連の手続き文書を保有している。各事業体は、目標とする資金調達の性質および発行プログラムの金額を明確にした上で、少なくとも年１回、統治機関に対し、資金調達計画の妥当性を確認するよう求めている。

事業体は、流動性の残高や資金調達取引を監視するためのITシステムおよび資金調達先の分散化を保証するための手続きを有している。必要に応じて、事業体は限度の設定に用いられる方法を文書化する。この文書では、限度を超過した場合の処理およびエスカレーション・ルールが規定されている。

2.9.5.1.1.2　流動性リスク管理とガバナンス

2.9.5.1.1.2.1　一般部門の流動性管理

フランス預金供託公庫グループ全体のバランスシート流動性管理の重要性に鑑みて、以下を目的としたいくつかの仕組みが設定されている。

・バランスシートにおける満期のミスマッチ・リスクを抑え、よって長期投資を短期負債に借換える必要性を制限することにより、可能な限り効果的に資金源と資金使途をマッチさせること。
・今後の公的機関の返済義務を満たすために流動資産の額を保守的に維持すること。
・市場ベースの融資に対するニーズを制限すること。

流動性は健全性モデルに従って管理されており（参照文書は毎年更新される。）、このモデルは、当グループの流動性の評価と管理のための強固な仕組みを示すILAAP（内部流動性充実度評価プロセス）によって補完されている。これには、フランス預金供託公庫の流動性方針ならびに業務方法、統治およびリスク管理に関する文書が盛り込まれている。

流動性ギャップ分析は、翌５年間における負債と資産の満期の差異を月ごとに測定するものである。ギャップは、静的基準および動的基準で計算される。

・静的ギャップ分析は、新たな貸付を除く、負債と資産の当初の満期（契約上の預け金の満期を含む。）の差異を測定するものである。
・動的ギャップ分析は、再投資および新規貸付の影響を測定するものである。

預け金は、金利のミスマッチの計算について同一満期の仮定に基づいて考慮される。

流動性準備金の要素、中央銀行の借換えに適格な有価証券およびその流出に関して、静的ギャップ分析に適用される警告閾値および限度額が決定される。警告閾値は、平均して約25十億ユーロである。警告閾値および限度額は、毎

年統治機関により承認される。閾値に達すると、主として市場取引および（必要な場合には）投資の減額を通じて必要な流動性をもたらすために、ILAAPに定める緊急事態計画が発動される。2021年12月31日現在で計算された最大の流動性ギャップは、当グループの警告閾値または全体のリスク限度額を大きく下回っていた。

公的機関の流動性準備金も毎月計算される。これは、高ストレスの状況下で、短期間（数時間から数日）の通知で入手できる可能性のある流動性の金額に相当する。かかる準備金は非常に余裕のあるレベルに保たれている。

中長期発行プログラムは、2021年の資金調達計画に示された予測に沿って実施された。

2.9.5.1.1.2.2　La Banque Postaleの流動性リスク管理

流動性リスク管理は以下に基づいている。

・リスクマップ
・ガイドラインおよび限度額の制度
・事前にLa Banque Postaleグループの借換えポジションの均衡を確保する資金調達計画
・質が高く、抵当権の設定されていない流動性のある有価証券（および中央銀行の預金で、これに相当するもの）のバッファー

La Banque Postaleの監査役会は、2021年４月に内部流動性適正評価プロセス（ILAAP）全体を承認した。

La Banque Postaleは、以下に基づいて強固な流動性ポジションを有している。

・顧客貸出金を上回る顧客預り金。La Banque Postaleは、フランスの個人顧客からの預金を主体とする、多額かつ分散化した預金ベース（200十億ユーロ超）を有している。
・重要なHQLAポートフォリオ（高品質の流動資産）。La Banque Postaleは、預金受入れ機関としての歴史的な活動から、伝統的にバランスシートのかなりの部分をソブリン証券に投資してきた。顧客信用事業は、2006年に始まったばかりである。このポートフォリオには、委任規則（EU）第2015/61号の規定に従い、良質の流動資産のみが含まれており、これによりLa Banque Postaleは短期流動性比率を150%超に引き上げることができる。
・定期的に更新される予測資金調達計画。
・実証された資本市場での資金調達手段。

顧客からの資金は、ほとんどが固定満期ではなく、いつでも支払いが可能であるため（預金、通帳式口座）、流出額をモデル化して経時的なプロフィールを決定する。La Banque Postaleは、流動性評価について保守的なアプローチを採用し、非常に保守的な流出の想定を採用している。このため、資金の算出にあたっては、残高のボラティリティに上限を、流動性期間に下限を設けている。

流動性リスク管理

バランスシート監視委員会は、グループ・リスク管理委員会によって承認された原則および制限に従って流動性リスクを管理する責任を負う。この責任の一部は、流動性リスクについてALMおよび財務委員会に委任されている。

業務面では、La Banque Postaleは、流動性限度、評価、監視、報告および管理手続きを統合した内部流動性適正評価プロセス（ILAAP）を実施している。その過程には以下が含まれる。

・ガイドライン・限度枠システム。
・予算計画において、事前にLa Banque Postaleの借換えポジションの均衡を確保する資金調達計画。
・質の高い、抵当権の設定されていない流動性証券および中央銀行の預金ファシリティに委託された金額からなるバッファーを維持し、監視すること。
・下記を主な目的とする緊急資金計画(EFP)。
  - La Banque Postaleに固有のものであるかシステミックなものであるかにかかわらず、流動性ストレスの早期発見を可能にする警告閾値を定義すること。
  - 利用可能なすべての流動性創出能力（流動性準備および資金調達能力）を特定すること。
  - 潜在的な危機に対処するために適時にガバナンスを動員すること。
・従来からLa Banque Postaleの流動性に高いストレスがかかることから、ストレス・テスト・システムを用いて、新たな対応の余地を測定する。

流動性リスクの健全性報告システムは、健全性ある連結企業の全範囲を対象としている。また、グループの事業体の中には、個別レベルでの報告要件の対象となっているものもある。

流動性リスクの測定

短期流動性の監視

短期流動性の監視は主にサバイバル期間および流動性カバレッジ比率（LCR）に基づいている。

LCRは、システミック・ショックが発生し、金融情勢が大きく悪化した場合に、最長30日間、La Banque Postaleがそれに耐えうる能力を月次ベースで測定した短期流動性比率である。

銀行規制では、LCRは100%を超えている必要がある。前述のように、La Banque Postaleの内部LCR目標はこれよりも高く、2021年12月31日の実際のLCRは、最小レベルを大幅に上回って186%であった。

この比率は、抵当権の設定されていない高品質の流動資産の合計を、30日間のストレス環境下の流動資産要件で除することによって算出される。LCRの代理変数は毎日計算される。

サバイバル期間とは、システミックなショックと特異的ショックを組み合わせたストレス条件下で、当グループが予想されるネット・キャッシュ・アウトフローを達成できる期間である。

/2021年12月31日現在のEBA LCRの概要

内容	2020年12月31日	2021年12月31日
流動資産バッファー	48,137	53,398
キャッシュ・アウトフロー	(33,501)	(34,987)
キャッシュ・インフロー	6,608	6,316
ネット・キャッシュ・アウトフロー	(26,892)	(28,671)
不足分	21,245	24,727
LCR	179.0%	186.2%
比率 インフロー/アウトフロー	19.7%	18.1%

借換えの集中度、コストおよび構成ならびに資産バッファーの集中度は定期的に評価され、LCRの公表に伴う規制報告書（ALMM）の対象となる。

長期流動性の監視

長期流動性の監視は、以下に基づいている。

・安定調達比率（NSFR）

・暫定予算の軌道に沿って流動性予測が行われることを確保するための資金調達計画。

・十分な資金調達が長期にわたって利用可能であることを確保するための、資金調達計画の実施プロセスの一部としての予測LCRの評価。

・ILAAP演習の一部として開発された複数のストレス・シナリオ。

・借換えの集中度、コストおよび構成ならびに資産バッファーの集中度の定期的な評価ならびにLCRの公表に伴う規制報告書（ALMM）の作成。

・異なる通貨での市場アクセスを検証するための年２回の市場アクセス・テスト。

・以下に示す流動性ギャップの評価。

La Banque Postaleは、流動性ギャップを参照して、その長期流動性レベルを評価する。流動性ギャップには、１年、３年および５年の期間で定義された満期および限度による静的ギャップ予測が含まれる。使用された仮定は、ストレス下のアプローチに対応しており、結果として、La Banque Postalグループの流動性ポジションの見方は保守的となる。

流動性ギャップ評価アプローチは、貸借対照表上の資産（または負債）の種類に従って決定される。

・満期が固定された貸付残高（モデルによって調整される場合とされない場合がある契約上の流出）

・満期が固定されていない貸付残高（従来の流出）

・譲渡可能な資産の流動性プロフィール

・オフバランスシート項目（流動性コミットメントおよび保証）

契約上の満期のない取引（顧客預金および通帳式貯蓄口座を含む。）は、バランスシート管理委員会およびグループ・リスク部門によって承認された流出取決めに基づいて含まれている。

引出しの仮定を考慮して、オフバランスシート取引が含まれている。

特定の取引の譲渡可能性は、必要に応じて考慮される場合がある。

NSFRとは、所要安定調達額に関連した利用可能な安定的調達額をいう。この比率は、常に100%以上でなければならない。「利用可能な安定調達額」（ASF）とは、NSFRにおける対象期間内、すなわち１年以内に支払期限の到来しない調達部分を指し、事業の「必要な安定調達額」（RSF）は、その流動性の特性や資産の残存期間（およびオフバランスシート・ポジション）に依存する。

本書の日付現在、ECBが実施した規制流動性行使の枠組みの中で、NSFRの流動性比率は143%であった。

/2021年12月31日現在の長期流動性ギャップ

	平均スポット・ギャップ		
(単位：百万ユーロ)	1年	3年	5年
使用	(205,851)	(151,477)	(110,684)
調達	232,641	179,894	137,166
オフバランスシート			
2021年12月31日現在の流動性ギャップ	**26,790**	**28,417**	**26,482**
2020年12月31日現在の流動性ギャップ	27,590	26,233	22,531
調整	(801)	2,184	3,951

流動性ギャップ(債務超過)は、バランスシート構造のいかなる変化よりもモデル効果により、2021年にはわずかに増加した。貯蓄商品(住宅貯蓄プラン、住宅貯蓄口座、主要口座要求払い預金)および社債を中心とするいくつかのアウトフロー契約が年度中に見直され、中期的な流動性の増加につながった。

「ダイナミック」な流動性評価では、La Banque Postaleのローン組成や予算の借換え、中長期的な事業計画に関する仮定が考慮される。これらの前提により、グループは「バランスシートの予測」、資金調達計画、将来のLCRおよびNSFRの見積りを作成することができる。

緊急資金計画（EFP）

EFPは、当グループの資金調達統治機関（ALMおよび財務委員会ならびにグループ・リスク管理委員会の借換え小委員会）により監視され、法人向け銀行業務および投資銀行業務部門により実施される。

EFPは、La Banque Postaleが毎年報告する内部流動性評価プロセスの一部である。EFPは、La Banque Postaleの流動性に影響を与える（金融または銀行業の）市場の頑健性を測定するために選ばれる先行指標を提示している。これらの指標は、以下の２つの主要なグループに分類することができる。

・システミックな指標

・事業体特有（「固有」）の指標

特定の閾値（快適、注意、警告）は、各指標について定義されている。

また、EFPは、実証されているシステミックな危機や事業体特有の危機が発生した場合に実施される仕組みについても規定している。この仕組みは、主として、必要な金額およびアクセス可能なスピードに基づいてLa Banque Postaleが利用可能な様々な資金源（または流動性）の棚卸資産の形をとっている。また、EFPは、先行指標を監視する委員会を通じて、具体的なガバナンスに関する規定を設けている。この統治機関の目的は、流動性リスクに対する監視の強化にある。平常時には、指標はALMおよび財務委員会の会議で提示され、定期的にグループ・リスク管理委員会に報告されている。それらはまた借換え委員会の週例の会議で追跡される。選択された指標と提案された行動は、市場流動性と共に市場の適合性評価のために市場でテストされる。

資金調達テストとは、短期負債を発行することによって市場を評価することである。この種のテストの目的は、予想される借入能力が引き続き有効であることを確認するために、La Banque Postaleが市場で迅速に資金を調達できるかどうかを定期的に検証することである。この種のテストは少なくとも年２回実施される。

流動性準備金

流動性準備金の目的は、流動性危機に耐えるために、有価証券の売却または買戻しを通じて容易に利用可能な現金および流動性を定量化することである。

流動性準備金は次のように構成される。

・中央銀行への預け金（設立期間中に計算された平均強制準備金を除く。）

・HQLA(高品質の流動性資産)バッファーに含まれる有価証券。主に国債、カバードボンドおよびLCR計算に適用される規則で定義されている流動性基準を満たす社債で構成され、その評価には規制上のヘアカットが含まれている。

・ECBから入手できるその他の有価証券（主に銀行証券）で、ECBのディスカウントが含まれる。

カバードボンド発行を通じたLa Banque Postale Home Loan SFHによる借換えに適格な非常に質の高い担保付住宅ローンも、重要な流動性の源泉である。

/2021年12月31日現在の有価証券における流動性準備金の構成

流動性準備金

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在
現金および中央銀行預け金	49,101
抵当権を設定されていないHQLA有価証券	4,282
その他の適格ECB証券	3,037
流動性準備金合計	**56,421**

外部資金調達へのアクセス能力

ALM委員会およびグループ・リスク管理委員会による慎重な流動性管理に加え、La Banque Postaleは以下のように多様な資金調達源を確保している。

・La Banque Postaleの短期資金調達所要額の一部を借換え、機関投資家の需要を満たす、20十億ユーロのNEU CP（譲渡可能な欧州コマーシャル・ペーパー）プログラムおよび10十億ユーロのECP（欧州コマーシャル・ペーパー）プログラム。

・La Banque Postaleの短期資金調達所要額の一部を借換え、機関投資家の需要を満たすための２十億ユーロのNEU EMTNプログラム。

・シニア債（バニラ債および仕組み債）、非優先シニア債ならびにTier２債の発行を可能にする20十億ユーロのリテールEMTNプログラム。

・10十億ユーロのリテール仕組みシニア債務プログラム。

・2013年に設立されたLa Banque Postaleの子会社であり、その安全な資金調達ビークルであるLa Banque Postale Home Loan SFHによる住宅ローン債券（obligations de financement de l'habitat - OFH）発行のための30十億ユーロのEMTNプログラム。

・La Banque Postaleの適格ファンド・コミットメントに基づく欧州投資銀行（EIB）の借換えへのアクセス。

・HQLA（高品質の流動性資産）証券のポートフォリオ。主に、ECBの借換運用または証券レポ市場へのアクセスを可能にする適格資産の安定的な資源であるアクセスの可能な優良な国債から構成される。

・Brokertec、Eurex RepoおよびEurex GC PoolingならびにNGT Bondlendレポ・プラットフォームへのアクセス。

・インターバンク市場へのアクセス。

また、La Banque Postaleは、フランス地方金融基金（CAFFIL）を通じて安全な資金調達ビークルを利用しており、これに対し、組成した地方公共セクター向け融資を定期的に行っている。

さらに、より長期の対象を絞った借換え業務（TLTRO III）に参加するための基準を緩和するというECBの決定を受けて、2021年初頭に、La Banque Postaleは利用可能な割当ての合計額を引き出すことを決定した。

/抵当権の設定されている/抵当権の設定されていない資産

（単位：千ユーロ）	抵当権の設定されている資産の帳簿価額		抵当権の設定されている資産の公正価値		抵当権の設定されていない資産の帳簿価額		抵当権の設定されていない資産の公正価値	
		うち、想定上適格なEHQLAおよびHQLA		うち、想定上適格なEHQLAおよびHQLA		流動性資産バッファー		うち、EHQLAおよびHQLA
開示された資産	116,398,646	24,117,400			770,149,130	2,357,035		
持分商品	169,112				285,831		285,831	
負債証券	26,064,215	24,117,400	24,868,508	25,009,834	47,490,594	2,357,035	15,493,615	2,357,035
-うち、カバードボンド	682,474	663,724	682,474	663,724	4,609,808	703,876	2,059,621	703,876
-うち、証券化によるもの					2,757,941	195,385	396,104	195,385
-うち、一般政府による発行	23,967,382	23,114,772	23,867,206	24,017,835	9,145,839	601,140	2,113,611	601,140
-うち、金融会社による発行	2,222,423	997,777	998,876	987,148	32,371,129	841,087	11,819,431	841,087
-うち、非金融会社による発行	20,766	609	2,730	609	5,973,627	629,613	1,560,572	629,613
その他資産	1,256,974				81,943,212			

2.9.5.1.1.2.3　SFILの流動性管理

SFILグループの流動性は、株主との既存の資金供与契約および債券または譲渡性預金の発行によって提供されている。また、CAFFILは資産の一部を担保としてフランス銀行から融資を受けることができる。なお、フランス銀行からの調達資金は、カバードボンドの満期償還に充当するため、担保資産を除いてカバレッジ比率を算出する。

流動性リスクの管理方法:

・資産負債委員会（ALCO)は、金融部門のALM管理部署、市場リスクおよび財務リスク部門ならびに同行のその他の関連部署から構成されている。同委員会は、ALM管理戦略を決定し、経営指標により適正な実施を確保する。

・ALM流動性委員会は、ALCOに関連する全ての情報を取りまとめ、決定された事項を実施する。

流動性リスク選好度はSFILの経営陣によって定義され、取締役会によって承認され、資金調達計画、流動性ギャップ(スプレッドショックに対する損益感応度)およびストレス(サバイバル期間)に基づいている。また、輸出信用活動の具体的な限度も含まれている。リスク選好の主な限度は以下のとおりである。

・予算プロセスの一環として、ベンチマーク発行の更新が遅れる可能性を考慮した銀行融資の限定的な利用を認める資金調達計画の作成。

・ストレス状況下での１年間のサバイバル期間: SFILとCAFFILは、フランス銀行の資金供与またはLa Banque Postaleおよびフランス預金供託公庫との間の既存の資金供与契約を利用する可能性があり、少なくとも１年間は自らの活動に必要な資金を調達できなければならない。

・SFILグループの10年間の静的流動性ギャップ(連結):資金調達スプレッドの悪化に対する流動性NPVの感応度の上限。

・輸出信用：ドローダウン期間中のリファイナンス・スプレッドの変動または取引の建値日から署名日までの間のユーロ/通貨ベースの変動(米ドル建または英ポンド建の取引の場合)から生じる、貸付金の残存期間中の予想収益性と比較して逸失利益を抑えるために、輸出信用に限度を設ける。

主な流動性リスク指標は以下の通りである。

・短期および中期の動的な流動性要件。

・金融機関に適用される規制上の流動性指標(LCR、NSFR)。

・モーゲージ・バンクとしてのCAFFILに固有の規制指標。

・リスク選好で設定された限度枠の遵守を確保するための具体的な輸出信用指標。

・輸出信用取引の事前融資レート。

・流動性ギャップNPVの感応度(リスク選好度で設定された限度額のモニタリング)。

・ストレス・シナリオにおけるグループのサバイバル期間。

・グループの資金調達コスト。

・システミックな流動性危機を識別するための内部指標または市場指標。
・長期債務の満期制限(同時期に返済期日が過度に集中することを避けるため)。
・担保および関連する資金調達要件の変更

SFILは、流動性リスクの特定、測定および管理に役立つ一連のレジスタンス・テストを開発した。これらのテストは、仮説的なシナリオおよびSFILの活動に対するその影響の評価を利用する。それらは内部流動性適正評価プロセス(ILAAP)の一部を構成し、全てのストレス要因が一貫性を持ち、様々な種類のリスクに適用されることを確実にするために、他のリスク測定プロセス(ICAAP、回復計画)と共存している。

シナリオは、過酷ではあるが現実に起こり得るマクロ経済の仮定に基づいて、少なくとも年に一度は見直される。それらは、流動性ならびに規制上および内部の流動性比率に重大な影響を与えうるリスク要因に焦点を当てている。それらは、SFILとCAFFILに適用され、住宅金融公庫(モーゲージ・バンク)としての地位を理由として、CAFFILに適用される規制上の制約を織り込んでいる。

シナリオはリスク部門が定義し、内部ストレス計算は財務-バランスシート管理部門が行い、リスク部門がこれをチェックする。シナリオおよび影響は、ALCOとリスク委員会によって検証される。また、四半期ごとに開催されるリスク・内部統制委員会に提出される四半期リスクレビューにも記録される。

使用された主なストレス要因は以下のとおりである。
・インターバンク市場およびモーゲージ債市場の長引く閉鎖。
・担保付融資の担保として使用される有価証券の価値の下落。
・デリバティブの担保負担の増加。
・デリバティブのカウンターパーティによる債務不履行。
・未払の顧客に対する債権

これらの仮定は、2022年に改正され、規制要件に従い気候ストレスが含まれることになる。

2.9.5.1.1.3　流動性リスクに対する当グループのエクスポージャー

当グループの金融資産および金融負債の契約上の満期日別の償還予定額は以下のとおりである。

固定利付証券、貸付金および負債は契約上の満期日別に分類される。株式投資およびミューチュアルファンドは、「満期の定めなし」の欄に記載されている。要求払預金（資産および負債）は、「３カ月未満」の欄に示されている。この表に示された金額は、貸借対照表の金額（割引の影響を含む。）に対応している。

これらの表は、報告日の貸借対照表上のポジションを示している。それらは、満期のミスマッチまたは資産および負債の将来の発生に対処する経営陣の決定を考慮に入れていない。

2.9.5.1.1.3.1　満期別の金融資産

	2021年12月31日					
(百万ユーロ)	3カ月未満	3～12カ月	1～5年	5年超	満期の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	76,041					76,041
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,911	5,511	28,296	22,855	186,631	247,204
正の公正価値を有するヘッジ手段	410	661	703	1,516	2,798	6,088
損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	9,183	26,443	79,835	123,026	70	238,557
損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1	14		10	29,710	29,735
償却原価で測定される有価証券	1,992	7,036	15,168	43,032	1,112	68,340
償却原価で測定される貸付金および債権	90,297	16,583	57,429	110,546	3,909	278,764
金利リスクに対してヘッジされるポートフォリオに対する公正価値調整の累計額-資産					346	346
満期別金融資産合計	**181,835**	**56,248**	**181,431**	**300,985**	**224,576**	**945,075**

	2020年12月31日					
(百万ユーロ)	3カ月未満	3～12カ月	1～5年	5年超	満期の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	20,518					20,518
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,772	6,845	18,617	22,462	157,857	212,553
正の公正価値を有するヘッジ手段	35	886	874	1,961	5,061	8,817
損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,706	33,074	87,406	115,141	19	242,346
損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				1	23,805	23,806
償却原価で測定される有価証券	3,258	13,199	16,974	40,615	1,355	75,401
償却原価で測定される貸付金および債権	139,363	18,729	51,931	100,772	10,772	321,567
金利リスクに対してヘッジされるポートフォリオに対する公正価値調整の累計額-資産		4	100	23		127
満期別金融資産合計	**176,652**	**72,737**	**175,902**	**280,975**	**198,869**	**905,135**

2.9.5.1.1.3.2　満期別の金融負債

	2021年12月31日					
(百万ユーロ)	3カ月未満	3～12カ月	1～5年	5年超	満期の定めなし	合計
中央銀行からの預り金						
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	36	166	1,769	2,119	1,416	5,506
負の公正価値を有するヘッジ手段	74	543	313	935	5,202	7,067
債務証券	19,091	13,220	39,221	59,106	1,961	132,599
金融機関および関連機関からの預り金	27,913	4,809	10,453	8,503		51,678
顧客からの預り金	287,933	752	865	13,026	17,063	319,639
劣後債	20	1,103	204	7,972	805	10,104
金利リスクに対してヘッジされるポートフォリオに対する公正価値調整の累計額-負債					320	320
満期別金融負債合計	**335,067**	**20,593**	**52,825**	**91,661**	**26,767**	**526,913**

	2020年12月31日					
(百万ユーロ)	3カ月未満	3～12カ月	1～5年	5年超	満期の定めなし	合計
中央銀行からの預り金						
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	120	117	729	2,236	1,538	4,740
負の公正価値を有するヘッジ手段	365	403	423	465	8,423	10,079
債務証券	17,467	10,006	32,089	51,472	17,487	128,521
金融機関および関連機関からの預り金	32,239	2,211	7,295	2,859	9,634	54,238
顧客からの預り金	284,724	651	607	12,524	12,168	310,674
劣後債	95	20	1,346	8,654	210	10,325
金利リスクに対してヘッジされるポートフォリオに対する公正価値調整の累計額-負債					23	23
満期別金融負債合計	**335,010**	**13,408**	**42,489**	**78,210**	**49,483**	**518,600**

2.9.5.1.1.3.3　満期別の資金調達

	2021年12月31日				
(百万ユーロ)	3カ月未満	3～12カ月	1～5年	5年超	付与されたコミットメント合計
付与された融資コミットメント	17,341	11,594	3,284	6,639	38,858
付与された保証コミットメント	2,098	725	851	1,322	4,996
付与されたコミットメント合計	**19,439**	**12,319**	**4,135**	**7,961**	**43,854**

	2020年12月31日				
(百万ユーロ)	３カ月未満	３～12カ月	１～５年	５年超	付与されたコミットメント合計
付与された融資コミットメント	18,635	5,762	13,553	2,482	40,432
付与された保証コミットメント	2,276	1,054	542	1,102	4,974
付与されたコミットメント合計	**20,911**	**6,816**	**14,095**	**3,584**	**45,406**

2.9.5.2　全体的な金利リスク

2.9.5.2.1　定義、範囲およびガバナンス

非トレーディング帳簿の業務から生じる金利リスク-または全体的な金利リスク-は、注記2.9.4に記載されているような市場リスクの対象となる取引（適用ある場合）を除き、すべてのオンバランスシート取引およびオフバランスシート取引の金利変動から生じる潜在リスクと定義される。

金利リスク全般は、2020年２月５日付政令第2020-94号第54条に従い、フランス預金供託公庫において管理および監視されており、同規定では、当グループが連結範囲全体を対象とするリスク測定システムを有すること、すなわち関連する各事業体およびかかるシステムが取引の性質や金額に適応することが要求されている。

2.9.5.2.1.1　グループ・ガバナンス

一般部門および子会社のALMチームは、それぞれの範囲内で、全体的な金利リスク(金利ギャップ、軌跡、NPV感応度)を管理している。

金利リスクの監督は各事業体のALM委員会の責任であり、複数年にわたる軌跡やコミットメントおよび/または投資方針のガイドラインに基づいて指標を監視し、トレンドを予測する。金利リスクは通常毎月見直される。

フランス預金供託公庫グループのすべての規制対象の事業体に共通する原則が、財務リスク管理方針の中で定められている。

フランス預金供託公庫グループの規制対象の事業体は、金利リスク指標とその限度額を定めた一連の手続き文書を有しており、これはグループ・レベルで定義された金利リスク選好と整合的な金利リスク選好を反映したものでなければならない。各事業体は、当グループのリスク選好の中に自身の金利リスクを組み入れるため、当グループのマクロ経済の枠組みの中で、複数年のシナリオの影響を見積もっている。

事業体は、自身の金利リスクを監視するためのITシステムを有している。必要に応じて、事業体は限度の設定に用いられる方法を文書化する。この文書では、限度を超過した場合の処理およびエスカレーション・ルールが規定されている。

2.9.5.2.2　全体的な金利リスクの測定および管理

2.9.5.2.2.1　一般部門における金利リスクの測定および管理

一般部門は、契約金利、変動金利および固定金利の３種類の金利に基づき、資産および負債を分析している。固定金利のポジションは、固定金利負債の固定金利資産に対する超過分に相当する固定金利ギャップと、資産および負債の返済期限が到来した時点でのギャップの変化に基づいてモニターされる。固定金利のポジションは、主に負債サイドの法律専門職からの預金と、資産サイドの固定金利の中長期債ポートフォリオおよび固定金利の貸付からなる。預金には、長期にわたる流出の仮定を適用することが考慮される。

利息の好ましくない変化に対する年ごとの金利マージンの感応度は、金利が現在の水準で５年間維持されるというダウンサイド・シナリオを含むいくつかのシナリオに基づいて計算される。年ごとマージンの感応度は、マクロ経済データを用いたベースライン金利予測で得られた結果との差異として算出される。

低金利の長期化は、固定金利ポジションから生じる銀行業務純利益を徐々に減少させる。これは、固定金利負債が固定金利資産を上回る一方で、固定金利投資の報酬条件は、ポートフォリオの償却に伴って徐々に悪化していくためである。この効果は、金利が低いときに高くなる契約上の金利ポジションから生み出されるマージンによって部分的に相殺される。

公証人からの預り金については、総平均残高を用いて感応度を算出している。預り金は季節変動を調整していない。

/金利が現在の水準で維持される場合の固定金利ポジションに発生する年ごとのマージンの感応度(一般部門)

（単位：百万ユーロ）

年	2021年12月31日 マージン感応度
2022年	2
2023年	4
2024年	2
2025年	(5)
2026年	(15)

（単位：百万ユーロ）

年	2020年12月31日 マージン感応度
2021年	(1)
2022年	(3)
2023年	(7)
2024年	(13)
2025年	(20)

2.9.5.2.2.2　La Banque Postaleにおける金利リスクの測定および管理

全体的な金利リスクを監督および管理する部署は、財務リスク部内のバランスシート・リスク部（DRF－RB）であり、La Banque Postaleのグループ・リスク部に報告を行っている。同部は下記の責任を負う。

・La Banque Postaleの連結金利リスク全体および銀行子会社の金利リスクを管理するために用いられる指標を定期的に監視する。

・様々な指標（静態的および動態的）の算出プロセスの監査の実施および算出されたエクスポージャーの完全性のコントロール。

・使用した手法の監査

このリスクは、将来のマージンと経済価値の金利に対する感応度を示す指標を利用し、外生的ショックに耐える企業の能力を評価するシナリオをモデル化することによって監視される。

テストされた金利変動は、行動モデル、特に顧客が利用できる暗黙の選択肢を通じて、金融商品からの不確実なキャッシュ・フローおよびリテール銀行業務による利益の両方に影響を与える。

金利リスクの監督は、商業方針のガイドラインおよび観察された顧客行動に基づいて指標を監視し、傾向を予測するALM委員会が責任を負う。また、金利リスク指標についても、グループ・リスク管理委員会で検討を行っている。金利リスクの検討は、通常毎月行われる。

2.9.5.2.2.2.1　リスクの評価

金利リスクは、価値感応度指標の限度の遵守を確保しつつ、La Banque Postaleの将来の純金利マージンの感応度を最適化するように管理されている。金利デリバティブ（ヘッジ）を適用し、または商業方針を調整することによって、事業計画に基づいたダイナミックなアプローチが取られている。

貸借対照表には暗黙のオプションと明示的なオプションが含まれており、それが金利に基づく非線形の経済価値をもたらす。この場合、ALMは、市場手段を用いて構造的なポジションのバランスを定期的に取戻すことを提案する。

バーゼル委員会の要請により、銀行勘定に存在する重要な金利リスクが識別され、測定される。これらのリスクの一部は、特定の追跡手順を生じさせる可能性がある。

金利リスクは満期別に測定され、変動金利または調整可能な金利（Euribor、インフレ、EONIAなど）に依存する商品については、市場の状況に依存する可能性のあるアウトフロー契約を考慮し、指標の種類別に測定される。金利リスクには以下のいくつかの要素が含まれる。

・資産に適用される新たな金利と負債に適用される新たな金利との差に関する固定化リスク（ベースライン金利と満期による）。

・固定化リスクに関するイールドカーブ・リスク：これはイールドカーブの変化（移転、回転等）により発生する。

・ベースライン・リスク：これらは複数のベースライン金利の使用に関連し、異なる参照金利の不完全な相関関係から生じるリスクである。
・オプションに関連するリスク（契約上または行動上のリスク）。
・実際の金利やインフレ率にさらされたポジションから生じるリスク。

したがって、純金利マージンの変化は、いくつかの金利シナリオを参照して測定される。貸借対照表上の金利リスクは、行動モデルおよび事業計画に基づいて、将来の残高の変動（早期返済、ローン組成等）を考慮した動的モデルを用いて想定される。

損益を通じて公正価値で測定される固定利付債券トレーディング・デスク取引(トレーディング・ポートフォリオ)は、これらの取引に関連するリスクがポートフォリオごとの個別の限度額に従って監視および管理されるため、全体の金利リスク管理プロセスには含まれない。これらの特定のトレーディング・デスク・ポートフォリオは、市場リスク・タイプの限度額の対象となる。

2.9.5.2.2.2.2 全体的な金利リスクの評価

2.9.5.2.2.2.2.1 合意およびモデル

金利ギャップおよび金利感応度の評価方法は、貸借対照表を構成する資産（または負債）の種類に応じて決定される。

・満期の定めのあるローン残高（モデルにより調整することもあればしないこともある契約上の流出）。
・満期の定めのないローン残高（通常流出）。
・オフバランスシート項目（流動性コミットメントおよび保証）。

契約上の満期のない取引（顧客預金および通帳式貯蓄口座を含む。）は、ALM委員会およびグループ・リスク部によって承認されたアウトフロー契約に基づいて含まれている。

ドローダウンの仮定を考慮して、オフバランスシート取引が含まれている。

2.9.5.2.2.2.2.2 金利ギャップ

特定の通貨については、固定金利取引については名目金利ギャップを、変動金利および調整可能な金利取引については、次回の金利見直し日または金利更改日までの間について名目金利ギャップを計算する。名目金利ギャップは金利支払いを考慮していない。

金利ギャップとは、固定利付資産の金額とオフバランス項目の影響（スワップと支払いの均衡償却）を含む固定利付負債の平均金額との満期別の差額である。

/2021年12月31日現在の満期別金利ギャップ(単位:百万ユーロ)
（マイナスの金額＝固定金利での余剰使用）

(単位：百万ユーロ)	0～1年	1～5年	5～10年	10年超
使用	(183,072)	(115,782)	(57,865)	(7,609)
調達	185,929	126,427	61,203	5,375
オフバランスシート	(294)	(1,952)	(142)	343
2021年12月31日現在の金利ギャップ	**2,564**	**8,694**	**3,197**	**(1,891)**
2020年12月31日現在の金利ギャップ	923	10,276	3,954	(2,402)
調整	1,640	(1,582)	(757)	511

La Banque Postaleの金利ポジションは2021年には安定していた。同社は、10年金利での純借手、より長期の資産・負債については純貸手であり、満期ミスマッチ・モデルに対応する。

３月には、住宅貯蓄計画(Plans épargne logement - PEL)のアウトフロー・モデルが更新され、旧計画の期間が延長された。この変更に伴い、関連する金利リスクをヘッジするため、長期(最長20年)のソブリン債が購入された。

EVE (Economic Value of Equity-株主資本の経済価値)感応度

これは、La Banque Postaleの規制上の自己資金に適用される様々なショック・シナリオから生じる負の価値変化に対応している。EVEは、貸借対照表項目の契約上の満期に基づいた静的モデルを用いて計算されている。以下のショック・シナリオをモデル化した。

1. 長短金利の100ベーシス・ポイントのパラレルな上昇。
2. 長短金利の100ベーシス・ポイントのパラレルな低下。

3．より急なイールドカーブ(短期金利の低下、長期金利の上昇)。
4．イールドカーブのフラット化(短期金利の上昇、長期金利の低下)。
5．短期金利の上昇。
6．短期金利の低下。

また、EBAのガイドラインでは、銀行に対してリスク・フリー金利の規制フロアをモデル化することが求められている。フロアは－１％から始まり、0.05%ずつ上昇して20年後には0%となる。

/2021年12月31日現在のパラレル金利ショックの水準別EVE感応度(単位:百万ユーロ)

(単位：百万ユーロ)	(200)	200	フラット化	スティープ化	短期金利の上昇	短期金利の低下
2021年12月31日現在のEVE感応度	(100)	(769)	(117)	43	(111)	(29)
2021年12月31日現在のEVE感応度対Tier１資本	-0.52%	-4.00%	-0.92%	0.22%	-0.57%	-0.15%
2020年12月31日現在のEVE感応度	(137)	(207)	(514)	95	(134)	(109)
2020年12月31日現在のEVE感応度対Tier１資本	-0.86%	-1.31%	-3.25%	0.60%	-0.65%	-0.69%

La Banque Postaleにとって最も好ましくない金利シナリオは、イールドカーブの200ベーシス・ポイントのパラレルシフト(EVEの769百万ユーロの減少、Tier 1資本に対するEVEの感応度は-4.00%に相当)である。これは、-15%の規制上の制限(-13%で内部警告が発動される。)と比較される。

2021年は、当グループが平均償還期間14年程度のソブリン債に投資したことを主因に、金利が200ベーシス・ポイント上昇した場合のEVE感応度が上昇した。

-200ベーシス・ポイントでの感応度の慣性の主な理由は、市場金利が現在EBAによって設定されたフロア金利に近い水準にあるため、金利低下に対する感応度が低下していることである。

純金利マージン感応度

純金利マージン(NIM)感応度は、修正金利シナリオにおけるNIMとベースライン金利シナリオにおけるNIMの差として定義される。

NIM感応度は、金利に依存する行動モデルを考慮し、貸付の組成および商業事業からの預金の水準を維持することにより、金利シナリオごとに、ベースラインシナリオにおける同等の金融取引に関連する仮定に沿って計算される。

ショック・シナリオに対する反応を示すのは行動モデルだけである。それらが残高に与える影響により、短期資金調達の水準が修正される。

ベースラインカーブに対する瞬間的なショックを特徴とする異なる金利シナリオは以下のとおりである。
1．長短金利の100ベーシス・ポイントのパラレルな上昇。
2．長短金利の100ベーシス・ポイントのパラレルな低下。
3．より急なイールドカーブ (短期金利の低下、長期金利の上昇)。
4．イールドカーブのフラット化(短期金利の上昇、長期金利の低下)。
5．短期金利の上昇。
6．短期金利の低下

また、EBAのガイドラインでは、銀行に対してリスク・フリー金利の規制フロアをモデル化することが求められている。フロアは－１％から始まり、0.05%ずつ上昇して20年後には0%となる。

/2021年12月31日現在の１年のシナリオにおける純金利マージン(NIM)感応度(単位:百万ユーロ)

（単位：百万ユーロ）	2020年12月31日	2021年12月31日
上方シフト+1	253	109
下方シフト-1	(124)	(86)
スティープ化	(94)	53
フラット化	30	182

短期金利の上昇	299	307
長期金利の低下	9	(58)

La Banque Postaleにとって、１年で最も好ましくないシナリオは、2022年予算のNIMの約5%に相当する86百万ユーロのNIMの減少をもたらす-100ベーシス・ポイントのショックである。

2.9.5.2.2.3　SFILにおける金利リスクの測定および管理

SFILは、事業体として金利リスクを受け入れない。金利リスクヘッジ戦略は、€STRスワップの利用を通じた、または同じ指数に基づく資産・負債取引のマッチングによる、あるいは輸出信用事業の場合には安定化仕組みを介して行われるヘッジ取引を通じた、完全なミクロヘッジの設定から成る。このヘッジ・プログラムは、SFILがいかなる金利リスクにもさらされていないことを保証する。

CAFFILは、バランスシート上の取引の性質に応じて、２つの異なる金利ヘッジ戦略を実行している。

・本来ユーロ調整可能金利ではなく、その性質(通貨、金利タイプ、想定元本、期間など)によって金利リスクまたは為替リスクの制限に抵触する可能性があるバランスシート項目に対するミクロヘッジ戦略。ヘッジ対象はすべての通貨取引ならびにオフ・ザ・ランで管理されるストラクチャード・レート証券およびローンである。ヘッジ対象は€STRに対するスワップである。

・他のユーロ取引（SPLローン、現金投資、公募・私募債等）に対するマクロヘッジ戦略。マクロヘッジ戦略は、主にスワップを解消(資産ポジションをカバーするための負債ポジションおよびその逆)し、必要に応じて追加的なスワップを設定することである。

・Euriborの建値が異なる期間（１カ月、３カ月、６カ月または12カ月）に起因するベーシス・リスクおよびフィキシング・リスクから利益を守るため、残存リスク金利が€STRでスワップされる。

これらのヘッジは、CAFFILによって直接またはSFILを通じてそのいずれかで市場で設定される。

これらのヘッジ業務は、モーゲージ債を担保超過で調達するための株主からのCAFFILの借入に対応する劣後債には関係していない。これらの借入は、Eoniaまたははは€STRに直接指数化される（この場合スワップする必要はない。）かまたは、Euriborに指数化される（この場合手取金はEuribor資産の調達に充当される。）。該当する場合、フランス銀行からの短期固定金利借入はヘッジされないが、固定金利の資産の資金調達にも使用される。

これらの異なる種類の金利リスクは、以下の方法により監視、分析、管理されている。

・金利ギャップ（固定金利ギャップ、ベーシス・ギャップおよびフィキシング・ギャップ）の静的計算

固定金利ギャップ	固定金利取引または金利が固定されている取引のオンバランスシートとオフバランスシートの資産および負債との差額。ポジションが消滅するまで毎月計算される。
インデックス・ギャップ	所与の指標期間において、オンバランスシートとオフバランスシートの資産および負債との差額で、まだ決定されていないもの。このギャップはポジションが消滅するまで毎月計算される。
フィキシング・ギャップ	所与の指標期間について、日付を設定することによるオンバランスシートとオフバランスシートの資産および負債との調整可能金利の差をいう。

・CAFFILの残存固定／固定金利ポジション（ヘッジ後）を規制することを意図した、100ベーシス・ポイントの金利ショックに対する正味現在価値（NPV）の感応度に関する月次指標を生成する。これらの指標は、予め定義された４つのタイムバケットで計算され、10年間の過去データに基づいて計算された99%の分位点で、自己資本の６％（すなわち、80百万ユーロ）を超えて失わないように調整された限度枠によって縛られている。

イールドカーブのパラレル上昇/低下	25百万ユーロの限度枠
カーブの離れた地点でのイールドカーブのスティープ化／ローテーション	短期タイムバケットで15百万ユーロ、中長期で10百万ユーロおよび超長期で９百万ユーロの限度枠
タイムバケット内でのイールドカーブのスティープ化／ローテーション	タイムバケット内における感応度の絶対値で30百万ユーロの限度枠

/2021年12月31日現在の金利リスク感応度

	感応度				
（単位：百万ユーロ）	2021年 12月31日	2021年 11月30日	増減	限度額	EW/RAF
タイムバケット別感応度(CAFFILのみ、百万ユーロ/100ベーシス・ポイント)					
合計	(8.0)	8.6	(16.6)	25	22.5
短期	(6.0)	4.7	(10.7)	15	12.5
中期	(1.7)	6.0	(7.7)	10	
長期	(0.4)	(4.4)	4.1	10	
超長期		2.3	(2.3)	9	
絶対値感応度(CAFFILのみ、百万ユーロ/100ベーシス・ポイント)					
短期	12.7	15.0	(2.3)	30	
中期	12	23.9	(11.4)	30	
長期	18	12.8	5.3	30	
超長期	13	14.0	(1.0)	30	

2.9.5.3　構造的為替リスク

2.9.5.3.1　定義、範囲およびガバナンス

トレーディングを除く構造的為替リスクは、基準通貨に対する為替レートの変動により、認識されたものであるか未実現であるかに関わらず、利益または持分のボラティリティのリスクとして定義される。

為替リスクは、2020年２月５日付政令第2020-94号第54条に従い、フランス預金供託公庫において管理および監視されており、同規定では、当グループが連結範囲全体を対象とするリスク測定システムを有すること、すなわち関連する各事業体およびかかるシステムが取引の性質や金額に適応することが要求されている。

2.9.5.3.1.1　グループ・ガバナンス

当グループの財務リスク管理方針は、フランス預金供託公庫グループのすべての規制対象の事業体に共通する原則を規定している。

・フランス預金供託公庫の事業体は、慎重な為替リスク管理方針を適用する。承認された通貨のリストは、その統治機関によって事前に承認されている。

・事業体は、為替リスク選好を正式化し、それに応じて業務上の上限を設定する。事業体は、為替リスクヘッジ戦略を形式化し、それが遡及的かつ将来に向かって有効であることを保証する。

・為替リスクに対してヘッジされていない貨幣性および非貨幣性の資産および負債を保有することによる為替リスクへのエクスポージャーは、抑制されなければならない。このようなエクスポージャーは、為替変動の影響を小さくする措置が講じられていることが実証できる場合には、抑制されているとみなされる。為替リスクに対する残存感応度は、その統治機関に報告されなければならない。

・ヘッジ方法は、事業体に適用される会計基準を用いて文書化され、テストされている。システムの文書化には、為替リスクの上限を超過したことが判明した場合の処理およびエスカレーション・ルールが含まれる。

一般部門および子会社のALMチームは、それぞれの範囲内で為替リスクを管理している。

為替リスクの監督は各事業体のALM委員会の責任であり、複数年にわたる軌跡とコミットメントおよび/または投資方針のガイドラインに基づいて指標を監視し、トレンドを予測する。為替リスクは、通常毎月見直される。

2.9.5.3.2　為替リスクの測定および管理

2.9.5.3.2.1　フランス預金供託公庫(一般部門)の為替リスクの測定および管理

フランス預金供託公庫（一般部門）の為替ポジションは、主に米ドル、英ポンド、スイス・フランおよび日本円の４通貨に関係している。

フランス預金供託公庫（一般部門）の為替リスクヘッジ方針は、実質借入（債券発行）または合成借入（スワップ）を通じて外貨建資産ポジションに体系的に資金提供することである。したがって、為替項目の帳簿価額に係る為替リスクに対するエクスポージャーは、完全に無効化されている。ただし、これらポジションの未実現損益はヘッジされていない。かかる差額はVaR計算において考慮される。

2.9.5.3.2.2　La Banque Postaleの為替リスクの測定および管理

企業・地域開発部による米ドル資金調達ビジネスの開始にもかかわらず、為替リスク、特に国際的なマンデートや金融活動に関連するリスクは、依然として緩やかなものにとどまっている

La Banque Postaleの貸借対照表は、ほとんどユーロ建てで管理されている。資金管理部門とポートフォリオ関連業務によって行われる外貨市場活動は、指定された為替レート・ポジションの閾値を超えて、体系的にヘッジされ、ユーロに転換される。

これらの活動から稼得された所得に関連する残存為替リスクは、当該所得を少なくとも６カ月毎、または定められた閾値に達した場合はその都度、ユーロに換算することによって管理される。

リテール銀行の外貨業務は、主に国際的なマンデートを伴うものであるが、かなり小さい。

2021年12月31日現在、La Banque Postaleの通貨ポジションは78百万ユーロであり、そのうち約89%が米ドル建てである。

2.9.5.3.2.3　SFILの為替リスクの測定および管理

SFILグループの参照通貨はユーロであるため、為替リスクはユーロ以外の通貨建の資産および負債の価値変動を反映する。その理由は、ユーロに対して当該通貨が変動するためである。

外貨建債券発行および外貨建資産は、遅くとも当初認識時および最終満期時までクロスカレンシー・スワップによりヘッジされ、これにより、これらの資産・負債の額面価額および関連金利の流れに対する為替リスクをヘッジしている。調整可能金利エクスポージャーは、金利リスクの管理に含まれる。

為替リスクは、認識されたすべての外貨建の債権、コミットメントおよび未収利息について計算された、各通貨の正味為替ポジションに基づき監視される。業務上の理由から小額のオープン・ポジションを許容する米ドルおよび英ポンドのポジションを除き、通貨別の正味為替ポジションはゼロでなければならない。

2.9.6　ヘッジ取引

バランスシート項目の大半は、金利があらかじめわかっていない新規取引または既存の取引の金利の相対的な上昇のいずれかを通じて、金利の変動および、より程度は少ないものの、為替レートの変動にさらされる金利収支を生み

出している。第一のケースでは、キャッシュ・フローが変動するリスクがあるのに対し、第二のケースでは、公正価値リスクが存在する。

フランス預金供託公庫グループの複数年の財務計画プロセスでは、結果として生じる財務比率（ソルベンシー、流動性、収益）の変動を管理する目的で、当グループの５年間の投資方針を主要な資産クラス別および事業ライン別（一般部門および子会社）に定義している。複数年の財務計画プロセスは、フランス預金供託公庫の会長兼最高経営責任者が委員長を務める委員会によって毎年承認されている。リスク選好手順は、複数年の財務計画プロセスを締めくくりとして、ヘッジの閾値および限度を設定し、これは必要に応じて統治機関により承認される。

2.9.6.1　リスクヘッジの戦略および目標

2.9.6.1.1　ヘッジの種類－関連するリスクの管理

当グループは、事業体の貸借対照表上の資産/負債残高に関連する金利および為替リスクの管理の一環として、デリバティブを使用する場合がある。

会計上のヘッジ文書は、ヘッジ対象が損益を通じて公正価値で認識される場合を除いて、一般的に経済的ヘッジのために作成される。後者の場合、損益を通じて公正価値で認識される取引の経済的ヘッジであるデリバティブは、会計上の目的でヘッジ目的デリバティブとしてではなく、売買目的保有デリバティブとして分類される。

IFRS第９号および該当する場合はポートフォリオの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定に基づきヘッジ会計として適格なヘッジ関係の一部を構成するデリバティブは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかに分類される。

2.9.6.1.2　公正価値ヘッジ-ミクロヘッジ

公正価値ヘッジ（ミクロヘッジ）とは、具体的に特定された金融資産または負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

金融資産または負債の公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る損益の有効部分は、ヘッジ対象項目に係る損益と相殺される。２つの金額の差額は、ヘッジ手段に係る損益のうち非有効部分に相当し、損益計算書に計上される。

ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係は、確立されたヘッジ関係の有効性を確保するために、ヘッジ取引の開始時に生じる。このヘッジ関係は、２つのスワップのうち１つが金額、満期および金利の点においてヘッジ対象を正確に反映している限り、本質的に有効である。

2.9.6.1.3　公正価値ヘッジ-マクロヘッジ

当グループは、固定金利ポジションの資産/負債管理の一部として実行されるマクロヘッジ取引に欧州連合によって採用されたIAS第39号の規定を適用している。マクロヘッジは主に、固定金利の金融資産および負債に対する事業体の構造的金利リスクをヘッジするために使用される。マクロヘッジ手段は、主に当グループの固定金利資産および負債の公正価値ヘッジとして指定された金利スワップである。

2.9.6.1.4　キャッシュ・フロー・ヘッジおよびオール・イン・ワン・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、金融資産または負債、確定コミットメントまたは将来の取引から生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジすることである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、調整可能金利の資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために利用されている。キャッシュ・フロー・ヘッジのために利用されるデリバティブは、将来キャッシュ・フローの金額を固定している。

特に先渡の場合は、契約がデリバティブと受渡しの対象となる原資産の両方を対象としている（したがって「オール・イン・ワン」）ため、自動的に有効な「オール・イン・ワン」のキャッシュ・フロー・ヘッジとして機能する。

ヘッジ手段

当グループは、バランスシート項目の金利リスクと為替リスクを管理するために、いくつかの種類のヘッジ目的デリバティブを利用している。

金利スワップとは、想定元本に対する固定金利の支払の流れを、同額に対する変動金利の支払の流れと交換するOTC契約のことである。当グループが使用しているスワップは、主に翌日物指数スワップである。

当グループが使用する長期為替スワップは、当グループが元本および固定金利を外貨で支払い、元本および変動金利をユーロで受取るクロスカレンシー・スワップであり、このようにして、外貨での資金調達と為替リスクの経済的ヘッジの双方を行っている。

2.9.6.1.5　ヘッジ対象

当グループは、マーケット・カウンターパーティとの間で設定されたデリバティブを用いて、バランスシート取引（金融取引と顧客取引の両方）をヘッジしている。

これらの取引は、主に金利リスクおよび、より程度は少ないものの、為替リスクをヘッジすることを目的とした異なるヘッジ戦略から生じるものである。

2.9.6.1.5.1　ヘッジ対象資産

ヘッジされたリスクは、固定利付債および貸付の金利リスクならびに将来のキャッシュ・フローに対する金利リスク（長期債の購入）で表される金額に相当する。

2.9.6.1.5.2　ヘッジ対象負債

ヘッジされたリスクは、固定金利の顧客預り金（要求払預金、PEL住宅貯蓄制度）や固定金利債の発行の金利リスクで表される金額に相当する。

2.9.6.1.6　ヘッジ効果が有効でない要因

2.9.6.1.6.1　スワップによる有価証券のヘッジ

公正価値ヘッジには以下のとおり２つのタイプがある。

・Euriborヘッジ：Euriborヘッジは、有価証券についてはEuriborディスカウント・カーブを、デリバティブにはEoniaまたは€STRカーブを用いて評価される。２つの異なるディスカウント・カーブを用いると、非有効性が生じる。ヘッジの非有効性は、Eonia－Euribor（または€STR－Euribor）スプレッドが時間の経過とともに変化する場合（このレートがEoniaまたは€STRのような翌日物レートではなく、Euriborのように予め設定されたレートである場合は、スワップの変動部分の公正価値の変動に起因する非有効性）は、より大きくなる。

・Eoniaおよび€STRヘッジ：Eoniaおよび€STRヘッジは、有価証券とデリバティブの両方についてEoniaまたは€STRのディスカウント・カーブを用いて評価される。したがって、数学的なヘッジは、有価証券とスワップ（信用部分の調整を伴うEoniaまたは€STRを用いて割引かれた有価証券と、Eoniaまたは€STRを用いて割引かれたスワップ）の間で完全なものとなるため、この種のヘッジは100%有効であると考えられ、有効性テストは必要とされない。

2.9.6.1.6.2　マクロヘッジ

マクロヘッジは、ヘッジ対象のいずれかが消失した場合、特に早期返済率が最初にヘッジを設定したときに使用された見積もりを超えた場合、無効になる。

有効性テスト

ヘッジの有効性を評価するために、定期的にテストを実施する。

2.9.6.2　当グループの連結財務書類におけるヘッジ取引の影響

ヘッジ会計の影響は、連結財務書類ならびに注記2.3.1「受取利息および支払利息」、注記2.3.3「損益を通じて公正価値で測定する金融商品の損益、純額」および注記2.4.2「ヘッジ手段」に記載されている。

2.9.6.3　ヘッジ取引のキャッシュ・フローの金額およびタイミングへの影響

ヘッジ手段の想定金額の契約上の満期は注記2.4.2「ヘッジ手段」に記載されている。

2.9.7　保険部門に特有のリスク

2.9.7.1　保険部門に特有のリスク

フランス預金供託公庫グループの保険事業に特有のリスクは、La Banque Postaleグループにその保険子会社を通じて存在するのみである。

保険部門はLa Banque Postaleグループの新体制において支配的な位置を占めており、保険リスクへのエクスポージャーは主に、La Banque Postaleの旧保険子会社３社と共に、CNP Assurancesに関わっている。

保険部門に特有のリスクの詳細な情報については、La Banque Postaleの年次財務報告書に記載されている。

2.9.7.2　保険リスクの管理

保険部門で事業を行うLa Banque Postaleグループのすべての子会社は、常に適用される規制要件を満たさなければならない。金融コングロマリットの責任者として、La Banque Postaleグループは、各子会社がかかる要件をすべて尊重することを確実にする責任を負う。より一般的には、すべての保険事業について、La Banque Postaleグループは、実施されているリスク管理手続きが、リスク・アペタイト・ステートメントおよびリスク組織規約に定められているリスク管理運営方針（RMOP）の原則と整合性が取れていることを確認する。

2.9.7.2.1　保険リスクの種類

La Banque Postaleグループの保険事業における保険リスクの類型は以下のとおりである。

CNP Assurances：

CNP Assurancesは以下の６つに分類されるリスク要因にさらされている。

- **金融市場のリスク要因**：金利リスクならびに株価および利回りリスク。
- **信用およびカウンターパーティのリスク要因**：企業およびソブリンの信用ならびにカウンターパーティのリスクおよび信用またはカウンターパーティの集中リスク。
- **保険引受のリスク要因**：解約または取消しのリスク。
- **オペレーショナル・リスク要因**：アウトソーシング・リスク、商品コンプライアンス・リスク、顧客とのやり取りのコンプライアンス・リスク（財務セキュリティおよびAML-CFT手順）、情報システムリスク、データ保護リスクおよびサイバーリスク。
- **戦略的およびビジネスリスク要因**：戦略的パートナーシップ・リスク、カントリー・リスク、規制リスク、およびビジネスモデル・リスク。
- **気候変動のリスク要因**。

保険部門：

La Banque Postaleの保険部門のリスクは、ソルベンシーIIのリスク分類およびコングロマリットのリスクマップに沿って、以下の７つのリスク・ファミリーに分類されている。

- 戦略およびビジネスリスク。
- 信用およびカウンターパーティ・リスク。
- 市場リスク。
- 流動性リスク。
- オペレーショナル・リスク。
- 保険引受リスク。
- その他のリスク。

2.9.8　非財務リスク

2.9.8.1　オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスク

2.9.8.1.1　定義および範囲

オペレーショナル・リスクは、2020年２月５日付政令第2020-94号第８条において、プロセス、人事、内部システムまたは外部事象の不備または欠陥から生じる損失のリスクとして定義されている。

フランス預金供託公庫グループ内のオペレーショナル・リスクは、2020年２月５日付政令第2020-94号第４章第９節に従い管理されており、特に第133条においては、オペレーショナル・リスクのエクスポージャーを評価し、管理するための方針および手続を実施することがフランス預金供託公庫に求められている。

フランス預金供託公庫にとって、ノンコンプライアンス・リスクとは、2020年２月５日付政令第2020-94号の第8-13条において、銀行業および金融活動に関連する規定（かかる規定が、法律上の規定であるか規制上の規定であるか、直接的に適用可能な国内の規定であるか欧州の規定であるか、職業上の基準であるか倫理的基準であるか、フランス預金供託公庫によるコンプライアンス関連の決定であるかまたはその銀行子会社によるかかる決定であるか、監督機関の指針(2014年11月３日付政令)に従って行われた会社のマネージャーによる指示であるか執行機関からの指示であるか否かにかかわらない。）を遵守しないことによる法律上、規制上もしくは懲戒による制裁、重大な財務上の損失または風評被害を生じるリスクとして定義されている。

2.9.8.1.2　主なオペレーショナル・リスク要因

2.9.8.1.2.1　銀行および金融に関するノン・コンプライアンス

銀行および金融に関する規則のノンコンプライアンス・リスクとは、具体的に以下を遵守できないリスクである。

・金融セキュリティ(AML-CFT)、顧客を知る(KYC)義務、金融制裁および禁輸に関する規制。
・金融倫理(市場の濫用)や顧客保護に関する規則。
・融資および規制対象の貯蓄を管理する規則

このリスクは、金融、犯罪または行政上の制裁に加え、財務上の損失をもたらす可能性がある。また、当グループの評判を損なう可能性もある。

このリスクから自身を守るため、フランス預金供託公庫グループでは、リスクの主な原因(注意不足、教育不足、システム障害)の管理強化に取り組んでいる。

フランス預金供託公庫（一般部門）レベルでは、PACTE法の遵守を確保するための取組みが継続されている。

当グループ・レベルでは、以下のリスク管理対策を展開している。

・AML-CFT対策のグループ調整(特に現金取引および特定の残高について)。
・コンプライアンス・プロジェクトに関する進行中の取組み。
・これらの問題に関する従業員の意識の向上

2.9.8.1.2.2　法の支配の不遵守

このリスクは、銀行部門に限定されないが、当グループの事業に影響を与えるすべての規則を対象としており、以下が含まれる。

・財務および会計規則
・倫理的および汚職防止規則(特にSapin II)
・個人データ保護に関するGDPR規則
・労働法(特に差別)ならびに衛生および安全規則
・競争法
・注意義務
・年金管理義務に関するフランスの社会保障財政法(LFSS)
・各事業体の特定の活動分野に特有の規則(例:マーケティング規則)

以下のリスク管理対策が展開されている。

・規制の急激な変化に対応するため規制上の監視強化
・関連する手続きおよび統制の厳格化
・特にGDPR規則およびより部門固有のトピックに関する、従業員の意識、情報および研修の改善。

2.9.8.1.2.3　サイバー・セキュリティ

サイバーリスクとは、サイバー攻撃やサイバー犯罪により、ITシステムに重大な欠陥や障害が生じ、機密情報の漏洩、生産の一部もしくは全部の停止、戦略的機会の損失または評判の悪化を招くリスクをいう。

当グループの規模とその活動は、すべてのグループ事業体がサイバー脅威を認識しなければならないことを意味している。

グループ・レベルでは、以下のようなリスク管理対策を展開している。

・IT方針とIT管理
・侵入テスト
・アクセス権の見直し
・グループ全体の生産データ・アクセス手順およびデータ・エクスポート
・インターネット/電子メールの流れ(機密データの漏洩の可能性)の監視の一環として、グループ・セキュリティおよびコンプライアンス部門による警告処理
・手続きの厳格化
・安全なデータ交換

グループ・リスク管理部門(DCSG)が調整したITシステム・セキュリティ・オフィサー(RSSI)のネットワークがあり、知識やソリューションを共有している。

2.9.8.1.2.4　IT効率

IT効率とは、ITシステムやITプロジェクトに障害が発生するリスクであり、いくつかの内部アップグレードが行われた一定のシステムの年代や、当グループが何らかの外部ツールの最後のユーザーであることによって悪化するリスクである。

ITプロジェクトの実施は複雑で、組織の効率性という点で一定の課題を伴うため、リスクは非常に大きい。とりわけ、フランス預金供託公庫一般部門のレベルでの年金支給のようなBtoCの活動に適用される。また、当グループのITシステムとシステム全体の連携とのインターフェースにも影響する。

展開されているリスク管理措置には、ITプロジェクトのプロセスとその実施(指標、文書の使用)の信頼性の向上、そして特にマッピング(ITプロバイダーやソフトウェア)やインシデント・モニタリングといったツールを通じたより良い調整が含まれる。

2.9.8.1.2.5　プロセスの失敗

このリスクは、人為的なミスから直接的または間接的に目標の達成や結果に影響を与えるプロセスの失敗から生じる。フランス預金供託公庫一般部門、La Banque PostaleおよびSFILにとって、主にプロセスや取引処理の失敗の観点から重大なリスクであり、財務上の影響が大きい可能性がある。

グループ・レベルで展開されるリスク管理措置には、全事業体横断的な以下の解決策が含まれる。

・サポート管理(追跡ツールやダッシュボードを含む)。
・手続き構造を改善する。
・特に自動統制機能を使用し、関連する損失を監視することによって、Tier1およびTier2の統制を強化する。

2.9.8.1.2.6　第三者およびアウトソーシング・リスク

このリスクは、特にサプライヤーの債務不履行または価格の変更の場合に、ソフトウェア・サプライヤーまたは主要な下請け業者への依存の可能性から生じる。

また、リスクは、特に第三者との関係がどの程度文書化されているか、契約が不十分である場合に、当グループ事業体が主要なアウトソーシング・サービスに関連する債務を履行する能力からも生じる。

グループ・レベルでは、このリスクは、請負業者、特にソフトウェア・プロバイダーへの依存、または下請業者の債務不履行から生じる可能性がある。また、経済・医療危機の中で新製品が導入され、それによってアウトソーシング(特にITシステム)に対する当グループのエクスポージャーおよび脆弱性が高まっている。

グループ企業が展開するリスク管理対策には、以下が含まれる。

・不可欠業務アウトソーシング規定の遵守。
・より専門化されている購買部門(特にソフトウェア)の拡大。
・プロバイダーの分散化およびプロバイダー依存の評価。
・監視の強化(サービスの質、事故管理、Tier1管理)。

2.9.8.1.2.7　健康および安全リスク

このリスクは、人々の健康と安全を脅かす天災または技術的な事故(火災、洪水など)および/または大規模な攻撃(盗難、被害、テロなど)から生じる。グループ・レベルでは、内部または外部要因による従業員の心理社会的リスクを考慮に入れることも非常に重要である。

2.9.8.2　オペレーショナルおよびコンプライアンス・リスク管理システムの構造およびガバナンス

2.9.8.2.1　オペレーショナル・リスク管理

2.9.8.2.1.1　ガバナンス

グループ・リスク管理部門は、グループ・リスクの分析および測定を担当している。

グループ・リスク管理部署に直属するオペレーショナル・リスクを調整する部署を設置する作業が進められている。当グループのオペレーショナル・リスク管理計画も作成され、ガバナンス原則はそれに応じて適合される。

恒常的統制部門は、恒常的統制(基準、報告およびコンプライアンス統制)の継続的な改善を通じて、公的機関の各部門およびグループ事業体と連携し、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクの管理に貢献している。

また、グループ・レベルでの恒常的統制・コンプライアンス体制を統括する役割も担っている。それは、グループの上級管理職および監督審議会に報告する。

また、恒常的統制・コンプライアンス部門は、マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策(「AML-CFT」)ならびに汚職防止プログラムについて責任を負い、当グループの倫理規範に定められた原則の遵守状況を追跡している。

2.9.8.2.2　内部統制システム

リスク管理体制は、内部統制の枠組みを構成する３つの防衛線を基本としている。

2.9.8.2.2.1　第一の防衛線

第一の防衛線は、事業部門からなる。事業部門は、その活動から生じるリスクに対して責任を負う。従って、他の防衛線のそれぞれの範囲に基づき、責任を負う。

・リスクの特定。
・事業体のリスク選好度を確実に遵守させる。
・リスク管理手順の導入と必要に応じた是正措置。

2.9.8.2.2.2　第二の防衛線

第二の防衛線は、リスクを監督し調整する役割を担う専門部署で構成されている。また、Tier２の恒常的統制に特化した１つ以上の部署で構成されている。

グループ・レベルでは、第二線にグループ・リスク管理部門とフランス預金供託公庫の恒常的統制・コンプライアンス部門がある。

当グループの各事業体には、リスクを統括・調整する専門部署が設置されている。各事業体のリスク管理部門は、グループ・リスク統制機能を構成する。

リスク統制機能は、その職務を完全に遂行するのに十分な階層的権限を有している。かかる機能は、第二の防衛線に関係しない任務を遂行する場合には、完全な自律性をもって第二の防衛線を提供できるよう、適切な職務分離が行われることを確保している。

2.9.8.2.2.3　第三の防衛線

第三の防衛線は、ガバナンスおよびリスクの管理手順ならびに内部統制の有効性ならびに第一および第二の防衛線によるリスク管理およびコントロール目標の達成について、客観的で独立した、全体的な保証を統治機関に提供することを主な役割とする専門部署により構成される。

グループ・レベルでは、グループ内部監査部門が第三の防衛線を提供する。

2.9.8.2.3　オペレーショナル・リスクのモニタリング・ツール

当グループの事業体のリスク管理、恒常的統制およびコンプライアンス部門は、業務部門と協力して、これらのプロセスに内在するすべてのオペレーショナル・リスクが管理されることを合理的に保証するために適切な統制措置が講じられていることを確実にする。さまざまなツールが開発されてきた。

2.9.8.2.3.1　リスクマップ

フランス預金供託公庫一般部門については、恒常的統制・コンプライアンス部門が各業務部門と連携して、オペレーショナルおよびコンプライアンス・リスクマップを作成し、毎年更新している。

また、グループ各事業体は独自の手法を用いて、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクのマップを作成し、恒常的統制に対応すべき主要リスクと、その発生確率および/または潜在的な影響を軽減するための行動計画を特定している。

グループで特定された主要なリスクは、グループ・リスク管理部に集約され、フランス預金供託公庫の経営委員会に報告される。

これらのマップとリスクの強度(優先ゾーン)の評価は、リスク選好度を定義するための基盤となり、内部的な自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)の基礎となる。

2.9.8.2.3.2　「事象」データベース

フランス預金供託公庫一般部門内で報告された統制事象はすべて集中データベースに記録され、重要事象は恒常的統制・コンプライアンス部門によって監視される。

子会社における重要な事象は、グループ・リスク管理部門に報告され、非コンプライアンス事象は恒常的統制・コンプライアンス部門に報告される。その目的は、フランス預金供託公庫グループに影響を及ぼすあらゆる種類の事象を統合し、特定されたシステム障害を強調し、潜在的または実際の関連損失を評価し、適切な是正措置計画を作成することである。実行計画は、子会社が自らの責任において実行する。

2.9.8.2.3.3　第二階層の統制計画

恒常的統制・コンプライアンス部門は、リスクベースのアプローチを用いて、フランス預金供託公庫一般部門の範囲にわたって適用される第二階層の統制計画を実施する。

この統制計画は、関連するリスクと実行される活動の観点から、恒常的統制およびコンプライアンス・プロセスの適切性をテストするために設計されている。

これらのプロセスは、恒常的統制・コンプライアンス部門が実施したテストに基づき評価され、その結果がフランス預金供託公庫の経営委員会および監督審議会に報告される。

第二階層の統制の計画は、恒常的統制部門が作成したリスクマップを用いて、主要なオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクを特定するように設計されている。

子会社の第二階層統制計画は、それぞれの恒常的統制およびコンプライアンス部門によって作成され、実施される。グループ恒常的統制・コンプライアンス部門は、特に第二階層の統制の実施を要求する恒常的統制規約の正しい適用を確実にする。

2.9.8.2.3.4　警告フラグ

フランス預金供託公庫一般部門およびグループ子会社は、恒常的統制またはオペレーショナル・リスクのモニタリングおよび統制の質の悪化を予測するために、警戒閾値を含む一連の指標を考案した。

2.9.8.2.4　AML-CFTコンプライアンス・プログラムの調整

フランスの通貨金融規範に従い、フランス預金供託公庫は、マネーロンダリングおよびテロリスト資金供与(AML-CFT)と闘うためのプログラムの設定に責任を負う。

恒常的統制・コンプライアンス部門は、グループのAML-CFTプログラムを調整および監督する。同部門はグループ全体に適用すべき指針を考案する。フランス預金供託公庫は、AML-CFT遵守リスクに関して、許容度ゼロの方針を定めている。

恒常的統制・コンプライアンス部門は、フランス預金供託公庫一般部門および子会社全体で、少なくとも年１回、反マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策のコンプライアンス・チェックを実施している。

フランス預金供託公庫は、一連の客観的基準およびあらかじめ決定された手法に基づき、AML-CFTリスクの国別分類を策定している。従って、リスクの高い国に関連するファイルに対しては、より厳格な管理が適用される。

また、フランス預金供託公庫は、非協力的な国・地域(Etats et territoires non coopératifs - ETNC) (フランス政府ブラックリスト参照)または金融活動作業部会(FATF)リストにおいて第一位の国(イランおよび北朝鮮)への投資を禁止するブラックリストを作成した。

2.9.8.2.5　倫理コンプライアンス基準の調整

フランス預金供託公庫は、コンプライアンス・リスクへの選好がないことから、グループの行動規範および公的機関の行動規範からなる倫理指針を適用している。この指針は改訂され、フランス預金供託公庫のイントラネットに掲載されている倫理基準要綱に盛り込まれた実施手順書に添付されている。

また、フランス預金供託公庫は、透明性、汚職防止および経済の近代化に関する法律（2016年12月９日付法律第2016-1691号）(以下、「Sapin II」という。)に基づき、当グループの汚職防止方針を策定し、関係するすべての子会社において内部告発制度を実施している。

2.9.8.3.　危機管理計画および事業継続計画

2.9.8.3.1　危機管理計画および事業継続計画の調整

フランス預金供託公庫の継続計画は、以下によって導かれる。

・事業の継続性を確保し、運営上の準備を維持するために、フランス預金供託公庫一般部門の方針を策定し、継続基準を設定し、それらが適切に実施されることを確実にする恒常的統制・コンプライアンス部門

・事業継続計画の運用管理を担当する法人事務局。

・事業継続計画の策定、実施、テストを行う部門

また、主要な子会社においても、規制上の義務に従い、同様の制度を採用している。

2.9.8.3.2　サイバー・セキュリティ

サイバー・セキュリティとは、物理的または論理的なセキュリティ侵害による論理的な攻撃から、一方では情報資産、他方では通信ネットワークとITシステムから成る当グループのIT資産を保護するために使用されるすべての組織的な対策および統制ならびにすべての資源(人的、技術的など)を意味する。

グループ・リスク管理部門は、当グループの情報システム・セキュリティ方針を定義しており、これはリスク選好の範囲内でフランス預金供託公庫およびすべての子会社に適用される。

各事業体は、当グループのITセキュリティ方針の原則を組み込んだ独自のセキュリティ方針を、子会社や運用事業体を含む独自の範囲内で策定する。事業体の方針は、事業体の活動、負ったリスクの程度およびその背景に応じて適応される。それらは、グループ事業体またはその範囲内の事業体に適用される法的、制定法上または契約上の規定、特に秘密保持または秘密保持規則に影響を及ぼさない。各事業体内では、グループ・ポリシーに基づき、各事業部が独自のITシステム・セキュリティ方針を策定することがある。これらの現地での方針は、最低限、グループ方針で定められたルールを遵守し、参照する枠組みを厳格に遵守しなければならない。

ITシステムのセキュリティは、AICPの頭文字で表される(すなわち、availability-可用性、integrity-完全性、confidentiality-機密性、proof-証明)、システムの可用性、データの完全性と機密性および送信の証明(または非否認)に焦点が当てられている。

情報技術規約は、フランス預金供託公庫一般部門内で適用されるサイバー・セキュリティ原則を確立し、すべての従業員を拘束するものである。この規約は、従業員代表組織(CSSCT、CUEP)と協議の上、会長兼最高経営責任者が署名した政令によって発効した。

ITシステムのセキュリティ展開は、年２回開催される情報システム戦略会議において統括している。

また、内部のサイバー・セキュリティ対策に加え、外部のサイバー格付ツールを活用し、情報資産を脅かす外部のサイバーリスクの評価を徹底している。

2.9.9　その他のリスク

2.9.9.1　税務および法務リスク

法的リスクは、2020年２月５日付政令第2020-94号第８条により、相手方との紛争のリスクとして定義されている。

法令および税務リスクは、無知、不遵守、または現行法の解釈の誤りに関連するあらゆるリスクから構成され、手続きまたは規制の誤った適用から生じる訴訟につながる可能性がある。

法務・税務・関連サービス部門は、プロセスを合理化し、経営慣行を厳格化するために、法務および税務ガイドラインを分析し、明確化している。このガイドラインは、グループ全体の事業活動に適用される。また、グループ全体の法令遵守を高めるための重要プロジェクトの立案にも携わっている。同部門は、事業のあらゆる側面において法務および税務の問題のみならず、安全なIT開発のような分野横断的な問題を抱える事業部門や子会社を支援する。

最後に、法務・税務・関連サービス部門は、公的機関およびフランス預金供託公庫グループの両方の訴訟リスクを監視している。

2.9.9.2　環境リスク

ESG(Environmental、Social、Governance)リスクとは、ESG要因がカウンターパーティまたは投資資産に実際または将来に与える影響から生じる負の財務的影響のリスクである。ESGリスクには、気候変動、生物多様性、社会的リスクに加え、カウンターパーティのガバナンス慣行から生じるリスクが含まれる。

ESGリスクの評価および管理は、フランス預金供託公庫グループにとって重要な優先課題である。

フランス預金供託公庫グループにとって、持続可能な開発と責任ある投資は、その価値観と使命の中心となるものである。その目的は、持続可能な開発と社会的結束を推進するすべての地域の努力を支援することである。これらの課題については、当グループの「ビジネスレビューと持続可能な開発報告書」および「責任ある投資報告書」に記載している。

フランス預金供託公庫グループのすべての戦略的、業務上および財務運営は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を組み込んでいる。当グループのために７つの優先SDGsと６つの重要SDGsが特定されている。

フランス預金供託公庫グループは、気候の危機に直面し、2050年までのカーボン・ニュートラルの目標を設定したフランスの国家低炭素戦略に示されているように、気候変動対策のための国家目標の形で、パリ協定を積極的に支援することにコミットしている。

その目的は、2050年までに地球温暖化を1.5°Cに抑えることと両立する経済に資金供与することであり、これは以下の５つの中核原則に反映されている。

・グリーン・ファイナンスの拡大
・気候に有害な資金供与の削減
・企業や資産ポートフォリオの脱炭素化の支援
・気候リスクの評価と管理
・内部業務からの排出の着実な中和

気候対策の一環として、当グループでは、以下によって気候変動リスクをリスク管理・評価システムに組み込むという目標を設定している。

・すべてのリスク管理ツール(リスク管理規約、内部統制組織の原則、リスクマップ、リスク選好度など)にこれらが組み込まれていることを確保すること。
・これらを内部信用格付に組み込むこと。
・気候ストレス・テスト「ACPR」への参加。
・バランスシート・エクスポージャーのマッピング。

ガバナンス面では、サステナブル・ポリシー部門とリスク管理部門が共同で主導し、関係する各部署のメンバーで構成する「ESGリスク委員会」を設置している。

次へ

2.10　関連当事者間取引

関連当事者には、連結企業、貯蓄基金、年金ファンドおよびナショナル・ローンに関連してフランス預金供託公庫が管理するファンドが含まれる。

2.10.1　連結会社間の関係

完全連結会社間の取引および期末現在の残高は、連結において消去される。したがって、以下の情報は共同支配企業（持分法により会計処理される。）および、当グループが重要な影響力を有する関連会社（持分法により会計処理される。）とのグループ内取引のみが関連している。

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
貸付金(1)	2,241	332
その他の金融資産	251	264
その他の資産	37	9
資産合計	**2,529**	**605**
借入金	224	237
その他の金融負債	36	36
その他の負債	6,485	6,496
負債合計	**6,745**	**6,769**
受取利息（支払利息）、純額	22	
手数料収入（費用）、純額	(47)	99
金融取引による純利益（損失）	44	109
その他の活動による純利益（損失）	(524)	(414)
一般営業費、再請求費用控除後	10	
営業総利益（損失）	**(495)**	**(206)**

(1) CNP Assurancesが保有するBpifrance債1.1十億ユーロを含む。

2.10.2　当グループが支配していない関連当事者

2.10.2.1　貯蓄基金

フランス預金供託公庫は、フランス政府より集約型貯蓄基金の管理を委託されている。

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
貸付金(1)	78,144	78,108
その他の資産	89	75
資産合計	**78,233**	**78,183**
借入金	7,320	6,622
その他の負債	515	567
負債合計	**7,835**	**7,189**
付与したコミットメント	**6,918**	**8,048**
受領したコミットメント	**13,288**	**11,143**
受取利息（支払利息）、純額	983	1,017
その他の活動による純利益（損失）	(35)	(61)
一般営業費、再請求費用控除後	185	177
営業総利益（損失）	**1,133**	**1,133**

(1) -La Banque Postale向けの2021年12月31日現在の65十億ユーロの貸付および2020年12月31日現在の67.3十億ユーロの貸付を含む。

-一般部門向けの2021年12月31日現在の13.1十億ユーロの貸付および2020年12月31日現在の10.8十億ユーロの貸付を含む。

2.10.2.2.　年金ファンド

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の資産	70	76
資産合計	**70**	**76**
借入金	1,688	1,716
その他の負債	37	37
負債合計	**1,725**	**1,753**
付与したコミットメント	**5**	
受取利息（支払利息）、純額	4	5
その他の活動による純利益（損失）	4	5
一般営業費、再請求費用控除後	268	292
営業総利益（損失）	**276**	**302**

2.10.2.3　将来投資プログラムに関連して管理するファンド

フランス預金供託公庫は、ナショナル・ローンとしても知られる将来投資プログラム（PIA）の範囲内でプログラムおよび活動の管理を委託されている。フランス政府は、これらの基金の管理をフランス預金供託公庫に委託し、支払はフランス国庫における特定のフランス預金供託公庫勘定に対してなされる。

2021年12月31日現在、支払および管理手数料控除後のこれらのパッケージの内訳は以下のとおりである。

	資産		負債	
	現在または将来の現金投資に関する未収金		ナショナル・ローンに関するフランス政府への未払金	
（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
France Brevets	105	109	105	109
技術開発	719	719	719	719
社会的連帯経済	34	40	34	40
ワーク・スタディ・プログラム－ 住宅および近代化	42	67	42	67
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	121	156	121	156
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	12	12	12	12
Fonds Écotechnologies (環境技術基金)	225	212	225	212
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金)－ インフラおよびサービス	535	534	535	534
トゥモローズ・シティーズ	313	349	313	349
ナショナル・イノベーション・ファンド－ イノベーションおよび起業文化	2	3	2	3
地域融合型エネルギー・シフトプロジェクト	10	15	10	15
Transition numérique de l'État et modernisation de l'action publique（政府の地上デジタル放送移行および公共的活動の近代化）	2	4	2	4
フランスの技術促進	200	196	200	196
Partenariat pour la Formation professionnelle et l'emploi（専門的職業訓練および雇用のための提携）	42	64	42	64
ヘルス・バイオテック・アクセレレーション・ファンド	328	330	328	330
再生ファンド	117	123	117	123
高等教育のためのデジタル・イノベーション	36	40	36	40
脱炭素エネルギーのための高等専門機関	43	43	43	43
ファンド・オブ・ファンズ－重要都市部	47	48	47	48
Territoires d'innovation de grande ambition（意欲的なイノベーションのための地域計画）	236	183	236	183
Territoires d'innovation pédagogique（教育におけるイノベーションのための地域計画）	92	67	92	67
Fonds à l'internationalisation des PME（中小企業の国際的な拡大のための資金）		100		100
Adaptation et qualification main d'oeuvre（すべての地域で雇用を維持し発展させるための支援）	98	50	98	50
学術研究企業	79	99	79	99
Accélération du développement des Écosystèmes d'innovation performants（高性能イノベーション・エコシステムの開発加速）	126	106	126	106
主な課題	300	250	300	250
PIA4ファンドへの配分	85		85	
	3,949	3,919	3,949	3,919

2.11　従業員給付

2.11.1　従業員給付費用

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
人件費	(17,585)	(15,661)
退職後給付制度費用	(560)	(467)
裁量的および非裁量的利益配分	(332)	(186)
従業員給付費用合計	**(18,477)**	**(16,314)**

2.11.2　被支配会社の平均従業員数

	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス	242,258	253,798
海外	105,594	98,501
平均従業員数	**347,852**	**352,299**

2.11.3　従業員給付債務

2.11.3.1　認識された従業員給付債務純額

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
財政状態計算書において認識された資産および負債		
積立従業員給付債務の現在価値	467	422
積立によらない従業員給付債務の現在価値	3,624	3,893
従業員給付債務の現在価値	**4,091**	**4,315**
制度資産の時価	**(425)**	**(373)**
従業員給付債務引当金	**3,666**	**3,942**
数理計算上の負債－流動	816	580
数理計算上の負債－非流動	2,850	3,362

2.11.3.2　損益計算書における従業員給付債務の変動

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
当期勤務費用－退職後制度	(471)	(227)
当期勤務費用－長期給付	(30)	(34)
過去勤務費用（制度の改正および縮小を含む。）	(52)	(2)
制度の清算に係る損益	6	75
勤務費用	**(547)**	**(188)**
正味利息費用	**(20)**	**(17)**
長期給付に係る数理計算上の損益	**20**	**(1)**
退職後制度および長期給付費用	**(547)**	**(206)**

2.11.3.3　従業員給付債務引当金の変動

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
期首残高	**3,942**	**645**
退職後制度および長期給付費用	547	206
支払給付	(529)	(116)
以下により生じる退職後制度に係る数理計算上の損益：		
－人口統計上の仮定の変更	(5)	(5)
－財務上の仮定の変更	(92)	68
－実績調整	2	(7)
制度資産に係る数理計算上の損益	(38)	(37)
連結範囲の変更		3,201
2021年５月のIFRS ICの決定による一部の退職後給付計算の変更	(151)	
その他の変動	(11)	(13)
期末残高	**3,666**	**3,942**

2.11.3.4　従業員給付債務引当金の内訳

2.11.3.4.1　債務の種類別内訳

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
退職給付	966	1,223
その他の年金制度	53	68
その他の退職後給付制度	248	265
長期従業員給付制度	797	776
ラ・ポスト・グループの段階的退職制度	1,602	1,610
従業員給付債務引当金	**3,666**	**3,942**

2.11.3.4.2　債務の連結法人別内訳

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス預金供託公庫（一般部門）	194	185
ラ・ポスト・グループ	3,158	3,365
Transdevグループ	152	171
Egisグループ		58
Compagnie des Alpesグループ	51	54
Icadeグループ	23	26
Informatique CDC	33	29
CDC Habitatグループ	44	42
その他の法人	11	12
従業員給付債務引当金	**3,666**	**3,942**

2.11.3.5　制度資産の種類別内訳

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
株式	84	73
債券	147	125
その他の資産	194	174
制度資産合計	**425**	**373**

2.11.3.6　従業員給付債務に係るその他の情報

2.11.3.6.1　退職給付の測定に使用された加重平均割引率

(各連結企業の平均割引率)	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス預金供託公庫（一般部門）	0.98%	0.33%
ラ・ポスト・グループ	1.00%	0.30%
Transdevグループ	0.30%	0.30%
Egisグループ	-	0.50%
Compagnie des Alpesグループ	0.60%	0.60%
Icadeグループ	0.91%	0.33%
Informatique CDC	0.89%	0.32%
CDC Habitatグループ	0.87%	0.34%

割引率は、iBoxx € Corporates AA 10＋指数を参照して決定されている。この指数は、基本的に投資適格企業が発行する社債の利回りを示している。

2.11.3.6.2　割引率の上昇または下落に対する従業員給付債務引当金の感応度分析

	2021年12月31日	2020年12月31日
数理負債の感応度	**+/-50ベーシスポイント**	**+/-50ベーシスポイント**
割引率が上昇した場合の引当金額	3,554	3,804
期末現在の従業員給付債務引当金	**3,666**	**3,942**
割引率が低下した場合の引当金額	3,781	4,083

2.12　持分法適用会社に関する情報

下表は、当グループのIFRSによる公表様式を用いて、グループ内債権債務残高および取引を消去する前の100%保有に基づく重要なジョイント・ベンチャーに関するデータを示すものである。

2.12.1　重要なジョイント・ベンチャー

当グループの重要なジョイント・ベンチャーは、BpifranceおよびCoentreprise de Transport d'Electricitéであり、これらはジョイント・ベンチャーへの投資の68%を占めている。

2.12.1.1　要約財務情報

2.12.1.1.1　Bpifrance

	2021年12月31日	2020年12月31日
当グループによる支配比率および所有持分比率	49.32%	49.29%
関係性	企業向け融資および投資パートナー	企業向け融資および投資パートナー
受取配当金	211百万ユーロ	0

/Bpifranceの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
所有者に帰属する資本	28,340	24,061
修正再表示（公正価値調整）	319	319
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	14,135	12,017
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	**14,135**	**12,017**

2.12.1.1.2 Coentreprise de Transport d'Électricité

	2021年12月31日	2020年12月31日
当グループによる支配比率および所有持分比率	29.9%	29.9%
関係性	戦略的持分	戦略的持分
受取配当金	78百万ユーロ	110百万ユーロ

/Coentreprise de Transport d'Électricitéの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
所有者に帰属する資本	2,949	2,750
修正再表示（主に購入価格割当調整）	3,109	3,099
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	1,811	1,749
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	**1,811**	**1,749**

2.13 法定監査人の報酬

	Mazars		PwC	
(百万ユーロ)	2021年	2020年	2021年	2020年
監査項目				
法定監査、証明書、個別および連結財務書類のレビュー				
一般部門	1.2	1.5	0.9	1.3
完全連結子会社	8.5	7.3	6.6	8.8
非監査業務				
一般部門		0.1		
完全連結子会社	1.1	1.0	1.4	1.2
合計	**10.8**	**9.9**	**8.9**	**11.3**

記載されている金額は、フランス預金供託公庫グループの一般部門の法定監査人の報酬ならびにMazarsおよびPwCを除く子会社の同じ法定監査人の報酬である。

2.14　フランス預金供託公庫グループの連結の範囲

フランス預金供託公庫は、その各構成部門である一般部門および貯蓄基金については、フランスの一般会計原則に基づいて個別の年次財務書類を作成している。

また、Banque des Territoiresは、フランス預金供託公庫のすべての資金を集めて、地域開発を促進している。同社は、運営部門（銀行、投資家、貸手）を網羅し、機能部門（財務、通信、デジタル戦略および人事）を備えた37の事務所のネットワークに依拠している。同社はまた、エンジニアリングおよびコンサルティングにおける地域の担い手をサポートするCDC HabitatおよびSCETという２つの子会社を有している。

フランス預金供託公庫グループは、競合する部門で事業を行う子会社および関連会社を有する公的機関として独特である。同グループは、IFRSに基づく連結財務書類を公表している。これらは、一般部門の財務書類とフランス預金供託公庫が排他的にまたは共同で支配する企業もしくは重要な影響力を有する企業の財務書類を結合して、フランス預金供託公庫の連結財務書類を形成している。

当グループの連結の範囲の表示は、当グループの４つの事業セグメントに基づいて組織されている。これにより、企業、サブグループおよび子会社は事業セグメント別に表示されている。

連結企業のリストは、次のWebサイトで入手することができる：

https：//www.caissedesdepots.fr/rapport-annuel-2021（フランス語のみ）。

2021年12月31日現在、フランス預金供託公庫はその財務書類において1,924社を連結していた。主な企業は以下に掲げるとおりである。

	2021年12月31日			2020年12月31日		
グループ/企業	連結方法	支配(%)	持分(%)	方法	支配(%)	持分(%)
フランス預金供託公庫部門						
フランス預金供託公庫						
CDC (一般部門) 登録上の事務所：56, rue de Lille, 75356 Paris 07 SP	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCET 登録上の事務所：52, rue de Jacques-Hilairet, 75612 Paris Cedex 12	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC HABITAT グループ						
CDC HABITAT 登録上の事務所：100, avenue de France, 75013 Paris	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

フランス預金供託公庫部門 - その他の企業						
INFORMATIQUE CDC	完全	100.00	99.95	完全	100.00	99.95
CDC CROISSANCE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC PME CROISSANCE	持分法(JV)	53.29	53.29	持分法(JV)	53.29	53.29
CDC TECHCROISSANCE	持分法(JV)	35.95	35.95	持分法(JV)	35.66	35.66
CDC EURO CROISSANCE	持分法(JV)	50.01	50.01	持分法(JV)	50.01	50.01
CDC CROISSANCE DURABLE	持分法(JV)	50.04	50.04	持分法(JV)	50.00	50.00
CDC INVESTISSEMENT IMMOBILIER	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC INVESTISSEMENT IMMOBILIER INTERNE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ACEP INV 3	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
DOCKS V3	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
DOCKS V2	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
GPINVEST 5	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPINVEST 8	完全	100.00	100.00			
GPINVEST 9	完全	100.00	100.00			
GPINVEST 7	持分法(JV)	50.00	50.00			
GPINVEST 12	完全	100.00	100.00			
FONCIÈRE FRANKLIN	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
TONUS TERRITOIRES	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPI REUILLY	完全	100.00	99.90	完全	100.00	99.90
GPI RUE PETIT	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPINVEST PB10	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
LE MARQUIS	持分法(関連会社)	40.00	40.00	持分法(関連会社)	40.00	40.00
PBEM - PARIS BATIGNOLLES ÉMERGENCE	完全	100.00	99.90	完全	100.00	99.90
SAS CHÂTEAUDUN	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS DÉFENSE C3B	持分法(関連会社)	25.00	25.00	持分法(関連会社)	25.00	25.00
SAS LA NEF LUMIÈRE	完全	100.00	87.50	完全	100.00	87.50
SAS LAFAYETTE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS PARIS NORD EST	完全	100.00	79.00	完全	100.00	79.00
SAS PRINTEMPS LA VALETTE II	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
SAS RICHELIEU VIVIENNE*	完全	100.00	76.05	完全	100.00	70.74
SCI 182 RUE DE RIVOLI	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI 43 45 RUE DE COURCELLES	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI ALPHA PARK	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00

SCI BATIGNOLLES LOT 09	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
SCI BAUDELIQUE	完全	100.00	99.66	完全	100.00	99.66
SCI BOULOGNE ÎLOT V	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI CUVIER MONTREUIL II	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI EVI-DANCE	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
SCI FARMAN*	完全	100.00	76.05	完全	100.00	70.74
SCI INNOVATIS II	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI MMV 2013	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PRD MONTPARNASSE 1	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
PRD MONTPARNASSE 2	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
PRD MONTPARNASSE 3	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
SCI PB10	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
SCI PRINTEMPS LA VALETTE	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
SCI SARIHV	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI SILOGI	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI TOUR MERLE	持分法(JV)	50.00	50.00	持分法(JV)	50.00	50.00
ADL PARTICIPATIONS	持分法(関連会社)	24.50	24.50	持分法(関連会社)	24.50	24.50
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	持分法(関連会社)	33.20	33.20	持分法(関連会社)	33.20	33.20
TERRES D'ÉNERGIE	持分法(関連会社)	40.54	40.54	持分法(関連会社)	40.54	40.54
SOLAR CNR 10	持分法(JV)	80.00	80.00	持分法(JV)	80.00	80.00
VERDUN PARTICIPATIONS 1	持分法(関連会社)	49.00	49.00	持分法(関連会社)	49.00	49.00
PREDICA ÉNERGIES DURABLES	持分法(関連会社)	22.00	22.00			
HIN - ORANGE CONCESSIONS*	持分法(JV)	66.66	50.70			
MOVIVOLT**	完全	100.00	89.80			

ANATOL INVEST グループ						
ANATOL INVEST HOLDING FRANCE 登録上の事務所：56, rue de Lille, 75007 Paris	**完全**	**100.00**	**100.00**	**完全**	**100.00**	**100.00**
AIH BV	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PBW REAL ESTATE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
BPIFRANCEグループ						
BPIFRANCEグループ						
BPIFRANCE 登録上の事務所：27-31, avenue du Général Leclerc, 94710 Maisons-Alfor Cedex	**持分法 (JV)**	49.32	49.32	**持分法 (JV)**	**49.29**	**49.29**
LA POSTEグループ						
LA POSTEグループ						
LA POSTE 登録上の事務所：9, rue du Colonel-Pierre-Avia- 75015 Paris	**完全**	**100.00**	**66.00**	**完全**	**100.00**	**66.00**
LA BANQUE POSTALE 登録上の事務所： 115, rue de Sèvres - 75275 Paris Cedex 06	**完全**	**100.00**	**66.00**	**完全**	**100.00**	**66.00**
CNP ASSURANCES 登録上の事務所： *4, place Raoul-Dautry - 75716 Paris Cedex 15*	**完全**	**100.00**	**52.11**	**完全**	**100.00**	**41.48**
戦略的投資部門の管理						
不動産および観光						
ICADEグループ						
ICADE 登録上の事務所：27, rue Camile Desmoulins - CS 10166- 92445 Issy-les-Moulineaux Cedex	**完全**	**100.00**	**39.60**	**完全**	**100.00**	**39.44**
COMPAGNIE DES ALPESグループ						
COMPAGNIE DES ALPES 登録上の事務所：50-52, boulevard Haussmann - 75009 Paris	**完全**	**100.00**	**41.45**	**完全**	**100.00**	**39.28**

SFILグループ						
SFIL GROUP						
SFIL **登録上の事務所：1-3, rue du Passeur-de-Boulogne -92130 Issy-les-Moulineaux**	**完全**	**100.00**	**100.00**	**完全**	**100.00**	**100.00**

インフラおよび輸送						
EGISグループ						
EGIS **登録上の事務所：11, avenue du Centre - CS 30530, Saint-Quentin-en-Yvelines, 78286 Guyancourt Cedex**	**完全**	**100.00**	**76.41**	**完全**	**100.00**	**76.41**
TRANSDEVグループ						
TRANSDEV GROUP **登録上の事務所：3, allée de Grenelle - 92130 Issy-les-Moulineaux**	**完全**	**100.00**	**66.00**	**完全**	**100.00**	**66.00**
COENTREPRISE DE TRANSPORT D'ÉLECTRICITÉ グループ						
COENTREPRISE DE TRANSPORT D'ÉLECTRICITÉ **登録上の事務所：69-71 rue de Miromesnil - 75008 Paris**	**持分法 (JV)**	**29.90**	**29.90**	**持分法 (JV)**	**29.90**	**29.90**
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIERES - GRT GAZ*	完全	100.00	62.11	完全	100.00	56.02
STOA	完全	100.00	83.33	完全	100.00	83.33

連結方法：

完全：完全連結

持分法（JV）：持分法適用ジョイント・ベンチャー

持分法（関連会社）：持分法適用関連会社

*** CNP Assurances との共同保有**

**** La Poste との共同保有**

②【一般部門財務書類】

（2021年および2020年12月31日に終了した会計年度）

1.　財務書類

1.1　一般部門貸借対照表

（単位：百万ユーロ）	注記	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
資産			
銀行間取引および類似の取引		**66,544**	**62,554**
現金および中央銀行預け金		21,259	16,795
公的部門証券および類似証券	2.3.3	25,712	29,251
金融機関に対する貸付金および債権	2.3.1	19,573	16,508
顧客取引	2.3.2	4,461	3,546
当座勘定（借方）		194	227
満期日が固定されている顧客に対するその他の貸付金		4,267	3,319
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	2.3.3	**42,620**	**42,431**
債券およびその他の固定利付証券		24,795	26,367
持分証券およびその他の変動利付証券		17,825	16,064
長期持分証券	2.3.4	**29,331**	**28,044**
有形固定資産および無形固定資産	2.3.5	**5,411**	**4,370**
前払金、未収収益およびその他の資産	2.3.6	**6,091**	**6,095**
資産合計		**154,458**	**147,040**
負債および資本			
銀行間取引および類似の取引	2.3.7	**10,930**	**11,177**
中央銀行に対する債務			1
金融機関に対する一覧払債務		7,207	6,725
金融機関に対する満期日が固定されている債務		3,723	4,451
顧客取引	2.3.8	**80,257**	**75,688**
当座勘定（貸方）		65,536	61,514
顧客に対するその他の債務		14,721	14,174
債務証券	2.3.9	**30,635**	**27,181**
未払費用、繰延収益およびその他の負債	2.3.10	**7,833**	**9,079**
引当金	2.3.11	**587**	**741**
保証預り金		**1**	**1**
一般銀行業務リスク引当金（FGBR）	2.3.12	**556**	**556**
資本（FGBRを除く。）	2.3.12	**23,659**	**22,617**
準備金およびその他資本剰余金		19,212	19,212
利益剰余金		3,127	2,924
当期純利益(損失)		1,941	481
中間配当金		(621)	
負債および資本合計		**154,458**	**147,040**

1.2　オフバランスシート約定

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
融資および保証にかかる約定付与		
融資約定	**11,575**	**16,584**
金融機関向け	10,543	11,851
顧客向け	866	4,546
不良融資約定	166	187
保証約定	**500**	**585**
金融機関向け	258	305
顧客向け	242	280
貸倒引当金		
融資および保証にかかる約定受取		
融資約定	**26,944**	**34,482**
金融機関より	26,944	34,482
顧客より		
保証約定	**15,419**	**13,208**
金融機関より	13,251	11,057
顧客より	689	1,193
政府等より	1,479	958
有価証券関連約定		
受領する有価証券	2,603	2,129
引渡される有価証券	3	3
その他の約定付与および約定受取		
その他の約定付与	29,693	30,529
その他の約定受取		

1.3　一般部門損益計算書

（単位：百万ユーロ）	注記	2021年12月31日	2020年12月31日
受取利息および類似の収益*		**1,468**	**1,452**
国庫および銀行間取引	2.5.1	295	315
顧客取引	2.5.2	79	89
債券およびその他の固定利付証券	2.5.3	706	728
その他の受取利息および類似の収益	2.5.4	388	320
支払利息および類似の費用*		**(1,039)**	**(1,028)**
国庫および銀行間取引	2.5.1	(214)	(95)
顧客取引	2.5.2	(376)	(440)
債券およびその他の固定利付証券	2.5.3	(252)	(376)
その他の支払利息および類似の費用	2.5.4	(197)	(117)
変動利付証券からの収益	2.5.5	**1,383**	**883**
受取手数料	2.5.6	**14**	**13**
支払手数料	2.5.6	**(34)**	**(29)**
売買目的有価証券にかかる損益	2.5.7		**12**
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	2.5.8	**1,230**	**352**
その他の銀行業務営業収益および費用純額	2.5.9	**(96)**	**(134)**
銀行業務純利益		**2,926**	**1,521**
一般営業費用	2.5.10	(517)	(391)
固定資産の減価償却費、償却費および減損	2.5.11	(156)	(146)
営業総利益		**2,253**	**984**
リスク費用	2.5.12	17	(68)
営業利益		**2,270**	**916**
固定資産にかかる損益	2.5.13	(20)	(218)
通常業務による税引前利益		**2,250**	**698**
法人税費用	2.5.14	(309)	(217)
当期純利益(損失)		**1,941**	**481**

(*)　負の利息について99百万ユーロが組替えられたことで「支払利息および類似の費用」が増加し、「受取利息および類似の収益」に対応する項目が計上された。

2. 財務書類注記

2.1 当期中および期末後における重要な事象

2.1.1 当期中の重要な事象

2.1.1.1 復興計画

2020年９月７日、フランス預金供託公庫は、企業および準公的機関への株式投資の形で、フランス経済の26十億ユーロの復興計画を立ち上げた。１年が経過して、計画の59%（15.4十億ユーロ）がすでにフランス経済に投入されている。

フランス預金供託公庫は、フランス国民の日々の生活向上に役立つソリューションの実施を進めるために記録的な速さで行動した。計画の重点は環境の保護に置かれている。このため、Banque des TerritoiresおよびBpifranceは、地球温暖化対策のための気候計画を立ち上げた。

支援策は、住宅、企業支援および社会の結束という３つの戦略分野で展開される。フランスの国民とその地域は、特に観光、商業、産業および高速ネットワークの対象を絞ったテーマ別プロジェクトのおかげで、この計画の恩恵をすぐに享受し始めた。

2.1.1.2 フランス預金供託公庫によるCompagnie des Alpesの増資への投資

2021年上半期中、Compagnie des Alpesは、約231百万ユーロの優先新株予約権付株式資本増資を完了した。

Compagnie des Alpesは、こうして医療危機の終焉後に期待される力強い回復に向けて、新たな段階に踏み出し、行動を起こしていきたいと考えている。

株式資本増資は、事業所の活動の活性化、生態系移行の加速化（「トリプル・ゼロ」環境目標（すなわち、ネット・ゼロカーボン、未回収廃棄物ゼロおよび生物多様性へのプラスの影響というグループの2030年までの３つの目標の実施を可能にすることによる。）ならびに地域開発の支援を目的とした魅力的なイニシアティブを含む事業計画のための資金調達に貢献しつつ、グループの資本を強化することを目的としている。この資金調達は、2020/2021年にかかる140百万ユーロの投資パッケージおよび2021/2022年以降の年平均200百万ユーロのパッケージに関係している。また、同社は、高い価値創造性が見込まれる現在検討中の新規開発プロジェクトに融資し、外部成長機会の可能性を検討することが可能になる。

2021年９月16日のCompagnie des Alpesとの合同株主総会を受けて、フランス預金供託公庫は、評価額20百万ユーロのParc du Futuroscopeにおける株式持分の形で現物出資を行った。この現物出資の見返りとして、新株発行を通じて20百万ユーロの増資が行われた。

この取引の後、フランス預金供託公庫は、Compagnie des Alpesの資本の41.4%を保有して引続きCompagnie des Alpesの大株主となっている。

2.1.1.3 EIBとフランス預金供託公庫のパートナーシップ：地方自治体およびその生態系移行のための１十億ユーロ

欧州投資銀行（以下「EIB」という。）は、フランス預金供託公庫のために１十億ユーロの新しい与信枠を設定した。同種の与信枠としては３つめとなるこの融資により、フランス預金供託公庫は、Banque des Territoiresの貸付機関を通じて、公的部門に対してその伝統的な商品およびサービスに加えて固定利付貸付の提供を続けることができる。この動きは、フランスを通じた持続可能な投資プロジェクトにさらに勢いをつけるために、2013年６月にフランス預金供託公庫とEIBとの間で結ばれたパートナーシップの強さを確認するものである。

このプログラムにより、25百万ユーロ未満の地方自治体の投資プロジェクトに対してヨーロッパの資金が非常に利用しやすくなる。これは、フランスの公的部門に1.8十億ユーロの資金をもたらした2015年および2019年に締結された以前の２件の取引に続くものである。この新しい与信枠は、気候変動対策への取組みの強化と並行して行われ、金額の少なくとも半分が地球温暖化対策やその緩和に役立つプロジェクトに向けられる。

EIBの資金により、特に建物のエネルギー効率化対策、上下水道網、持続可能な移動性およびクリーンな公共交通への小規模な投資に対する長期融資へのアクセスが改善されるであろう。

この資金供与は、フランスの地方の持続可能性を高めるために、公的部門向けのBanque des Territoiresによる貸付およびその指数連動商品の範囲をLivret Aに拡大するものである。この金融パートナーシップは、地域レベルでの持続可能な投資をいかにサポートするかという点で、Banque des TerritoiresとEIBの間に強い適合性があることを体現している。

2.1.1.4 Banque des Territoiresは、さらに300百万ユーロの準資本を公的住宅機関に提供する。

公的住宅部門の資本化を支援し、公的住宅の建設を後押しする計画の一環として、Banque des Territoiresは、関連組織（不動産混合経済会社、低コスト住宅会社、協同組合および公的住宅事務所）のためにエクイティ証券の第二次募集を行った。この300百万ユーロの取引は、2020年にこれらの機関に提供された700百万ユーロの取引に続くものである。

2.1.1.5 フランス預金供託公庫は、2017年以来4回目となる新たなサステナブル・ボンドを発行した。

2021年５月25日、フランス預金供託公庫は、満期５年の新たなサステナブル・ボンド500百万ユーロを発行した。これはフランス預金供託公庫にとって2017年以来４本目のESG債券の発行であり、合計72社の投資家から買い注文があった。

新しい指標銘柄は、内挿されたフランス国債に対するスプレッド+13ベーシスポイントで発行された。この取引の主幹事会社は、BNPパリバ、ドイチェ・バンク、La Banque Postaleおよびソシエテ・ジェネラルCIBであった。

この取引は、フランス預金供託公庫にとって、2017年の初のグリーン・ボンド、2019年の初のサステナブル・ボンドおよび2020年のサステナブル・ボンドに続く４本目のESG債券の発行である。この新しいサステナブル・ボンドによって、フランス預金供託公庫は資本市場におけるその存在感と、グループのグローバル戦略の中心となるESGシグニチャーを強化することができる。フランス預金供託公庫は、長期投資家としてフランスの変革に積極的に貢献している。フランス預金供託公庫は、全地域に恩恵をもたらすグリーンで包括的な開発のための復興計画の一環としてその資金調達手段及び専門性を活用している。

サステナブル・ボンドの発行は、カーボン・ニュートラルへの公平な移行、人的資本の開発および社会的不平等との闘いに貢献することにより、国連の持続可能な開発目標にも一致している。この取引を通じて調達された資金の59%はグリーン・プロジェクトに融資され、41%は次の主な分野で社会プロジェクトに融資される予定である：

・グリーン・エネルギーおよび熱の生産および備蓄のためのインフラ整備；
・環境にやさしい不動産；
・運輸および持続可能な移動性；
・デジタル・アクセス；
・社会的および連帯経済；
・高齢者支援。

フランス預金供託公庫は、グリーン、ソーシャルおよびサステナビリティ・ボンドのフレームワークにおいて提示されている透明性への取組みを反映し、模範を示して主導することによって、債券の発行に先立って、すべての適格なプロジェクトの網羅的なリストを投資家に提示することにより、より明確な情報を提供した。

毎年、公的機関は３つの報告書を公表することになっている：

・資金の適切な割当てに関する証明；
・プロジェクトが適格基準を満たしていることの証明；
・プロジェクトに係る業績ならびに社会的および環境的影響の指標。

2.1.1.6 GRTgazにおける11.5%の持分の取得

ENGIEと、CNP Assurancesおよびフランス預金供託公庫が保有する投資ビークルであるSociété d'Infrastructures Gazières（以下「SIG」という。）は、GRTgazにおける持分の11.5%をSIGがENGIEから1.1十億ユーロで取得する取引を完了した。この取引後、フランス預金供託公庫は現在GRTgazの34.5%を保有している。

2.1.1.7　Orange Concessons

2021年11月５日、Orange、Banque des Territoires、CNP AssurancesおよびEDF Investは、2021年１月に最初に発表されたOrange Concessionsを正式に立ち上げた。Orangeが50%、Banque des Territoires、CNP AssurancesおよびEDF Investを含むコンソーシアムが50%を保有する同社は、現在営業を行っている。

Orange Concessionsには、フランス本土および海外領土において、地方自治体との契約に基づく24の公共イニシアティブ・ネットワーク（RIP）が含まれる。これらのネットワークは、最終的に4.5百万超の世帯をファイバーに接続しており、Orange Concessionsはフランスの地方における主要なインフラ事業者となっている。Orange Concessionsは、地方自治体のデジタル開発を支援し、ネットワークの設計、建設および運営を統括する。同社は、実証済みの経験と専門性を持つ有力な産業パートナーとしてOrangeに依存しており、すべてのインターネット・サービス・プロバイダーにネットワークを販売してそのエンド・ユーザーにファイバーを提供している。

Orange Concessionsの最も重要な目標は、その株主であるLa Banquedes Territoires、CNP AssurancesおよびEDF Investと投資努力を共有しつつ、農村部のあらゆる人にファイバー・アクセスを提供することである。長期的な投資家と提携することにより、同社はインフラ事業者としてのリーダーシップを強固なものとするために必要なすべての手段および資源を有している。

このコンソーシアムおよびOrange Concessionsに対するLa Banque des Territoiresのコミットメントは、フランスの遠隔地で人口の少ない地域におけるファイバーへの接続を促進するという使命の一環として重要なステップである。

Holding d'Infrastructure Numériqueコンソーシアムの33.3%はフランス預金供託公庫が保有している。

2.1.1.8　市場活動管理のITシステム（SIGMA）

ITシステムの近代化への取組みの一環として、フランス預金供託公庫は、その金融商品の管理のためにSIGMAプロジェクト（市場活動管理のITシステム）を立ち上げた。

このプロジェクトは複数の部分に分けられ、主要な部分は2021年に生産段階への移行に成功している。

2021年の生産開始後、一般部門の主要な金融商品のすべてはこの新しいツールによって管理されている。これに関連して、フランス預金供託公庫は、金融情報を作成するための仕組みを適合させてきた。

2.1.2　後発事象

2.1.2.1　Egisグループ

2022年１月７日、フランス預金供託公庫とTikehau Capitalは、建設工学およびモビリティ・サービス部門で主導的なフランスの専門事業者であるEgisの株式40%をTikehau Capitalが取得したことを発表した。

この取引の成立後、Tikehau Capitalは、同社のT2 Energy Transition Fundを通じて、Egisの資本の40%を保有している。フランス預金供託公庫は資本の34%を保持しており、Egisの執行パートナーおよび従業員は、取引の一環としてその持分を２%増加した後、Egisの資本の26%を保有している。

フランス預金供託公庫は、Egisグループの創設および発展において重要な役割を果たしてきたが、今後は、Tikehau Capitalおよびその執行パートナーおよび従業員とともに、長期にわたって同グループを引続きサポートし、同社のガバナンスに積極的な役割を果たしていく。

2.1.2.2　New Suez

2022年１月31日、Meridiam、GIP、フランス預金供託公庫およびCNP Assurancesにより形成された投資家コンソーシアムは、2021年10月22日付の買受契約の条件に従って、Veoliaから「New Suez」を買い受けた。

2.1.2.3　ウクライナにおける紛争

フランス預金供託公庫は、ウクライナまたはロシアに対して直接的なエクスポージャーを有していない。

2021年12月31日現在のフランス預金供託公庫の財務書類および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のあるその他の重要な後発事象はない。

2.2　会計原則および評価方法

2021年12月31日に終了した年度にかかる財務書類は、フランスの銀行および金融機関に適用ある、一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。かかる原則は、一般会計計画に関するフランス会計基準委員会（ANC）規則第2014-03号および第2015-06号に示されているが、かかる規則は銀行部門等の業務の会計処理に関するANC規則第2014-07号の規定により修正されることがある。

財務書類は、規則第2014-07号（財務書類のモデルに関する第Ⅰ巻第１章第２節）に従って表示されている。

用いられている会計原則および評価手法は、以下に説明する点を除き、2020年12月31日に終了した年度にかかる財務書類の作成において用いられたものと同じである。

退職後給付義務および類似の給付の測定および認識にかかる規則について2021年11月５日に改正された2013年11月７日付ANC勧告第2013-02号の適用

2021年11月５日、ANCは、勤続年数に応じて、かつ従業員が定年に達したときに事業体が雇用していることを条件に、退職一時金の支給に上限が設けられている確定給付型年金制度の下で、給付権の帰属方法の選択権を与えるため、退職後給付義務および類似の給付の測定および認識にかかる規則に関する2013年11月７日付のANC勧告第2013-02号を更新した。

上記を踏まえて、同制度に基づく給付権は下記のいずれかにより定額法で帰属する：

・従業員の勤務開始日；または

・勤務の各年が給付権の付与について考慮される日（すなわち、当該従業員による勤務が給付額に影響を及ぼす前の日または給付期日）。

2021年12月31日現在、ANC勧告第2013-02号をすでに適用している一般部門は、従業員の公的機関における勤務の開始日からではなく、勤務の各年が給付権の付与について考慮される日から権利が帰属する選択をしていた。

この変更は、会計方針の変更として分類され、2021年１月１日付で資本の増加に対する引当金の減額として7.7百万ユーロが認識された。

2.2.1　損益計算書の科目

利息およびこれに類する手数料は、会計期間分離の原則に従って発生主義により認識される。利息に類しない手数料は、現金主義により認識される。

2021年に関しては、負の利息が以下のとおり損益計算書に計上された。

・金融資産にかかる負の利息は「支払利息および類似の費用」

・金融負債にかかる負の利息は「受取利息および類似の収益」

2020年に関しては、負の利息は正の利息と相殺後、金融資産については「支払利息および類似の費用」に、金融負債については「受取利息および類似の収益」に、計上された。

2.2.2　金融機関および顧客に対する貸付金および債権

これらの科目には、貸付金、当座貸越ならびに担保付および無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券が含まれる。

規則第2014-07号（援助を与えまたは受けた場合の取引の受取手数料および付随費用の会計処理に関する第Ⅱ巻第１章ならびに信用リスクの会計処理に関する第２章）の会計処理規定はすべての貸付金および債権に適用される。

2.2.2.1　貸付金

貸付金は、その返済価値により資産に計上される。対応する利息は、発生主義により利益に計上される。

＞貸付の付与または取得における受取手数料および関連する取引費用は、その金額が重要でない場合を除き、数理計算的方法で分散される。

＞貸付金は、既知の信用リスクの発生が判明すると、すなわち、契約に基づき支払われるべき金額の全部または一部が回収されない可能性が高い場合は、担保または保証が存在していても、不良債権として分類される。

2021年12月31日以降、一般部門は規則（EU）第575/2013号第127条および第178条ならびに欧州銀行監督機構のガイドライン第2016/07号に定めるところにより、健全性の目的から債務不履行の新たな定義を採用している。新しい債務不履行の定義は以下のとおりである：

・債務不履行の発生の有無を判断するために、期限徒過の金額に適用される新たな絶対的および相対的な重要性の閾値の導入；および

・債務不履行でない状態への復帰のための基準の明確化。これには、破綻して再編中の貸付金については１年、それ以外の貸付金については３カ月の観察期間が含まれる。

規制上の債務不履行の新たな定義は、会計用語で知られている信用リスクを代表しているため、会計上の不良債権の定義は、健全性の目的での債務不履行の定義と整合している。債務不履行の新たな定義の適用による変更により、2021年12月31日現在の一般部門の貸借対照表における不良債権が71.4百万ユーロ減少することとなった（対応する1.6百万ユーロの減損の戻入れがあった。）。

次の貸付金は不良債権とみなされている：(ⅰ)３カ月を超えて期限を徒過しており、規制上の重要性の閾値を超えている貸付金、(ⅱ)カウンターパーティの財政状態が悪化した結果、回収不能のリスクが発生している貸付金および(ⅲ)返済額が訴訟の対象となっている貸付金。

＞同様に、ひとたびカウンターパーティに付与された貸付金が不良債権に分類されると、テインティング・ルールにより、当該カウンターパーティに対するすべての貸付金が不良債権に分類される。企業グループについては、テインティング・ルールは個別に適用される。

＞貸付金の不良債権の分類には、回収不能債権が含まれる。回収不能債権とは、回収の可能性が低い貸付金である。これには、主として期限の利益喪失条項が発動した貸付金、ならびに１年を超えて回収不能性を示す不良債権として分類されており、減損損失が計上されるべきであり、かつ償却が予見される不良債権として分類される一部の貸付金が含まれる。この評価は、既存の貸付保証を考慮して実施されなければならない。

＞不良債権および回収不能債権は、当初の契約上の支払スケジュールに従った金額での支払が確実に再開し、かつカウンターパーティがもはや債務不履行のリスクを示していない場合には、正常債権として再分類することができる。債務がリスケジュールされ、観察期間を経た場合、これら債務は再編された貸付に分類することもできる。

＞信用リスク・エクスポージャーが認識されている貸付金については、不良債権または回収不能債権に分類されている貸付金にかかるすべての予測損失をカバーするため、減損損失が現在価値で計上される。

＞正常債権（再編された貸付金および回収不能債権に分類されない不良債権を含む。）については、利息が発生する。回収不能債権にかかる利息は、関連する支払が受領された時点でのみ、収益に計上される。不良債権について認識された未払利息は、全額償却される。貸付金が確実に回収不能とみなされた場合には、損失が認識される。

＞再編された貸付金は、正常債権の特定の細分類項目において適宜特定される。再建された債権は、借入人の財政状態の悪化を理由に当初の融資条件が変更された債権である。かかる貸付金は以下の２つの主な基準を用いて定義される：

・事業体から付与される譲歩；
・借入人の経営難。

＞再編された貸付金によって、当初予想された契約上のキャッシュ・フローの現在価値と、再編され、当初の実効金利で割引かれた将来の予想キャッシュ・フローの現在価値の差額に等しい金額の割引リスクが費用において認識されることとなる。割引は、貸付金の残余期間にわたって金利マージンに戻入れられる。再編された貸付金は、債務者が合意された返済条件を遵守できない場合には、直ちに不良債権として再分類される。

＞契約コミットメントは、貸付金に適用されるものと同じ原則および方針を用いて会計処理される。

2.2.2.2　担保付または無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券

これらの有価証券は、取引により生じた債権を表示する科目に、資産として計上される。対応する収益は、発生主義により認識される。担保として受取り、その後売却された有価証券は、負債として認識され、時価で計上される。

2.2.3　有価証券および有価証券取引

2.2.3.1　有価証券

有価証券は、規則第2014-07号（有価証券取引の会計処理にかかる第２巻第３章）に従って、会計処理される。

有価証券の売買は、特別な場合を除き、決済/受渡日付で貸借対照表に計上される。

2.2.3.1.1　売買目的有価証券

売買目的有価証券には、市場性有価証券のほか、国庫証券および譲渡可能債務証券が含まれる。これらは、当初から短期間で売却する（または買戻す）意図をもって取得（または売却）されるものである。売買目的有価証券は流動性が高く、時価評価され、価値の変動は貸借対照表日付で損益計算書において認識される。

2.2.3.1.2　売却可能有価証券

売却可能有価証券には、売買目的有価証券、満期保有有価証券、ポートフォリオ証券または持分証券の分類条件に当てはまらない有価証券が含まれる。

プレミアムまたはディスカウントは、有価証券の残余期間にわたって償却される。

売却可能有価証券は、「先入先出法」により管理され、以下のように測定される。

・株式および債券：期末現在の終値を基準に計算された未実現損失は、減損費用を通じて経費に計上される。
・国庫証券、譲渡可能証券および銀行間商品：減損は、発行体の信用力に基づき、市場の指標を参照して計算される。証券化ポートフォリオ（投資保有）は、ブルームバーグによる相場価格に従って評価される。必要に応じて、相場価格は、外部の相手方に要請される。

2.2.3.1.3　満期保有有価証券

このカテゴリーは、満期まで保有することを明確に意図して取得され、かかる有価証券について公的機関が満期まで保有し続けるために必要な資金調達能力を備えており、当該有価証券を満期まで保有する意図について疑義を生じさせ得るような既存の法律上の制約等に服していない固定満期の固定収益証券で構成される。

金額的重要性の低い満期保有有価証券にかかる意図の変更または売却には、当該満期保有有価証券全体の売却可能有価証券ポートフォリオへの自動的な再分類と、翌会計年度およびその後２年間における満期保有有価証券への分類禁止が伴う。ただし、特に満期日に近い時点での投資売却または単発のもしくは予見不能な外的事象により正当化される投資売却の場合は、この規則の例外となる。

当該有価証券の帳簿価額と時価との差異により生じた未実現のキャピタルロスについては、減損は計上されない。

ただし、必要に応じて信用リスクの会計処理に関する規則第2014-07号（第Ⅱ巻第２章）の規定が、満期保有有価証券に伴う信用リスクに適用される。

有価証券の取得価額と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、最終利回り法によって償却される。

2.2.3.1.4　ポートフォリオ証券

ポートフォリオ証券は、事業の発展に長期的に投資する意図または発行会社の経営に積極的に参加する意図を持たずに、中期的にキャピタルゲインを獲得する目的で定期的に実施される投資である。

これらは取得価額で計上され、その後は取得原価または公正価値のいずれか低い方で評価される。

公正価値は、発行者の一般的な経済見通しおよび残存保有期間を考慮して決定される。上場会社については、公正価値は通常、見積保有期間における激しい価格変動の影響を軽減するため、十分に長い期間にわたる平均株価により表される。この平均株価が公正価値を反映していない場合、多基準アプローチが用いられる。

2.2.3.1.5　長期持分証券

長期持分証券は、取得原価で計上され、その後は純資産、収益見通し、株価および収益の資本組入れといった様々な基準を参照した公正価値で評価される。引当金は、これら有価証券の公正価値における持続的な下落を反映するように計上される。

2.2.3.2　有価証券取引

2.2.3.2.1　インフレ連動フランス国債（OATs）

金融機関に適用ある特定の規則がないため、インフレ連動のフランス国債の額面金額に対するインデクゼーションの影響は、フランスの保険法に定める処理方法を用いて計上される。これにより損益は当期の収益または費用に認識される。

2.2.3.2.2　有価証券の一時売却（有価証券貸借、レポ契約）

貸付有価証券は、ポートフォリオから除外された有価証券の帳簿価額に基づいて「後入先出法」（LIFO）により、資産の別項目に計上される。報告日現在、これらは当初のポートフォリオに適用される規則に従って評価される。借入有価証券は、借入日現在の公正価値で「売買目的有価証券」において認識され、貸手に支払うべき有価証券を示す同額が負債に計上される。これらの有価証券は報告日現在の公正価値で測定され、貸手に支払うべき有価証券の金額からの控除として貸借対照表において負債に表示される。現金担保が付された有価証券貸借取引は、担保付の買戻契約として会計処理される。これらの取引にかかる収益は、取引の期間にわたって比例的に損益に認識される。

2.2.4　先渡し、先物およびオプション

金利先渡商品、為替先渡商品およびエクイティ商品にかかるヘッジ取引および市場取引は、規則第2014-07号（金融先物商品に関する第Ⅱ巻第５章）の規定に従って認識される。

取引活動の展開および市場リスク管理のための戦略に従って、フランス預金供託公庫は、すべての組織化された市場および店頭取引市場において、金利、外国為替およびエクイティの先物およびオプションの取引を行っている。これらの取引は、割当てられたまたは一般的なヘッジに基づき、単独のオープン・ポジションの一環として、フランスの内外において行われる。

経営陣の目的に関わらず、かかるすべての商品は、契約もしくは原商品の額面金額またはそれらの行使価格でオフバランスシートにおいて報告される。かかる商品による損益は、経営陣の目的に基づいて認識される。

各カテゴリーのデリバティブ金融商品の公正価値は、金融先物商品に関する財務書類注記において開示される。

2.2.4.1　金利および通貨スワップ契約

2.2.4.1.1　ヘッジ取引

単独の項目または識別された同質の項目グループをヘッジする金融商品にかかる損益は、当初からヘッジ対象項目にかかる損益と対称となる損益に計上される。

必要に応じて、マクロヘッジ関係に用いられる金融商品にかかる損益は、発生主義により認識される。

2.2.4.1.2　単独のオープン・ポジション

関連する商品は、貸借対照表日に時価評価される。

- **組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される商品にかかる未実現損益は、損益に計上される。**
- **店頭取引市場において取引される商品にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。**

2.2.4.2　その他の商品

これらの項目は主として先物およびオプションに関連している。

2.2.4.2.1　ヘッジ取引

ヘッジ取引にかかる損益は、ヘッジ対象項目にかかる損益と対称となる損益に計上される。

2.2.4.2.2　その他の取引

これらの商品は時価評価される。

・組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される単独のオープン・ポジションを示す契約にかかる未実現損益は、損益に計上される。

・店頭市場において取引される単独のオープン・ポジションを示す契約にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。フランスの規則と異なり、取引の経済的実態を反映するために、流動性が高くない商品もその理論的市場価値を参照して評価される。

2.2.4.3　ハイブリッド商品

ハイブリッド商品は、様々なタイプ、特性および価格設定方法を持つ複数の金融商品を組み合わせた契約である。

契約の各構成部分は、原契約の特徴に応じてオンバランスまたはオフバランス処理される。

これら商品にかかる損益は、これらが単独の商品であるかのように、取引の経済的実態を反映した単一の金額として総額計上される。全くの新商品で会計処理の指針が存在しないものについては、既存の類似商品にかかる損益の認識方法に基づく。

損益の認識は、契約締結時における経営陣の意図に応じて会計処理される。

2.2.4.3.1　ヘッジ取引

保守主義の原則に従い、とりわけ市場の流動性が低いときには、損益は発生主義で計上される。時価がマイナスのときは減損損失が計上される。

2.2.4.3.2　トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオにかかる損益は、当初認識され、アレンジメント手数料として分類される。将来の運用費用および潜在的な債務不履行のリスクを考慮してディスカウントが適用される。

2.2.4.4　時価

商品の時価または評価のパラメータが規制市場において公開されていない場合、代替の評価方法が用いられ、その場合、次のうち一つまたは複数の基準が参照される：ブローカーまたはカウンターパーティによる価格の確認、複雑な価格評価を専門とする独立機関に対する価格評価の要請ならびに発行者および商品の分類ごとの調査。

2.2.5　有形固定資産および無形固定資産

一般会計計画に関する規則第2014-03号（資産の計上日現在の資産の測定に関する第Ⅰ巻第Ⅱ章第Ⅰ節第３部）に従って、固定資産は、購入価格、直接付随するすべてのコストおよび借入費用からなる取得価額で認識される。

一般会計計画に関する規則第2014-03号（資産の計上日後の資産の測定に関する第Ⅰ巻第Ⅱ章第Ⅰ節第４部）に従って、一般部門は、取替および保守のための支出にコンポーネント・アプローチを適用している。識別された５つの構成部分は、資産の種類に応じて、以下のとおりその見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。

・外郭構造：50年ないし100年
・屋根/ファサード：30年
・設備：10年
・一般的および技術設備：20年
・主要な保守作業：15年

残余価額は、法人が耐用年数の末日に資産の市場での処分から受取る金額から見積売却コストを差引いたものとして定義され、その額が大きくかつ測定可能である場合には減価償却可能額に含まれなければならない。規制上の原則に従って、残余価額は、信頼性をもって決定することができないため、不動産の減価償却可能額には含まれない。

ソフトウェアおよび資産計上された開発費は３年、または戦略的ITプロジェクトについては７年にわたって償却される。

各貸借対照表日において、固定資産の価値が大きく下落したことの内的または外的な兆候がある場合には、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額をその現在価値と比較することで行われる。

資産の帳簿価額が現在価値を上回る場合、資産は差額分だけ評価減される。

森林保護区域は、減価した場合に減損の対象となる。

2.2.6　投資不動産

フランス預金供託公庫は、賃貸用不動産ポートフォリオを長期投資として保有している。貸借対照表日現在、価値の下落を示す内的または外的な兆候のある不動産ならびに中期的売却のために保有される不動産は、減損テストの対象となる。

価値が下落した場合、銀行業務純利益に対して「その他の銀行業務営業収益および費用純額」の項目において減損が計上される。

重要な不動産については、時価は外部不動産鑑定の評価を参照して算定される。

2.2.7　金融機関および顧客に対する債務

これらの債務には、預り金、借入金および担保付または無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券が含まれる。

2.2.7.1　借入金

借入金は、返済価額で負債に計上され、対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

2.2.7.2　担保付固定買戻契約に基づき売却された有価証券

関連する債務は、負債に計上される。有価証券は当初のポートフォリオにおかれ、引続き当該ポートフォリオに適用ある規則に従って測定される。対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

2.2.8　債務証券

債務証券は、その種類によって、銀行間証券および譲渡可能債務証券（譲渡性預金、ミディアム・ターム・ノートおよびユーロ・ミディアム・ターム・ノート）として表示される。これらの有価証券に付される期日未到来の経過利息は、貸借対照表において債務証券と同じ項目に計上され、損益計算書に計上される。

2.2.9　リスク引当金および費用

この項目には以下のものが含まれる。

2.2.9.1　金融取引および金融商品引当金

これらは、銀行取引および金融商品に関連して明確に識別されたリスクならびに特定の事業部門に関連した損失のための引当金である。これらには、とりわけ、主として貯蓄基金から付与された融資パッケージにかかる利息補助金引当金が含まれる。

2.2.9.2　従業員給付約定引当金

従業員給付債務を対象とするこれらの引当金は、主に、2017年７月６日に調印された「従業員貯蓄および退職金制度の促進を通じたキャリア開発支援に関する協定」および2021年11月８日付の補遺第１号において規定された定期預金勘定および退職後給付に対応している。これらは、2021年12月17日に調印された「雇用枠組み協定－キャリアパス－技能//長期ガイドラインおよびスキームならびに2022-2024年行動計画」をも考慮に入れている。この協定は、特にCANSSM（鉱業社会保障全国自治金庫）の公務員および法定職員のキャリアを通じたコミットメントを認識する現行制度の長期的な実行可能性を規定している。

2.2.9.3　その他のリスク引当金

これらの引当金は、目的が明確に定義されているが金額または時期を明確に決定できないリスクを対象としている。かかる引当金は、期末現在第三者に対する債務が存在しており、かつ少なくともこれに相当する対価を当該第三者から受取る見込みがないことを条件として積立てられる。これらの引当金には、通告された税務上の紛争の予見可能な費用を対象とすることが意図された引当金、ならびに2021年12月17日付の「雇用枠組み協定－キャリアパス－技能//長期ガイドラインおよびスキームならびに2022-2024年行動計画」によって2022年12月31日まで延長された「集団的契約解除」スキームに起因する現職従業員のための自主退職給付にかかる引当金が含まれる。

2.2.10　従業員給付約定

従業員に対する給付は、いくつかのカテゴリーに分けられる。

・短期給付：給与、年次有給休暇および任意利益分配制度
・退職後給付：年金制度、退職給付、個人保険および医療給付
・長期給付：勤務賞与、定期積立勘定
・解雇給付：段階的退職制度

一定の退職者は、個人リスク保険および医療給付といった退職後給付ならびに従業員貯蓄給付制度の範囲内でフランス預金供託公庫による補償を受ける。

退職後給付、長期勤続給付および解雇給付（従業員貯蓄および退職金制度の促進を通じたキャリア開発支援に関する協定によるものを含む。）は、確定拠出制度または確定給付制度のいずれかに分類される。

・確定拠出制度は、一般に(ⅰ)賦課方式もしくは以後の年金の支払を取扱う保険に基づく年金制度による拠出、(ⅱ)または国（公務員の場合）によりカバーされている。いずれの場合も、フランス預金供託公庫は以後の義務を免除されている。支払済みの拠出金は、発生時に費用計上される。
・確定給付制度は、フランス預金供託公庫が退職時に従業員に固定水準の給付を支払うことを約束する制度である。かかる制度は、雇用主にとっての中長期の負債を構成するため、測定および引当の対象としなければならない。

フランス預金供託公庫は、2013年１月１日以降、退職給付債務およびこれに類する給付の測定および認識の規則に関するANC勧告第2013-02号を適用しており、同勧告は最近では2021年11月５日付で改正された。同勧告に従って、フランス預金供託公庫は、別紙の情報を扱う段落および勧告に掲げられた一定の調整（主に資本に数理計算上の差異を含めることの禁止、すなわち、上述した勧告の方法２）を除き、欧州連合がその規則第475/2012号に基づいて採用したIAS第19号の規定を適用する選択をした。

既存の制度が改正されまたは新しい制度が実施された場合、過去勤務費用は全額が直ちに損益計算書において認識される。

フランス預金供託公庫はまた、保険数理差損益を直ちに全額認識する選択をしている。2021年11月５日にANCによってなされたANC勧告第2013-02号の改正後、フランス預金供託公庫は、（公的機関における従業員の勤務開始日からではなく）給付権の権利確定のために毎年の勤務が考慮される日から退職給付権利を帰属させることを選択した。

長期勤続給付および離職手当に関する引当金は、退職後給付と同じ方法で測定される。勤務賞与および定期積立勘定に関する約定は、退職給付約定の計算に使用されるものと同じ数理計算法で計算される。

2.2.11　一般銀行業務リスク引当金（FGBR）

一般銀行業務リスク引当金は、他の引当金によってカバーされない銀行業務および金融資産の運用に内在するオペレーショナル・リスクおよび費用をカバーすることを意図している。かかる引当金への繰入れおよび戻入れは損益計算書に計上される。

2.2.12　法人税

毎年、一般部門は、一般の法律の条項に基づき理論的な法人所得税債務に相当する金額を、フランス国庫に対する税金に代えて納付している。

フランスにおける2021年12月31日現在の適用税率は以下のとおりである。

・法定税制の適用範囲内にある取引については28.41%（社会保障負担を含む。）

・２年を超えて保有される上場不動産会社の有価証券（titres de sociétés à prépondérance immobilière - TSPI）に関連する取引（譲渡および引当金）については19.63%（社会保障負担を含む。）

・長期軽減税率が適用される取引（５年を超えて保有される課税対象のベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）に対する持分の処分、課税対象のFCPRに対する持分にかかる引当金および課税対象のFCPRにより実施された株式にかかる分配金）については15.50%（社会保障負担を含む。）

・２年を超えて保有される会計上および税務上の持分証券（資本の５%超に対する権利）に関連する取引（処分および引当金）については3.41%（社会保障負担を含む。）。ただし、標準税率の対象となる非上場のTSPIを除外する。

2.2.13　外国為替取引

外貨建の資産、負債およびオフバランスシート約定は、期末現在の為替レートで換算される。外貨建取引による損益は、損益計算書に計上される。現金の変動を伴う取引は、期中レートで評価される。必要に応じて、ヘッジ以外の目的で実施される長期の為替取引は、残余期間にわたって評価される。ヘッジ目的で行われる長期の為替取引は、ヘッジ対象項目と対称して評価される。また、長期為替先物取引に関連したプレミアムおよびディスカウントは、これら取引の期日までの残余期間にわたって損益計算書に計上される。

2.2.14　見積りの使用

一般部門の財務書類の作成には、損益計算書上の収益および費用の決定、貸借対照表上の資産および負債の評価ならびに注記の作成に当たって反映される仮定および見積りを行うことが要求される。この作業において、経営陣がその判断を行使し、必要な見積を行うために財務書類の作成日現在入手可能な情報を使用することが前提となっている。経営者が業績について見積りに依拠した場合、最終的な将来の業績は、特に市場の状況の相違により見積りと大きく異なることが判明する可能性があり、そのことが財務書類に大きな影響を及ぼすことがある。

見積りの実施は、特に以下の点に関連している。

・ポートフォリオの有価証券および持分証券の有用価値の決定。これは発行会社の今後についての一般的な見通し、経済の見通しおよび保有期間を考慮した複数基準による分析に基づいて行われる（例えば、予想キャッシュ・フローおよび割引率といった要素に関連した仮定を含む経験に基づく見積りで、かかる見積りは現在の経済情勢ではさらに困難になっている。）。

・損失および費用のリスクをカバーするための引当金の決定。

・金利ポートフォリオにおけるカウンターパーティ・リスクの評価。

・必要に応じて、組織化された市場に上場されていない金融商品のポジションを評価するための内部モデルの利用。

2.3　貸借対照表に関する注記

2.3.1　銀行間取引および類似の取引－金融機関に対する貸付金および債権

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
当座勘定（借方）	**5,933**	**4,639**
貯蓄基金の当座勘定		
未収利息	**9**	
金融機関に対する要求払の貸付金および債権	**5,942**	**4,639**
前払金	**40**	**531**
元本	40	499
不良債権		40
減損損失		(8)
未収利息		
その他の貸付金	**13,591**	**11,338**
元本(1)	13,541	11,295
未収利息	50	43
満期日が合意されている金融機関に対する貸付金および債権	**13,631**	**11,869**
金融機関に対する貸付金および債権	**19,573**	**16,508**

(1) 貯蓄基金に対する貸付13,044百万ユーロ（2020年12月31日現在10,799百万ユーロ）を含む。

2.3.2　顧客取引

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
顧客当座勘定	**191**	**226**
不良債権	**1**	**1**
減損損失	**(1)**	**(1)**
未収利息	**3**	**1**
要求払の当座勘定	**194**	**227**
前払金および売上債権	**1,278**	**651**
元本	1,176	563
不良債権	258	261
減損損失	(157)	(173)
未収利息	1	
設備貸付金	**1,255**	**1,125**
元本	1,217	1,081
不良債権	10	19
減損損失	(3)	(5)
未収利息	31	30
住宅貸付金	**497**	**444**
元本	493	434
不良債権	5	11
減損損失	(1)	(1)
未収利息		
各種貸付金	**1,237**	**1,099**
元本	1,189	1,029
不良債権	165	187
減損損失	(118)	(119)
未収利息	1	2
固定満期の顧客に対するその他の貸付金	**4,267**	**3,319**
顧客取引	**4,461**	**3,546**

2.3.3　有価証券取引

2.3.3.1　ポートフォリオの性質および種類別分析

	2021年12月31日				
（単位：百万ユーロ）	売買目的有価証券	売却可能有価証券	満期保有有価証券	ポートフォリオ有価証券	合計
公的部門証券および類似証券		**5,905**	**19,807**		**25,712**
公的部門証券および類似証券		5,905	19,807		25,712
貸付有価証券					
債券およびその他の固定利付証券		**22,486**	**2,309**		**24,795**
債券		7,481	649		8,130
その他の固定利付証券		15,005	1,660		16,665
貸付有価証券					
借入有価証券					
株式およびその他の変動利付証券		**3,095**		**14,730**	**17,825**
株式		1,014		12,885	13,899
投資ファンド		2,081		1,826	3,907
その他の変動利付証券				19	19
貸付有価証券					
ポートフォリオの種類別合計		**31,486**	**22,116**	**14,730**	**68,332**

	2020年12月31日				
（単位：百万ユーロ）	売買目的有価証券	売却可能有価証券	満期保有有価証券	ポートフォリオ有価証券	合計
公的部門証券および類似証券		**8,178**	**21,073**		**29,251**
公的部門証券および類似証券		8,178	21,073		29,251
貸付有価証券					
債券およびその他の固定利付証券		**23,937**	**2,430**		**26,367**
債券		3,063	626		3,689
その他の固定利付証券		20,874	1,804		22,678
貸付有価証券					
借入有価証券					
株式およびその他の変動利付証券		**2,517**		**13,547**	**16,064**
株式		864		11,792	12,656
投資ファンド		1,653		1,740	3,393
その他の変動利付証券				15	15
貸付有価証券					
ポートフォリオの種類別合計		**34,632**	**23,503**	**13,547**	**71,682**

2.3.3.2　有価証券取引－追加情報

	2021年12月31日				
（単位：百万ユーロ）	売買目的有価証券	売却可能有価証券	満期保有有価証券	ポートフォリオ有価証券	合計
公的部門証券および類似証券		**5,905**	**19,807**		**25,712**
総額		5,866	18,191		24,057
プレミアム/ディスカウント		27	1,353		1,380
未収利息		29	263		292
減損損失		(17)			(17)
時価		***5,944***	***22,514***		***28,458***
債券およびその他の固定利付証券		**22,486**	**2,309**		**24,795**
総額		22,504	2,276		24,780
プレミアム/ディスカウント		6	15		21
未収利息		74	18		92
減損損失		(98)			(98)
時価		***22,703***	***2,445***		***25,148***
株式およびその他の変動利付証券		**3,095**		**14,730**	**17,825**
総額		3,140		16,009	19,149
未収利息		1		1	2
減損損失		(46)		(1,280)	(1,326)
時価		***4,531***		***29,214***	***33,745***
ポートフォリオの種類別合計		**31,486**	**22,116**	**14,730**	**68,332**

	2020年12月31日				
（単位：百万ユーロ）	売買目的有価証券	売却可能有価証券	満期保有有価証券	ポートフォリオ有価証券	合計
公的部門証券および類似証券		**8,178**	**21,073**		**29,251**
総額		8,095	19,291		27,386
プレミアム/ディスカウント		56	1,505		1,561
未収利息		28	277		305
減損損失		(1)			(1)
時価		***8,259***	***25,005***		***33,264***
債券およびその他の固定利付証券		**23,937**	**2,430**		**26,367**
総額		23,854	2,390		26,244
プレミアム/ディスカウント		23	20		43
未収利息		90	20		110
減損損失		(30)			(30)
時価		***24,419***	***2,686***		***27,105***
株式およびその他の変動利付証券		**2,517**		**13,547**	**16,064**
総額		2,562		15,252	17,814
未収利息		1		2	3
減損損失		(46)		(1,707)	(1,753)
時価		***3,642***		***23,184***	***26,826***
ポートフォリオの種類別合計		**34,632**	**23,503**	**13,547**	**71,682**

2.3.4　持分証券

2.3.4.1　主要な長期持分証券

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日				2020年12月31日
主な長期持分証券	保有比率（%）	総価額	減損損失	帳簿価額	帳簿価額
BPIFRANCE SA	49.2	10,431		10,431	10,431
ラ・ポスト	66.0	4,608		4,608	4,606
CDC HABITAT	100.0	2,774		2,774	2,774
ICADE*	39.2	2,370		2,370	2,323
COENTREPRISE TRANSP ELECTRICITE	29.9	1,615		1,615	1,615
TRANSDEVグループ	66.0	1,191	(466)	725	679
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIERES	34.5	566		566	296
EURONEXT NV	7.3	365		365	231
HOLDING INFRASTRUCTURES NUMERIQU	33.3	352		352	
SFIL	100.0(1)	320		320	320
COMPAGNIE DES ALPES	41.4	310		310	194
COMPAGNIE NATIONALE DU RHONE	33.2	236		236	236
主な長期持分証券		**25,138**	**(466)**	**24,672**	**23,705**
その他の長期持分証券、前払金および債権		**5,733**	**(1,074)**	**4,659**	**4,339**
長期持分証券、前払金および債権合計		**30,871**	**(1,540)**	**29,331**	**28,044**

(*)　上場会社
(1)　フランス預金供託公庫は、フランス政府が保有する普通株式１株を除き、SFILの全株式を保有している（「重要な事象」を参照。）。

主要な参加持分の詳細情報

（単位：百万ユーロ）

主な長期持分証券	通貨	資本金および払込資本金	準備金および利益処分前利益剰余金	前会計年度の利益／損失	保有比率（%）
BPIFRANCE SA	ユーロ	21,122	5,389	1,829	49.2
ラ・ポスト	ユーロ	6,668	6,697	2,341	66.0
CDC HABITAT	ユーロ	2,454	1,447	152	100.0
ICADE	ユーロ	2,710	4	243	39.2
COENTREPRISE TRANSP ELECTRICITE	ユーロ	2,700	(363)	612	29.9
TRANSDEVグループ	ユーロ	1,206	(313)	(162)	66.0
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIERES	ユーロ	1,544	(114)	85	34.5
EURONEXT NV	ユーロ	3,733		413	7.3
HOLDING INFRASTRUCTURES NUMERIQU	ユーロ	1,055		(7)	33.3
SFIL	ユーロ	1,445	(1,125)	246	100.0
COMPAGNIE DES ALPES	ユーロ	694	219	(67)	41.4
COMPAGNIE NATIONALE DU RHONE	ユーロ	5	(76)	213	33.2

当グループの連結財務書類作成に使用されたデータ（Euronext NVを除く。）

2.3.4.2　長期持分証券－変動

（単位：百万ユーロ）	2020年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2021年 12月31日
長期持分証券	**26,748**	**1,192**	**(68)**	**12**	**27,884**
総額	**27,916**	**1,422**	**(183)**	**14**	**29,169**
長期持分証券およびその他の投資	2,939	983	(170)	(484)	3,268
関連会社に対する持分	24,977	439	(13)	498	25,901
減損引当金	**(1,168)**	**(230)**	**115**	**(2)**	**(1,285)**
長期持分証券およびその他の投資	(474)	(102)	45	(2)	(533)
関連会社に対する持分	(694)	(128)	70		(752)
前払金および未収利息	**1,296**	**245**	**(82)**	**(12)**	**1,447**
総額	**1,507**	**330**	**(121)**	**(14)**	**1,702**
長期持分証券およびその他の投資	1,284	317	(115)	(28)	**1,458**
関連会社に対する持分	223	13	(6)	**14**	**244**
減損引当金	**(211)**	**(85)**	39	2	**(255)**
長期持分証券およびその他の投資	(207)	(85)	35	2	(255)
関連会社に対する持分	(4)		4		
長期持分証券	**28,044**	**1,437**	**(150)**		**29,331**

2.3.5　有形固定資産および無形固定資産の変動

（単位：百万ユーロ）	2020年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2021年 12月31日
営業用有形固定資産	**506**	**58**	**(1)**		**563**
営業用有形固定資産総額	962	78	(3)		1，037
営業用有形固定資産の減価償却費および 減損費用	(456)	(20)	2		(474)
投資有形固定資産	**3,398**	**1,440**	**(543)**		**4,295**
建設仮勘定総額	8	6		(4)	10
建設仮勘定減損費用					
土地および建物総額	277			4	281
土地および建物減損および減価償却費	(185)	(7)			(192)
森林および保留地総額	25				25
森林および保留地減損および減価償却費					
不動産投資持株会社総額	3,501	1,477	(556)		4,422
不動産投資持株会社減損	(228)	(36)	13		(251)
無形固定資産	**466**	**87**			**553**
事業権、免許、特許権総額	937		(62)	207	1,082
事業権、免許、特許権の減損および償却費	(679)	(135)	62		(752)
その他の無形固定資産総額	208	222		(207)	223
その他の無形固定資産の減損および償却費					
有形固定資産および無形固定資産	**4,370**	**1，585**	**(544)**		**5,411**

2.3.6　前払金、未収収益およびその他の資産

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
繰延費用	18	96
前払費用	61	39
未収収益	195	181
先渡金融商品および外貨にかかる調整勘定	276	148
その他の未収金(1)	4,880	4,983
前払金および未収収益	**5,430**	**5,447**
雑債権	617	604
－利子補給金		
－その他の雑債権	617	604
各種業務にかかる不良債権項目	5	5
棚卸資産および同等物（森林）	44	44
雑資産の減損	(5)	(5)
その他の資産	**661**	**648**
前払金、未収収益およびその他の資産	**6,091**	**6,095**

(1) 2021年12月31日現在の金額のうち、将来投資プログラムに関する国に対する債権は3,949百万ユーロ（2020年12月31日現在3,919百万ユーロ）であった（注2.6.1参照）。

2.3.7　銀行間取引－金融機関に対する債務

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
中央銀行		**1**
当座勘定（貸方）	136	101
貯蓄基金の当座勘定	7,063	6,629
未払利息	8	(5)
金融機関に対する要求払の債務	**7,207**	**6,725**
定期預り金およびターム・ローン	3,480	2,957
担保付固定買戻契約に基づいて売却された有価証券	232	1,488
未払利息	11	6
金融機関に対する固定満期の債務	**3,723**	**4,451**
金融機関に対する債務	**10,930**	**11,177**

2.3.8　顧客取引

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31
当座勘定（貸方）(1)	65,208	61,161
未払利息	328	353
当座勘定（貸方）	**65,536**	**61,514**
顧客金融機関からの借入	18	18
エスクロー勘定（委託）(2)	13,607	12,919
定期預金	308	433
顧客に対するその他の債務	26	27
未払利息	762	777
顧客に対するその他の債務	**14,721**	**14,174**
顧客取引	**80,257**	**75,688**

(1) 当座勘定（貸方）残高65,208百万ユーロは、主として以下で構成されている。

・公証人からの預り金46,812百万ユーロ（2020年12月31日現在43,158百万ユーロ）、

・弁護士および管財人からの預り金7,545ユーロ（2020年12月31日現在7,601百万ユーロ）、

・執行官からの預り金462百万ユーロ（2020年12月31日現在456百万ユーロ）、

・その他の法律専門家からの預り金1,870百万ユーロ（2020年12月31日現在1,587百万ユーロ）、

・FRR勘定からの預り金577百万ユーロ（2020年12月31日現在729百万ユーロ）、

・ACOSSからの預り金７百万ユーロ（2020年12月31日現在37百万ユーロ）、

(2) 2021年12月31日現在、2014年６月13日付で効力が発生した休眠口座および未請求の生命保険契約に関する法律第2014-617号に関連する6,457百万ユーロ（2020年12月31日現在5,992百万ユーロ）を含む。

2.3.9　債務証券

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
コマーシャル・ペーパー	11,906	10,436
預金証書	1,903	1,371
短期債券	13,809	11,807
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	15,909	14,671
その他の譲渡性債務証券	814	526
中期債券	16,723	15,197
未払利息	103	177
銀行間市場商品および譲渡性債務証券	30,635	27,181
債務証券	30,635	27,181

(1) 2021年12月31日現在、9,280百万ユーロの私募債および7,443百万ユーロのベンチマーク債を含む。

ベンチマーク債発行の内訳は以下のとおりである。

通貨	満期日	利率	ISIN	額面金額（百万ユーロ）
スイス・フラン	2028年６月26日	0.000%	CH0591979643	97
	2026年６月16日	0.000%	CH0506071346	97
	2025年５月30日	0.250%	CH0414510062	169
	2025年５月30日	0.250%	CH0414510062	24
	2027年11月12日	0.300%	CH0386949348	241
ユーロ	2024年６月19日	0.000%	FR0013426426	500
	2025年９月15日	0.010%	FR0013534443	500
	2026年６月１日	0.010%	FR0014003RL9	500
	2022年３月１日	0.200%	FR0013239985	500
	2028年９月18日	0.750%	FR0013365269	1,000
英ポンド	2026年２月25日	0.250%	FR0014001MV3	298
	2023年７月21日	0.500%	FR0013513777	387
日本円	2022年７月22日	0.050%	JP525023AL77	76
	2022年７月29日	0.060%	JP525023AK78	115
	2024年７月30日	0.070%	JP525023BL76	76
	2022年７月22日	0.465%	JP525023BF74	76
	2024年７月30日	0.725%	JP525023DE73	82
	2028年11月29日	1.302%	FR0011643766	67
米ドル	2024年11月18日	0.875%	FR0014006JA2	264
	2024年11月18日	0.875%	FR0014006JA2	616
	2023年２月13日	1.500%	FR0013482544	879
	2022年１月18日	2.750%	FR0013396843	879
ベンチマーク債発行額合計				7,443

2.3.10　未払費用、繰延収益およびその他の負債

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
繰延収益	135	114
未払費用	37	39
先渡金融商品および外貨にかかる調整勘定	35	1,214
その他の未払金(1)	4,972	4,924
未払金および繰延収益	**5,179**	**6,291**
未払込金：	1,243	1,754
・持分証券にかかるもの(2)	714	1,172
・TAPにかかるもの	529	582
未払利息		
その他の雑債務	1,411	1,034
その他の負債	**2,654**	**2,788**
未払費用、繰延収益およびその他の負債	**7,833**	**9,079**

(1) 将来の投資プログラムに関する国に対する3,949万ユーロ（2020年12月31日現在3,919百万ユーロ）の債務を含む（注2.6.1参照）。
(2) CDC Habitatの未払の有価証券について381百万ユーロが未払込となっている。

2.3.11　引当金

（単位：百万ユーロ）	2020年12月31日	繰入れ	戻入れ（使用）	戻入れ（未使用）	その他の増減(1)	2021年12月31日
従業員給付約定引当金	**185**	**65**	**(22)**	**(25)**	**(8)**	**195**
－年金	50	3	(4)	(4)	(8)	37
－長期勤続賞与	32	2	(1)	(3)		30
－その他	103	60	(17)	(18)		128
不動産リスク引当金	**1**					**1**
デフォルト・リスク引当金	**27**	**1**	**(7)**			**21**
－オフバランスシート約定	13	1	(7)			7
－貸付金						
－その他	14					14
税金引当金	**87**		**(4)**	**(83)**		
金融商品引当金	**5**	**1**		**(5)**		**1**
その他のリスクおよび費用引当金	**436**	**(3)**	**(59)**	**(5)**		**369**
－優遇貸出	358		(44)			314
－その他	78	(3)	(15)	(5)		55
引当金	**741**	**64**	**(92)**	**(118)**	**(8)**	**587**

(1) 2021年11月５日付で改正された退職後給付義務および類似の給付の測定および認識にかかる規則に関する2013年11月７日付のANC勧告第2013-02号の適用における会計処理方法の変更に関連した８百万ユーロを含む（「会計原則」を参照）。

次へ

2.3.12　自己資本の変動

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日現在自己資本	2019年利益処分	2019年の配当金	2020年の配当金	2020年利益	2020年12月31日現在自己資本	2020年利益処分	2020年の配当金	その他の変動(1)	2021年利益	2021年12月31日現在自己資本
一般準備金	19,178					19,178					19,178
再評価準備金	34					34					34
利益剰余金	2,018	1,975	(1,069)			2,924	481	(286)	8		3,127
当期利益（損失）	1,975	(1,975)			481	481	(481)			1,941	1,941
中間配当金	(404)		404						(621)		(621)
自己資本（FGBRを除く。）	**22,801**		**(665)**		**481**	**22,617**		**(286)**	**(613)**	**1,941**	**23,659**
一般銀行業務リスク引当金（FGBR）	**556**					**556**					**556**
自己資本（FGBRを含む。）	**23,357**		**(665)**		**481**	**23,173**		**(286)**	**(613)**	**1,941**	**24,215**

(1) 2021年配当金および2021年11月５日付で改正された退職後給付義務および類似の給付の測定および認識にかかる規則に関する2013年11月７日付のANC勧告第2013-02号の適用における会計処理方法の変更に関連した８百万ユーロ（「会計原則」を参照）。

次へ

2.3.13　信用リスク

2.3.13.1　金融機関に対する貸付金および債権の内訳

	2021年12月31日						2020年12月31日
(単位：百万ユーロ)	正常貸付金および債権合計	再編済正常貸付金および債権合計	不良貸付金および債権合計	回収不能貸付金および債権合計	資産から控除された減損	合計	合計
地域別内訳							
フランス	19,573					19,573	16,508
ヨーロッパ							
その他							
合計	**19,573**					**19,573**	**16,508**
残余期間別内訳							
３カ月以内	6,330					6,330	5,467
３カ月超１年以内	90					90	70
１年超５年以内	1,853					1,853	1,500
５年超	11,300					11,300	9,471
合計	**19,573**					**19,573**	**16,508**

2.3.13.2　顧客取引の内訳

	2021年12月31日						2020年12月31日
(単位：百万ユーロ)	正常貸付金および債権合計	再編済正常貸付金および債権合計	不良貸付金および債権合計	回収不能貸付金および債権合計	資産から控除された減損	合計	合計
地域別内訳							
フランス	4,296		203	216	(260)	4,455	3,540
ヨーロッパ	2			17	(17)	2	2
その他	4			3	(3)	4	4
合計	**4,302**		**203**	**236**	**(280)**	**4,461**	**3,546**
残余期間別内訳							
３カ月以内	1,129		50	55	(68)	1,166	389
３カ月超１年以内	64		3	4	(4)	67	261
１年超５年以内	925		45	53	(62)	961	943
５年超	2,184		105	124	(146)	2,267	1,953
合計	**4,302**		**203**	**236**	**(280)**	**4,461**	**3,546**
部門別内訳							
HLM（適正家賃住宅会社）	92					92	130
EPIC（商工業的公施設法人）	219		26		(26)	219	285
地方自治体	124		46	2	(11)	161	44
営利会社	2,682		43	36	(43)	2,718	1,861
民間法人	73		64	43	(44)	136	90
行政機関	17					17	63
個人顧客	708		22	17	(18)	729	794
金融機関	259			138	(137)	260	166
その他	128		2		(1)	129	113
合計	**4,302**		**203**	**236**	**(280)**	**4,461**	**3,546**

2.3.13.3　固定利付証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 正常項目合計	不良項目合計	回収不能な不良項目合計	資産から控除された減損	合計	2020年12月31日 合計
地域別内訳						
フランス	29,671	36		(76)	29,631	35,302
英国	4,456			(2)	4,454	1,046
ヨーロッパ	8,696			(24)	8,672	9,998
その他	7,762			(13)	7,749	9,273
合計	**50,585**	**36**		**(115)**	**50,506**	**55,619**
残余期間別内訳						
３カ月以内	2,879			(2)	2,877	2,347
３カ月超１年以内	14,360			(1)	14,359	19,098
１年超５年以内	11,425	1		(13)	11,413	11,640
５年超	21,921	35		(99)	21,857	22,534
合計	**50,585**	**36**		**(115)**	**50,506**	**55,619**
格付別内訳(1)						
AAA	1,871				1,871	1,914
AA	20,445				20,445	25,369
A	19,504			(4)	19,500	21,336
BBB	4,950			(27)	4,923	4,395
BB	712			(5)	707	389
B						15
CCC						
格付報告なし	3,103	36		(79)	3,060	2,201
合計	**50,585**	**36**		**(115)**	**50,506**	**55,619**

(1)　格付機関ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズおよびフィッチによる格付。

2.3.13.4　満期までの期間別内訳

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日 ３カ月以内	３カ月超１年以内	１年超５年以内	５年超	合計
資産					
金融機関に対する貸付金および債権	6,330	90	1,853	11,300	19,573
顧客取引	1,166	67	961	2,267	4,461
固定利付有価証券（借入有価証券を除く。）	2,877	14,359	11,413	21,857	50,506
負債					
定期預り金およびターム・ローン	7,484	104	561	2,781	10,930
顧客取引	66,258	271	721	13,007	80,257
繰延収益	10,559	5,406	5,282	9,388	30,635

2.3.14　通貨別内訳－減損控除後の帳簿価額

（単位：百万ユーロ）	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
資産					
銀行間取引および類似の取引	**62,226**	**176**	**15**	**4,127**	**66,544**
現金および中央銀行預け金	21,259				21,259
公的部門有価証券および類似有価証券	21,512	124		4,076	25,712
金融機関に対する貸付金および債権	19,455	52	15	51	19,573
顧客取引	**4,459**	**2**			**4,461**
当座勘定（借方）	194				194
満期日が固定されている顧客に対するその他の貸付金	4,265	2			4,267
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	**34,502**	**4,656**	**1,190**	**2,272**	**42,620**
債券およびその他の固定利付証券	20,894	3,463	89	349	24,795
持分証券およびその他の変動利付証券	13,608	1,193	1,101	1,923	17,825
長期持分証券	**29,325**			**6**	**29,331**
有形固定資産および無形固定資産	**5,339**		**72**	**0**	**5,411**
前払金、未収収益およびその他の資産	**6,044**	**22**	**15**	**10**	**6,091**
資産合計	**141,895**	**4,856**	**1,292**	**6,415**	**154,458**
負債および資本					
銀行間取引および類似の取引	**10,836**	**2**	**5**	**87**	**10,930**
中央銀行預け金	7,113	2	5	87	7,207
金融機関に対する一覧払債務	3,723				3,723
顧客取引	**79,468**	**438**	**54**	**297**	**80,257**
当座勘定（貸方）	64,752	438	54	292	65,536
顧客に対するその他の債務	14,716			5	14,721
債務証券	**9,994**	**15,863**	**1,950**	**2,828**	**30,635**
未払費用、繰延収益およびその他の負債	**7,820**	**8**	**3**	**2**	**7,833**
引当金	**587**				**587**
保証預り金	**1**				**1**
一般銀行業務リスク引当金（FGBR）	**556**				**556**
資本（FRBGを除く。）	**23,659**				**23,659**
準備金およびその他資本剰余金	19,212				19,212
利益剰余金	3,127				3,127
当期純利益（損失）	1,941				1,941
中間配当金	(621)				(621)
負債および資本合計	**132,921**	**16,311**	**2,012**	**3,214**	**154,458**

2.4. オフバランスシートに対する注記

2.4.1 直物および先物外国為替取引ならびに外貨建貸付および借入に関するオフバランスシート約定

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
直物外国為替取引		
受領予定の買入ユーロ	8	4
受領予定の買入外貨	9	2
引渡予定の売却ユーロ	9	2
引渡予定の売却外貨	8	4
先物外国為替取引		
引渡予定の外貨に対するユーロ建債権		
- ユーロ建債権	*10,186*	*9,784*
- 引渡予定の外貨	*10,399*	*9,595*
引渡予定のユーロに対する外貨建債権		
- 外貨建債権	*18,611*	*15,661*
- 引渡予定のユーロ	*18,996*	*14,939*
未発生プレミアム/ディスカウント		
債権	71	43
債務	50	43

2.4.2 先物金融商品

2.4.2.1 その他の先物金融商品にかかるオフバランスシート項目

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日				2020年12月31日			
	トレーディング		現金/ヘッジ		トレーディング		現金/ヘッジ	
	付与約定-購入/借入	受取約定-売却/貸付	付与約定-購入/借入	受取約定-売却/貸付	付与約定-購入/借入	受取約定-売却/貸付	付与約定-購入/借入	受取約定-売却/貸付
先物								
組織化された市場								
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約								
店頭市場	**8,413**	**8,413**	**17,961**	**17,961**	**24,561**	**24,561**	*18,157*	*18,157*
金利スワップ	8,413	8,413	17,961	17,961	24,561	24,561	*18,157*	*18,157*
市場価値		*1*	*255*	*753*	*1*	*4*	*410*	*1,489*
通貨スワップ								
その他の契約								
オプション								
組織化された市場								
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約								
店頭市場								
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約								

2.4.2.2　残余期間別内訳

（単位：百万ユーロ）

	2021年12月31日				
	３カ月以内	３カ月超１年以内	１年超５年以内	５年超	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	4,329	7,904	5,670	8,471	26,374
金利スワップにかかる約定受取	4,329	7,904	5,670	8,471	26,374
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					

（単位：百万ユーロ）

	2020年12月31日				
	３カ月以内	３カ月超１年以内	１年超５年以内	５年超	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	7,775	19,952	6,366	8,625	42,718
金利スワップにかかる約定受取	7,775	19,952	6,366	8,625	42,718
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他のオプション付与					
その他のオプション受取					

2.4.2.3　通貨別内訳

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日				
	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	20,870	1,486	685	3,333	26,374
金利スワップにかかる約定受取	20,870	1,486	685	3,333	26,374
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他のオプション付与－購入/借入					
その他のオプション受取－売却/貸付					

（単位：百万ユーロ）	2020年12月31日				
	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	39,587	1,011	918	1,202	42,718
金利スワップにかかる約定受取	39,587	1,011	918	1,202	42,718
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他のオプション付与－購入/借入					
その他のオプション受取－売却/貸付					

2.4.2.4　地域別内訳（金利スワップ）

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス	1,954	1,701
ヨーロッパ	1,483	1,662
英国	22,803	39,217
その他	134	138
合計	**26,374**	**42,718**

2.4.3　信用リスクー約定付与ー地域別内訳

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日				
	フランス	ヨーロッパ	英国	その他	合計
正常貸付金約定付与	41,595	5		2	41,602
不良貸付金約定付与	166				166
約定付与合計	**41,761**	**5**		**2**	**41,768**

（単位：百万ユーロ）	2020年12月31日				
	フランス	ヨーロッパ	英国	その他	合計
正常貸付金約定付与	47,505	5		1	47,511
不良貸付金約定付与	187				187
約定付与合計	**47,692**	**5**		**1**	**47,698**

2.5　損益計算書に対する注記

2.5.1　国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
中央銀行からの受取利息		
当座勘定における受取利息	60	1
担保付固定売戻契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息	8	
プレミアム/ディスカウント収益	97	207
貸付金および無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息	126	104
その他の受取利息および類似収益	4	3
国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似収益	**295**	**315**
中央銀行への支払利息	(82)	(39)
当座勘定における支払利息	(45)	13
担保付固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息		11
借入金および無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息	(39)	(3)
プレミアム/ディスカウント費用	(45)	(70)
その他の支払利息および類似費用	(3)	(7)
国庫および銀行間取引にかかる支払利息および類似費用	**(214)**	**(95)**

2.5.2　顧客取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
当座勘定における受取利息	4	2
顧客貸付金および無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息	64	63
その他の受取利息および類似収益	2	5
プレミアム／ディスカウント収益	7	16
不良利息引当金への繰入れ／戻入れ		
その他の利息および類似収益	2	3
顧客取引にかかる受取利息および類似収益	**79**	**89**
当座勘定における支払利息	(314)	(365)
エスクロー勘定（委託）における支払利息	(54)	(70)
定期預金、借入金および無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息	(3)	(3)
その他の支払利息および類似費用	(3)	(2)
その他の手数料費用		
プレミアム/ディスカウント費用	(2)	
顧客取引にかかる支払利息および類似費用	**(376)**	**(440)**

2.5.3　債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
公的部門証券	32	29
債券	75	43
その他の固定利付証券	78	101
売却可能有価証券にかかる受取利息および類似収益	**185**	**173**
公的部門証券	463	486
債券	9	8
その他の固定利付証券	49	61
満期保有有価証券にかかる受取利息および類似収益	**521**	**555**
債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益	**706**	**728**
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	(18)	(117)
預金証書（CD）	(2)	(14)
譲渡性債務証券	(7)	(5)
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	(225)	(240)
債券およびその他の固定利付証券にかかる支払利息および類似費用	**(252)**	**(376)**

2.5.4　その他の受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
ミクロヘッジ	**388**	**320**
・金利スワップ	239	133
・金融スワップ	83	103
・複合スワップ	2	84
・為替スワップ	64	
有価証券		
その他の受取利息および類似収益	**388**	**320**
ミクロヘッジ	**(164)**	**(117)**
・金利スワップ	(86)	(79)
・金融スワップ	(12)	(27)
・複合スワップ	(2)	(11)
・為替スワップ	(64)	
有価証券	**(33)**	
その他の支払利息および類似費用	**(197)**	**(117)**

2.5.5　変動利付証券からの収益

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
持分証券	22	19
投資ファンド	20	80
その他の変動利付証券		
売却可能有価証券からの収益	**42**	**99**
持分証券	576	371
投資ファンド	29	16
その他の変動利付証券	1	
ポートフォリオ有価証券からの収益	**606**	**387**
長期持分証券からの収益	**735**	**397**
変動利付証券からの収益	**1,383**	**883**

2.5.6　受取手数料および支払手数料

	2021年12月31日		2020年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	受取	支払	受取	支払
金融機関取引				
顧客取引	3		4	
有価証券取引		(14)		(11)
提供サービス等	11	(19)	9	(17)
先物金融商品にかかるサービス		(1)		(1)
手数料	**14**	**(34)**	**13**	**(29)**
受取手数料および支払手数料	**(20)**		**(16)**	

2.5.7　売買目的有価証券にかかる損益

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
売買目的有価証券取引にかかる損益		
外貨建て商品取引にかかる損益	(5)	12
金融商品取引にかかる損益	5	
売買目的有価証券にかかる損益		**12**

2.5.8　売却可能有価証券および類似証券にかかる損益

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
売却可能有価証券の売却にかかる損益	193	21
・公的部門証券および類似有価証券	19	11
・債券	4	(3)
・その他の固定利付証券	16	13
・持分証券	108	(12)
・投資ファンドおよびその他変動利付証券	46	12
売却可能有価証券にかかるその他の収益および費用	(2)	(2)
売却可能有価証券にかかる減損損失または戻入れ	(75)	(22)
売却可能有価証券にかかる損益	116	(3)
ポートフォリオ有価証券の売却にかかる損益	682	732
・持分証券	484	663
・投資ファンドおよびその他変動利付証券	198	69
ポートフォリオ有価証券にかかるその他の収益および費用	(3)	(3)
ポートフォリオ有価証券にかかる減損損失または戻入れ	435	(374)
ポートフォリオ有価証券取引にかかる損益	1,114	355
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	1,230	352

2.5.9　その他の銀行業務営業収益および費用純額

	2021年12月31日		2020年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	収益	費用	収益	費用
投資不動産の処分にかかる損益	1	(1)		
投資不動産にかかる減価償却費および減損費用または戻入れ	13	(43)	17	(41)
投資不動産にかかる収益および費用	157	(29)	128	(26)
投資不動産にかかる収益および費用	171	(73)	145	(67)
再請求費用または振替費用および再貸記収益	25		21	
代理手数料		(33)		(37)
その他の雑営業収益および費用	76	(262)	104	(300)
その他の営業収益および費用	101	(295)	125	(337)
その他の銀行業務営業収益および費用合計	272	(368)	270	(404)
純額合計	(96)		(134)	

2.5.10　一般営業費用

2.5.10.1　一般営業費用

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
給与	(413)	(403)
その他の従業員関連費用	(246)	(242)
利益配分	(32)	(32)
給与税および類似費用	(68)	(64)
人件費にかかる減損損失または戻入れ	(5)	81
人件費	**(764)**	**(660)**
法人税以外の税金	(24)	(26)
賃借料	(20)	(20)
保険料	(1)	(1)
研究および関連費用	(161)	(156)
外部サービス－諸費用	(74)	(65)
その他の費用	(20)	(21)
その他の管理費用	**(300)**	**(289)**
再請求	546	557
再請求	**546**	**557**
その他の一般営業収益および費用	1	1
その他の一般営業収益および費用	**1**	**1**
一般営業費用	**(517)**	**(391)**

2.5.10.2　従業員数

（単位：人）	2021年12月31日	2020年12月31日
平均従業員数：管理職　公的部門	1,412	1,359
平均従業員数：管理職　民間部門	2,354	2,245
平均従業員数：管理職　特別制度（退職者）	28	28
平均従業員数：管理職（幹部）	**3,794**	**3,632**
平均従業員数：非管理職　公的部門	2,444	2,507
平均従業員数：非管理職　民間部門	226	225
平均従業員数：非管理職　特別制度（退職者）	59	64
平均従業員数：非管理職	**2,729**	**2,796**
平均従業員数合計	**6,523**	**6,428**
年度末現在従業員数：管理職　公的部門	1,449	1,357
年度末現在従業員数：管理職　民間部門	2,385	2,307
年度末現在従業員数：管理職　特別制度（退職者）	27	28
年度末現在従業員数：管理職（幹部）	**3,861**	**3,692**
年度末現在従業員数：非管理職　公的部門	2,451	2,462
年度末現在従業員数：非管理職　民間部門	255	229
年度末現在従業員数：非管理職　特別制度（退職者）	56	63
年度末現在従業員数：非管理職	**2,762**	**2,754**
年度末現在従業員数合計	**6,623**	**6,446**

2.5.11　有形固定資産および無形固定資産の減価償却費、償却費および減損純額

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
無形固定資産の償却費	**(136)**	**(125)**
事業権およびソフトウェア	(136)	(125)
有形固定資産の減価償却費および償却費	**(20)**	**(21)**
建物および設備	(17)	(19)
家具、備品および機械設備	(3)	(2)
営業用固定資産の減価償却費	**(156)**	**(146)**
有形固定資産および無形固定資産の減価償却費および償却費純額	**(156)**	**(146)**

2.5.12　リスク費用

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
貸付金および債権の減損	(16)	(38)
債務不履行リスク		(1)
契約コミットメントのリスク		(14)
その他のリスク	7	(23)
減損損失および引当金費用	**(9)**	**(76)**
貸付金および債権の減損	19	4
債務不履行リスク		1
契約コミットメントのリスク	7	3
その他のリスク		
減損損失および引当金の戻入れ	**26**	**8**
回収不能貸付金および債権にかかる損失および回収		
損失および回収		
リスク費用	**17**	**(68)**

2.5.13　固定資産にかかる損益

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
営業用有形固定資産および無形固定資産の処分にかかる損益		
営業用有形固定資産および無形固定資産の処分にかかる損益		
長期持分証券およびその他の投資の処分にかかる損益ならびに前払金にかかる損益	140	106
長期持分証券、その他の投資および前払金の減損損失または引当金戻入れ	(160)	(324)
長期持分証券およびその他の投資にかかる損益	**(20)**	**(218)**
固定資産にかかる損益	**(20)**	**(218)**

2.5.14　法人所得税

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス法人税（CRIS）に代わる拠出	(396)	(228)
税引当金の減損損失または引当金戻入れ純額	87	11
法人所得税	**(309)**	**(217)**

2.6 特記事項

2.6.1 将来投資プログラム

（単位：百万ユーロ）	資産 現在または将来の現金投資に関する未収金 2021年12月31日	資産 現在または将来の現金投資に関する未収金 2020年12月31日	負債 国家貸付に関するフランス国に対する未払金 2021年12月31日	負債 国家貸付に関するフランス国に対する未払金 2020年12月31日
France Brevets	105	109	105	109
技術開発	719	719	719	719
社会経済および連帯	34	40	34	40
ワーク・スタディ・プログラム（住宅および近代化）	42	67	42	67
国家シード基金	121	156	121	156
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	12	12	12	12
エコテクノロジー・ファンド（環境技術基金）	225	212	225	212
Fonds pour la société numérique（デジタル社会基金）（インフラおよびサービス）	535	534	535	534
トゥモローズ・シティ	313	349	313	349
イノベーションおよび起業文化のためのナショナル・ファンド	2	3	2	3
地域融合型エネルギー移行プロジェクト	10	15	10	15
Transition Numérique de l'État et Modernisation de l'Action Publique（国の地上デジタル放送移行および公共的活動の近代化）	2	4	2	4
フランスの技術促進	200	196	200	196
Partenariat pour la Formation Professionnelle et l'Emploi（専門的職業訓練および雇用のためのパートナーシップ）	42	64	42	64
ヘルス・バイオテック・アクセラレーション・ファンド	328	330	328	330
再生ファンド	117	123	117	123
高等教育のためのデジタル・イノベーション	36	40	36	40
脱炭素エネルギーのための分野別機関	43	43	43	43
ファンド・オブ・ファンズ－重要都市部	47	48	47	48
Territoires d'innovation de grande ambition（意欲的なイノベーションのための地域計画）	236	183	236	183
教育イノベーションのための地域計画	92	67	92	67
Fonds à l'internationalisation des PME（中小企業の国際的な拡大のための資金）		100		100
Adaptation et qualification main d’oeuvre（すべての地域で雇用を維持し発展させるための支援）	98	50	98	50
Sociétés universitaires et de recherche（学術研究企業）	79	99	79	99
効率的なイノベーション・エコシステムの開発の加速	126	106	126	106
重要課題	300	250	300	250
PIA4ファンドへの割当て	85		85	
未収支勘定	**3,949**	**3,919**	**3,949**	**3,919**

2010年、フランス預金供託公庫は、国家貸付としても知られる将来投資プログラム（PIA）の業務の運用を委託された。

フランス預金供託公庫は、以下の資金を集めている：

・PIAの第一段階（PIA 1）の一環として、2010年以降、総額8,329百万ユーロのフランス政府からの支払に関する８件の合意。

・PIAの第二段階（PIA 2）の一環として、2014年以降、総額1,554百万ユーロのフランス政府からの支払に関する２件の合意。

・PIAの第三段階（PIA 3）の一環として、2017年以降、総額1,342百万ユーロのフランス政府からの支払に関する４件の合意。

これらの合意は、いずれも上記の注に記載する複数の「基金」で構成されることがある。

2.6.2　公的部門証券および類似証券ポートフォリオ－発行国別内訳

	2021年12月31日			2020年12月31日
（単位：百万ユーロ）	総額	減損	純額	純額
エクスポージャー合計	**25,729**	**(17)**	**25,712**	**29,252**
オーストリア	186		186	309
ベルギー	61		61	0
ブラジル				38
ブルガリア	18		18	18
チリ	212		212	198
コロンビア	152	(1)	151	140
クロアチア	96		96	91
チェコ共和国				43
欧州投資銀行（国際機関）	272		272	225
フィンランド	25		25	25
フランス	18,557		18,557	20,712
ドイツ	147		147	147
ギリシャ	1	(1)		0
インドネシア	235	(1)	234	206
イスラエル	620		620	105
日本	3,571		3,571	5,466
リトアニア	41		41	39
ルクセンブルク	652		652	384
メキシコ	229	(4)	225	234
ペルー	204	(3)	201	145
ポーランド	44		44	55
韓国				15
ルーマニア	242	(7)	235	214
スロベニア	56		56	54
南アフリカ	25		25	26
ベネズエラ	33		33	32

(6)【その他】

本報告書に記載された事項を除き、当会計年度末（2021年12月31日）以降、重要な事実は発生していない。

CDCは、その債務のいずれについても元利金または利息の支払を怠ったことはない。

(7)【発行者の属する国等の概況】

① 概要

(a) 位置、地域、人口等

フランス共和国（以下「フランス」という。）は、地理的に西ヨーロッパの中心に位置する大陸フランスおよびコルシカ（大陸フランスとともに「フランス本土」と呼ばれる）、ならびにグアドループ、マルティニック、レユニオン島、ギアナ、仏領ポリネシア、ニューカレドニアおよびマヨットを含む海外県、領土および属領から成っている。フランス本土は、西は大西洋、南は地中海、スペイン、アンドラおよびモナコ、北と東はベネルクス諸国、ドイツ、スイスおよびイタリアに接しており、約544,000平方キロメートルの面積を有する。海外県は、約89,000平方キロメートルの面積を有する。2021年１月１日現在、フランス本土および海外県（マヨット島を含む。）の人口は約67.407百万人と推定された。

(b) 政治および外交関係

(i) 政治形態

フランスの政体は共和政である。シャルル・ド・ゴールの指導の下1958年に設立された現在の第５共和政は、大統領が強い権限をもつことを特色としている。第５共和政の官職および組織を定めた1958年憲法は次のとおり規定している。すなわち、フランス大統領は、直接普通選挙によって選出され、任期は５年である（フランス国民は、2000年９月24日に行われた国民投票によって、大統領の任期を７年から５年に短縮する憲法改正案を採択した。これは、2002年５月の大統領選挙から適用されている。）。政府は、大統領によって任命される首相と、首相の提案に基づいて大統領が任命するその他の閣僚(大臣、大臣代理および長官)で構成される。閣僚会議（Conseil des ministres）は、閣僚会議の議長となる大統領、首相および他の大臣によって構成される。議会は、国民議会と元老院(上院)の二院制。国民議会の議員は直接普通選挙によって選出され、任期は５年である。元老院議員は、一定の地方選出議員だけに資格が限定されている選挙人団によって選出され、任期は６年である。元老院議員は、３年毎にその２分の１が改選される。憲法院（Conseil constitutionnel）は、大統領、首相、国民議会および元老院の議長２名のうち１名、国民議会の議員60名、元老院の議員60名のいずれかによる特別要請によって、あらゆる法案の合憲性を審査する責任を負う合憲性に関する諮問機関である。

憲法上、大統領の役割は、政府の正常な機能とフランスの継続性を確保することを使命とする裁定者の役割として規定されている。首相の任命権のほか、大統領には、国民議会の解散命令権、一定の法案の国民投票付託権、国家非常事態を構成しかつ憲法上の公権力の正常な行使が阻害される事態が発生した場合における特別大権の掌握が認められている。

憲法は国家政策の決定および指導を政府に委ね、首相に対しては政府の運営を委ねている。議会に対する法案の提出、議会により政府に対して委任された立法権に基づく政令の公布ならびに国民議会に対する信任問題の提起等、一定の重要事項に係る政府の行為については、予め閣僚会議の審議または決定を経なければならない。信任投票で信任案が否決された場合または不信任案が絶対多数で可決された場合には、国民議会は内閣の総辞職を要求することができる。

議会の権限は、憲法上、議会に立法権があると規定されている事項だけに限定されている。議会の立法権に属する事項は市民権ならびに自由の基本的保障、国籍および個人的地位を規定する法律、重罪および軽罪の定義、課税、財政法、通貨の規制、国防組織、企業の国有化、教育、財産権、民法、商法および経済・社会政策に関する事項である。一般に法案が成立するためには、国民議会と元老院の双方によって採択されなければならない。ただし、議会の両院(国民議会と元老院)が審議後法案の内容に合意しない場合は、政府は、国民議会に対して国民議会のみによる法案の表決を要請することができる。

フランスにおいて、欧州連合（EU）法は、もうひとつの法源である。欧州委員会は「指令」および「規則」を発布することができる。指令は、その規定が明確、正確かつ無条件でない場合は、その執行前に、フランス議会が採択する法律により実施されなければならない。その規定が明確、正確かつ無条件である場合には、国の実施法によらずに執行させることができる。規則は、議会の介在を要せずに、フランスを含むEU加盟国において直接、発効する。EU法は、憲法を除くフランスのその他一切の法源に優越する。

1995年５月、共和国連合（Rassemblement pour la République（RPR））のジャック・シラク氏が大統領に選出され、アラン・ジュペ氏を首相に任命した。ここに、国民議会の過半数が大統領と異なる政治的立場にある保革共存期間は終わり、フランス政府の行政・立法両面で保守政党が支配権を握るフランス政治の時代が始まった。

1997年６月、シラク大統領は国民議会を解散し、新たに国民議会選挙が行われた。同選挙において、社会党が、共産党、急進社会党、市民の運動および緑の党とともに国民議会の議席の約55%を獲得した。1997年６月、シラク氏は、社会党のリオネル・ジョスパン氏を新首相に任命し、新たな保革共存政権が始まった。

2002年５月、右派と左派の有権者が一斉に主要極右政党の国民戦線（Front National（FN））党首ジャン-マリ・ルペン氏の当選阻止に動いた結果、ジャック・シラク氏は、フランス史上最大の得票格差により大統領に再選された。2002年６月の国民議会議員（député）選挙では、右派の「大統領多数派連合」（Union pour la Majorité Présidentielle（UMP））が絶対的過半数を獲得した。UMPは、国民戦線を除く主要右派政党の大連合組織である。再選されたジャック・シラク大統領は、ジャン-ピエール・ラファラン氏を首相に任命した。これらの大統領選挙および国民議会議員選挙によって、５年間続いた保革共存時代が終了し、少なくともその後５年間は右派が強力な政治権限を有することとなった。

2002年11月、UMPは結党大会を開き正式な政党として発足、政党名を「国民運動連合」（Union pour un Mouvement Populaire（UMP））とした。

国民年金制度を抜本的に改革しようとするラファラン首相の計画により、2003年５月および６月にはフランス全域で、数万人に及ぶ清掃作業員、教師、輸送業従事者および航空管制官などによる多数のストライキが発生した。

2004年、イスラム教のヘッドスカーフおよびその他の目に触れる宗教的象徴を公立学校で着用することを禁止する法律が成立、施行される。

2004年３月28日の地方選において、社会党が、シラク大統領の国民運動連合に対し大勝利を収めた。国民運動連合の敗北は評判の悪い経済改革が原因とされた。

2005年５月29日、EU憲法批准を問う国民投票が実施され、「反対」（55%）が「賛成」（45%）を大きく上回った。

2005年５月31日、シラク大統領は同投票の大敗を受け、ラファラン首相を更迭し、新首相にドミニク・ドビルパン内相を任命した。2005年６月２日、ドビルパン首相は新内閣を発表した。

2006年１月16日、ドビルパン首相は、若年層の失業率の改善を目標とする雇用促進政策を発表した。かかる政策には、２ヵ月の試用期間を２年間に延長し、その間は理由なしの解雇を可能とする初回雇用契約（CPE）の導入が盛り込まれた。

2006年３月９日、雇用機会均等法の最終案がフランス国民議会により可決され、CPE導入が決定された。学生および労働組合はCPEに強く反対し、抗議運動は全国に広まった。

2006年３月30日、憲法院はCPEを合憲と判断した。しかし、労働者および学生の抗議運動を受け、2006年４月10日、政府はCPEを撤回し、代わりに若年雇用策に関する法律の導入を決定した。

2007年４月22日、大統領選の第１回投票の結果、与党国民運動連合のニコラ・サルコジ候補と社会党のセゴレーヌ・ロワイヤル候補が決選投票に進み、2007年４月22日、大統領選の決選投票により、与党国民運動連合のサルコジ候補が当選した。2007年５月16日、サルコジ氏がフランス第５共和政の第６代大統領に就任した。2007年５月17日、サルコジ大統領はフランソワ・フィヨン氏を新たな首相に任命した。

2007年５月18日、フランソワ・フィヨン新内閣の閣僚15人の名簿が発表された。このうち７人が与党国民運動連合以外または女性であった。2007年６月19日、国民議会選挙の第２回投票の結果、与党国民運動連合が単独過半数を獲得したが議席を減らした一方、社会党は大きく議席を伸ばした。2007年６月19日、第２次フィヨン内閣が成立。新たに12人の閣外相が任命された。

2007年10月および11月、年金給付改革に対する全国規模の抗議デモが行われ、パリでは公共輸送サービスが広範囲にわたって混乱した。

2008年３月９日および19日に、統一地方選が行われた。社会党を中心とする左派が躍進する一方で、国民運動連合は後退した。

2010年９月15日、年金受給開始年齢を2018年までに60歳から62歳へ引き上げる年金制度改正法案が、国民議会を通過した。労働組合は全国でストライキを行い、交通機関の混乱および製油所の閉鎖が生じた。しかし、同法案は2010年10月26日に上院で可決された。

2010年11月14日、サルコジ大統領は、大幅な内閣改造を行った。フィヨン首相は留任とした。

2011年９月25日、元老院（上院）（定員348）の半数改選の選挙が行われ、社会党を中心とする左派が過半数を獲得した。右派が間接選挙の上院で過半数割れとなるのは1958年第５共和政成立以来初めてのことである。

2011年10月20日、フランソワ・オランド氏が社会党の予備選で勝利し、翌年のフランス大統領選におけるニコラ・サルコジ氏の対立候補となった。

2012年５月６日、フランス大統領選挙の決戦投票が行われ、フランソワ・オランド氏が現職のニコラ・サルコジ氏を破り、左派勢力としてはミッテラン大統領以来初の大統領となる。

2012年５月15日、フランソワ・オランド大統領はジャン・マルク・エロー氏を新首相に任命した。また５月16日には、34人で構成される内閣の半分（17人）を女性とする組閣を行った。

2012年６月10日に国民議会選挙第一回投票が、17日に第二回投票が行われた。第一回投票において、フランソワ・オランド大統領率いる社会党を含む左派が過半数を獲得した。投票率は57.5%と、第５共和政成立以来最も低かった。６月17日の第二回投票で、社会党は絶対過半数にたる議席を獲得した。

2013年７月26日、銀行業務の分離および規制に関する法律が公布された（７月27日官報掲載）。この法律は、金融監督破綻処理機構（ACPR）の権限を強化し、金融安定化高等評議会（HCSF）を創設するものである。同法は、銀行に対して、その業務の名称および性質、銀行業務純収益、職員の人数、税引前損益、未払税金合計額および政府からの受取助成金を、国別に公表することを義務づけている。

2013年12月29日、2014年財政法が公布された（12月30日官報掲載）。この法律は、主として増税による３十億ユーロの歳入増と公的支出の15十億ユーロ削減を定めている。

改正2013年財政法の公布（12月30日官報掲載）。この法律は、2013年にGDPの4.1%（2012年と比較して0.7ポイント低下）と予想された財政赤字を確認するものであった。同法はまた、生命保険の改革、行政の簡素化および輸出支援策についても定めている。

2014年３月23日および３月30日に実施された地方選挙における与党社会党の敗北を受けて、オランド大統領は、2014年３月31日付でマニュエル・ヴァルス氏を新首相に任命した。

2014年５月25日、2014年欧州議会選挙の投票がフランスで実施された。国民戦線（FN）の創始者であるジャン-マリ・ルペン氏の娘であるマリーヌ・ルペン氏率いる極右国民戦線（FN）が勝利（25%、24議席）し、中道右派国民運動連合グループ（UMP）（21%）がこれに続き、与党社会党は第三党（14%）に甘んじた。

2014年９月28日、上院は半数（178議席）の改選が行われた。上院議員348名のうち、現在189名が右派に属している。FNは初めて上院に議席を確保した（２議席）。

2014年12月29日、2014-2019年財政計画法が公布された（12月30日官報掲載）。この法律では、貯蓄制度、競争力・雇用創出税額控除制度および責任・連帯契約の実施ならびに公共・民間パートナーシップの利用のより厳格な監視が規定されている。

2015年財政法の公布。財政赤字の見積りはGDPの4.1%とされた。

改正2014年財政法の公布（12月30日官報掲載）。改正財政法は、2014年における財政赤字をGDPの4.4%とする予想を確認するものであった。2014年の予想予算赤字は、第１次改正2014年財政法と比較して4.3十億ユーロ多い88.2十億ユーロとされた。雇用創出税額控除制度は2016年初めに撤廃され、新しい措置に代る予定である。

2015年12月29日、改正2015年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2015年の財政赤字の目標はGDPの3.8%とされている。

2016年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2016年の財政赤字見積りはGDPの3.3%とされた。同法は2016年に16十億ユーロの歳出削減を規定している。

2016年４月15日：2016-2019年安定化プログラムでは、2015年の赤字が予想を下回るGDPの0.3%となることが判明したものの、2016年の主要項目の赤字はGDPの3.3%と計画しており、2017年には赤字をGDPの2.7%へとさらに改善することを目指している。

2016年12月29日、2017年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2017年の財政赤字見積りはGDPの2.7%とされている。

2017年５月17日、エマニュエル・マクロン氏が大統領に選出された。

フランス国民議会の選挙が2017年６月11日および同18日の２回にわたって行われた。エマニュエル・マクロン氏が2016年に立ち上げた新党「共和国前進」が308議席を獲得して、圧勝した。

2018年10月、「黄色いベスト」運動が全国に広まった。エマニュエル・マクロン大統領は、この反政府運動に対応して、「大国民討論会」を開催し、2018年12月に経済社会政策に関する法律を制定した。大統領は、この危機に対応するため社会的・経済的措置として10十億ユーロを提供することを表明した。

2021年６月現在、フランス国民議会は以下の政党グループで構成されていた：共和国前進（269議席）、共和党（105議席）、民主運動系（58議席）、共和国前進（21議席）、社会党系（30議席）、民主独立運動（UDI）独立（19議席）、不服従のフランス（17議席）、自由・地方（18議席）、左翼民主・共和主義グループ（16議席）、諸派・無所属（23議席）。

2021年６月現在、元老院は以下の政党グループで構成されていた：共和党（148議席）、社会・環境主義党（65議席）、中道連合（55議席）、民主社会欧州連合グループ（15議席）、共産党・共和・市民・環境主義グループ（15議席）、共和国・地方/独立派（13議席）、環境主義・連帯・地方（12議席）、諸派・無所属（２議席）。

フランスの大統領選挙が2022年４月10日および24日の日曜日に実施された。共和国前進（La République En Marche）のエマニュエル・マクロン氏が極右政党である国民連合（Rassemblement National）のマリーヌ・ルペン候補を破って再選された。

共和国大統領の陣営は、2022年６月12日と19日に行われる予定の立法府の選挙の枠組みの中でフランス国民議会において絶対過半数の獲得を目論んでいる。

(ii) 外交関係

フランスは、1957年の欧州経済共同体(EEC)（後に欧州連合(EU)）の設立加盟国のひとつであり、フランスとドイツの強い提携関係を基礎とするヨーロッパの統合が、EEC設立以来フランスの外交方針の支柱となってきた。

フランスは各種の国際機関に加盟している。その主なものは、フランスが設立加盟国のひとつであり安全保障理事会の常任理事国でもある国際連合、設立加盟国のひとつである欧州理事会、国際復興開発銀行(世界銀行)、国際通貨基金(IMF)、欧州復興開発銀行(EBRD)、経済協力開発機構(OECD)、世界貿易機関(WTO)である。さらにフランスは、北大西洋条約機構(NATO)に加盟している。

② 経済

(a) 国内総生産

2021年、フランス経済の成長は、2020年のCOVID-19危機から回復して、歴史的なプラス成長となった。恒常価格による国内総生産（GDP）は+6.8%の成長であった。

家計消費は、2021年には急激に上昇した（2020年の-6.5%に対して+6.0%）が、公共消費は大幅に回復した（2020年の-0.8%から+2.8%）し、総固定資本形成（GFCF）は、急増した（2020年の-8.2%から+11.5%）。

輸入は大幅に増加し（2020年の-12.8%から+8.0%）、輸出（2020年の-16.8%から+8.8%）とともに、実質GDP成長率に対して正味対外貿易の貢献度は緩やかなプラス（+0.1パーセントポイント）となった。また、棚卸資産の変動もマイナスの貢献となった（-0.3パーセントポイント）。

2021年国民経済計算

GDPおよびその内訳

	増減率（恒常価格による前年比、%）		2021年			
	2020年	2021年	金額（単位：十億ユーロ）	物価変動 2021年/2020年（%）	名目価値の変化（%）	GDP成長への貢献（%ポイント）
国内総生産(GDP)	-7.8	6.8	2,500.9	1.3	8.2	6.8
輸入	-12.8	8.0	785.0	7.0	15.5	2.4
現実最終消費支出額						
・家計	-6.5	6.0	1,720.0	0.9	6.9	4.2
・一般政府	-0.8	2.8	203.5	-0.6	2.1	0.2
総固定資本形成	-8.2	11.5	606.2	2.6	14.4	2.6
・非金融企業	-6.6	11.6	339.7	1.6	13.4	1.5
・家計	-11.8	17.0	143.0	3.2	20.7	0.9
・一般政府	-5.2	2.8	89.7	2.8	5.6	0.1
在庫の増減（GDPに対する貢献）	-0.2	-0.3	19.7	-	-	-0.3
輸出	-16.8	8.8	736.5	6.8	16.1	2.4

出典：フランス国立経済研究所（INSEE）－国民所得統計－2014年基準

(b) 経済の主要部門

2021年、恒常価格による経済部門の総付加価値は、2020年のCOVID-19危機COVID-19危機から回復して、歴史的な成長を遂げた（2020年の-7.9%の後+6.6%）。

農林水産業の付加価値は、2021年にはごくわずかに減少した（-0.6%）が、サービス業（主に非市場のサービスが+6.5%、主に市場サービスが+6.6%）、製造業（+4.5%）および特に建設業（+13.7%）が大きく上昇した。

産業別付加価値（2014年恒常価格による）

（単位：十億ユーロ）

	2019年	2020年	2021年	2021年/2020年 (%)
農林水産業	32.3	30.2	30.0	-0.6
製造業、鉱業、採石業その他工業	286.9	256.1	267.7	4.5
鉱業、採石業、エネルギー、水、廃棄物処理および浄化	48.9	47.8	48.6	1.6
食品、飲料およびタバコ製品製造	45.6	43.4	44.5	2.7
コークスおよび石油精製品製造	3.0	3.9	2.9	-25.9
電機、電子およびコンピュータ機器、機械製造	31.8	28.2	30.9	9.5
輸送設備製造	29.8	17.4	17.6	0.8
その他工業製品製造	127.6	116.5	123.8	6.3
建設	114.9	98.9	112.4	13.7
主に市場サービス	1,192.8	1,103.2	1176.4	6.6
卸売、小売、運輸、宿泊および食品サービス	367.6	319.0	347.1	8.8
情報通信	118.5	118.2	128.6	8.8
金融・保険	95.2	91.3	99.7	9.2
不動産	258.7	255.5	259.2	1.5
科学技術、行政およびサポート	292.6	275.3	292.7	6.3
その他サービス	61.0	45.1	50.6	12.3
主に非市場のサービス(1)	456.0	430.8	458.9	6.5
合　計	2,082.7	1,918.7	2,044.8	6.6

(1)「主に非市場のサービス」とは、「行政」、「教育」、「保健および社会福祉」項目を一括した分類である。
出典：INSEE-国民所得統計-2014年基準

(c) 雇用情勢

COVID-19危機の数年前から、労働市場の構造的な改革（2016年のエル・コムリ法および2017年のマクロンによる）により支えられて、2021には就業率の上昇傾向が続いた。

2021年、フランスの失業率（労働人口に対する比率、国際労働事務職（BIT）の定義による）はさらに低下して、ピークだった2015年の10.3%から2021年には7.9%となった。

	2019年	2020年	2021年
就業率（%）			
15-24歳	30.1	28.9	32.2
25-49歳	81.5	81.1	81.8
円には50-64歳	63.8	64.5	65.3
15-64歳の就業率	**66.4**	**66.1**	**67.3**
失業率（%）			
失業率（対労働人口）	**8.4**	**8.0**	**7.9**
男性失業率（対男性労働者）	8.5	8.1	8.0
女性失業率（対女性労働者）	8.4	8.0	7.8

出典： INSEE

(d) 賃金および物価

物　価

平均して、2021年にインフレは上昇し、2020年の0.5%、2019年の1.1%に対して、1.7%となった。この上昇は、主として2020年におけるCOVID-19ショック後の基底効果によるものであった。2022年初めには、ウクライナでの紛争により特に石油価格および食品価格においてインフレ上昇が大幅に加速した。

消費者物価指数	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 第１四半期
年間上昇率（%）	0.2	1.0	1.9	1.1	0.5	1.7	3.7

出典： INSEE

賃　金

市場セクターの名目賃金上昇率は、2021年には安定した（+1.5%）が、実質ベースでは、インフレが高まったために、賃金はわずかに減少した（2020年の+1.0%に対して-0.2%）。

賃金（変化率%）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
名目ベース	1.2	1.3	1.5	1.7	1.5	1.5
実質ベース	1.0	0.3	-0.4	0.6	1.0	-0.2

出典： INSEE、雇用省調査統計局（DARES）

③ 貿易および国際収支

貿易

品目別輸出入収支

(単位：十億ユーロ)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
農林水産物	0.0	1.2	1.4	1.0	0.7
採石業、エネルギー、水(1)	-28.3	-31.6	-29.3	-13.8	-24.9
食品、飲料およびタバコ	6.2	6.1	6.7	5.3	8.0
コークスおよび石油精製	-8.4	-11.0	-13.3	-10.2	-16.5
電気機器、電子機器およびコンピュータ機器製造(2)	-27.7	-31.0	-33.1	-33.3	-41.7
輸送機器製造	24.8	28.1	28.8	5.7	5.8
その他工業製品製造	-21.3	-19.5	-15.1	-20.6	-25.0
その他	12.7	15.3	11.6	4.1	25.7
収支(CIF-FOB)	-42.1	-42.3	-42.1	-61.8	-67.9
収支(FOB-FOB)	-24.5	-23.9	-23.3	-45.4	-48.6

(1) 汚水処理および汚染防止を含む。
(2) 機械の製造を含む。
出典：INSEE-国民所得統計-2014年基準

国際収支

(単位：十億ユーロ)	2020年	2021年
経常収支	**-43.7**	**-25.8**
財貨	*-59.9*	*-72.4*
サービス	*16.4*	*35.7*
所得	*-0.2*	*10.9*
資本収支	2.0	11.3
金融収支	**-52.5**	**-48.7**
直接投資	*36.0*	*22.3*
- 国外	45.9	66.2
- フランス国内	9.9	43.9
証券投資	*-36.4*	*-16.0*
- 資産	144.3	92.3
- 負債	180.7	108.3
金融デリバティブ	*-23.8*	*17.4*
その他の投資	*-32.3*	*-95.3*
準備資産	*4.0*	*22.8*
誤差脱漏	-10.8	-34.2

出典：フランス銀行

2021年には、経常収支の赤字は、2020年の-43.7十億ユーロに対して-25.8十億ユーロ（GDPの1.0%）へと大幅に縮小した。実際、2020年と比較すると、財貨収支の赤字は拡大したが、サービス収支の黒字は拡大し、所得収支は黒字に転じた。

「その他投資」の落込みと、それより小幅ではあるが「直接投資」の落込みが「ポートフォリオ投資」、「金融デリバティブ」および「準備資産」の改善による相殺分を上回ったため、金融収支（世界の他の諸国に対する金融資産から金融負債を差引いたもの）の赤字は、2020年（-52.5十億ユーロ）と比較してわずかに縮小した（-48.7十億ユーロ）。

④ 財政

COVID-19危機によって2020年に負のショックがあった後、2021年には、財政赤字（マーストリヒト条約の定義による）はいくぶん縮小し、2020年の-8.9%から2021年には-6.4%となった。これは、歳入がおおむね安定していた（+0.1パーセントポイント）のに対して、歳出が減少した（-2.4パーセントポイント）ことによるものである。

中央政府の赤字は、2021年には12.7十億ユーロ縮小して-143.4十億ユーロとなったが、地方政府の収支は、2020年の-3.5十億ユーロから-0.6十億ユーロへとわずかに改善した。同様に、社会保障基金の収支は、2020年の-46.0十億ユーロから2021年には-16.7十億ユーロへとわずかに改善した。

税負担は、2020年の44.4%に対して2021年には-0.1ーセントポイント減少して44.3%となり、2019年の43.8%という水準を引続き上回ったが、依然として2018年の44.7%という水準を下回っていた。

総じて2021年には、負債総額は、2020年に大幅に増加して（+17.2パーセントポイント）114.6%となった後、わずかに低下して（-2.1パーセントポイント）、GDPの112.5%となった。

一般政府会計の主要項目（対GDP比%）

	2019年	2020年	2021年
歳出	55.4	61.4	59.0
歳入	52.3	52.5	52.6
財政収支（マーストリヒト条約の定義による）	-3.1	-8.9	-6.4
政府債務（マーストリヒト条約の定義による）	97.4	114.6	112.5
強制的な賦課金（帰属社会負担を除く。）	43.8	44.4	44.3

出典：INSEE-国民所得統計-2014年基準